

# 21世紀のアジアと日本

2002年3月

社団法人 日本経済調査協議会

Japan Economic Research Institute

## は し が き

本報告書は、(社)日本経済調査協議会によって2000年10月に組織された、「21世紀のアジアと日本」に関する調査専門委員会（古賀委員会）の成果をとりまとめたものである。

1997年7月タイのパーツ切り下げに端を発するアジア経済・通貨危機は、アジア域内の相互依存の深さを各国に再認識させることとなった。日本はこれまでアジアの経済発展の特徴とされる「雁行形態」の先頭として、製造業を中心にアジアの経済発展を牽引してきた。また、ODAや技術移転などにおいても、アジア諸国の発展に大きな役割を演じてきた。

しかし、ここ数年、日本は経済の低迷に伴い、その影を薄くしつつある。一方、豊富な労働力と巨大な市場をもって急速に発展してきた中国は、アジアにおいてのみならず世界でそのプレゼンスを高めている。目を世界に転ずると、アメリカを中心とした北米経済圏、共通通貨の流通にまで統合度を高めたEUなど、大きな地域連携の動きが深まりつつある。

こうした状況を踏まえ、新たな世紀を迎えるにあたり、あらためてアジアと日本との関係を検証し、わが国の対アジア長期戦略の構築が必要であるという認識に立ち、本委員会は討論を重ねてきた。

本報告書では、以上の問題意識にもとづき、大きく以下の提言を行っている。

- (1) 日本はアジアにおけるプレゼンス拡大に官民ともに努力すべきである。

このため、協定締結努力により自由な貿易・投資体制を促進し、水平的分業圏の形成をアジア地域大に広げるためにイニシアティブを発揮すべきである。

- (2) 日本企業は、中国の参入をアジア域内統合の「懐」を深くするものにとらえ、長期戦略のもとにアジア展開をはかるとともに、国内の空洞化を食いとめるための構造改革、技術力向上の努力を継続すべきである。

また、事業の海外展開に対しては、相手国情を踏まえた日本国政府のバックアップ体制が重要である。

- (3) アジア諸国との間に長年にわたり蓄積された信頼は継続されねばならない。  
ODAについて国民の理解と参加を促し、重点分野への集中配分、効率性向上など、量とともに質を重視すべきである。
- (4) 通貨危機の再発を防ぎ、経済統合を促進するため、通貨の「アジア化」をめざし、その第一歩としてバスケットペッグ制を採用すべきである。
- (5) 日本はアジアの人材育成基地となるべく産学官あげて取り組むべきである。

地理的、歴史的、文化的つながりの深いアジアの諸国とともに、わが国がこの地域の安定的発展に尽くすことは、世界の秩序形成に大きく貢献することになると考える。これらの提言が今後のアジアと日本の発展に寄与し、良好な国際関係を築く一助となれば幸いである。

最後に、本委員会の活動および本報告書の作成に際し、ご尽力をいただいた委員ならびに関係者の方々に、心から謝意を表す。

2002年3月

委員長 古賀 憲介  
主 査 渡辺 利夫

## 古賀委員会委員ならびに協力者名簿

(五十音順・敬称略)

委員長	古賀 憲介	(社)日本経済調査協議会理事・総合委員長 日新製鋼(株)相談役
主査	渡辺 利夫	拓殖大学国際開発学部教授・学部長
委員	荒木 浩	(社)日本経済調査協議会副理事長 東京電力(株)会長
	上島 重二	三井物産(株)会長
	大國 昌彦	王子製紙(株)会長
	奥村 幸広	日経香港社社長
	金井 務	(社)日本経済調査協議会理事 (株)日立製作所会長
	金田 幸三	(社)日本経済調査協議会理事 (株)ニチレイ相談役
	北村かよ子	拓殖大学国際開発学部教授
	木原 誠	新日本製鐵(株)副社長
	草刈 隆郎	(社)日本経済調査協議会理事 日本郵船(株)社長
	小島 和人	富士通(株)専務取締役
	後藤 一美	法政大学法学部教授
	瀬戸 雄三	アサヒビール(株)相談役
	高中 公男	デンマーク農業理事会広報部
	張 富士夫	(社)日本経済調査協議会理事 トヨタ自動車(株)社長
	常盤 文克	(社)日本経済調査協議会総合委員 花王(株)特別顧問
	中村 公一	(社)日本経済調査協議会評議員 山九(株)社長

	福川 伸次	(社)日本経済調査協議会総合委員 (株)電通電通総研研究所長
	藤村 正哉	三菱マテリアル(株)相談役
	増田 信行	三菱重工業(株)会長
	三宅 純一	(社)日本経済調査協議会調査・総合委員 住商リース(株)顧問
	向山 英彦	(株)日本総合研究所調査部環太平洋研究センター 上席主任研究員
	谷代 正毅	(株)日本興業銀行常務執行役員
協力者	王 曙光	拓殖大学国際開発学部教授
	関 志雄	経済産業研究所上席研究員
	児玉 洋二	山九(株)副社長
	沈 才彬	(株)三井物産戦略研究所中国経済センター長
	曾根 憲二	(株)日本興業銀行調査部副部長
	長谷川康司	トヨタ自動車(株)専務取締役
	菱田 一雄	国際協力銀行環境社会開発室技術顧問
	松田 俊男	日本郵船(株)調査グループ長
	丸尾豊二郎	ジェットロ上海センター所長
	丸子 博之	三井物産(株)顧問
	横田 俊之	経済産業省大臣官房参事官
	吉田 進	(財)環日本海経済研究所所長
	吉野 文雄	拓殖大学海外事情研究所教授
幹事	安藤 豪敏	(社)日本経済調査協議会専務理事
	喜安 洋	(社)日本経済調査協議会顧問
	天羽 達也	(社)日本経済調査協議会主任研究員
	清水 尚人	(前)社)日本経済調査協議会主任研究員 (現)新日本製鐵(株)知的財産部マネジャー

# 提 言

## 目 次

【提言1】	アジアにおける日本のプレゼンスの復元・拡大の方途を探る 議論を巻き起こそう.....	1
【提言2】	アジア水平分業体制構築に向けての努力を積み重ね、 「アジアのEU化」をめざそう.....	2
【提言3】	ASEAN+3構想の実現に日本は関係各国の理解と協力のもとに、 強いイニシアティブを発揮すべきである.....	3
【提言4】	対中貿易・投資機会を積極的に活かし、同時に国内空洞化を 食いとめるための構造改革、技術力向上の努力を継続しよう.....	4
【提言5】	日本企業の順調な海外事業展開を可能ならしむよう、日本の 政府、公的機関によるバックアップ体制を強化すべきである.....	5
【提言6】	日本は急速に発展する中国にいかに対応するか、日本の経済 外交の長期戦略を樹立し、官民の総力をあげてこれに取り組 まなければならない.....	6
【提言7】	NIES・ASEAN諸国との間に、長年にわたり蓄積されてきた 信頼を継続するよう努めねばならない.....	7
【提言8】	ODAの質を高めると同時に、日本の経済力に見合った供与 規模を維持することによって、多角的な共生社会の創成に貢献 すべきである.....	8
【提言9】	ODAへの国民の理解と支持を確保し、国民各層のODAへの 参加を促す努力を開始しなければならない.....	9
【提言10】	北東アジアを日本の新しいフロンティアと見定め、その開発 への取り組みを具体化すべきである.....	10
【提言11】	危機の再発を防止し、かつアジア域内の経済統合を促進する ために通貨の「アジア化」をめざすべきである.....	11
【提言12】	日本をアジアの人材育成基地とする政策努力を強化しよう.....	12

【提言 1】

アジアにおける日本のプレゼンスの復元・拡大の方途を探る議論を巻き起こそう。

NIES、ASEAN諸国、中国を含むアジアの経済規模は、1980年代の後半期以来の急速な成長により格段に大きなものとなった。輸出を促進し海外投資を積極的に導入する対外志向的な工業化のもとで、アジアは貿易や投資の密度を濃くし、相互依存的な経済圏が形成されようとしている。

1980年代の中頃より、日本はアジアからの製品輸入を拡大し、さらにここに海外直接投資を継続することによって、アジアの発展を牽引する役割を演じてきた。その結果、アジア各国は「成人」として自立化しつつある。反面、日本経済は長期停滞のゆえもあって、アジアにおける自らのプレゼンスと影響力を落としている。中国が急速に台頭し、経済力を強化している。中国に相対して日本の存在はますます影を薄くしていくことが懸念される。

しかしながら、日本経済の将来の活路がアジアとの貿易・投資関係の拡大と充実にあることは論をまたない。われわれは二国間協定に加えて多国間協定の締結を急ぎ、日本とアジアを結ぶ貿易・投資のネットワークの幅を広げ、相互関係の密度を濃いものとする政策努力を加速させねばならない。ODAや人的交流を含め、アジアとの連携努力を拡充しなければ、アジアにおける日本のプレゼンスと影響力はいよいよ薄いものとなり、日本の国益が損なわれることをわれわれは大いに恐れる。日本の存在と影響力をいかに復元し、強化するかについての議論を政府、民間の双方で大きく巻き起こさねばならない。



【提言 2】

アジア水平分業体制構築に向けての努力を積み重ね、「アジアのEU化」をめざそう。

日本とアジアは貿易と海外直接投資を通じて相互依存関係を強めてきた。域内貿易依存度、域内投資依存度を短期間にこれほどまでに強めた地域は他にない。アジア相互依存関係の内実は水平分業である。アジアは水平分業体制を着実に構築しつつある。

すでにしてアジアの生産・輸出の主力部門は機械産業である。分業のスコープにおいて最も広く深い産業が機械である。機械産業においては一国でその生産を自己完結することはできず、幅広い国際分業が不可避である。EUが確たる水平分業圏となっているのも、生産・輸出の中心産業が機械だからである。アジアの未来の中心産業は機械であろう。それゆえアジアは水平分業化への動きを今後さらに強めていくであろう。中国産業の発展はこのアジア水平分業の「懐」を深いものとするにちがいない。

アジアの地域大の自由な貿易・投資体制のめざすところはアジア水平分業圏の形成であり、「アジアのEU化」である。

【提言 3】

ASEAN+3構想の実現に日本は関係各国の理解と協力のもとに、強いイニシアティブを発揮すべきである。

NIES、ASEAN諸国、中国を含むアジアの相互依存関係ならびに日本とアジアとの経済関係の一層の緊密化を求めて、日本はこの地域の経済的統合に向けてのリーダーシップを発揮する必要がある。ASEAN+3構想の実現がその目標とされるべきである。

中国脅威論は建設的な議論ではない。中国は日本を含むアジアとの貿易・投資関係の強化を通じて今日を築いたのであり、それゆえ中国の対外志向的発想はアジアの相互依存関係の懐をより強いものとするのに貢献する。中国の発展はおのずと「中国のアジア化」をもたらすであろう。日本としては、この中国の「アジア化」を促す諸手段を積極的に講じていくべきである。その意味でASEAN+3構想における日本のイニシアティブは強化されねばならない。

もっとも、ASEAN+3構想を一挙に実現することは難しい。二国間の貿易・投資協定を積み重ねた後、日韓中台の連携へ、次いでASEAN+3へといたる段階アプローチを採用することが必要である。

**【提言 4】**

対中貿易・投資機会を積極的に活かし、同時に国内空洞化を食いとめるための構造改革、技術力向上の努力を継続しよう。

中国のWTO加盟は、貿易・投資両面における自由化を促し、周辺諸国企業や日欧米企業の対中貿易・投資の拡大に寄与する。この機会を捉えて、中国の活力を積極的に自国の経済と企業の中に取り込むことが、日本の活力を増大させることになると思われる。空洞化を恐れ、対中貿易・投資を控えるべきだという考え方では活路は開かれない。対中経済関係を強化しながら、国内経済の空洞化を食いとめるための構造改革、技術力向上努力を一層懸命につづけねばならない。

日本企業は自らのコア技術を開発錬磨し、国内ならびにアジア各地域の特性を活かした投資配分、高付加価値創造の企業モデルを追求すべきである。

【提言5】

日本企業の順調な海外事業展開を可能ならしむよう、日本の政府、公的機関によるバックアップ体制を強化すべきである。

海外進出企業の事業環境は進出先での文化的伝統、政治体制、経済システムなどに応じて実に多様であり、しばしば日本のそれとは大きく異なる。ビジネスの関係が深まれば深まるほど、相互間に信頼が蓄積されていく反面、貿易や投資面での摩擦が頻発する可能性がある。海外進出した中小零細企業等がトラブルに巻き込まれて行き場を失っている事例が少なくない。

日本の政府や公的機関が、日本企業の海外での正常な事業活動を支援する体制を確立すべきである。また、大規模プロジェクトの海外進出についても、日本の政府の支援体制は欧米諸国に比べて誠に薄い。この面でバックアップ体制の強化が求められる。

企業自らもまた、投資から撤収までの権利保全につき、契約にもとづく確たる対策を備えねばならない。

【提言6】

日本は急速に発展する中国にいかに対応するか、日本の経済外交の長期戦略を樹立し、官民の総力をあげてこれに取り組みなければならない。

中国はWTO加盟により国際経済社会の主要な一員として、さらに発展をつづけるであろう。しかしながら、急発展するセクターのスピードが速ければ速いほど、他のセクターとの格差が大きくなる。今後非効率的な国有企業や小規模農業等から大量の失業者が排出され、これが中国に社会的、政治的な不安定性をもたらしかねない。また、中国のビジネス風土は日本のそれと大きな違いがあり、貿易・投資関係の緊密化は摩擦を頻発させる可能性がある。これらの問題に対し、われわれはマクロ、ミクロ両面において、一段と周到に備えねばならない。

このためには、日中間の官民協議体制を整備し、貿易・投資摩擦などの問題を未然に、かつ合理的に解決することが肝要である。中国側の一元的マクロコントロール体制に対し、わが国の構えは余りにも遅れているといわねばならない。

また、中国はWTO加盟に際し、関税率引き下げ、輸入数量制限の廃止、流通・金融・電気通信市場などの開放、現地調達要求の廃止、知的財産権保護などを約束した。日本政府は、WTOと協力してこれらの約束を中国が誠実に遵守するか否かを細心に監視し、中国がこれを遵守しない場合には正当な警告を発すべきである。

【提言7】

NIES・ASEAN諸国との間に、長年にわたり蓄積されてきた信頼を継続するよう努めねばならない。

近年の日本のジャーナリズムや財界の中には、中国の過大評価、NIESやASEAN諸国の過小評価の傾向がみられる。アジアにおける中国のポジションは今日それほど突出しているわけではない。

しかし、NIESやASEAN諸国に進出している日系企業が、中国に生産・調達の拠点をシフトする動きがみられる。日本がNIES、ASEAN諸国との間で長年にわたって蓄積してきた政府間、企業間の信頼関係を損なってはならない。日本企業はアジア大の生産や流通のネットワークの中に中国をも組み込む、というスタンスを明確化することがきわめて重要である。

【提言 8】

ODAの質を高めると同時に、日本の経済力に見合った供与規模を維持することによって、多元的な共生社会の創成に貢献すべきである。

平成10年度以来、日本のODAが低迷している。アメリカやイギリスのODA予算が増額に転じている中で、日本の援助疲れがめだつ。国際秩序形成に軍事力をもつてのぞむことを選択しない日本にとって、ODAは唯一の大型の国際貢献である。経済・財政状況が苦しいにもかかわらず、日本の経済力に見合ったODAを確保すべきであり、そうすることによって初めて国際社会の日本への信頼を高めることができる。

日本のODA予算は、平成10年度に10パーセント削減、その後一般会計予算の伸び率を下まわり、平成14年度予算においては10パーセント以上の削減を余儀なくされている。日本はなお世界最大のODA供与国であるとはいえ、国民一人当たりのODA負担額でも、ODAに占めるグラントエレメント比率でも、先進諸国中最低位にある。ODAの効果と効率性の向上を通じて質をよくすべきはもちろんであるが、量の問題も軽視されてはならない。

また、ODA政策の新たな展開に際しては、多元的な共生社会の創成をめざした地球公共財や地域公共財の提供という観点も重要であり、投資・貿易との関連を考慮した総合的経済協力アプローチを再構築すべきである。

【提言 9】

ODAへの国民の理解と支持を確保し、国民各層のODAへの参加を促す努力を開始しなければならない。

長期経済低迷下にあって、ODAに対する国民的支持が薄らいでいる。これまでの官主導のODAが限界にきていることが、ODAへの支持が強化されない一因である。ODAに対する透明性を高め、さらには事後評価の充実と情報公開を推進すべきである。これにより日本のODAの重要性と有効性について、国民の理解を促す必要がある。さらにはODA活動への企業、地方自治体、大学、NGOなど国民各層の積極的参加を促す方策が積極的に講じられるべきである。

日本のODAの主要供与対象地域であった中国を含むアジアの産業インフラは相当程度整ってきた。それゆえ、官民の役割分担と相互の有機的連携を図りつつ、ODAは開発途上国の自助的努力によっては対処し難い分野にこれを集中的に供与する必要がある。その分野として最も重要性をもつのが、環境関連プロジェクト、貧困層対策プロジェクトである。中国がその典型である。これら分野に向けてODAの供与対象分野を拡大していかなければならない。



**【提言10】**

北東アジアを日本の新しいフロンティアと見定め、その開発への取り組みを具体化すべきである。

シベリア、極東、北朝鮮を含む北東アジアはなお未開発のフロンティアである。その潜在力は大きく、しかも他の先進国などここにはいまだ参入していない。一世代後を見越して、ここに日本のプレゼンスを築くよう官民の努力が求められる。

**【提言11】**

危機の再発を防止し、かつアジア域内の経済統合を促進するために通貨の「アジア化」をめざすべきである。

アジア危機は、アジアがそれに決定的に依存してきた米ドルとの価値関係（対ドルレート）において、米ドルが急激に切り上がったことによって発生した。為替レートの安定化は対外志向的發展をつづけるアジアにとってきわめて重要である。

アジアは域内貿易依存度、投資依存度を高めて、実体経済の統合を急速に進めてきたが、貿易にしても投資にしても外貨準備においても、用いられる通貨の中心はなお米ドルである。それがゆえに米ドルの急騰（現地通貨の急落）がアジア危機へとつながったのである。

実体経済の統合度に応じた通貨の「アジア化」が強く求められる。円の国際化への道のりはなお遠いかにみえるが、まずはバスケットペッグ制を採用することにより、その第一歩を踏み出すべきである。

**【提言12】**

日本をアジアの人材育成基地とする政策努力を強化しよう。

アジアは他の開発途上地域に比べて教育に熱心に取り組んでおり、人材供給も豊富な地域だといえる。しかし、人材の高度化に対する多様な需要に応えるには、供給はなお不足しているといわねばならない。この面での日本の貢献をさらに強化する必要がある。

日本留学に際しての大幅な学費軽減、知的レベルの高い大学院大学の充実、留学生と日本人学生の共同宿舎を兼ねた国際学生会館の建設、日本企業による留学生採用の拡充、ホストファミリー制度の確立、アルバイト先の確保、企業での業務研修をはじめとする研修生の受け入れ体制の整備において格段の努力が必要である。こうした取り組みにも、ODA資金が活用できるよう検討を急ぐことが望まれる。政府はもとより、企業、地域社会のこの面における努力が不可欠である。

# 委員会講師講演記録

# 目 次

第1章 日本とアジア	
第1節 経 済	
日本とアジアの経済関係.....	1
	高中 公男 氏
日本の対外経済政策.....	22
	横田 俊之 氏
第2節 価 値 観	
価値観の視点からみたアジア.....	41
	福川 伸次 氏
第2章 地域における現状と課題	
第1節 ASEAN	
東アジアの地域主義「ASEAN + 3（日中韓）」の形成と 今後の課題.....	56
	北村かよ子 氏
ASEANディバイドと経済協力.....	68
	吉野 文雄 氏
第2節 中国、台湾、韓国	
対中直接投資の現状と今後の展望.....	78
	丸屋豊二郎 氏
中国のWTO加盟 日本企業が持つべき問題意識 .....	91
	沈 才彬 氏
中台「経済統合」と統一交渉に与える影響.....	98
	王 曙光 氏
新しい日韓関係.....	105
	藤村 正哉 氏
変わる韓国経済と対外経済関係.....	110
	向山 英彦 氏
第3節 北東アジア	
北東アジアと日本.....	125
	吉田 進 氏

第3章 業種における現状と課題	
第1節 IT産業	
アジアにおけるICT産業の現状と課題.....	135
	小島 和人 氏
アジアのネットビジネス.....	146
	奥村 幸広 氏
第2節 自動車	
東アジアにおける自動車産業の動向と課題.....	151
	長谷川康司 氏
第3節 鉄鋼	
アジア鉄鋼市場と日本鉄鋼業.....	159
	木原 誠 氏
アジア鉄鋼市場の現状、今後の展望と課題.....	171
	丸子 博之 氏
第4節 物流	
中国物流について.....	182
	児玉 洋二 氏
アジアにおける物流構造の変化と今後の展望.....	189
	松田 俊男 氏
第4章 アジアの金融システム	
アジア通貨危機以降の主要国金融システムの現状と課題.....	197
	曽根 憲二 氏
円ドルレート変動とアジア経済.....	205
	関 志雄 氏
第5章 ODA、環境	
第1節 ODA	
国際開発協力の新地平 日本のODAを考える .....	227
	後藤 一美 氏
第2節 環境	
21世紀のアジアの環境問題 日本の経験から見た国際協力 .....	237
	菱田 一雄 氏

# 第1章 日本とアジア

## 第1節 経 済

### 日本とアジアの経済関係

拓殖大学国際開発学部教授 高中 公男 氏

本日は、前回の委員会の議論を踏まえて、アジアを「かたまり」として捉えるという観点と、日本との経済関係がどのように動いてきたのかという観点から、ご説明したい。ただし、1つ除外させていただきたいのは、1997年の通貨危機以降の経済変動部分である。通貨危機により、アジア各国の経済指標が変化したが、その読み方は多様になっており、アジアを悲観的に捉えるものと楽観的に捉えるものとの両方がある。本日は、長い眼でアジアを見る視点から、その変動部分は外して、今までの流れを見てみたいと考える。

#### 1. 東アジアの経済成長

##### (1) 先進国を大幅に上回る経済成長率（図表1）

1960年代から、韓国、台湾、シンガポール（NIES）が先進国を超える高い経済成長率を遂げてきた。1970年代以降、ASEANも経済成長をかなり加速している。1990年代になって、ASEANとNIESが肩を並べる経済成長率を示すようになった。実質経済成長率からみても、東アジアでは、日本が先導し、NIESが追いかけて、更にそれをASEANが追っていくという重層的な追跡行動がみられた。

##### (2) 急速に進展する工業化（図表2）

東アジアの経済発展は「輸出主導型」である。まず、輸出が伸び、それが工業化を促進し、また、工業化が輸出を促進するという形をとって経済成長率が伸びるメカニズムが働いてきたと考えられる。アジア主要国の工業化率のグラフが3つある。図表2は日本とNIES、ASEAN、南アジア（バングラデシュ、インド、パキスタン）を比較したものである。1970年を境にNIESの工業化率はほぼ25%を上回る状

図表 1 東アジア諸国の実質経済成長率

	1960年代	1970年代	1980年代	1990-97年
先進国	5.2	3.2	3.0	2.2
米国	4.3	3.0	3.3	3.0
日本	10.9	5.0	4.0	1.5
韓国	8.6	9.5	9.7	7.2
台湾	9.2	8.0	8.0	5.2
香港	10.0	9.3	7.1	5.3
シンガポール	8.8	8.5	6.1	8.5
タイ	8.4	7.2	7.9	7.4
マレーシア	6.5	7.8	5.2	8.6
インドネシア	3.9	7.6	6.0	7.5
フィリピン	5.1	6.3	1.0	3.3

(出所) The World Bank, World Development Report, New York, Oxford University Press, various years; Asian Development Bank, Asian Development Outlook, Hong Kong, Oxford University Press, various years. より作成。

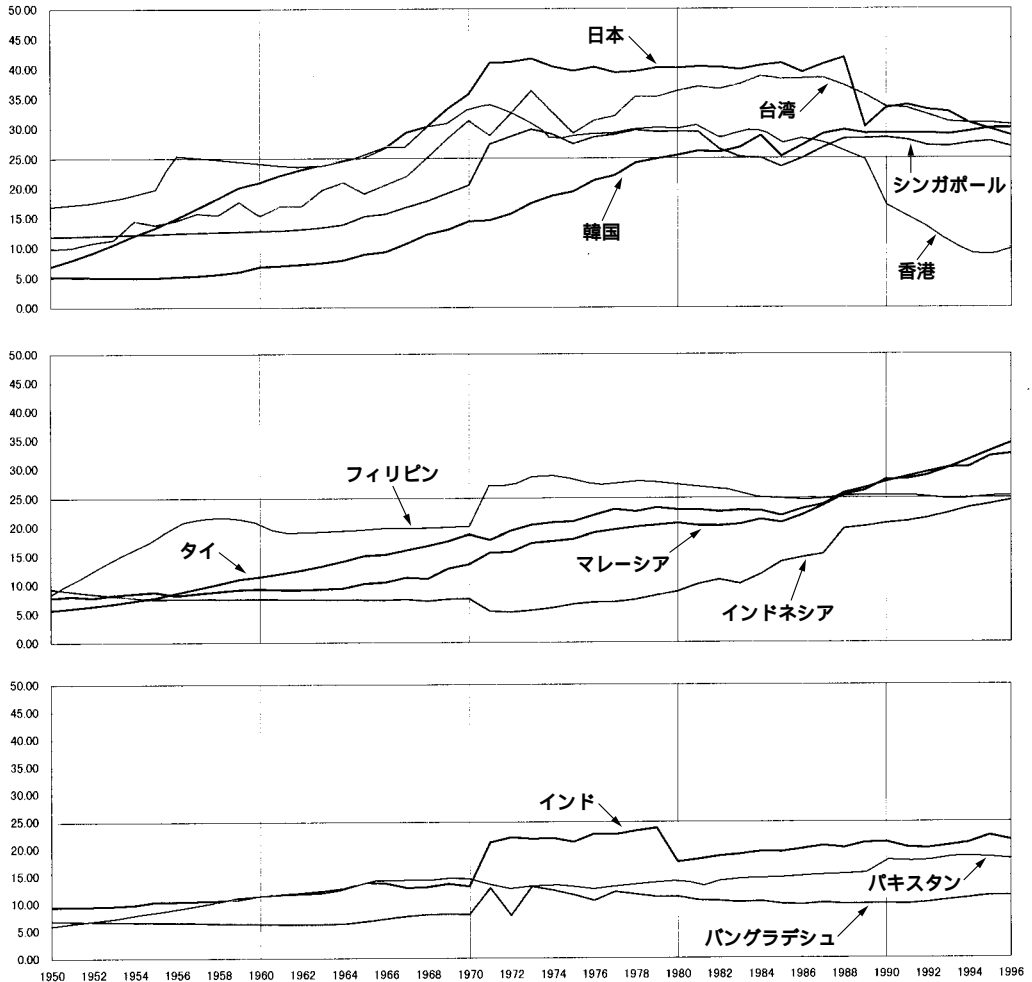
態になっている。ASEANは1990年代に25%を上回るようになっており、その間のタイムラグは20年間あるが、ASEANがNIESを追跡している形が見て取れる。ちなみに、日本が25%を超えるのは1960年代、NIESは1970年代であり、この間のタイムラグは10年間である。

### (3) 工業化が輸出主導型経済を形成 (図表 3)

工業化とともに、輸出に占める工業製品のシェアの上昇を見たものである。日本とアメリカは1950年代から工業製品が輸出の60%以上を占めている。NIESは、製品の通過点である香港を除くと、1960年代後半に工業化が進展し、急速に工業製品の輸出シェアが上昇している。1970年代に輸出シェアの伸びは緩やかになるが、70%を超え、現在は90%の水準で、日本とほぼ同じ水準になっている。ASEANは、1990年代に入って50%を超える水準に達しており、工業化率と同様に、NIESとの間に20年のタイムラグが見られる。急速に経済成長を遂げるプロセスが見られる時期は、NIESでは1960年代から1970年代であり、ASEANは1980年代から1990年代がそれに該当する。この高度経済成長に、エージェントの役割を果たしたのが主として日本であろう。



図表2 アジア主要国の工業化率

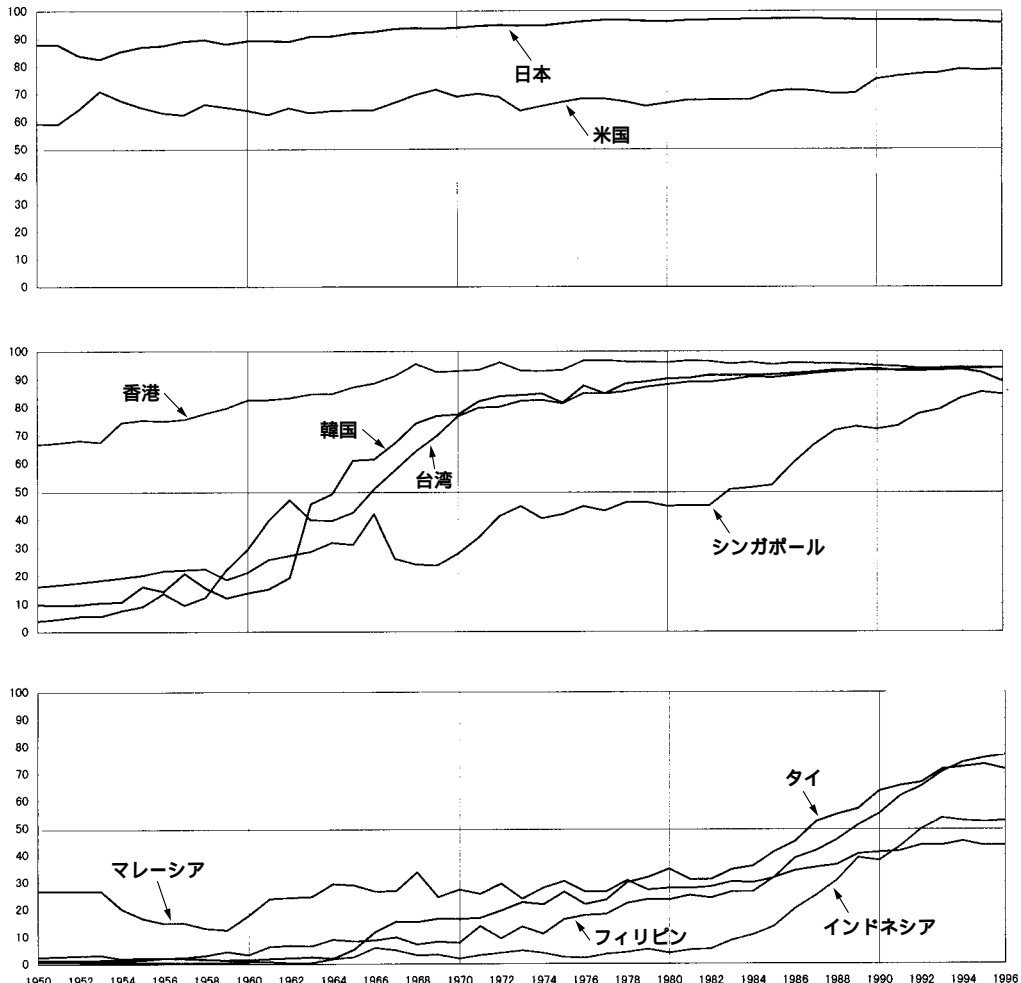


(出所) The World Bank, *World Development Indicators*, Washington, D. C., The World Bank.  
 ただし、台湾については、Council for Economic Planning and Development, Republic of China, *Taiwan Statistical Data Book*, 1998を用いて算出した。  
 (注1) 工業化率は、要素費用ベースに基づき以下のように算出した。  
 工業化率 = 実質製造業生産 / 実質国内総生産。  
 (注2) 工業化率を算出するにあたっては製造業だけを対象とした。

(4) 需要サイドから輸出を促進 (図表4)

ここでいう機械とは部品を含む機械類だが、機械類は種類が多く、生産工程も多層になっているため、機械類の貿易が始まると国際分業関係が可能となる。このグラフでは、NIESとASEANの動きは非常に近似している。図表3までは、双方の間にタイムラグがあったが、機械製品輸出シェアについては、1980年代以降、NIESもASEANも急速なテンポで増やしている。アジアがどのような形で輸出を拡大してきたか、何をその源泉としてきたかについて、貿易統計を調べていくと、製品の

図表3 総輸出に占める工業製品輸出シェア



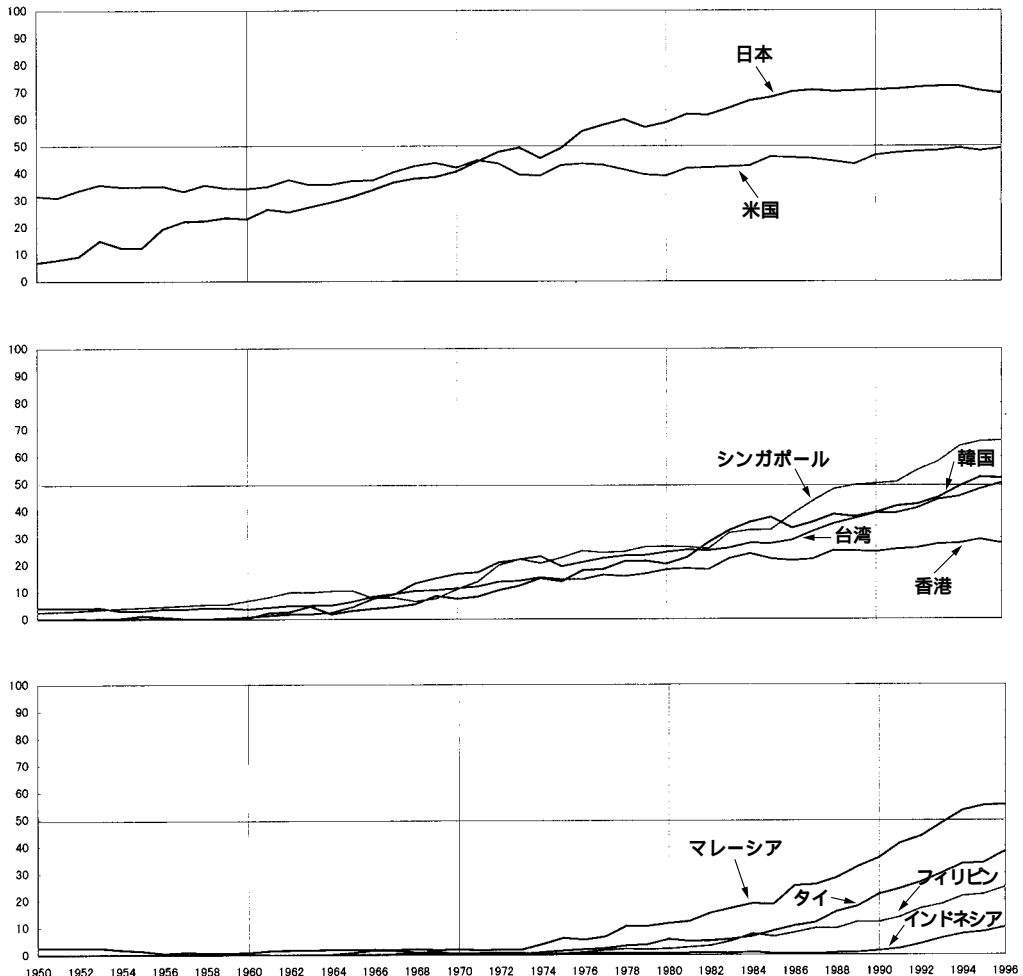
(出所) United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics*, New York, United Nations Publication, Various Years.  
 ただし、台湾については、Ministry of Finance, Republic of China, *Statistics of Exports and Imports*, Taipei, Ministry of Finance, Various Yearsを用いた。  
 (注1) ここで言う工業製品とはSITC分類の第5、6、7、8類の合計に相当する。  
 (注2) 工業製品輸出シェア=工業製品輸出額/総輸出額

開発・改良面で輸出を伸ばしたのではなく、大きく成長する市場を戦略的に選んで輸出する需要サイドから輸出を促進してきたことが顕著にみられる。先進国の場合、例えば、日本やアメリカが製品の開発・改良による生産・技術面（供給サイド）から輸出を伸ばしたことと対照をなす。

## 2. 産業・貿易構造の変化（図表5）

このグラフでは、アメリカと日本は対照的で、アメリカは1950年代から1990年代

図表4 総輸出に占める機械製品輸出シェア

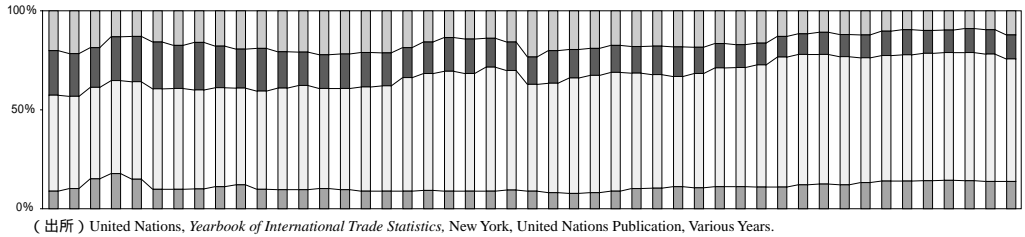


(出所) United Nations, Yearbook of International Trade Statistics, New York, United Nations Publication, Various Years.  
 ただし、台湾については、Ministry of Finance, Republic of China, Statistics of Exports and Imports, Taipei, Ministry of Finance, Various Yearsを用いた。  
 (注1) ここで言う機械製品とはSITC分類第7類に相当する。  
 (注2) 機械製品輸出シェア=機械製品輸出総額/総輸出額

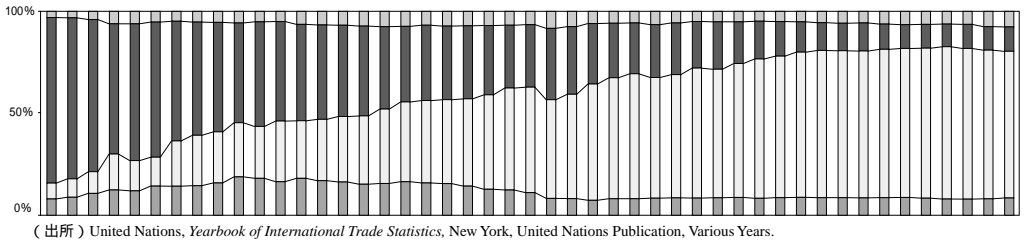
まで製品構成はほとんど変わっていないが、日本は戦後、鉄鋼など原料に直結した加工型産品から輸出が始まり、機械製品が急速に拡大して、現在はほぼアメリカと同じ構成になっている。韓国と台湾は、日本に似た形をしているが、その工業化の過程は、まず付加価値の低い雑製品（履き物、衣類等）の加工が輸出の大半を占め、それから徐々に加工度が上がって機械製品が増加しており、日本とは15年間のタイムラグがある。シンガポールはほぼ日本と同じパターンをたどっている。タイ、マレーシアは、一次産品の加工品が非常に大きなウエートを占めていたが、1980年代

### 図表 5(1) 工業製品輸出に占める製品分類別シェア

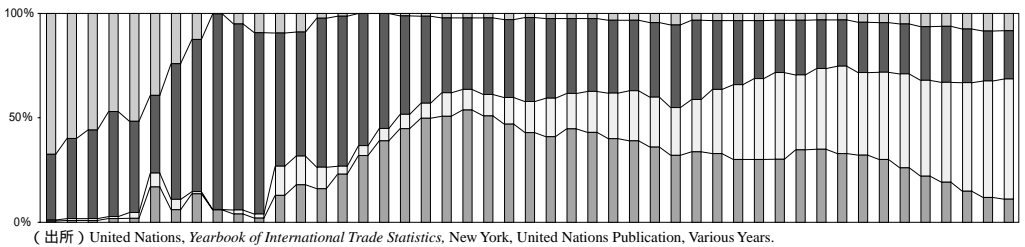
#### 米国の工業製品輸出に占める製品分類別シェア



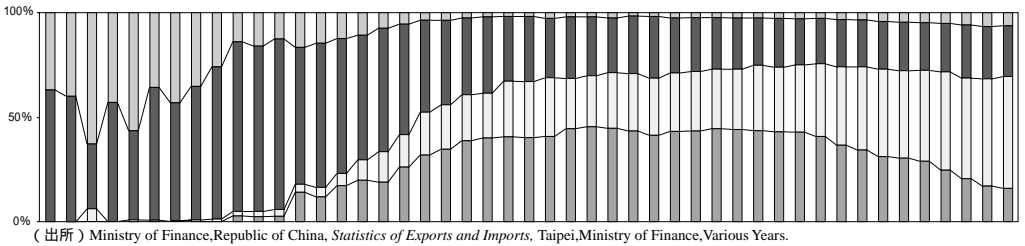
#### 日本の工業製品輸出に占める製品分類別シェア



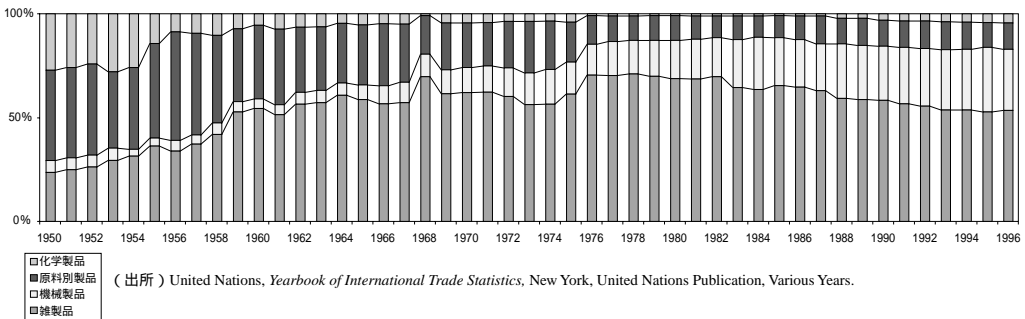
#### 韓国の工業製品輸出に占める製品分類別シェア



#### 台湾の工業製品輸出に占める製品分類別シェア



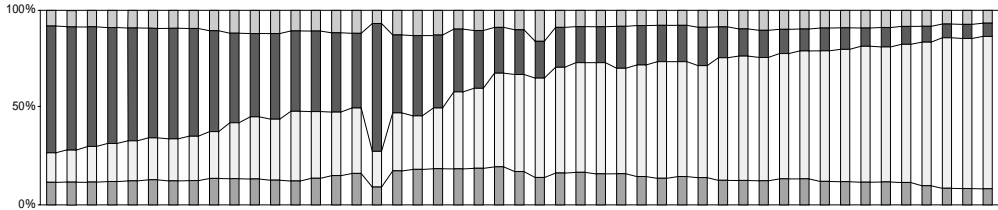
#### 香港の工業製品輸出に占める製品分類別シェア



- 化学製品
- 原料別製品
- 機械製品
- 雑製品

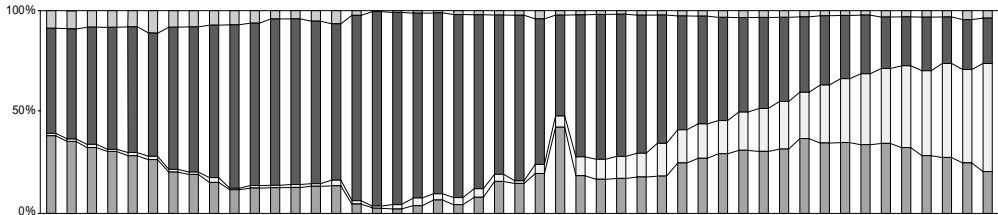
図表5(2) 工業製品輸出に占める製品分類別シェア

シンガポールの工業製品輸出に占める製品分類別シェア



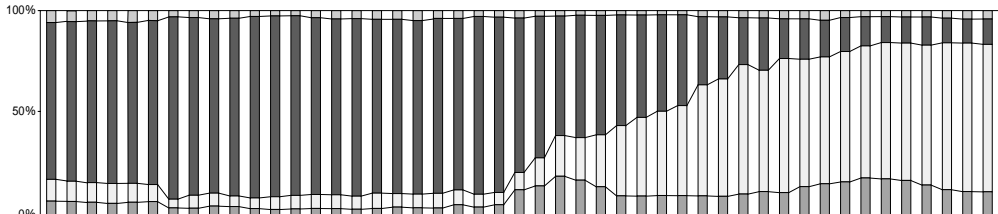
(出所) United Nations, Yearbook of International Trade Statistics, New York, United Nations Publication, Various Years.

タイの工業製品輸出に占める製品分類別シェア



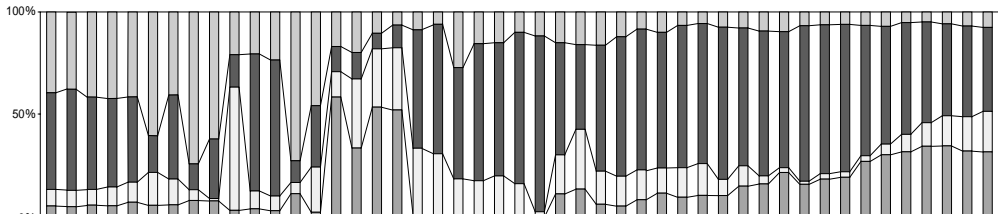
(出所) United Nations, Yearbook of International Trade Statistics, New York, United Nations Publication, Various Years.

マレーシアの工業製品輸出に占める製品分類別シェア



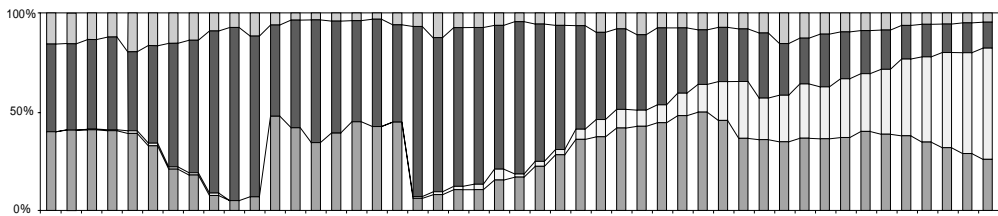
(出所) United Nations, Yearbook of International Trade Statistics, New York, United Nations Publication, Various Years.

インドネシアの工業製品輸出に占める製品分類別シェア



(出所) United Nations, Yearbook of International Trade Statistics, New York, United Nations Publication, Various Years.

フィリピンの工業製品輸出に占める製品分類別シェア



(出所) United Nations, Yearbook of International Trade Statistics, New York, United Nations Publication, Various Years.

化学製品  
 原料別製品  
 機械製品  
 雑製品

(出所) United Nations, Yearbook of International Trade Statistics, New York, United Nations Publication, Various Years.

に入り、機械製品が増加している。日本の新聞等では、タイが注目を浴び、タイへの日系企業の進出が強調されることが多いが、貿易統計からみるとマレーシアの方がはるかに高度化した産業・貿易構造になっている。ASEANの中では、マレーシアの構造変化が韓国、台湾に最も近い。インドネシアは、化学品や石油関連の原料のウエートが大きいこともあり、石油ショックが起きると産業構造ががたついている。

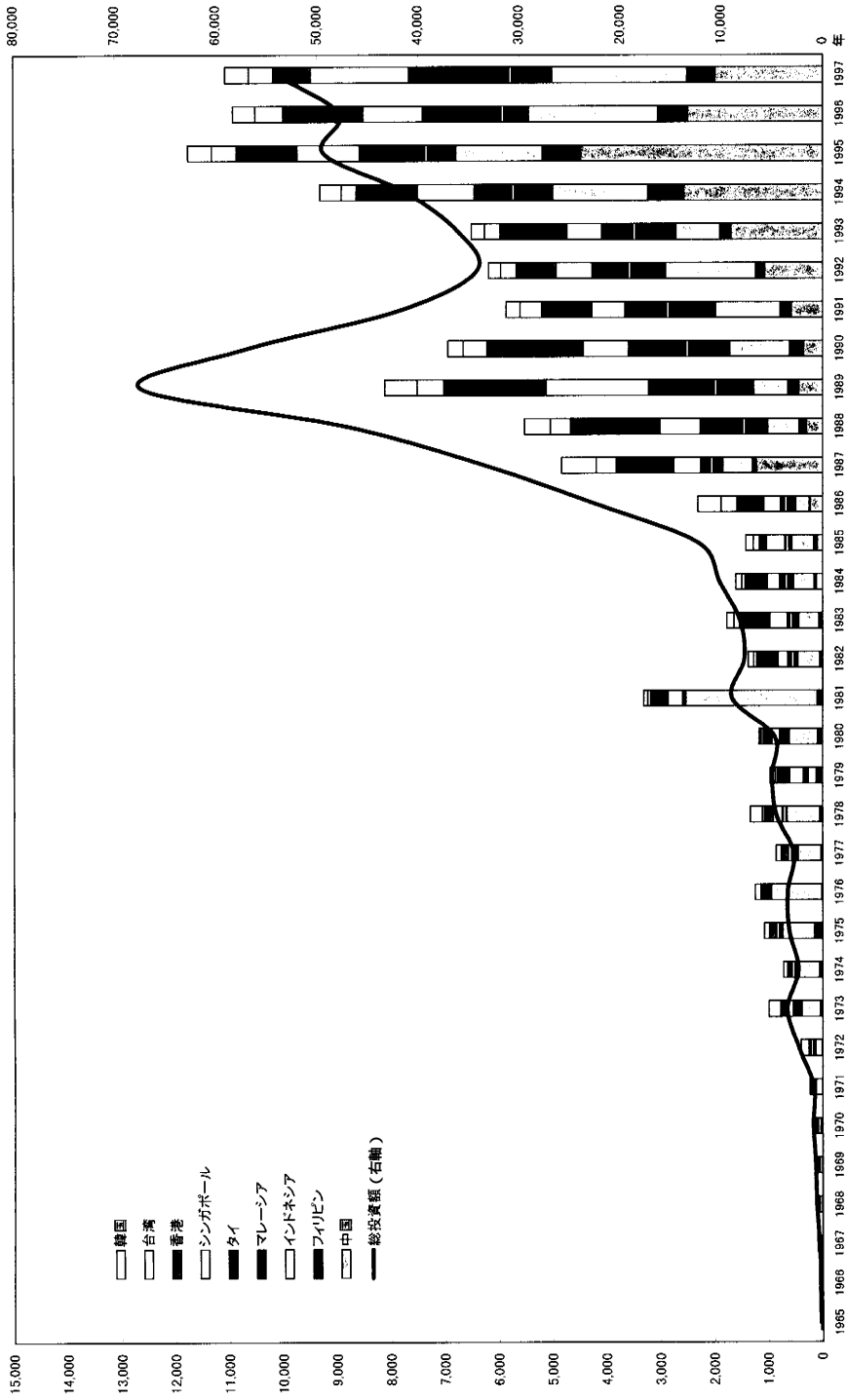
NIESとASEANの特徴的な違いは、NIESでは当初より機械製品の輸出の割合が高かったのに対し、ASEANでは当初天然資源を活用した原料製品に依存し、徐々に機械製品へ移ってきていることである。現在は、NIES、ASEANとも機械製品が輸出の中核を占めており、そこには分業の可能性が見てとれる。

### 3. 日本の対アジア向け直接投資（図表6～8）

図表6の折れ線グラフは日本の直接投資の総額を示しており、現在、550億ドル程度である。そのうちアジアへの投資額は120～130億ドルの水準になっており、全体の20%強に相当する。件数で見ると、全体の約30%の水準で推移してきているが、これは1件当たりの金額が小さいことを示している。日本の企業は、アジアの経済資源の安さ（賃金等）を投資の1つの要因としている。日本からアジアへの投資は2つの時点で急速に増加している。1970年代のNIESへの投資と、1980年代後半のASEANへの投資である。1980年代後半の投資は1970年代より、件数・金額ともに飛躍的に拡大している。

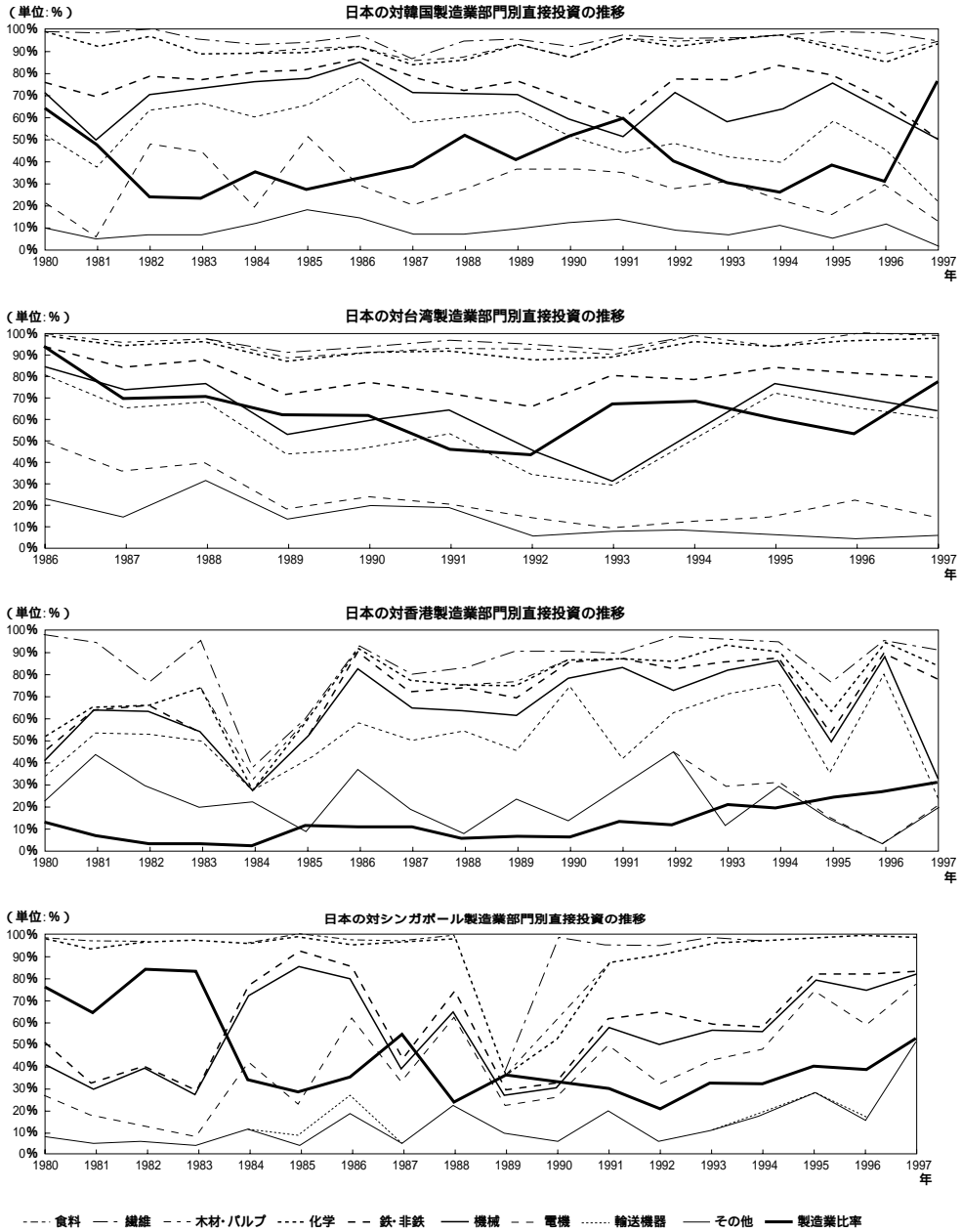
日本の製造部門別直接投資（図表7）のグラフは、1番下が雑製品、2番目が輸送機械、3番目が電気機械を示している。NIESは雑製品の部分が厚めで、その後に輸送機械の部分が拡大しており、その顕著な例が台湾である。韓国は、船舶、自動車等の輸送機械が比較的厚めに出ているのが特徴である。マレーシア、タイは、初めから電機機械が厚めに出ているのが特徴である。インドネシアは、化学品・紙パルプ等原料製品が多く、機械類のウエートはいまだにあまり高くない。フィリピンは、今でこそASEAN内の地位が低下しているが、かつて1960年代には工業化が進んでいて、電気機械の占めるウエートが大きく、日本からの投資も多かった。中国は、ASEANと似た形状を見せており、特に機械製品が厚みを見せている。

図表6 日本の対アジア直接投資額の推移(1965-97年)(単位:100万ドル)



(出所)大蔵省、『財政金融統計月報』(対内外民間投資特集、各年版)

図表7 日本の製造部門別直接投資の推移

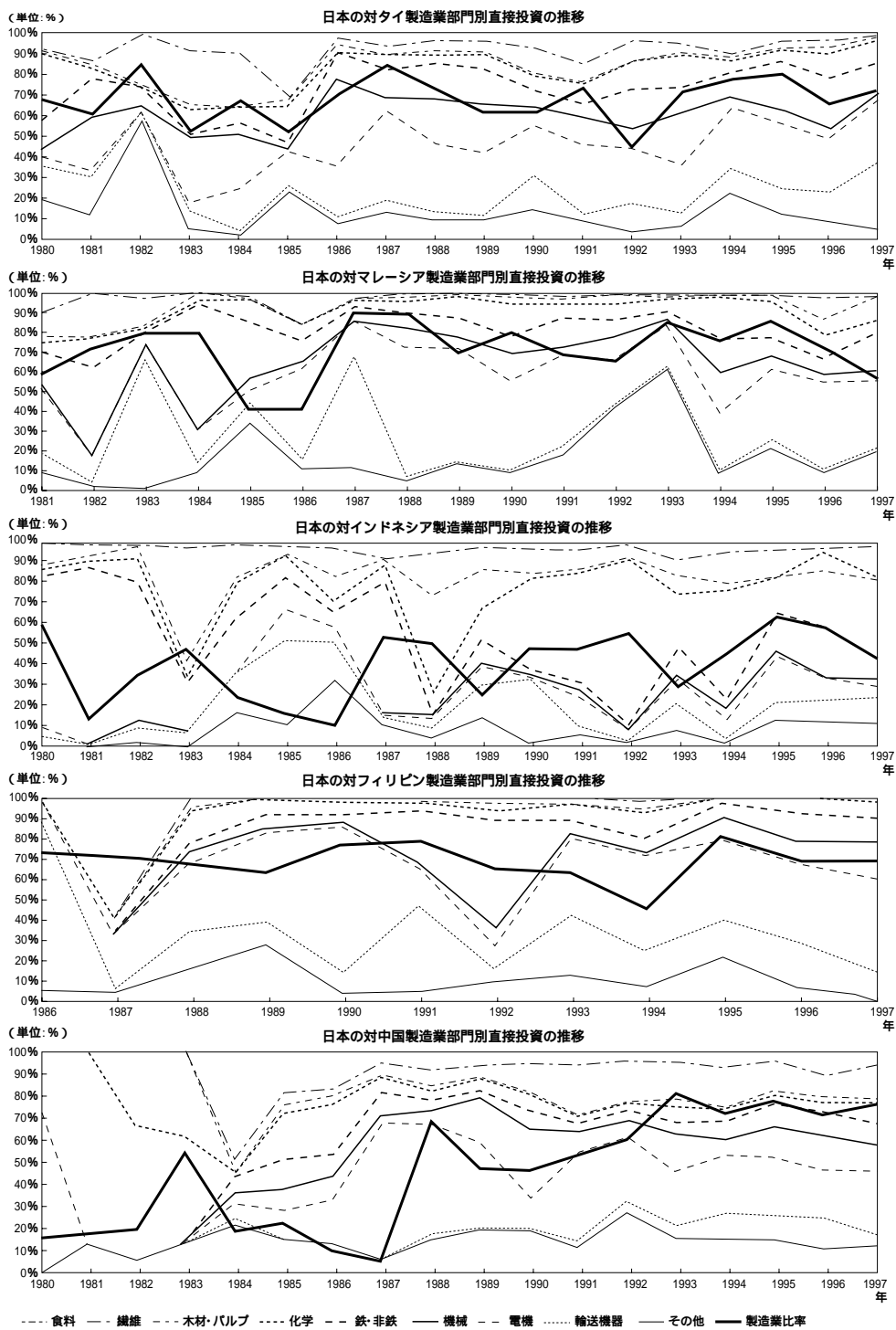


(出所) 大蔵省、『財政金融統計月報』(対内外民間投資特集:各年版)

日系家電メーカーの東アジア進出は、時間の経過とともに、発展段階の遅い国へシフトしており、また件数も拡大している。1990年代以降の中国への進出にはそれが顕著に表れている。1970年代までは、日本の直接投資はほとんどNIESに集中し



図表7 日本の製造部門別直接投資の推移(つづき)



(出所) 大蔵省、『財政金融統計月報』(対内外民間投資特集:各年版)

ている。1980年代には、ASEANに急速に拡大し、1990年代に至っては中国のプレゼンスが極めて大きくなっている。家電は比較優位・劣位の経年変化が明瞭に表れた製品であったのに対して、事務・精密機器は部品レベルでの生産プロセスを通じた高度化が可能であったことから、1980年代後半以降、アジア域内における分業の急速な進展をもたらした。日系企業の進出状況（図表8(1)）を見ると、家電では緩やかに右下に斜めにおりていくのと異なり、事務・精密機器（図表8(2)）は急カーブを切って右下におりている。つまり、日本企業の投資は、アジアの発展段階に応じた形で展開していることが見られる。

#### 4. 日本と東アジアの相互依存構造の生成

先述したように、機械機器が投資の中心になってきており、その結果として、アジア域内に水平分業の可能性が生み出された。別の言葉で言えば産業内貿易だが、これは先進国内での特徴的な貿易関係と言われてきた。同質な構造を持つ国同士であるから、同一のカテゴリー内の取引が可能となる。一方、産業構造が大きく異なる場合には、取引は産業間の取引となる。先進国と途上国の間で取引が行われると、7～8割が産業間取引になる。構造が類似してくれば、同一の産業も持つことになり、産業内取引も行われるようになる。つまり、これまで考えられてきた貿易理論では、産業内分業はほとんど先進国間のみで行われると考えられていたが、アジアの急速な工業化により、産業内分業がアジア域内でも生成される可能性が示された。実際、日本とアジア各国との間では、急速に水平分業が進んできている。特徴のある主要品目（電卓、コンピュータ、カラーテレビ、VTR、家庭用洗濯機、冷蔵庫、電子レンジ、複写機、ファクシミリ）をピックアップし、1980年と1996年（一部は1994年）時点で比較した（水平分業度とは、 $-1 \sim +1$ を取って、 $-1$ は日本がアジアから完全に輸入している状態、 $+1$ は日本からアジアへ全量輸出している状態を示す）ところ、電卓では、NIESは依然として日本からの輸入が続いているが、ASEANは1980年代 $+0.88$ から、1990年代には $-0.89$ に逆転している。中国はかつては日本から全量輸入であったが、今では日本が完全輸入状態に変化した。製品の質的な差異は残っているが、貿易構造は相当変わってきていると言わざるを得ない。コンピュータは、NIES、ASEANとも、1980年代は日本からの輸入が中心であっ

図表 8(1) 日系家電メーカーの東アジア進出状況

国・地域	輸入代替期		輸出志向型への転換期			輸出志向型の全面的展開期		
	1960 - 64年	65 - 69年	70 - 74年	75 - 79年	80 - 84年	85 - 89年	90 - 92年	93 - 97年
韓国			72家電	77VTR				
台湾	62家電 63カラーテレビ エアコン	65エアコン 69カラーテレビ ブラウン管			84VTR		91コンプレッサー	
香港					82家電			
シンガポール		66家電 洗濯機	72テレビ 家電 コンプレッサー 73カラーテレビ 74家電 テレビ	78ブラウン管		86エアコン カラーテレビ 88コンプレッサー 89VTR カラーテレビ	90カラーテレビ	92ブラウン管 93カラーテレビ 95カラーテレビ
マレーシア		65家電	72エアコン		80テレビ 81カラーテレビ	85家電 洗濯機 冷蔵庫 87カラーテレビ コンプレッサー 88カラーテレビ 89VTR テレビ コンプレッサー エアコン VTR ブラウン管	90VTR エアコン ブラウン管	
タイ	61家電 64冷蔵庫 テレビ 洗濯機 家電	69家電	70家電 冷蔵庫 テレビ エアコン		84家電	87ブラウン管 88カラーテレビ ブラウン管 コンプレッサー 89家電 冷蔵庫 エアコン	91VTR 92エアコン コンプレッサー	93コンプレッサー 95冷蔵庫 コンプレッサー 96洗濯機
インドネシア			70家電			87VTR	91VTR 家電 92カラーテレビ	94コンプレッサー 冷蔵庫 カラーテレビ 家電 95カラーテレビ 96カラーテレビ
フィリピン		67家電			82カラーテレビ 洗濯機			95冷蔵庫 コンプレッサー カラーテレビ 96洗濯機
中国					81カラーテレビ 84カラーテレビ エアコン	87ブラウン管 89ブラウン管	92家電 洗濯機	93冷蔵庫 家電 コンプレッサー エアコン VTR 94エアコン 冷蔵庫 家電 洗濯機 コンプレッサー 95家電 コンプレッサー 96エアコン ブラウン管 カラーテレビ 家電 コンプレッサー 97エアコン 家電 冷蔵庫 洗濯機 カラーテレビ

(注1) 丸付き数字は企業を示す。三洋、シャープ、ソニー、東芝、日立、松下、三菱  
(注2) 横軸は年代を示し、左から右方向に時代が新しくなっている。縦軸は、上から下方向にNIES、ASEAN、中国の順になっている。  
(資料) ジェット口進出日系企業調査、及び「海外進出企業総覧」東洋経済新報社

図表 8(2) 日系事務・精密機器メーカーの東アジア進出状況

国/地域	輸入代替期		輸出志向型への転換期			輸出志向型の全面的展開期			
	年	- 64年	65 - 69年	70 - 74年	75 - 79年	80 - 84年	85 - 89年	90 - 92年	93 - 97年
韓国				70複写機 ファクシミリ 電子部品 73電子部品		83HDD	85複写機 プリンタ 87プリンタ 電子部品		
台湾	58通信機器 59電子部品	66カメラ 69電子部品	70カメラ 71電子部品			80電子部品		92通信機器	
香港		67電子部品	74プリンタ 電子部品	79複写機			86電子部品 88複写機 89コンピュータ 通信機器		95ディスプレイ
シンガポール		68プリンタ		76電子部品			87HDD 電子部品	90ディスプレイ 電子部品	95コンピュータ
マレーシア			73通信機器 73カメラ 74電子部品				87電子部品 88カメラ ディスプレイ 89電子部品		93通信機器
タイ							88通信機器 電子部品 89プリンタ 通信機器	90複写機 プリンタ 91プリンタ HDD 電子部品	
インドネシア							89電子部品	92プリンタ 電子部品	93通信機器 94プリンタ 96コンピュータ 電子部品
フィリピン							89通信機器		94プリンタ HDD 95HDD HDD 96電子部品
中国							85プリンタ 89電子部品	90プリンタ カメラ 91複写機 電子部品 92通信機器 電子部品	93複写機 ファクシミリ プリンタ 通信機器 電子部品 94複写機 カメラ 通信機器 電子部品 95コンピュータ 通信機器 電子部品 96複写機 プリンタ カメラ 電子部品 97複写機 カメラ

(注) 丸付き数字は企業を示す。 キヤノン、 リコー、 東芝、 コピア、 ミノルタ、 三田工業、 コニカ、 エプソン、 富士通、 富士ゼロックス、 アルプス、 沖データ、 京セラ、 NEC、 松下、 日立、 ソニー、 カシオ、 TDK、 沖電気

(資料) ジェトロ進出日系企業調査、及び「海外進出企業総覧」東洋経済新報社

たが、1990年代になると、日本が輸入する側になっており、中国向けに、日本からの輸出が若干上回っている程度である。カラーテレビ、VTRは、ASEANとの関係では全量輸出だったものが、ほぼ全量輸入に変わり、大きく変化した。テレビ、VTRは1997年にASEANからの輸入が国内生産を上回った。日本家電メーカー各社

は、1980年代後半から急速にASEANに進出し、生産拠点をづくり、現在はASEANが大きな供給基地になっている。また製品のスペックにより、生産拠点を分け、棲み分けを行いながら、双方向の供給体制ができています。これを「生産ネットワーク」と呼ぶ人もいます。アジア域内で生産の分業がなされ、製品を相互に供給し合うという体制ができつつある。日本との関係では、日本でつくる製品もあるし、逆に日本ではつくらないで輸入する製品もあり、どちらの数量が多いのかによって、水平分業度は、- になったり、+ になったりしている。

図表9は日本国内における製品輸入のウエートを示すが、上記水平分業度と同じような傾向にあり、輸入が大きなプレゼンスを示している。特に、電機機械が非常に高いウエートを占めている。パーツに分けて取り引きができる（中間財が存在する）製品が分業しやすいが、そのことは最終製品よりパーツの段階の方が付加価値

図表9 機械機器主要品目の輸入浸透度の推移（数量ベース）

単位：%

	94年	95年	96年
カラーテレビ	56.1	65.8	67.6
VTR	25.2	33.1	43.6
電子レンジ	16.4	25.8	26.2
電気アイロン	27.2	33.8	35.4
電卓	65.4	90.9	95.4
静電間接式複写機	20.3	31.9	35.2
ヘッドライヤー	46.2	55.5	72.9
電気冷蔵庫	10.5	13.4	12.1
ポンプ(*)	29.3	44.9	53.3
数値制御旋盤	55.1	40.0	40.8
フライス盤(*)	3.0	3.3	4.4
ニット機(*)	7.1	8.2	8.4
食料品加工機械(*)	12.3	13.7	16.7
電話機	17.3	24.1	36.8
ファクシミリ	26.4	24.9	25.8
モス型IC	13.4	17.9	45.8
電気洗濯機	5.0	8.2	10.0
分離器(*)	7.0	8.8	9.4
圧延機械(*)	28.4	31.1	59.7
トランジスタ(*)	10.5	9.5	24.9
タイプライター・ワープロ(*)	1.2	4.2	9.0
エアコン(*)	2.2	2.8	3.3
ブラウン管(TV用)(*)	12.7	9.3	13.6
外部記憶装置(*)	16.4	33.8	49.5
入出力装置(*)	32.9	27.6	N.A.
35mmカメラ(*)	42.9	48.4	70.2
ウォッチ(電池式)(*)	92.4	90.7	97.8
クロック(電池式)(*)	27.4	37.2	45.1

(注1) 輸入浸透度(%) = 輸入 ÷ (国内生産 + 輸入 - 輸出) × 100

(注2) (\*)を記した品目は金額ベース

(資料) 「機械統計年報、月報」(通産省)、大蔵省通関統計

が低く、関税率も低いことと無関係ではない。従って、中間財をうまく相互供給する仕組みが成立する。最近は、シンガポールに、部品調達の拠点を持つ企業が増えている。一箇所で集中管理して、どこへどの部品を流すか、どこから何を調達するかという生産体制が日本とアジアにおいて確立されつつある。

図表10(1)(2)は、日本やアメリカの需要が1%伸びたとき、東アジア諸国の生産をどのくらい誘発するか見たものである(対象期間は1980~1995年)。日米とも生産誘発比率は伸びてはいるが、経年変化は小さくなく、日米の影響力が強くなっているとはいえない。日本の場合、インドネシアでは減少している。かつて、アジア経

図表10(1) 日本の独立需要に対する東アジア諸国の生産誘発比率

	1980	1985	1990	1995
米国	0.052	0.051	0.052	0.041
韓国	0.005	0.006	0.008	0.006
台湾	0.003	0.004	0.005	0.005
香港	0.001	0.001	0.002	0.002
シンガポール	0.001	0.001	0.001	0.001
インドネシア	0.019	0.014	0.008	0.005
マレーシア	0.003	0.004	0.002	0.002
フィリピン	0.003	0.002	0.001	0.001
タイ	0.002	0.002	0.002	0.003
中国	0.009	0.009	0.008	0.011

(出所) UN, *National Accounts Statistics*, New York, United Nations Publications. 各年版および Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, the Republic of China, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China*, Taipei, Chinese Statistical Association. (各年版) から作成。

図表10(2) 米国の独立需要に対する東アジア諸国の生産誘発比率

	1980	1985	1990	1995
米国	0.029	0.042	0.044	0.049
韓国	0.003	0.005	0.006	0.006
台湾	0.003	0.006	0.007	0.007
香港	0.002	0.002	0.003	0.004
シンガポール	0.001	0.001	0.001	0.001
インドネシア	0.004	0.003	0.002	0.002
マレーシア	0.001	0.001	0.001	0.002
フィリピン	0.001	0.001	0.001	0.002
タイ	0.001	0.001	0.002	0.002
中国	0.002	0.002	0.005	0.008

(出所) UN, *National Accounts Statistics*, New York, United Nations Publications. 各年版および Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, the Republic of China, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China*, Taipei, Chinese Statistical Association. (各年版) から作成。

図表11(1) 東アジア諸国の独立需要に対する日本の生産誘発比率

	1980	1985	1990	1995
米国	0.029	0.042	0.044	0.049
韓国	0.149	0.139	0.130	0.139
台湾	0.172	0.159	0.159	0.199
香港	0.196	0.226	0.124	0.232
シンガポール	0.246	0.213	0.219	0.310
インドネシア	0.101	0.098	0.100	0.116
マレーシア	0.157	0.156	0.205	0.257
フィリピン	0.090	0.069	0.104	0.144
タイ	0.106	0.118	0.180	0.212
中国	0.037	0.086	0.040	0.078

(出所) UN, *National Accounts Statistics*, New York, United Nations Publications. 各年版および Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, the Republic of China, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China*, Taipei, Chinese Statistical Association. (各年版) から作成。

図表11(2) 東アジア諸国の独立需要に対する米国の生産誘発比率

	1980	1985	1990	1995
米国	0.052	0.051	0.052	0.041
韓国	0.145	0.133	0.130	0.129
台湾	0.173	0.153	0.159	0.152
香港	0.137	0.128	0.124	0.143
シンガポール	0.219	0.205	0.219	0.220
インドネシア	0.057	0.068	0.058	0.061
マレーシア	0.128	0.125	0.169	0.176
フィリピン	0.113	0.088	0.106	0.121
タイ	0.080	0.059	0.089	0.098
中国	0.033	0.041	0.037	0.051

(出所) UN, *National Accounts Statistics*, New York, United Nations Publications. 各年版および Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, the Republic of China, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China*, Taipei, Chinese Statistical Association. (各年版) から作成。

済は日米によって成長していると言われたが、今ではそういう面はあまり多くは見られない。

東アジア諸国の独立需要に対する日本と米国の生産誘発比率の経年変化(図表11(1)(2))を見ると、東アジアで需要が発生すると日本の生産が伸びる傾向が顕著に見られる。同じことが米国についても言える。すなわち、アジアが成長すると、日米の輸出が伸びる構造ができている。

日本は、自国の独立需要が伸びても輸入はあまり増えない(図表12)。アメリカは、成長すると輸入が増え、1980年と1995年を比較すると、ほぼ2倍になっている。

図表12 自国の独立需要による輸入誘発効果

	1980	1985	1990	1995
日本	0.098	0.095	0.089	0.077
米国	0.047	0.064	0.072	0.083
韓国	0.332	0.316	0.303	0.324
台湾	0.397	0.362	0.402	0.430
香港	0.570	0.601	0.660	0.691
シンガポール	0.693	0.685	0.703	0.787
インドネシア	0.208	0.215	0.229	0.256
マレーシア	0.392	0.410	0.516	0.596
フィリピン	0.256	0.249	0.300	0.384
タイ	0.252	0.248	0.364	0.408
中国	0.079	0.158	0.123	0.212

(出所) UN, *National Accounts Statistics*, New York, United Nations Publications. 各年版および Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, the Republic of China, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China*, Taipei, Chinese Statistical Association. (各年版) から作成。

図表13 東アジア諸国の独立需要がもたらす自国及び他国への生産誘発比率

(1)1980年

	自国	日本	米国	アジアNIES	ASEAN	中国
日本	0.902	-	0.052	0.010	0.027	0.009
米国	0.953	0.029	-	0.009	0.007	0.002
韓国	0.668	0.149	0.145	0.010	0.023	0.003
台湾	0.603	0.172	0.173	0.019	0.029	0.005
香港	0.430	0.196	0.137	0.060	0.037	0.141
シンガポール	0.307	0.246	0.219	0.053	0.134	0.041
インドネシア	0.792	0.107	0.057	0.028	0.011	0.013
マレーシア	0.608	0.157	0.128	0.055	0.032	0.020
フィリピン	0.744	0.090	0.113	0.022	0.017	0.014
タイ	0.748	0.106	0.080	0.027	0.015	0.022
中国	0.921	0.037	0.033	0.005	0.003	-

(2)1995年

	自国	日本	米国	アジアNIES	ASEAN	中国
日本	0.923	-	0.041	0.014	0.011	0.011
米国	0.917	0.049	-	0.018	0.008	0.008
韓国	0.676	0.139	0.129	0.017	0.018	0.022
台湾	0.570	0.199	0.152	0.033	0.025	0.021
香港	0.309	0.232	0.143	0.120	0.040	0.155
シンガポール	0.213	0.310	0.220	0.102	0.117	0.038
インドネシア	0.744	0.116	0.061	0.046	0.011	0.020
マレーシア	0.404	0.257	0.176	0.105	0.024	0.018
フィリピン	0.616	0.144	0.121	0.071	0.027	0.021
タイ	0.592	0.212	0.098	0.055	0.024	0.018
中国	0.788	0.078	0.051	0.071	0.013	-

(出所) UN, *National Accounts Statistics*, New York, United Nations Publications. 各年版および Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, the Republic of China, *National Income in Taiwan Area of the Republic of China*, Taipei, Chinese Statistical Association. (各年版) から作成。



図表14 輸入誘発係数

(1)輸出に対する輸入誘発係数

(2)国内最終需要に対する輸入誘発係数

		総輸入	中間財輸入	最終財輸入	総輸入	中間財輸入	最終財輸入
韓国	1980	0.09985	0.07669	0.02316	0.19971	0.15338	0.04633
	1985	0.11258	0.09228	0.02030	0.25381	0.20804	0.04577
	1990	0.36490	0.32173	0.04317	0.72980	0.64346	0.08634
台湾	1980	0.12307	0.09361	0.02946	0.24614	0.18721	0.05893
	1985	0.15013	0.11532	0.03481	0.32526	0.24985	0.07542
	1990	0.46139	0.41173	0.04966	0.92278	0.82346	0.09932
シンガポール	1980	0.11236	0.08867	0.02369	0.22472	0.17734	0.04738
	1985	0.18196	0.13925	0.04271	0.60810	0.46536	0.14273
	1990	0.19686	0.13988	0.05698	0.39372	0.27975	0.11397
タイ	1980	0.04659	0.01725	0.02935	0.09319	0.03449	0.05869
	1985	0.09204	0.05853	0.03351	0.22593	0.14368	0.08225
	1990	0.14695	0.10458	0.04237	0.29391	0.20917	0.08474
マレーシア	1980	0.06479	0.04342	0.02137	0.12958	0.08684	0.04274
	1985	0.11384	0.08512	0.02873	0.33662	0.25168	0.08494
	1990	0.18470	0.14775	0.03695	0.36939	0.29550	0.07389
インドネシア	1980	0.02316	0.01547	0.00770	0.04633	0.03093	0.01540
	1985	0.05051	0.03193	0.01859	0.14355	0.09073	0.05282
	1990	0.08498	0.06029	0.02469	0.16995	0.12057	0.04938
フィリピン	1980	0.03165	0.01597	0.01568	0.06330	0.03194	0.03136
	1985	0.06059	0.04022	0.02037	0.15767	0.10466	0.05302
	1990	0.08347	0.04890	0.03457	0.16693	0.09779	0.06914
中国	1980	0.03456	0.02109	0.01347	0.06912	0.04218	0.02694
	1985	0.06660	0.03565	0.03095	0.13297	0.07117	0.06180
	1990	0.12246	0.03883	0.08363	0.24492	0.07766	0.16726

(出所) IDE (1997) より算出。

(注1) 輸入誘発係数の算出方法は以下の通り。

すなわち、輸出に対する輸入誘発係数は、

$$M_E = L'A'B'E / E$$

国内最終需要に対する輸入誘発係数

$$M_D = L(I-L)^{-1}B(I-L)F_D / F_D$$

但し、

L : 輸入比率 = 輸入 / 国内需要

(I - L) : 国内自給率

B : 逆行列 = (I - A)<sup>-1</sup>

A : 投入係数

I : 単位行列

E : 輸出

F<sub>D</sub> : 国内最終需要

韓国を除くアジアの各国は共通して、需要が成長すればするほど輸入が大きく伸びている。通貨危機の時に、国内にモノが行き渡らない状態になり、非常に問題になった。経済成長が止まると、輸入ができないので、製品が供給されなくなり、またパーツが入らないと生産も止まってしまう。東アジアの経済混乱が起きた背景にはこうした輸入依存の側面があった。

図表13では、1980年と1995年のデータを取って、自国で生じた需要が他国にどう波及するか、他国の景気をどの程度牽引するかを見たものである。日本と韓国は、国内の需要が強くなると、自国の生産を増加させるが、それ以外の東アジア諸国は共通して、他国の生産を喚起し、輸出を増加させる傾向が強く見られる。つまり、東アジア諸国は、相互に密接な関係を持っており、例えば、シンガポールの経済が成長すると、他国の生産、供給が伸びる。インドネシアの経済が伸びるとシンガポールの供給が伸びるといった具合である。

東アジア諸国の相互依存的な関係は、どのような財にあるのかについて産業連関表（図表14）から見ると、中間財の伸び率が高く、部品の相互供給が重要な役割を果たしていることが分かる。他の地域、例えば、日本とアメリカとの関係では、最終財（製品）のウエートが極めて強い。アジアで急速に工業化が進む中、一国ですべてのものを生産することはできないので、最も技術水準の低いところは、最終組み立ての部分のみを国内につくり、必要な部品を輸入する関係ができる。まず、部品を輸入し、組み立て、国内に販売する関係ができる。次に、産業が生成していく過程で、部品の輸入・輸出という関係が生まれる。そこから徐々に進んでアジアが中心になって部品を輸出し、また部品を輸入する。つまり、日本に部品を供給したり、その他の国に部品を供給する。かつては、国内で生産するために部品を輸入する関係であったが、逆に、部品を輸出する側面が見られるようになってきた。つまり、アジア諸国は最終製品を組み立てる単純な加工地域と見られていたが、現在はそうではなくなっている。その変化の役割を担ったのが日本の企業進出であった。日系企業が単純な最終加工をするだけでなく、それぞれの地域ごとに位置づけを与えて、輸出、供給という面から大きな役割を担わせた。ASEANの各国に役割分担をさせて、供給体制を整えていった。そのために、ASEANやNIESという地域に構造変化がおきて、また更に、相互依存関係が強化される動きが見られた。この関係は、経済発展の度合いと同じような進展を見せ、NIESからASEAN、今では中国へと転換がなされてきた。中国は、非常に大きな国であり、中国へ進出して供給体制を再編するまでには、まだ相当の期間を要しよう。中国から輸出しようと考えて進出した日本企業でも、生産のほとんどが国内供給に向けられて、まだ十分輸出するに至っていないところがかかり多い。その意味で、日本企業の生産ネッ

トワークがかなり完結的なところまでできているといえるのは、ASEANまでで、中国を拠点とした生産体制は組みきれておらず、中国をも含めたアジアとしては、まだ生産ネットワークの完成はできていないという状態である。中国市場の役割は、そこで生産し、輸出するというより、その市場に供給すると考えた方がいいかもしれない。投資の面から見ると、香港、中国に対する日本の直接投資は1980年代から急速に伸びている。まず、香港、次に中国大陸へ投資が進んでいる。つまり、日本企業の戦略は中国進出への足掛かりとして、香港で地固めをしてから、大陸に入っている。中国へ進出し、中国を生産ネットワークの中に組み込むのはもう少し時間がかかると思う。その一部として、香港及び華南地区では、少しずつ輸出が増えてきて、生産ネットワークの中に位置づけられる状態が見られる。これらが、日本とアジアの経済関係を見たときのファクトである。

アジアを日本も含めた「かたまり」という視点でみると、1つの供給のネットワークが有機的に働いており、アジアの内部では、日本はその中の国々をつなぐエージェントの役割を強く担っていることが見られる。

[ 2000年11月27日 第2回委員会 ]

## 日本の対外経済政策

経済産業省大臣官房参事官 横田 俊之 氏

通商白書については、お配りした資料にアドレスがあるとおり、インターネットで英文・和文とも内容を見ることが可能である。興味のある方はご覧いただきたい。副題が「～21世紀における対外経済政策の挑戦～」となっており、21世紀になって、また経済産業省になって初めての白書ということで少し中長期的な課題から我々の対外経済政策を整理してみた。その前提として、今日本が直面している課題について、1章は「東アジアを舞台とした大競争時代」、2章は「IT革命とビジネスのダイナミズム」、3章は「グローバル化の光と影」ということで、むしろアンチグローバル化の影と言われる部分について分析を行っている。古賀委員会では東アジアをテーマとしているので、第1章を中心に話をしていきたい。

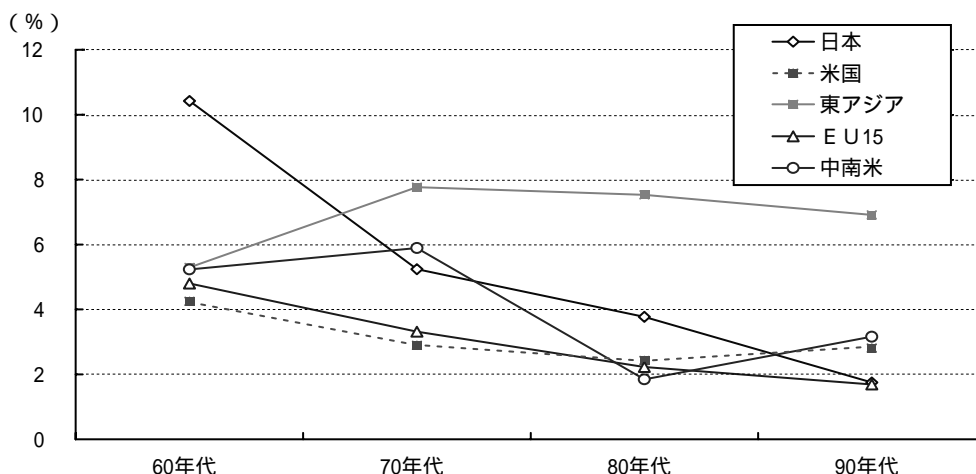
なお、ここでいう東アジアとは、ASEAN 5カ国（タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール）、NIES諸国（香港、韓国、台湾、シンガポールはASEAN）それから中国と定義し、統計を扱っている。

### 1. 東アジアを舞台とした大競争時代

(1) 過去30年間、約7%の経済成長を遂げた唯一の地域が東アジア（図表1）

第1章に何が書いてあるか。東アジアに意識をおいた趣旨は、70～90年代を通して、日本は右肩下がりの経済成長になっているが、平均7%の経済成長を遂げた唯一の地域が東アジアだったので、そのダイナミズムについて検証してみようということで分析を始めた。結論からすると、東アジアの発展には2つ特色がある。「相互関係の緊密化」と「競争の激化」という特色である。この2つについて、要因を3つ（貿易投資障壁の提言・撤廃、クロスボーダーM&A等、東アジアへの直接投資の急増、中国の台頭）挙げ、特に について踏み込んだ分析をしている。以上が全体の構成である。

図表1 世界各地域の実質GDP成長率の推移



(備考) 数値は10年間の平均成長率。90年代は98年までの数値。

EU15のみOECDの数値を採用しており、90年代は97年までの数値。

(資料) 世界銀行「WDI」「Global Development Network Growth Database」、OECD「National Accounts」より作成。

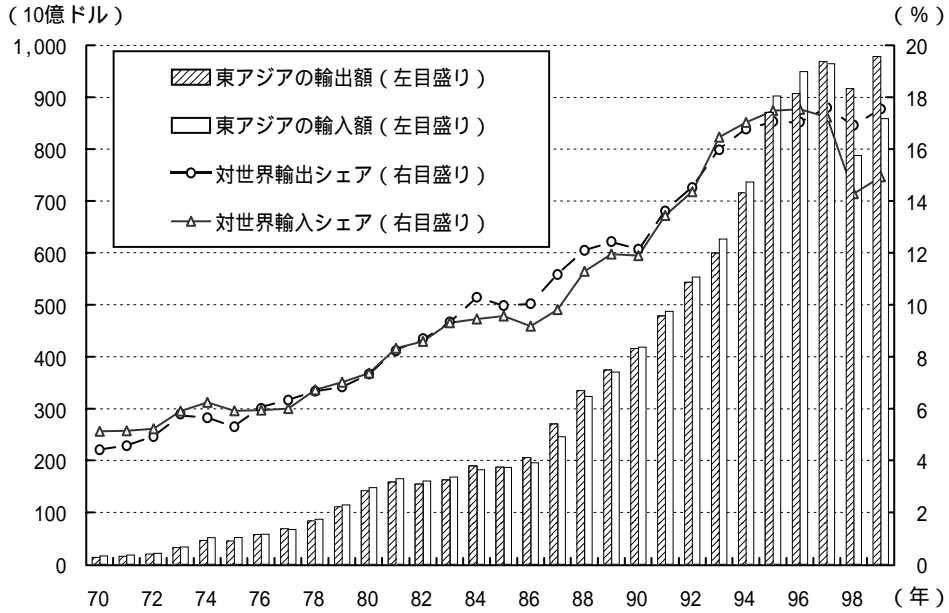
(2) 「ヒト・モノ・カネ」の動き (図表2～5)

図表2～5は東アジアがグローバル化の時代にあって成長していることについて、「ヒト・モノ・カネ」がどう動いているのかを、データを追って整理したものである。

最初に「モノ」、貿易についてみると、30年前における東アジアのシェアというのはせいぜい5%位だったが、直近の99年で見ると、輸出の18%、輸入の15%ということで、「モノ」は非常に集まっている。「カネ」は先進国から途上国への直接投資のうち、約5割が東アジア向けである。銀行の融資残高にしても、5割が東アジア向けである。それから「ヒト」は、1985年当時、東アジアを訪れる人は2,000万人強だったが、1997年には約3倍の6,000万人強となっている。「ヒト・モノ・カネ」色々な要素が集まって発展してきている。

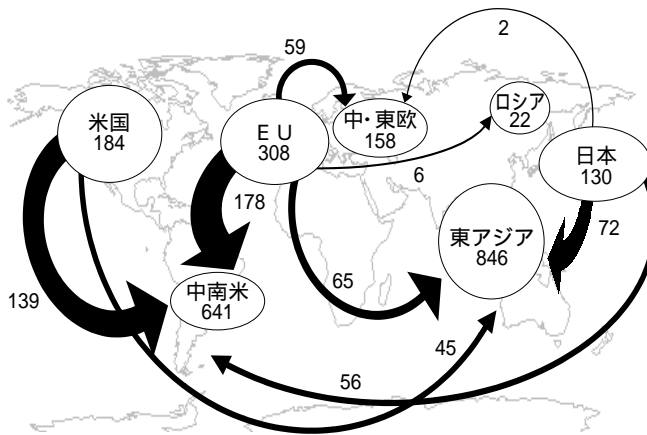
「東アジア大競争時代」と言われる背景の1つに外資系企業の進出が挙げられる。東アジアに進出する欧米PC・情報通信機器メーカーについて、ブラウン管を例にとってみると、世界第2位のシェアだったフィリップスと、世界第3位のシェアだった韓国のLG電子が合併して世界第1位のシェアになる。あるいはEMSビジネスのソレクトロンが同じEMSビジネスであるシンガポールのナットスチール・エレクト

図表2 東アジアの貿易額と対世界シェアの推移



(資料) IMF「DOT」、台湾経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book」より作成。

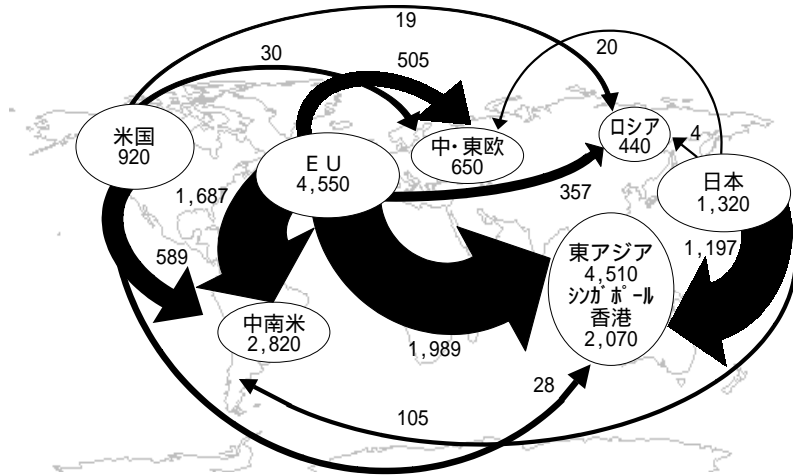
図表3 日・米・EUから途上国への直接投資額



(1998年、単位：億ドル)

- (備考) 1. 途上国の円内の数字は直接投資受入額の世界計の数値。  
 2. 「中・東欧諸国」は、アルバニア、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキア、スロヴェニアを指す。
- (資料) 世界銀行「WDI」、IMF「IFS」、日本銀行「国際収支統計月報」、Eurostat「European Union Direct Investment Data」、台湾経済投資審議委員会資料、米国商務省「SCB」より作成。

図表4 BIS報告銀行（日、米、EU）の途上国向け銀行融資残高

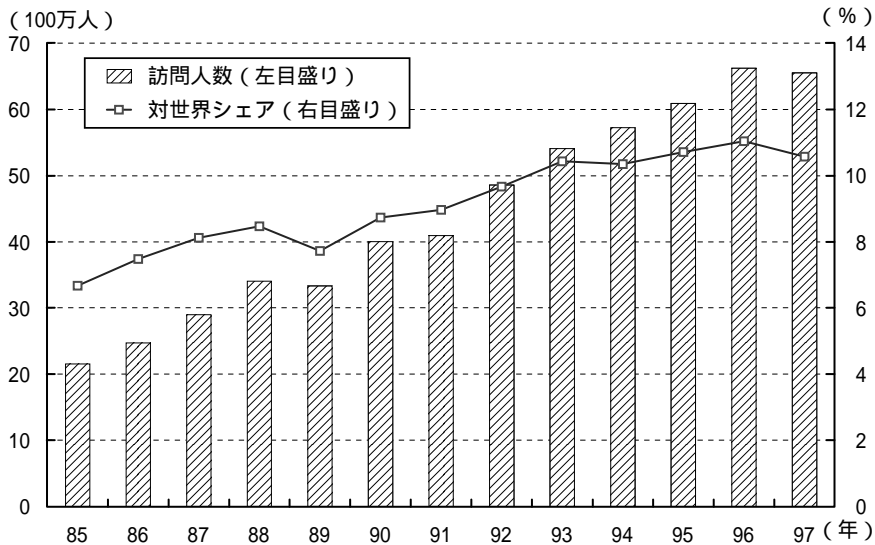


(2000年6月末、単位：億ドル)

- (備考) 1. シンガポール及び香港はオフショア市場。  
 2. 日本、米国、EUの数字は途上国向け融資残高を表す。  
 3. 途上国地域の円内の数字は世界全体からの融資受入残高を表す。  
 4. 「中・東欧諸国」は、アルバニア、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキア、スロヴェニアを指す。  
 5. 「EU」は、ギリシア、ルクセンブルグを除く計13カ国。

(資料) BIS「Consolidated International Banking Statistics」より作成。

図表5 東アジアへの訪問者数と対世界シェアの推移



(備考) 東アジアに台湾を含めない。

(資料) 国際連合「Statistical Yearbook」より作成。

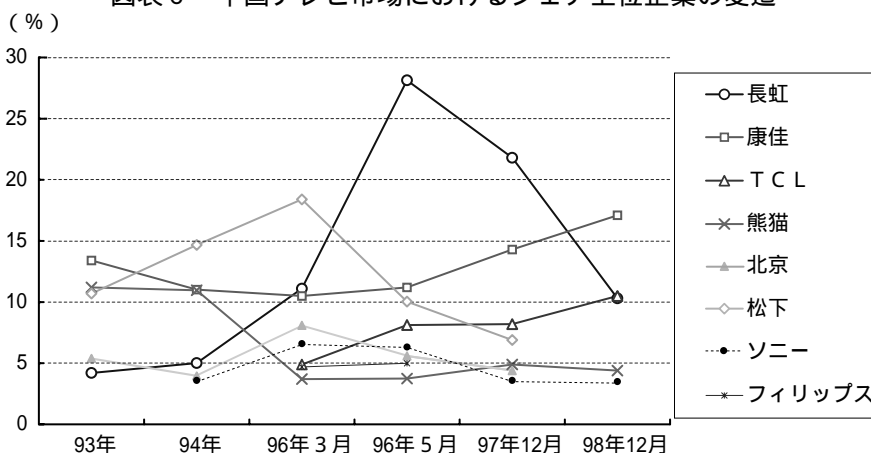
トロニクスを買収するといったいろいろな動きが出ている。製造業だけではなく、流通等を見ても、日本にも進出して注目を集めているカルフル、あるいはオランダのアホールドは、中国、シンガポールから撤退したという事例が出てくるくらい、積極的な進出・撤退が行われている。金融についても、アジア金融危機の関係もあると思うが、いろいろな企業の進出が続いていることで、アジアにおける競争激化の大きな背景になってきている。競争激化の背景には外国企業の進出ということだけではなく、アジア地場企業の成長・台頭といったことも見逃せない。

例えば中国テレビ市場における上位企業のシェアの変遷（図表6）を見てみる。ただし、統計が古いので、現在中国のテレビマーケットでシェア1位と思われるハイアールは入ってない。しかし、表に出ている5つの企業を合わせると、1993年当時は4割程度だったものが、1998年末では6割強になっているということで、かなり地場企業の台頭が見られる。そういう意味では外資企業の進出と、地場企業の台頭が合わさって東アジアにおける厳しい競争になってきている。

(3) 相互依存関係の緊密化と競争の激化（雁行型発展段階から大競争下での発展）

東アジアのダイナミズムには2つ特徴があると申し上げたが、1つは相互依存関係が緊密化しているということである。図表7は、1990年と1998年における東アジアの機械全体の貿易に占める部品貿易のシェアを、矢印で示したものである。日本

図表6 中国テレビ市場におけるシェア上位企業の変遷

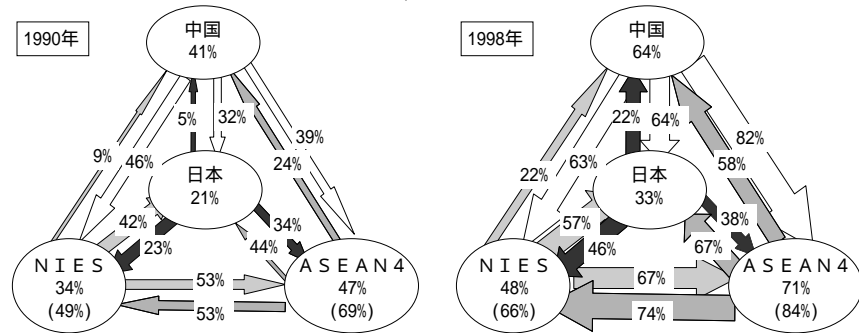


(備考) 原典は、1993年及び1994年が「中国市場統計年鑑」、1996年3月以降が「中国電子報」  
(資料) アジア経済研究所「アジア研ワールド・トレンド」(No.66 中国家電企業のビジネスモデル)  
国際貿易投資研究所「中国の経済構造調整と金融・財政問題」(国有企業の成長と衰退による産業構造変化への影響)より作成。



図表7 日本及び東アジアにおける中間財貿易の拡大

機械類部品の機械類全体に占めるシェア(1990年 1998年)

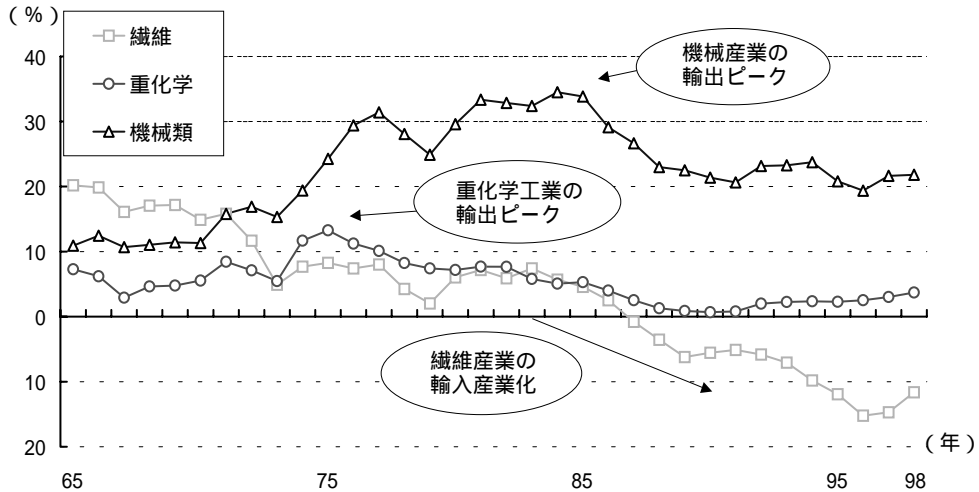


- (備考) 1. データ入手の制約から1990年のデータは中国、香港の1992年、フィリピンの1991年のデータを、1998年のデータは台湾の1996年、タイの1997年のデータを各々代用している。  
 2. 円内、国名の下に数字は、対日本及び東アジアのシェアを表示している。  
 3. NIES、ASEAN4の( )内の数字はNIESはNIES内、ASEAN4はASEAN4内のデータを表示している。  
 (資料) アジア経済研究所「AIDXT」より作成。

を中心に4極間の貿易を見ると、1990年と1998年では一見してわかるとおり、いずれの極との矢印も非常に太くなってきている。日本企業1つをとっても、アジア大に生産拠点を置きながら、東アジア全体で生産マニファクチュアリングをやっているわけであるから、当然のことながら相互依存関係が緊密化しているわけである。

競争が激しくなる一方、東アジアの経済発展パターンは「雁行形態的發展」と言われてきた。雁の飛ぶ形になぞらえて、日本がトップを走り、アジアNIESがきて、その後にASEAN、中国と続いていく。それを例えば競争力指数(内需に対しての生産の比率を用いた指標、図表8参照)等を使って日本の繊維産業についてみると、1986年位にちょうど0、それ以降はマイナスとなっているので、現在は輸入超過の時期になっている。この指標には賛否両論あるが、国際競争力の強さを示す指標と言われている。日本の繊維産業についてみると(図表9(1))、50年代~60年代を境にして、だんだん競争力が下がっていく。一方で、重化学工業がきて、その後機械産業がくる。どんどん高付加価値化産業に移っていくパターンになっている。これをアジアの繊維産業のパターンでみると、日本の繊維産業がピークから下がっていく50年代~60年代にNIESが上昇していく、そしてNIESがピークを過ぎると、ASEAN、その次に中国となる。言い換えれば、それぞれ得意な産業を棲み分けながら発展することができた時期と言える。同一産業での競争が少ない時代が雁行形態的経済発展のパターンといえる。

図表8 日本の産業構造の推移



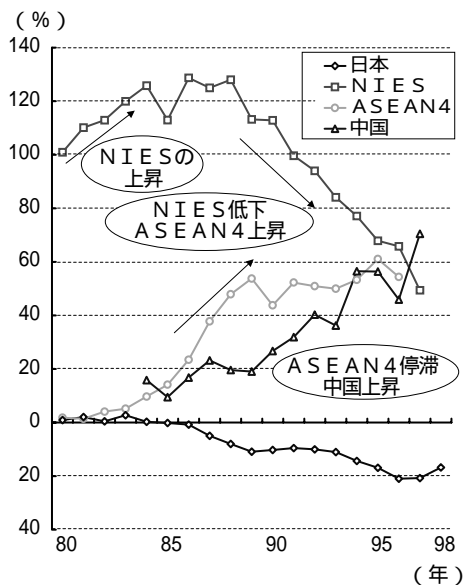
(備考) データは生産/内需(生産+輸入-輸出)の比率をとって、(生産/内需-1)×100に置き直したものだ。  
 この比率は、内需に対しての生産の超過(不足)比率を表しており、産業の国際競争力を示している。  
 (資料) UNIDO「ISD」、大蔵省「貿易統計」より作成。

ところが機械についてどうなっているかをみると(図表9(2))、日本がピークアウトしてきた時代から、NIES、ASEAN、中国に繊維産業で見られたようなコブがなく、横一線になっている。機械が中心となってくる段階においては、雁行発展的な発展段階における棲み分けができなくなり、発展段階に関わりなく、横一線で競争しなくてはならなくなっている。そういう意味で非常に厳しい時代になってきている。細かい要因については後ほど見ていくが、大きな要因はやはり投資の役割である。これまで、ある程度高付加価値産業にシフトしていくためには、資本・技術・人材等いろいろな意味での蓄積に時間がかかったが、1990年代に對外直接投資(FDI)が、世界全体のストックベースで、3倍に増えている。うまく外資を引きつけることができれば、自国でリソースの蓄積をしなくても、ある程度の高付加価値産業へ飛躍していくことができ、また実際にしている。これが従来の雁行形態的發展と異なる発展パターンに変化した最大の要因ではないかと考えられる。今のテーマを含めて、「相互依存関係の緊密化」と「競争環境の激化」という2つの要因を持つアジアを3つに分けて説明している。

#### 貿易投資障壁の低減・撤廃

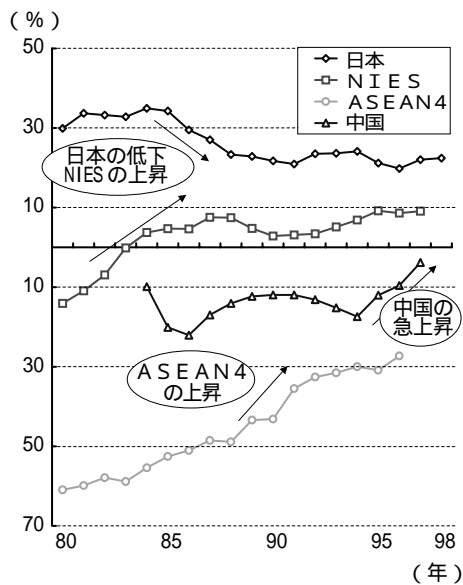
1つは「障壁の低減・撤廃」である。東アジア各国の、ここ10年間の平均関税率

図表 9(1) 東アジアにおける繊維産業の国際競争力の推移



(備考) 比率は図表 8 に同じ。  
 (資料) アジア経済研究所「AIDXT」、  
 UNIDO「ISD」より作成。

図表 9(2) 東アジアにおける機械産業の国際競争力の推移



(備考) 比率は図表 8 に同じ。  
 (資料) アジア経済研究所「AIDXT」、  
 UNIDO「ISD」より作成。

をみると、中国では1988年に40%近くあった平均関税率が、2000年には20%弱になっている。こういった平均関税率の低減・撤廃の背景にはいくつかの要因がある。

1つは1992年のボゴール宣言が大きな役割を果たしている。資料中にIAPとあるのは、「Individual Action Plan」のことで、ボゴール宣言にもとづいて各国・地域が作成し、関税の引き下げを進めてきたものである。

もう1つ、1994年にシンガポールでWTOの貿易大臣会合が行われ、そこでITに関するAgreementが結ばれた。そこで、半導体とかコンピューターを含めたIT関連機器200品目について、先進国については2000年までに関税を撤廃、途上国についても2005年までに撤廃するという合意が行われた。この結果、中国を除く香港から台湾までは、半導体のコンピューターにかかる平均関税率が0になっている。中国は一部関税が残っているが、これも協定にもとづき、2005年までには関税を撤廃することになっている。

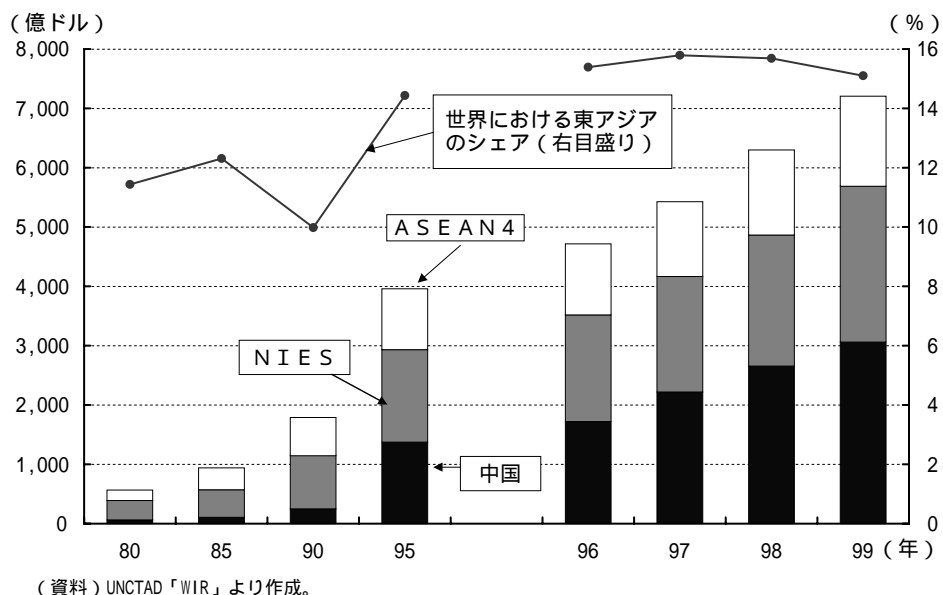
こういった動きを受け、貿易障壁の撤廃が進んでいる。こういった障壁の撤廃は関税だけでなく、非関税障壁についても進んでおり、例えば韓国の輸入多角化制度

では、1978年に導入されてから、日本の乗用車を含む16品目に輸入制限が行われてきたが、1999年2月に撤廃されるなどの動きが続いている。また、投資障壁についてもいろいろな取り組みがされている。韓国では今まで外資の参入について規制があったものも原則自由化する、1998年には外国人投資促進法といったものができて手続きが簡素化するなど、これまでいろいろな許可が必要だったのが、一定数の許可を取れば包括的に承認するといった投資を促進するような制度改革が行われてきた。

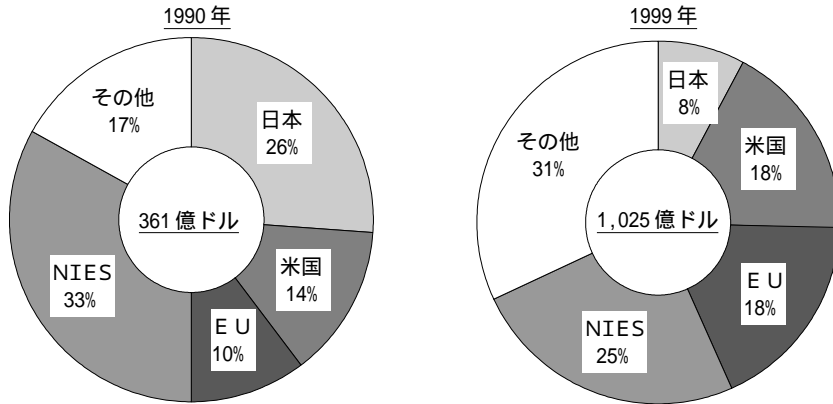
#### クロス・ボーダーM&A等、東アジアへの直接投資の急増（図表10～13）

2つ目は対外投下直投（FDI）の増加である。さきほど1990年代に世界全体のFDIがストックベースで3倍になったといったが、アジアについてみると4倍に増えている。ちょうど1990年と1999年とでは世界全体で3倍、東アジアで4倍となっている。特に中国が伸びている。NIESもストックベースでは伸びているが、フローベースではむしろ中国に吸い寄せられている。誰が投資しているかという点、1990年当時では日本が4分の1であったが、1999年にはアメリカとEUが投資の主体になっている。特に我々が注目しているのはクロスボーダーM&Aで、世界全体のFDIの8割強を占めている。東アジア全体でまだ3割弱なので、まだまだレベル的

図表10 対東アジア直接投資額（ストック）及び対世界シェアの推移

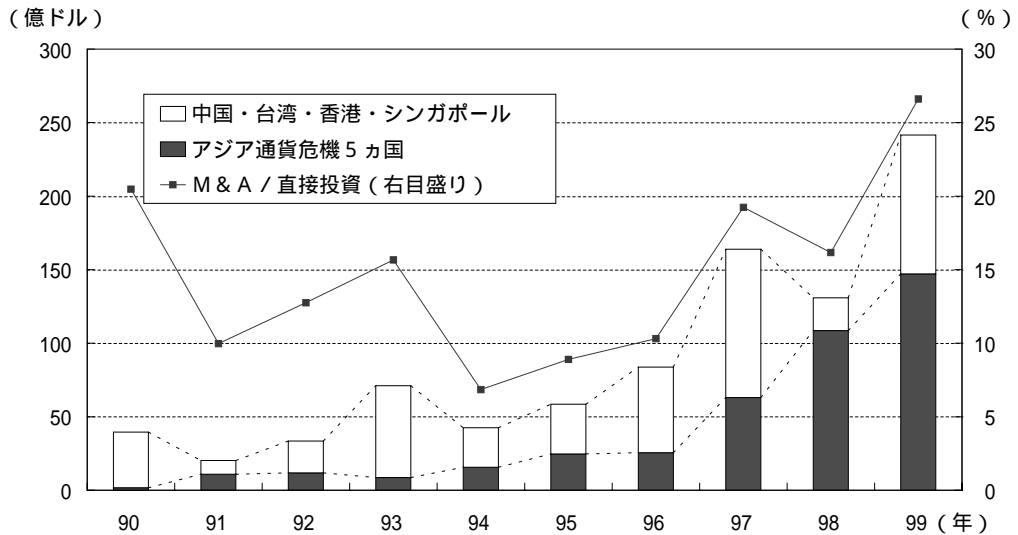


図表11 対東アジア直接投資額（フロー）の国・地域別シェアの推移



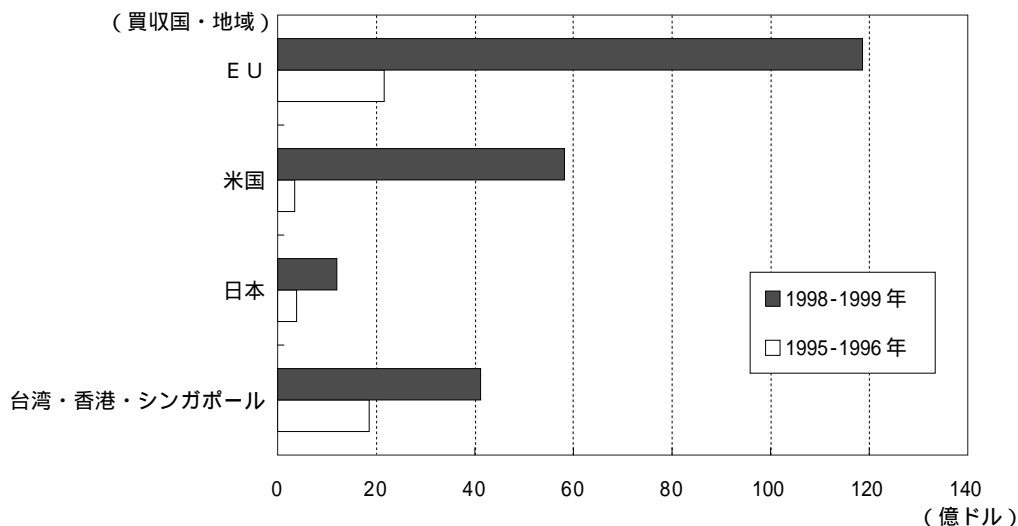
- (備考) 1. 中国(1990年)は契約ベース、香港(1990年)はアンケートベース、香港(1999年)は国際収支ベース、それ以外は認可ベース。  
 2. シンガポール、マレーシア、香港(1990年)は製造業のみ。  
 3. E Uについては、一部E U以外の欧州も含む。  
 (資料) 各国現地統計、IMF「IFS」より作成。

図表12 東アジアにおけるクロスボーダーM&A及び対直接投資比率の推移



- (備考) 1. M & Aは売却国ベース。  
 2. アジア通貨危機5カ国とは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、韓国を指す。  
 (資料) UNCTAD「WIR」より作成。

図表13 アジア通貨危機5カ国におけるクロスボーダーM&Aの推移



(備考) アジア通貨危機5カ国とは、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、韓国を指す。

(資料) UNCTAD「WIR」より作成。

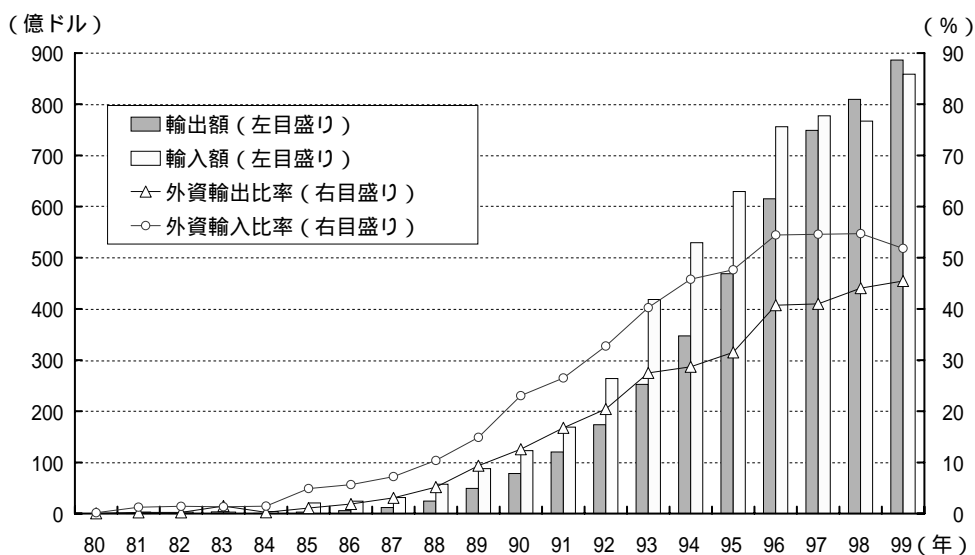
には低い水準ではある。特に、アジア経済危機を招いた5カ国で1997年をはさんで、すごい勢いでクロスボーダーM&Aが進んでいる。これがアジアにおける直接投資が大きくなっている大きな要因となっている。どこが投資したかというやはりアメリカとEUだが、図表13の棒グラフで、下の白い棒はアジア通貨危機前の1995～1996年の2年間、黒い棒はその後1998～1999年の2年間であるが、アメリカ、EUがM&Aの主体となって投資が進んだことがわかる。

### 中国の台頭

3つ目は中国の台頭であるが、要因はまず外資系企業の役割である。図表14は中国の外資系企業が輸出・輸入、特に輸出にどの程度貢献したかであるが、折れ線が中国の輸出入における外資系企業の割合である。1970年代末から改革・開放が進んだが、1985年に至るまでの実績はほとんどゼロである。これが1990年代に増え、1999年には中国全体の輸出に占める割合は46%になり、外資系企業が中国の輸出の担い手になっている。それから、中国における投資はおよそ13%が外資系企業である。これが原動力になってきている。

それではなぜ中国に外資が集まっているのかという要因だが、A.T.KEARNEYが半年毎に世界の経営者に対して行ったアンケート調査によると、もともと中国の

図表14 在中国外資系企業の貿易額と中国の貿易に占めるシェアの推移

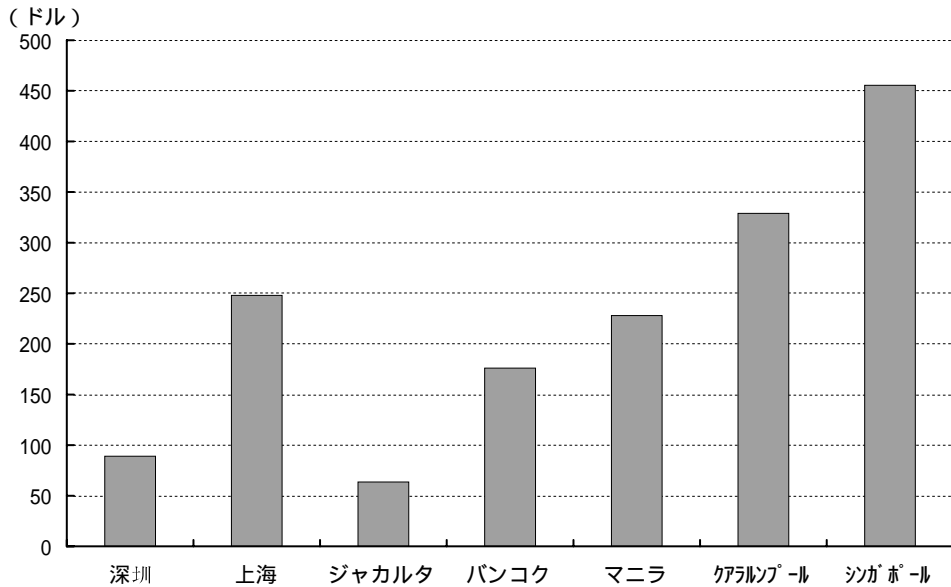


(資料) 中国国家统计局「中国对外経済統計大全」「中国統計年鑑」  
「中国对外経済統計年鑑」より作成。

評価は高かったが、更に3位から2位へ順位を上げている。またどういった点が評価を受けているかというと、「中国の国内マーケット」と「安い労働力」がかなり大きな要因になっている。経済的・政治的安定性という面で見ると、かなりネガティブ要因だが、それを補って余りあるほど国内マーケット、安い労働コストが評価されている。日本の上海JETROが中国に進出している企業に対して行ったアンケート調査では、「海外生産・販売拠点の多角化」が中国進出の理由になっているが、A.T.KERNEYと同じように中国国内マーケットと安い労働コストが要因になっている。そういう意味では両調査とも同じ傾向になってきている。

それでは、具体的に中国の国内マーケットの魅力とは何か。東アジアにおける耐久消費財の需要比較を見ると、エアコン、電子レンジではまだ日本の需要より少ないが、洗濯機は日本の3倍、冷蔵庫は日本の2倍の消費量があるといった状況である。また中国の普及率といった視点で見ると、まだまだ潜在的なマーケットが存在していると思われる。ただ、労働コストが低いといったことが評価されているが、一般工職平均賃金を比較すると(図表15)確かに深圳の労働コストは低いものの、ジャカルタの方がより低い。そういう意味では労働コストが安いと言われているだけではないのではないか。そういったことで先ほどのアンケートの結果が果たして

図表15 東アジア主要都市における一般工職平均賃金比較



(資料) 日本貿易振興会「中国データ・ファイル 第11版」より作成。

本当に正しいのかと我々は思っている。

#### (4) 集積が集積を呼ぶ発展

白書の中では「集積が集積を呼ぶ発展」と書いたが、中国における地場の部品産業の厚みが、他の途上国と比べると大きいのではないかと考えている。今中国で注目されている珠江デルタ、長江デルタといった地域は周知の通りである。珠江デルタは深圳を中心とした地域で、1979年の改革・開放から経済特区を中心に発展してきたわけだが、香港・台湾・欧州・日本・韓国等いろいろな企業が進出し、例えばカラーテレビ等の家電や複写機・パソコン等の電器製品を含めた世界有数の電気、電子機器の産業を集積した地域になっている。

それから上海を中心とした産業集積である長江デルタ、こちらはむしろ1990年代以降、日本の家電、機械、欧米のIT、自動車等幅広い分野の産業が集積しているという特色がある。こういった集積ができてきた背景にはもともと中国には地場の部品メーカーがいて、そこに外資系のアセンブリー系メーカーがくることによって、その地場メーカーとの取引を通じ、いろいろな意味でのコストダウン、品質の向上、デリバリーの向上といったことが部品の集積の魅力を増し、それがまたアセンブリー



のメーカーを呼ぶといった、集積が集積を生む産業発展のパターンになっていったのではないかと思う。そういった意味で単に労働コストが低いということだけではなくて、サプライヤーの集積というものが、かなり大きな役割を果たしているのではないかという見方をしている。

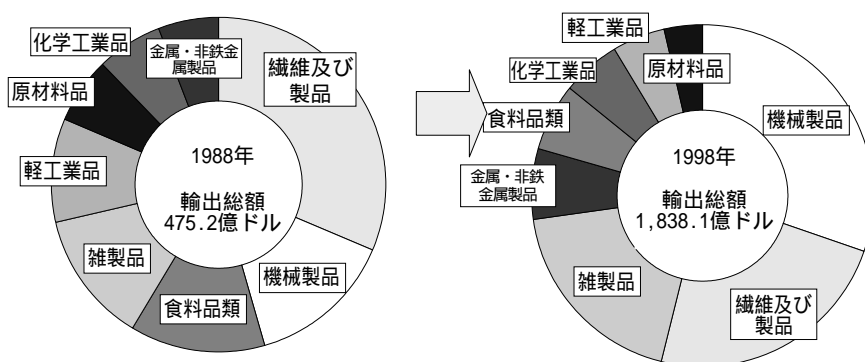
中国の発展パターンを見ると、従来の日本の場合、まず繊維産業が伸び、次第に高付加価値産業へシフトしていくのに対し、中国の場合、繊維に続いて電器産業等も伸びているが、同時に繊維産業も伸びている。幅広い産業分野で強みを持っているという特徴がある。これは輸入においても同様である。図表16を見ると、1988年と1998年で繊維・機械の順番が変わっているが、輸出が4倍に伸びており、幅広い分野で成長を維持できているというのが中国の特徴なのではないかと見ている。

#### (5) 中国のWTO加盟の影響

恐らく2001年中あるいは2002年早々に中国はWTOに加盟すると思われる。1986年、GATTに加入申請をしてから、15年経っているわけだが、現状中国におけるビジネスについて日本企業にアンケートすると、税制、法制を含めいろいろな問題を抱えているという回答が返ってくる。こういった問題もWTO加盟により、多くの課題が解決されていくのではないかと期待している。

例えば、中国のWTO加盟交渉で約束された事項の中には外資規制の緩和、ウルグアイラウンドで締結されたTRIM協定の実施、非常に制限されている貿易権を外

図表16 中国の輸出品目構成の変化



(備考) SITC 2 桁コードを以下のように分類した。

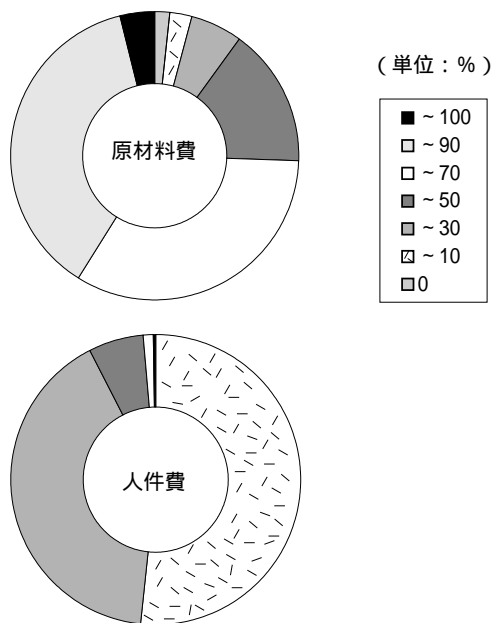
食料品類 (0 ~ 12)、原材料品 (21 ~ 25、27 ~ 29、66)、軽工業品 (32 ~ 43、61 ~ 64)、  
化学工業品 (51 ~ 59)、金属・非鉄金属製品 (67 ~ 69)、機械製品 (71 ~ 79、87、88)、  
繊維及び同製品 (26、65、84)、雑製品 (81 ~ 83、85、86、89 ~ 97)。

(資料) アジア経済研究所「AIDXT」より作成。

資系企業にも認めていくといったことが約束されている。関税についても10年前の40%から、現状2割弱に下がってきているが、2005年にはこれが9.4%という水準に下がっていく。それから、2005年にはIT関係機器の関税も0になる。自動車は2006年7月までに25%の引き下げであるので、ASEAN諸国であるタイ、マレーシアが70~80%近くの関税をかけていることを考えるとむしろ、ASEANを下回る関税率になる。自動車部品を見ても、10%まで引き下がると見込まれている。これがどういう意味をもたらすか。

図表17は在中日系企業の製造コストのうち、原材料費・人件費が占める割合を見たものである。これを見ると、原材料費が製造コストに占める割合が、70%を超える企業が約75%である。これを見ると、かなり大きなポーションが原材料費に占められていることがわかる。そしてこの原材料費のうち、中国のローカルで調達できているものが38%、日本から持ってくるものが40%、他のアジアから持ってくるものが22%である。従って、原材料費が全体の製造コストの7割以上を占めていて、そのうちローカルで調達できるものを引いた約6割強について、関税が引き下げら

図表17 在中国日系企業の製造コストに原材料費・人件費が占める割合



(資料) 日中投資促進機構「第6次日系企業アンケート調査 集計・分析結果」より作成。

れるのでこれはかなりのプラスになるかと思う。こういった中国WTO加盟に伴う制度改革というのは、製造業だけではなくて、流通サービス等多くの分野で大きなメリットが期待できる。例えば、WTO加盟後3年以内で外資系企業の流通業への参入を認める。これまで、店舗数等に制限があったがこれを撤廃する。また、日中間でのWTO加盟交渉では、これまで日本の製造業は自社で作った製品のアフターサービス実施を制限されてきたが、これも3年以内に実施可能になってくる。特に家電製品のマーケットについて聞いてみると、「中国製品は安いけれども、質が良くない」と言われ、何か不具合があると、すぐにアフターサービスを行うことでシェアを伸ばしてきたわけであるから、そういった意味で、サービス面での規制緩和は、日本企業の中国市場進出にとって大きな意味を持つのではないかと思う。

日本と中国の携帯電話加入者数及び増加率の推移を見ると、1999年時点での日本の加入者数は5,000万人強、中国は4,300万人となっている。この4,300万人を加入率で見ると3%弱である。このことから中国市場の潜在的な大きさがわかる。サービス市場の規制緩和は日本にとって大きなインパクトを持つのではないかと思う。

ただし、WTO加盟に伴う中国における構造改革というのは当然良いことばかりではない。中国にとって痛みをもたらすことでもある。中国国家発展研究センターが中国の経営者に対して、中国のWTO加盟による在中国企業への影響についてアンケートした結果、当然ながらアパレル、繊維といった労働集約的な産業については7割の経営者が影響はプラスと答えている。一方、対照的に化学工業等資本集約的な業種の経営者は、むしろ悪影響があると答えた経営者が多くなっている。こういったことを踏まえ、技術レベルの向上、経営管理の強化といったWTO加盟に向けた対策を各企業、経営者が講じているわけである。

それから、中国全体で見たマクロの影響であるが、国務院発展研究センターが行った試算によると、中国のWTO加盟に伴って国際競争力が比較的劣ると思われる農業、その中でも、小麦とか綿花といった分野では生産、労働について、かなり大きなダメージを受ける。製造業の中でも、自動車・電気・機械といったものについては、生産、労働にかなり大きなダメージを受けるという試算になっている。ただ、中国全体にとってみれば、このような低生産性分野が構造改革を通じながら淘汰され、また生産性上昇が図られながら産業構造が高度化していくわけであるから、中

国全体の発展につながるわけであるし、ひいては東アジア全体の活性化につながると考えている。

#### (6) 白書における中国の捉え方

白書の中では中国の台頭について、「中国脅威論」のような立場をとらず、日本を含めた東アジア全体にとって、むしろプラスではないかという書き方をしているわけだが、昨今のセーフガード、日中間の貿易紛争の中に「中国脅威論」のようなものがかなり根強くあって、この白書の中ではそこまで分析をしていない。冒頭申し上げたように21世紀に入って初めての白書ということで、少し中長期的な画を描いていこうということである。

私は前職を離れたが、もう1年執筆の機会が与えられれば、昨今の日中貿易紛争の中で、あまりにも中国脅威論、中国との貿易、あるいは中国を含めたアジアとの貿易の中で悪い面ばかりが強調されているので、中国を含めた東アジアとの貿易のメリットについて、もう一度わかりやすい形で一般国民、一般消費者に対して分析をし、素材提供していかなくてはならないとぼんやり考えていた。特に、中国から流れ込んでくる農産物あるいは繊維製品だけを捉えて中国脅威論と言われているわけだが、ビジネスからいくと当然適地生産を行っていくのは当たり前なわけで、欧米企業が中国の安い労働力を使いながらアSEMBリーをして、その中で競争していく時に、日本の中だけで閉じこもって生産をしていては国際競争に勝てない。そういった面を評価せず、現象面だけの議論が行われているのではないか、という感じを強く持っている。今回の白書ではそういった所まで入っていないが、そんな感じを持っている。

## 2. 21世紀における対外経済政策の挑戦

～21世紀はグローバル化に対応して国内外の制度を積極的に構築する時代～

次に第4章「21世紀における対外経済政策の挑戦」について話をする。ここでは20世紀後半、対米摩擦、対EU摩擦と摩擦対応に追われたが、むしろこれからは対外経済交渉を通じて日本の事業環境の魅力を紹介していくとか、グローバルなマーケットでの事業環境を整備していくといったことが大事ではないか、といったま

め方をしている。そして、今の日本経済の低迷といった背景がある。これにはいろいろな要因があると思うが、この白書の中ではむしろ戦後日本の繁栄が長すぎた、そのために自己革新能力が失われてしまったことに大きな停滞の根本があるのではないかと指摘している。もし、そういった所に要因があるのであれば、日本の構造改革をやっていく上ではやはり国内のリソースだけでは限界があるので、外から積極的にいろいろなリソース、例えばマネージメントリソース等を入れていかなければ改革ができないのではないかとということである。

そこで対内直投に着目したわけであるが、確かに日本の対内直投は増えている。UNCTADの統計では、1998年と1999年では4倍に増えている。それでも世界全体から見ると小さい。各国経済規模と対内直投の割合を見ても、国内における総資本固定形成に占める対内直投の割合で見ると、世界平均が11%、先進国の中で一番低いドイツが5%に対し、日本は0.3%と少しずつ伸びてきているけれども、まだまだ日本の対内直投の割合は低い。さきほど中国、アジアの成長の要因は対内直投だと申し上げた通り、日本でも対内直投を増やすことが構造改革を進めるなり、日本の経済発展のために非常に重要だと思うが、今や対内直投の83%がクロスボーダーM&Aというスタイルになっていることを考えれば、もちろん対内直投の決定要因というのはいろいろあるが、M&A周りの整備をしていくことも大きな要因ではないかと思う。JETROが日本で事業活動をしている外資系企業に、対日投資環境に有効な政策について聞いたところ、「国際会計基準に沿った企業情報開示の義務付け」という回答が多かった。一時、日本の会計基準は国際会計基準に比べて随分遅れていると言われたが、橋本ビッグバン以降、会計スタンダードは国際会計基準に近くなってきている。

問題はAuditの面である。日本の企業の場合、例えばある営業部門を買収することが適切であるか、なかなか公開された部分だけでは判断することができないという問題がある。また連結決算の導入も遅れているといったことがある。それから、商法周りの制度を見ても、外国人投資家が投資し、例えば取締役になった場合、日本の商法上は取締役会議に参加して署名をしなければならない。そういった面での不都合がある。もっと言えば、アメリカのCashout Mergerのように少数株主の反対があった場合、金で強制的にその株を買い取れるといったプロM&A的な制度も

あるわけである。日本でそれがなじむかどうかはともかく、外から外資を呼び込むという観点からいろいろ制度設計していくことも重要ではないかと思う。これはもちろん国内でやっていける面もあるが、それだけではなくWTOを通じてとか、今シンガポールとの間で経済連携協定をやっているように二国間で行うなど、対外交渉の中でそういった問題について議論をし、そこで決められたルールを日本に導入する形で、日本の事業環境を改善していくという視点を込めて、対外的な交渉に取り組む必要があるのではないか。

こういった点から、白書の中ではFTAの話を紹介した上で、当面の対外経済的な課題に触れている。

[ 2001年 8月27日 第11回委員会 ]

## 第2節 価値観

### 価値観の視点からみたアジア

(株)電通電通総研研究所長 福川 伸次 氏

アジアの価値観はどうなっているのかとよくいわれるが、必ずしもはっきりしていない。私なりにもどう捉えたらいいのか関心を持ち考えてきた。本日は、電通総研で実施している「価値観国際比較調査」を参考にしながら、アジアの価値観について私の考えていることをお話ししたい。

#### 1. アジアの概念について

##### (1) 地勢的にみたアジア

ヨーロッパと対比すると、アジアの概念は非常に多様であり、あいまいだと言われているが、地勢的には、通常、ウラル山脈、カスピ海、黒海、ボスポラス海峡、スエズ運河、黄海を境とするユーラシア大陸の東方を指すと言われている。

##### (2) アジアの語源

川勝平太国際日本文化研究センター教授の研究では、紀元前10世紀ごろ、アジアという表現は、メソポタミア地域のアッシリア語からきており、アジアは「日の出」を意味する言葉だそうである。ヨーロッパは「日の入り」を意味した。そして、ヨーロッパからアジアという概念が日本に入ってきた。その時点では、ヨーロッパは文明的で、アジアは野蛮という対比がなされていた。ヨーロッパは、「歴史の父」と言われるヘロドトスの著書『歴史』の中で、アジアから押し寄せてくるペルシャの大軍をサラミスの会戦で撃破して、古代ヨーロッパが成立したということになっている。ヨーロッパは、中世にアジアとは異なる自己確認を歴史的、文化的に獲得したと言われている。アジアから攻め込まれたことに対して、ヨーロッパという地域概念ができあがったとも言われている。

##### (3) 日本における「脱亜論」(福澤諭吉)から「アジアは1つ論」(岡倉天心)へ

日本では、明治初期からアジアという言葉がしばしば使われるようになってきた

が、その中でもアジアへの認識を最も深めたと言われているのが福澤諭吉である。このころから、西欧旅行案内的なものがでてきて、アジアが登場するが、当時は主として中国（支那）朝鮮を指していた。明治18年、福澤諭吉は『脱亜論』を著し、日本はアジアでないという認識を示している。「我が日本の国土はアジアの東辺にありといえども、国民の精神は既にアジアの固陋を脱して西洋の文明に移りたり。然るに不幸なるは近隣に国あり、一を支那と言ひ、二を朝鮮という。我が国は隣国の開明を待ちて共にアジアを興すの余裕あるべからず。むしろ、その愚を脱して西洋の文明国と進退を共にし、支那、朝鮮と接するの法も、隣国なるが故にとて特別な会釈に及ばず、正に西洋人がこれに接するの風にしがいて処分すべきのみ」と記している。当時は文明というものをヨーロッパと同義に捉えており、脱亜論では、日本は欧米列強がアジアに押し寄せてくるのに対し、むしろ、支那、朝鮮と一緒に待っているわけにはいかないという認識を示している。

この次に、アジアの概念が変わってくるのが1903年の岡倉天心の著作『東洋の理想』（原文は英文）であり、アジアは1つという思想を打ち出している。「二つの強力な文明、孔子の共同主義を持つ中国人と個人主義を持つインド人をヒマラヤ山脈が分け隔てているのも、両者それぞれの特色を強調しようがために過ぎない。雪をいただく障壁といえども、すべてのアジア民族にとっての共通の遺産というべき、窮極的なもの、普遍的なものに対するひろやかな愛情を一瞬たりとも、妨げることはできない。こうした愛情こそ、アジア民族をして、世界の偉大な宗教の一切を生み出さしめたものであり、地中海とバルト海の海洋的民族がひたすら個別的なものに執着して、人生の目的ならぬ手段の探究に勤しむのとははっきり異なっている」。岡倉天心は、アジアの心を強調し、アジアは1つであることを言いはじめた。むしろ、アジアというものがヨーロッパ文明に対抗していく、1つの思想遺産であると主張していく。

#### (4) 大陸のアジアから海洋を包摂するアジアへ

その後20世紀に入り、アジアの見方が変わってきて、1つは1942年に大川周明が『回教概論』を著し、インド哲学を強調し、その後イスラムの研究をして、イスラムもアジアの1つと位置づけていく。更に、梅棹忠夫先生が『文明の生態史観』において、東洋と区別して、遊牧民・イスラムを中洋と呼ぶというように西アジアを



紹介された。その後、アジア全体を海洋として包摂していこうという思想が順次出てきて、そうした思想体系をたどって日本がアジアを見ていくことになっているように考えられる。

## 2. アジア文化圏の形成へ

### (1) ヨーロッパ文明の世界支配からアジアの植民地化

日本が脱亜入欧の活動を行っていたときの状況は、欧米のアジア植民地支配が進んでいったときであった。

### (2) 植民地支配への反発と大東亜共栄圏思想の失敗

それに対して、日本は、植民地支配に思想的に反発、強い抵抗感を持ち、大東亜共栄圏という思想を持つことになる。そして第二次世界大戦に失敗して苦い経験をしていくことになる。この頃から、植民地支配に対する反発という形で「アジア」という意識がおぼろげながら形成されていったと考える。

### (3) アジア諸国の独立と東西の冷戦

第二次世界大戦後、アジア諸国が独立していくが、まだまだ未熟であり、アジアの中で必ずしもきちんとした共通の思想体系ができたわけではない。そうこうしていくうちに、アジアが東西の冷戦に巻き込まれ、冷戦を写した形で対決することになっていく。

### (4) 日本の経済成長とアジア意識の刺激

1969年にASEANが成立して、共産主義に対する脅威に対抗していく形になっていくが、中国が1978年から社会主義市場経済へと思想体系を変えて、ASEANとの政治、経済上の対立が徐々に解消していった。その間に、ベトナム戦争の勃発や他の戦乱の過程を経て、少しずつ東西の冷戦体制が融けていく。そうした中で、日本の経済成長がアジアの文化圏を形成する上で、力になり貢献したのではないかと私は考えている。例えば、マハティール首相の“Look East 政策”が打ち出され、日本の経済成長をアジアの経済成長の手本にしようという理想ができ、アジアにおける政治的条件が徐々に固まっていった。台湾問題も、1つの中国でありながら、事実上、台湾の存続ができていく。後に、アンケート調査のところで説明するが、シンガポール等を中心にした独自性を強調していく思想もできていった。

#### (5) APECの成立とアジアの急成長

1989年に成立したAPECは、開かれたAPECとして、アメリカ、オーストラリア等も参加している。ここで、アジアの文化圏というようなものができあがっていく。その間に、インドネシア、シンガポール、タイ等で華人・華僑が活躍して、「海洋アジア」という思想ができあがり、アジアの経済・文化圏的なものが形成されてきた。そして、アジアの経済成長がアメリカ、ヨーロッパと競争していく核にまで広がってきている。経済的な局面では、日本の直接投資等が1つの要因になったと考えてよいと思われる。

#### (6) グローバリゼーションの中のアジアの意識の高揚

WTOを中心にしたグローバリゼーションを是としながらも、アジアの文化的なものは残していきたいという意識が高まってきた。

### 3. アジアの価値観の共通性と多様性

#### (1) アジアは1つの文化圏か、多様な地域か

そうしたときに、アジアが本当に1つの文化圏と考えていいのか、単に地域的なものと考えていいのかが1つの議論になる。すなわち、多様な文化を抱えた一地域なのか、1つの文化圏であるのかという議論が出てくる。この点に関する結論はなかなか出ない。

#### (2) アジアにおける価値観の多層性

いろいろ分析をしてみると、アジアの価値観の中には多層性があり、変えられるものと変えられないものが併存している。表層的な価値観と深層的な価値観の併存、文化的な側面と文明的な側面が併存しているというように考えられる。確かにアジアの文化は非常にdiverse性があると同時にhybrid性があると言われている。hybrid性は、例えば、インドネシア、マレーシア等では、イスラム教もあれば、仏教や、儒教的な思想もあり、ヒンドゥー教が併存することもあるが、そうしたものの中で認めあっていく。タヒチ島にはヒンドゥー教が入ってきているが、カースト制度は認められていない。アジアの中は、非常にdiverse性があると同時にhybrid性があると理解される。

和辻哲郎は、文化と文明を区別する思想を持っている。アメリカに文明はあるが

文化はないと言っており、自制と寛容がアジアの1つの文化であると言っている。考えてみると、今のアジアは、ヒト、モノ、情報等の自由流通によって、文化を含む多様性をアジア全体のエネルギーにしているということは理解できる。

私も、文化と文明を分けて考えるべきだと認識している。文化は特定の社会集団において無意識的に生成されて、維持、伝承されるライフスタイルの総体、及びそれにもとづいた精神的表現と考えている。文明は人間の理性にもとづいて意識的に追求していく規律、技術、組織、管理、行動等のシステムの総体をいう。例えば、民主主義体制、企業経営等は文明で、芸術的なもの、生活様式は文化に入る。そう考えると、アジアは言語、文化も多様であるが、文明的な側面ではグローバリゼーション的なものが進んでいる。グローバリゼーションの要素と和辻哲郎のいうアジアの持っている「自制と寛容」というような文化をいかに融合させていくのが、今のアジアで生じている実態ではないかと感じている。

### (3) アジアの価値観における共通性

アジアの中に、四大宗教が併存しており、民族も極めて多様であるが、そうしたアジアにおける宗教的なものを超えてどこに共通性があるか。4つとりあげてみたい。

#### 他の価値観に対する寛容性

アジアの価値観はキリスト教のように、人間が神と対置する、自然と対置するということのように二律背反するようなものではなくて、他の価値観に寛容である。アジアの諸国の中で、異なった宗教を併存させていく傾向があると思う。日本がアジアのリーダーになれるか、という問題についてよく指摘されているのが、日本が他の価値観に寛容であるのかどうか、日本人は日本人で固まっているのではないかという指摘もある。

#### 人間関係の重視（家族、社会意識への協調性）

儒教的な思想には「生の輪廻」という考え方があり、家族の存続は永久であるという思想からくるものである。親子の関係、先祖との関係を重視するところから、血縁重視になり、地縁、業縁につながっていく。人間関係を重視し、社会、組織への協調を大事にする側面があると思う。

## 自制と自己研鑽

和辻哲郎の言った自制、自己の欲求を抑える思想があるように思える。

## 自然との共生

アジア諸国は主として農耕社会として発展してきており、自然を大事にする思想がある。日本でも、山や海に神様がいるというように自然との共生を重視している。

こういうものが文化であり、文化と文明を分けて考える必要があると思う。従って、ハンチントンの言うように、文明の衝突は起こりえないと思っているが、文化面の衝突はありうると思う。しかし、アジアではそれが寛容であり、diverse性とhybrid性があるとすれば、上述したところに、アジアの共通性があるのではないかと考えている。

## 4 . 日本とアジアとの関わり

### (1) 歴史的にみた日本とアジアの関係

19世紀後半から日本とアジアとの交流が始まるが、歴史的に見ると、日本はアジアとの交流を重視してきたバックグラウンドがあるわけではない。日本は地政学的にアジアに位置するが、文明的には、ユーラシア大陸の東端にあり、ヨーロッパ文明圏の中で育ってきている。なおかつ、西洋文明と仏教と儒教の思想を融合した国と思われる。ハンチントンが儒教とイスラム教の連携を唱えて、日本をやや独自の文明圏と位置づけた。この説の是非については日本でも議論があるが、欧米の人たちから見ると、日本は、アジアの一部というより、1つの独立した文化圏を形成していると見られている。日本がアジアの文化・文明を育ててきたのではないとするならば、日本はアジアの諸国とつき合っていくときに、日本はアジアを指導する立場ではなく、謙虚にアジアの諸国とつき合っていくべきであると思う。

余談になるが、「ヨーロッパ運動」を提唱したリヒャルト・クーデンホーフ・カレルギー伯爵の父親はハインリッヒ・クーデンホーフ・カレルギーといい、明治2年にオーストリア・ハンガリー帝国の駐日代理公使として来日した。ハインリッヒと青山光子は当時極めて珍しかった国際結婚をし、夫の死後もミツコは伯爵夫人としてウィーンの社交界の花形になった。リヒャルトは、そのころから、日本はアジ

アの一部というより、1つの独立した文化圏であって、思想的に日本はアジアを指導すべき立場にはないと言っている。

## (2) 最近の日本とアジアの交流

最近、日本は、経済、システム、経営、IT、文化、教育等の側面でアジアとの交流が非常に進んでいるが、長い歴史から見るとこの交流は一部であって、もっとこの交流を積み上げていかないと、日本はアジアの中で理解しあえる文化的な背景を築くことができないのではないかと感じている。

## 5. 電通総研「価値観国際比較調査」の概要

アンケート調査の中から価値観を明確に引き出すことは非常に難しいことであることを予めご理解いただいた上で、まず生のデータの説明からはじめさせていただきたい。

この度2001年4月に発表したものは第5回調査である。主として、アジア各国の首都圏である東京、北京、ソウル、バンコク、シンガポール、ムンバイ（インド）で調査した。インドネシアは適当な調査機能がないのと、データが非常にとり難いことがあり、今回は対象から外した。アジアの調査は2年に1回行っている。日本については毎年行っており、アジアで調査をしないときに欧米の調査をするので、前回は1999年にアメリカとヨーロッパの主要都市を調査した。標本数は大体700前後で調査時期は2000年9～10月である。アジアは第1回（1996年）から調査を行っているので3回目である。

### (1) 自国の将来展望と自国の評価

アジア諸国は成長指向が強くなっている。日本、欧米より将来について楽観的な展望を持っており、アジア文化に自信を持っている。自国が10年後に今より良くなっているという認識は、日本は31.4%しかないが、アジア諸国は70～90%がそう思っている。ヨーロッパは40～60%（1999年）である。地球環境についても、ヨーロッパはかなり楽観的であるが、日本は悲観的、世界情勢についても日本は極めて悲観的な意識を有している。

日本において、自国が良い方向に向かっているか、悪い方向に向かっているかを聞くと、日本人は極めて悲観的で、社会道徳・倫理観、雇用・自然環境、雇用・労働

条件、治安、教育、国際政治、社会のしくみ、経済の競争力、防衛体制など多くの項目で、悪い方向に向かっているという人が増加している。ただ、福祉水準、文化・芸術、科学技術水準が良い方向に向かっているという人は多少増えている。

他方、アジア諸国を見ると、シンガポールは良い方向に向かっているという人が多く、ほとんどすべての項目でそうなっている。次いで、中国が福祉、治安を除いて良い方向に向かっている、韓国も国際政治、福祉を除くと多くの項目で良い方向に向かっているということで自信を持っているといえる。アジアの中で悲観的なのはタイで、治安、教育は良い方向に向かっているとしているが、経済、政治等の分野を中心に、他のアジアの諸国より、悲観的である。日本が非常に悲観的でその次がタイとなっている。アジア全般で見ると、タイを除き、文化・芸術、科学技術について最近自信を持ってきているが、社会道徳・倫理観では悪い方向に向かっている傾向にある。

自国が他国に比較して優れている点について、アジアとの比較、欧米との比較を行っているが、文化・芸術、歴史・伝統、自然・景観、教育ではアジアの多くの国で自国が優れていると答えている。日本では、97年と2000年を比較すると、ほとんどの項目で下がっており、特に目立つのは、治安が71.4%から57%に下がり、教育水準が50.7%から34.8%に下がっていることである。国際政治は1%以下、経済力は29.7%から19.6%、国際的なリーダーシップも非常に下がっている。アジア諸国では、韓国、シンガポールは自信があり、中国は優れているとする点が多くはないが、良い方向に向かっていると認識している。国際政治、経済力、国際的なリーダーシップでは、シンガポール、インドが強い自信を持っている。日本は将来性に対して非常に弱気であるといえる。

## (2) 目指すべき社会像

概して、アジアは平等社会指向が比較的強く、特に安全・安定社会指向、高福祉・高負担指向が強い。日本は、比較的アメリカに近い。競争社会について驚くべきは中国であり、自由競争社会を指向している人が非常に多い(71.7%)。日本は、自由競争社会への指向は、98年から99年では下がっているが、2000年には上昇しており、行ったり来たりという感じである。規制による安全・安定社会への指向も行ったり来たりしている。欧米でも同様な傾向があり、自己責任より安全・安定指向が

強い国も多くなっている。

自国の政治が取り組むべき基本的課題については、各国とも、治安、経済発展、物価の安定、医療・福祉、雇用の安定、教育・文化の向上に政治はもっと力を入れるべきとなっているが、パキスタンと紛争を続けているインドが防衛に取り組むことを重視している。概して、民族問題、国際的地位の向上、領土問題に対しては比較的問題意識が低い。

### (3) 社会組織に対する評価

自国の組織・機関に対する評価については、それぞれの項目について6つの評価軸（信頼性、透明性、柔軟性、国際性、社会的貢献度、将来性）で評価した。日本は、政治に対する評価が際立って低い。日本は、自国の政党・政治家に対する評価では信頼できる人が3.5%しかおらず、情報公開、変化への対応、国際性への評価も非常に低いことになる。韓国では政治の信頼は低いが、シンガポールでは高い。タイも政変があり、政治への信頼度は低い。行政は、日本では政治より高いが、信頼できるという人は21.7%とあまり高くなく、情報公開、変化への対応、国際性はいずれも低い。

行政に対する評価は、韓国、タイは日本とあまり変わらないが、シンガポールやインドでは非常に高く、アメリカ、ヨーロッパは日本よりかなり高い。金融業（大企業）に対する評価は、日本では信頼できる人が99年は低く、2000年に回復したが20%であり、その他の点でもあまり良い評価は出ておらず、アジア諸国でも金融業（大企業）に対する評価は芳しくないという結果が出ている。

製造業については、2000年、日本では製品安全等について問題があったため下がっており、特に情報公開等が下がっている。製造業について日本は比較的评价が高いといえるが、中国、シンガポール、インドでも高い数字になっている。

### (4) 生活観

今後お金をかけたい分野は、日本では趣味・遊び・レジャーが非常に高い。住生活・家具・インテリア、衣類・ファッションは96年は景気が良かったから別として、これらのものにお金をかけたいというのは低下傾向にある。むしろ、資格・知識、健康・体力、人づき合いを重視する傾向が高まっている。相対的に見ると、アジアでは趣味・遊び・レジャー等は非常に低く、住生活、食生活にもっとお金をかけた

いという状況にあるが、余暇を楽しむ価値観はアジアでも急速に高くなってきている。総じて欧米の方向に近づいている傾向が見られ、精神的なゆとりへの意識も高まっている。

#### (5) 人生観・社会観

アジアの人達と日本の人達ではかなり差異がある。例えば、「人間関係が気まずくなくても自分の主張を貫くべき」、「他人からの評価は気にしない」、「実情に合わない規則は破っても構わない」などについては、韓国、タイは若干日本に近い感じであるが、中国、シンガポール、インド、インドネシア等ではかなり違い、人間関係が気まずくなくても自分の主張を貫く比率が大きい。「他人からの評価は気にしない」については、日本は19%と低く、横並び意識が非常に高いが、アジアではその比率が高く、むしろ欧米に近い。

社会での成功要因を見ると、努力、健康、運を挙げる点では、日本とアジアは共通性があるが、アジアでは学歴、才能が重視され、日本では人柄が評価されている。宗教や信仰については、中国と日本はあまり重要でないと言っているが、他のアジアの国はかなり重要と言っている。結婚生活に宗教が同じであることが重要であるかどうかについては、日本や中国はほとんど関心がないが、他の国では重視されている。

男女の役割分担に対する考え方では、アジアは欧米ほどではないが「自由に決めるべき」という考え方が、「男は外で働き、女は家庭を守る」に対してかなり高い。日本では「どちらともいえない」というのが非常に多い。このような調査をすると、「どちらともいえない」という回答が多く、明確な回答がないのは日本の特徴でもある。概して、アジアと欧米は価値観が近く、日本が保守的といえる。日本でも男女平等というが、実際の心の内はそうではないというところかもしれない。年齢別に見ると、若い層になると「自由に決めるべき」が多いが、アジアと比べると少ない。

#### (6) 家庭と家族

アジアの方が日本以上に家族を重要視している。「家族が重要な帰属集団である」と答えた比率は日本でも高い(81.7%)が、中国、韓国、タイ、インドでは90%を超えている。日本では今家族の絆が弱くなってきているという意識が強くなってい



る。「今後家族とともに過ごすことに時間をかけたい」については、中国以外のアジア諸国では増加している。また、「親は息子夫婦と同居したいか、娘夫婦と同居したいか」について、日本では、男性はどちらもほぼ同等の数字になっているが、女性は圧倒的に「娘夫婦と同居したい」という結果になっている。タイの女性は日本に近いが、それ以外のアジア諸国では「息子夫婦と同居したい」という意識が非常に強い。

#### (7) 教育

自国の教育水準が向かっている方向性の認識では、日本は悪い方向に向かっているとするものが多い。アメリカもヨーロッパもその不安があるが、アジア諸国はすべて良い方向に向かっている。これはこれからの人材養成で非常に重要なことである。初等教育における重点項目については、モラル・マナー、自然や社会の知識、読む力・作文力等は共通して重視されている。中国をはじめとするアジアのかなりの国では、パソコン、英会話を重視する意識が強いが、日本では低い。先行き、日本でITがどうなるのか懸念されるところである。

#### (8) 企業と労働

「会社・職場を重要な帰属集団であると認識する」比率が日本ではかなり下がってきており（37%）、中国も同様な傾向があるが、絶対水準では他のアジアも含め高い。欧米もアジアに近い。「仕事や会社に求めるもの」については日本も少しずつ変化が見られ、給料が良いことが若干下がり、自分の能力を發揮できることが増えて、給料とほぼ同じ水準にある。仕事の中に生きがいを見いだすという意識がかなり出てきているように思える。

「企業の役割・存在理由」を聞くと、日本では、生活の向上、従業員の満足、地球環境の改善、地域社会への貢献、経済成長への貢献であるが、中国、タイ、インド、インドネシアは利益の追求が最上位で、韓国では3番目に出てきている。利益の追求について日本は低い、アジアは高く、欧米に類似していることが分かる。株主への配当の比重は、日本は比較的低い。

「企業にとって重要なステークホルダー（関係者）」は、日本よりアジアの方が株主への利益を重視することが多く、欧米にやや近い。給料が年功型が能力主義型については、日本では行ったり来たりしているが、アジア諸国は能力主義がより

高い水準にあり、欧米に近い。「条件の良い会社があれば移りたい」について、日本は33.6%だが、アジア諸国はもっと比率が高くて欧米型である。日本でもいくらか変化しており、「条件の良い会社があれば移りたい」という人の割合は若い世代では高くなってきている。全般的に、給与体系や労働移動は、アジアが欧米に近いシステムになっている。安定した有名大企業への就職指向は日本は比較的低いが、アジアはまだ高いレベルにある。

#### (9) ITに対する評価

ITが進展するメリットについて、アジア諸国は、経済活性化、科学技術の発展、仕事の効率化等への期待感が非常に高い。ITに対する評価は、日本はアジアよりかなり低いレベルにある。今、ITの進捗において日本はシンガポールやマレーシア、あるいは、韓国、台湾に追い越されたとか追い越されそうだとされているが、ITへの意識・関心度は、日本はアジアより相対的に低い。逆に日本は、情報化進展のデメリットをかなり強調する傾向にある。例えば、プライバシーの侵害、犯罪の増加、人間関係の希薄化、情報過多等が悪化するのではないかという意識である。貧富の格差の拡大等についてはアジア諸国の方が問題意識が大きい。情報化への適応能力について、「自信がある」人は、日本は10%で韓国とほぼ同じだが、タイ、シンガポール、インドは非常に多い。「やや自信がある」まで含めると、日本は(33.2%)で韓国と近いが、その他のアジア諸国は7割以上になる。これは自己評価であるため、当てにならない側面はあるが、少なくとも取り組み意欲はかなり強いと思われる。日本も年齢別でみると、10代、20代、30代は結構自信を持っている。

#### (10) 日本に対する評価

- ・「日本人に対する好嫌度」については、中国は「非常に嫌い」と「やや嫌い」を合計すると73.4%になり、韓国でも63.2%と高い。「非常に好き」と「まあ好き」を足すと、タイでは83.4%、シンガポールでは77.9%、インドでは84.2%、インドネシアでは74.4%であり、中国・韓国と東南アジア諸国では極めて対照的である。
- ・日本人を「非常に嫌い」を年齢別に見て驚異だと思うのは、年配の人が過去のことがあるから嫌いだと思うのはやむを得ないと思うが、若い年代層でも「非常に嫌い」という人が増えていることである。中国では、10～20代、30代、40代のい

ずれにおいても増えている。調査した2000年10～12月では、韓国は金大中大統領の親日政策もあり改善するのではという期待があったが、韓国でも中国と同様に、若い年代層で「非常に嫌い」という人が増えている。

- ・日本の文化領域に対する興味・関心度においては、マンガ・アニメに対する関心が高い。映画は韓国で解禁になったので関心は増加しており、シンガポールでも関心は高くなっている。また、日本のコンピュータゲームに対する関心は、さすがに高率である。
- ・日本の果たすべき役割については、日本人は経済、地球環境の改善が中心で、中国、韓国は日本が嫌いでも、経済分野での役割には期待している。シンガポールも自国について自信はあるが、もっと日本に頑張ってくれというのはアジアの経済発展に強い影響力をもつからであろう。アジア域内の意見と利害調整、国際社会の意見と利害調整、更に国際紛争の解決に対する日本への期待はあまり高くない。アジア経済の発展と安定に果たすべき日本の役割を時系列に見ても、韓国、タイ、インドでは下がっている。日本企業の自国への進出について調査したところ、「歓迎する」、「時と場合による」、「抵抗がある」のうち、概して「歓迎する」が多い。シンガポール、インドではほとんどいつでも大歓迎だが、中国、韓国、タイでは「時と場合による」という評価になっている。生産国・地域イメージについては、中国では日本製品の評価は高い（品質、革新的、デザイン、耐久性、買いたいでほとんどトップ）。他のアジア諸国もほぼ同じであるが、価格に見合う価値という点については日本の評価はあまり高くない、つまり高すぎるという意識である。韓国では、価格に見合う価値は中国、台湾、タイの順で、日本は最下位の8位であり、タイでは7位である。日本ではアメリカ製品を評価するところもあるが、概して日本製品に自信をもっている。

#### (11) 諸外国に対する認識

「自国と密接な関係を築くべき国」としては、日本ではすべての面で1位にアメリカ、2位に中国、3位に韓国である。中国では1位はアメリカ、2位は日本で、韓国も同様である。シンガポールでは、マレーシア、中国が上位で、3位にアメリカ、5位に日本がくる。インドは日本が1位であったが、2000年にアメリカに取って代わられた。これから密接な関係を築くべき国としての日本の位置付けは少し揺

らいているのかもしれない。自国が他国に比較して優れている点に対する認識について国際政治力と国際的なリーダーシップの観点から見ると、日本は自国を低く評価している。アジアの国もあまり高くはないが、シンガポールやインドはこの分野で自信を持っている。自国の国際政治力が良い方向に向かっていると思っている国は、中国をはじめアジアの国はいずれも日本より評価が高い。

少し古い数字だが、話せる言葉の数については、日本は日本語だけが8割で、2つが17%、3つ以上はほとんどいない。調査した対象にもよるが、アジア諸国では2つの割合が日本を上回っており、シンガポールは1つより2つ、3つの言葉の話せる方が多い。インドは3つも話せるが65%になっているが、色々な地域や方言もあるのでそうなのかもしれない。いずれにしても、語学力について日本が遅れていることは明らかである。

外国企業の自国進出については、アジアでは抵抗があるのはわずかで、時と場合によるという回答もある程度あるが、一般的に外資歓迎のムードである。

自国文化と欧米文化との融合が進んでいるかについては、進んでいると思っている人の割合がアジアでは非常に高い。その中では、日本はあまり進んでいるとは思っていない。

アジアについての認識は、「若者に同じ価値観」が生まれていると思う人がタイやシンガポールでは高く、アジアで同じ価値観が高まってきていると思う人の割合が潜在的に増えているという感じがする。「まとまって欧米諸国に対抗する」かについては、それほどの変化は見られないが、韓国、インド、タイでは対抗する意識が強いようである。

これらを見ると、アジアの一体性が少しずつ高まってきているように感じる。アジア主義的な感覚が高まってきていると思われる。今回の調査をみても、アジアの価値観がどうなっているのかは浮かび上がってきにくいところではあるが、概略でいえば、企業、労働、IT等文明に属する分野では、日本よりアジア諸国の方が欧米化が進んでいるような印象がある。人生観、社会観等でも、アジアは日本より欧米との類似性が高いと思われる。外国に対する認識では米国を重要視していく流れであり、2番目に日本がきているが、同時に中国との関係を重視していこうとする指向も見られる。アジア文化と欧米文化の融合、アジアの共通性という意識が少し

ずつ高くなってきているように思える。

これから日本がどのようにアジアの国々につき合っていくかについては、アンケート調査にもあるように経済を中心にしていくのが1つの方向だとは思いますが、もっとアジアの国々との間で文化的な面での理解を深めていくことが非常に大事なことだと思う。地政学的に日本がアジアにあるからといってすぐにアジアの中で大きな地位を占めると考えるのではなく、もっと謙虚にアジアの国々につき合っていく必要があると考える。

[ 2001年 5月14日 第8回委員会 ]

## 第2章 地域における現状と課題

### 第1節 ASEAN

#### 東アジアの地域主義「ASEAN + 3（日中韓）」の形成と今後の課題

拓殖大学国際開発学部教授 北村かよ子 氏

##### 1. 新たな地域主義の浮上

ASEAN + 3 という新たな地域協力枠組みが、どのような背景で生まれてきたのか、またASEAN + 3 の枠組みを基盤に東アジア地域が安定した発展を続けるためにはどのような課題を克服しなければならないのかについて述べさせていただきます。

ところで60年代から、東南アジア地域では地域主義にもとづき域内協力を拡大する動きが強まった。80年代に入ると、経済の相互依存をベースとしてアジア太平洋地域主義（東アジアを超えた非常に広域的な域内協力の取り組み）が生まれた。これを具体化したものがAPECである。そして、世界的に地域主義が急進した90年代に入ると、ようやく東アジアという特定の地域において地域主義の動きが見られるようになってきた。今日とりあげるASEAN + 3 は、その具体的な事例の1つである。

ここでいう地域主義とは、世界と国の間に地域というものを想定して、その地域に何らかの役割を果たさせようとする特定諸国の共通した意思のことを指している。「何らかの働き」とは地域によってその内容が異なる。例えば、EUのように非常に統合度の高い地域もあるが、NAFTAやAFTAのように自由貿易地域を作ろうという動きにとどまっているところもある。

それでは、東アジアに新しく生まれた地域主義「ASEAN + 3」にどのような役割を果たさせようとする各国は思っているのか。そして、そこには共通の意思があるのか。

## 2. 「ASEAN + 3」枠組み形成のプロセス（図表1）

### (1) 1997年～通貨危機の発生と波及

ASEAN + 3は最近急速に注目されたものだが、ある日突然生まれたわけではない。その発端を探ってみると、アジア通貨・金融危機にまでさかのぼることができる。

すなわち、東アジアに地域的な枠組みが必要だと各国に強く認識させたのは、通貨危機の発生と東アジア諸国への急速な波及であった。通貨危機が発生した97年7月から、それぞれの国において、東アジア地域に何らかの地域的枠組みが必要だという意識が高まってきた。通貨金融危機の打開、また今後起こるかもしれない危機

図表1 東アジア地域主義の形成プロセス

年 月	会 議 名	内 容
1996年9月	ASEAN経済閣僚会議	資金調達・技術移転・人材育成などの新協力プログラムに日中韓の協力を求めることを決定
1997年1月	橋本首相ASEAN訪問	ASEAN・日本首脳会議提案。これに対してASEANはASEAN + 3首脳会議を逆提案
1997年11月	第1回ASEAN + 3首脳会議	東アジア地域の通貨・金融問題検討
1999年3月	第1回ASEAN + 3蔵相代理・中央銀行副総裁会議	
1999年4月	第1回ASEAN + 3蔵相会議開催	
1999年11月	第3回ASEAN + 3首脳会議 第1回日中韓首脳会議開催	「東アジアにおける協力に関する共同声明」採択（8分野の地域協力の強化）、ASEAN + 3首脳会議の定例化合意
2000年5月	第2回ASEAN + 3蔵相会議	「チェンマイ・イニシアチブ」合意
2000年7月	第1回ASEAN + 3外相会議	「インドネシアの主権、領土的一体性および国家的統一を支持する声明」採択
2000年9月	ASEAN経済閣僚会議	日本とのFTA締結に向けた専門会議の設置合意
2000年11月	第4回ASEAN + 3首脳会議 第2回日中韓首脳会議	東アジアの未来について討議 同会議の定例化に合意
2001年11月	第3回日中韓首脳会議 第5回ASEAN + 3首脳会議 ASEAN + 中国首脳会議	東北アジア協力推進のための共同研究着手に合意 東アジアFTA創設のための作業部会設置合意 中国・ASEANのFTA合意

を予防するため、この地域に何らかの協力枠組みが必要であるという各国の共通の認識が、ASEAN + 3 という協力枠組みが形成された最初のきっかけになったといえる。

危機発生以降、この枠組みが形成されるまでの経緯を少し細かく見てみる。

日本：東アジア各国：タイへの緊急金融支援策合意（IMFとの協調支援）

危機発生直後、危機打開のイニシアティブをとったのは日本である。最初に日本は東アジア各国及びIMFやADBと協調して、タイへの緊急金融支援策の合意を取りつけた。その結果、総額で170億ドルというタイの必要額よりかなり多くの金が集まった。この後、97年8月～9月にかけて、IMF、世銀総会、あるいはASEM（アジア欧州会合）蔵相会議の場で、AMF構想を日本が提示した。IMFを支援、あるいは補完する形で、アジアにはアジアのための常設機関が必要なのではないかということからAMF構想が生まれた。これは様々に討議されたが、その当時は具体化する力を持っていなかった。アメリカの反対、IMFとの補完の方法について議論が折り合わなかったためと言われている。

AMF構想協議が行き詰まった結果、97年11月にマニラでASEANの首脳会議が行われ、「マニラ・フレームワーク」が合意された。これにはASEAN、日中韓だけでなく、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドといった東アジア域外の国々、それからIMF、世銀、ADBといった国際金融機関も参加している。「マニラ・フレームワーク」では、AMF構想に代わる金融支援フレームワークとして、

- ・ IMFのグローバルサーベイランスを補完する
- ・ 域内サーベイランスの役割を強める
- ・ 各国金融セクター強化のための技術支援を行う
- ・ 新たな危機へのIMFの対応力をより高める
- ・ IMFの支援を補完するための域内各国による支援を行う

という5点について合意がなされた。

金融面及び実体経済面への支援（新宮沢構想、人材育成支援策等）

翌年になると、日本は「新宮沢構想」として知られた金融面に加えて実体経済面にも支援するアジア経済支援枠組みを発表した。「新宮沢構想」は、短期の金融支



援に加えて、アジア各国の経済発展に必要な長期的な金融支援を行うところに特色がある。

ただし、宮沢構想は、各国がそれぞれの力で協調して域内協力を実施するものではなく、日本から各国へ、といった二国間での支援にとどまっていた。

ASEAN+3 蔵相会議：「チェンマイ・イニシアティブ」合意

様々な支援枠組みが作られ、日本が中心となってそれを担っていく中、2000年5月、ASEAN+3の枠組みで初めて大蔵大臣会合が開かれた。ここで「チェンマイ・イニシアティブ」が合意され、二国間スワップ協定のネットワーク化が決まった。

チェンマイ・イニシアティブは、通貨金融問題だけを協議するものであるが、ASEANと日中韓の13カ国による初めての協議枠組みとなった。今後大蔵大臣会合では、AMF構想がこの枠組みの中で協議され、具体化される可能性もあると見られている。

## (2) 1999年11月～：東アジア地域の発展と安定のための包括的地域協力枠組みの構築

ASEAN+3の制度化

通貨金融問題以外に、包括的な地域協力枠組み構築の動きも99年11月から進展している。99年11月は、第3回ASEAN首脳会議が開かれた時である。これまで+3、つまり日中韓首脳会議は第1回、第2回の時までASEANの首脳会議と同時並行的に行われていたのに対し、第3回から定例化、制度化されることが決定した。

第3回ASEAN+3首脳会議：「東アジアにおける協力に関する共同宣言」採択

第3回ASEAN首脳会議では、「東アジアにおける協力に関する共同宣言」が採択された。これは、通貨金融問題以外の非常に広い分野で、東アジア各国が域内協力を強化すると宣言したものである。経済・通貨金融、社会・人材・教育分野、科学技術開発分野、文化情報（主に情報技術の開発に関する協力）、更に東アジア地域内の様々なプロジェクトへの協力である。インドシナ開発等もここに入る。これら開発協力の問題に加えて、政治安全保障問題についても討議することが合意されており、これが大きな特色になっている。また、東アジア各国の国境を超える問題として、麻薬問題、環境問題、海洋地域に目を向けると海賊問題など、この地域の安定と発展を阻害する様々な国境を越える問題についても取り組むといった非常に

包括的な地域協力枠となっている。

初めは通貨金融の枠組みから出発したものが、短期間に包括的な分野にまで話が進んだわけである。

第4回ASEAN+首脳会議「東アジアFTA構想」のための作業部会の設置合意

2000年12月、第4回ASEAN+3首脳会議では、東アジア自由貿易構想のための作業部会を設置することで13カ国が同意した。その前の2000年9月、(+3が入らない)ASEAN経済閣僚会議で、ASEANは日本との自由貿易協定締結に向けた専門会議を設置しようということをASEAN内で合意している。それに対し、今のところ日本側から具体的なレスポンスは出ていない。そういうことで今度は自由貿易協定のための地域協力を進める、どのようなプロセスで自由化を実現するかといったことを検討する作業部会が設置された。

日中韓首脳会議の制度化、定例化

第3回会議までイニシアティブをとったのは地域組織であるASEANであった。第4回以降、ASEANを離れ、他の諸国の動きが強まってきた。その1つに日中韓の首脳会議を制度化、定例化しようという動きがある。ここでいう制度化というのは、単に首脳が年に1度集まって親しく協議するだけではなく、関連の経済、政治分野の担当者、つまり大蔵大臣会合、経済大臣会合、外務大臣会合も併せて行うということである。日中韓首脳会議もASEAN+3会議の時、日中韓が1つのテーブルを囲んだわけだが、今後は日中韓だけで首脳会議を行う、必要ならば大蔵大臣会合、経済大臣会合、外務大臣会合も開こうということとした。このことにより、これまで北東アジア諸国、日本、中国、韓国が1つのテーブルに着く場がなかったが、ASEAN+3が制度化されたことによって、北東アジア地域にも協議の場ができたわけである。

中国・ASEAN自由貿易地域形成に合意

更に我々を驚かせたのは、中国がASEANとの自由貿易地域を形成しようと働きかけたことである。これにASEANも合意し、10年後には自由貿易地域がスタートする予定である。このための協議では中国はASEANに対してかなりの譲歩をしたといわれる。1つは農産物の輸入でASEAN側を優遇することである。そして農産物の輸入を自由化した後、工業製品の輸入を自由化するという2段階の自由化を提

案した。中国側がASEANに自由貿易協定を働きかけ、ASEAN側がそれを承諾したもう1つの大きな理由は、まだWTOに加盟していないインドシナ諸国に対する協力の提示である。カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに対し、中国が最恵国待遇を与え、更にこれらの国々とASEANが取り組んでいるメコン流域開発プロジェクトに対して、中国は積極的に協力すると申し出ている。この2点で中国はASEANとの貿易自由化形成に合意を取り付けることができたということである。

このように、非常に短期間にASEAN+3という新しい地域協力枠組みが形をなしてきたわけである。なぜ、これまで地域主義の空白地域と言われた北東アジアにまで地域の枠組みが広がってきたのか。それは地域主義に対する各国の姿勢が大きく変化してきた結果だと言える。

ASEAN+3を形成したのは、東アジアという地域を想定し、それに何らかの役割を与え、それによりこの地域と自国の発展と安定を確実にしようという各国共通の意思がようやくまとまったためである。しかし、国別に見ると各国のこの枠組みに対する思惑は若干異なっている。大きな共通意思はあるものの、国によってそこに込める役割が異なるということである。

### 3. ASEAN+3に対する各国の姿勢

#### (1) 中国

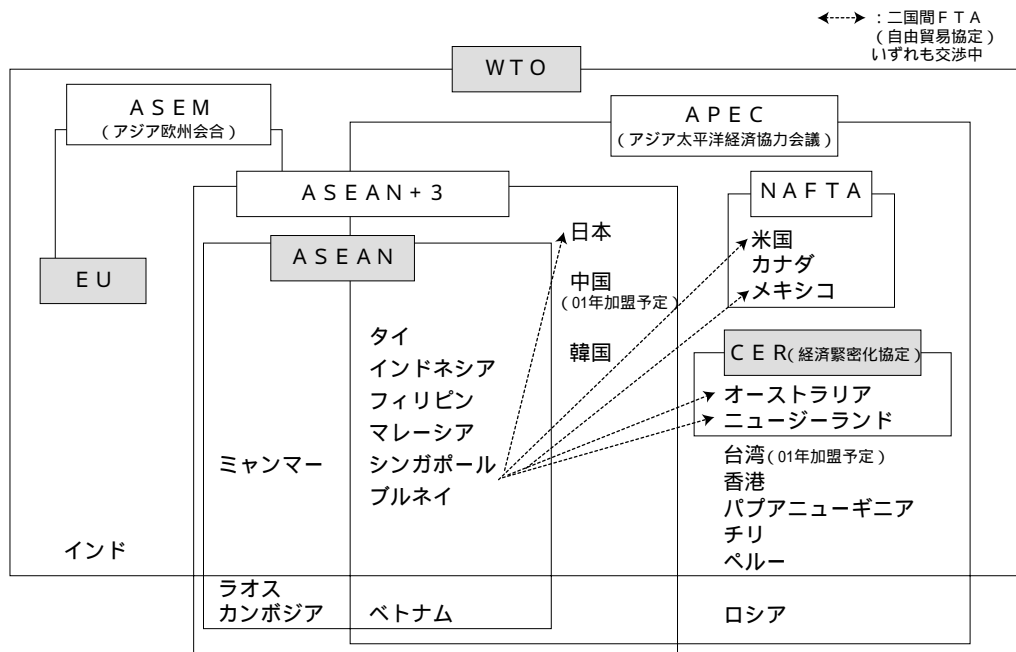
中国には、東アジアの国々に日々高まりつつある「中国脅威論」を緩和しようという思惑があったのではないかと、東アジア経済の中で共存していこうという意思の現れである。東アジアと中国の貿易依存度は、改革・開放直後の79年は11.25%、しかし、98年には16.2%程度にまで高まっている。最近の数字を見れば少なくとも2割程度まで伸びているであろう、伸び自体はそれほど急速ではないが、かなりの貿易が東アジアの国々との間で行われている。

一方、中国は日本とのセーフガード問題、韓国とのニンニク問題等いくつかの産品を巡って貿易摩擦が発生した。経済の依存度が高まるにつれ、貿易摩擦問題が経済摩擦にまで発展する可能性もある。アジア経済の中で協調を図っていくためにも、アジア各国との間に協議の場、対話の場を設けていくことが必要なのであるというのが、中国のアジアに対するコミットメントを強めた理由であろう。

もう1つは、多くの方が指摘していることであるが、日本、シンガポールを始め、二国間の貿易協定を結ぼうという動きが東アジアの中でも出てきていることである。図表2はアジア太平洋地域における地域協力枠組みの図である。外側にWTO、中心にASEAN、それを取りまく形でAPEC、ASEAN+3がある。このASEAN+3が新しくなり、今までの3つの地域主義が1つの形にまとまったのである。この中で注目していただきたいのはASEANの原加盟国(タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ)のうち、シンガポールがASEANにおいて自由貿易を推進すると同時に、域外諸国との間で二国間FTAを積極的に締結しようとしていることである。ご存知のように日本との間でも経済連携協定を進めており、これはほぼ確実に発効されるであろう。更に、シンガポールはアメリカ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド等多くの国とFTAを結ぼうとしている。

日本もシンガポールに次いで、まだ足踏みをしているが、韓国との間で、二国間FTAを締結しようと協議している。中国はこのような東アジアの中で出てきたこれらの動きを牽制するために、二国間を超えた大きな地域協力枠を利用しようとし

図表2 アジア太平洋地域における地域協力枠組み



ているのではないかと指摘する識者も少なくない。

## (2) 韓国

韓国はこの枠組み形成に非常に熱心である。金大中大統領の指示で、民間の学者、研究者を中心として東アジアの将来の姿を展望するため、「東アジアビジョングループ」を作り、第5回ASEAN首脳会議においてこのビジョングループが作成した報告書が提出された。

金大中大統領は、更に「東アジア協力検討グループ」を設置するよう提案し、具体的なグループ作りが進んでいる。「東アジア協力検討グループ」は、「東アジアビジョングループ」報告書で提案された東アジア地域協力のためのアプローチについて、それを更に細かく具体化するためには何をやればいいのか検討するものである。このように、韓国は最近東アジア地域に対し、積極的な取り組みを見せている。

韓国はご存知のように通貨金融危機の直撃を受け、大変な構造改革をしてきた。それを実現していく中で政治、経済の安定と発展をより確実なものとするためには何らかの地域主義の下に進めていかなければいけないという意識を強めたのだらうと考えている。

また日本と同様、欧米に対し積極的に輸出を行うことによって、経済の発展を図ってきているが、最近これらの地域で地域統合が進み、保護主義的な動きも強まっており、保護主義に対する牽制という意味でも東アジア地域の統合が必要であると認識したのだと思う。

このように最近では経済面での対外交渉力を強化する、そのために地域が結束するという動きが各地域で見られる。このような地域主義を「新たな地域主義」と称し、これまでの地域主義の動きを区別する学者もいる。

## (3) ASEAN

ASEANは、これまでの包括的な地域枠組みの形成に対して、重要な役割を果たしてきた。しかし、最近ではASEANの指導力が弱まっているのではないかと、そのために地域枠組み形成のイニシアティブが、ASEANから北東アジア諸国（日本、中国、韓国）へ移りつつあるのではないかと指摘されている。

ASEANはなぜ新しい地域協力枠組み形成に熱心であったのか。その理由はASEANという地域組織そのものに大きな問題が出てきたこと、すなわちASEAN経済が弱

体化してきていること、ASEANの結束力に緩みが生じてきていることが挙げられる。ASEANはCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）といった新しい加盟国を入れて10ヵ国体制となったわけだが、その結果「ASEANの二層化」と言われるように、域内格差問題を内包するようになった。また、通貨金融危機発生時、ASEANとして何ら対策がとれなかったという失望感が、ASEAN各国内部に生まれた。このように、様々な面でASEANという地域組織の基盤が揺れている。これらのことから広域的な協力制度を利用してASEANの基盤を再強化しようともくろみ、この枠組み形成に対して積極的にイニシアティブをとったのではないかと推察される。

#### 4 . ASEAN + 3 の課題

それぞれの国がそれぞれの思惑でこのASEAN + 3 枠組み形成に取り組んでいるわけだが、すでに述べたように、最終的な目的は各国共通であると思う。しかしながらこの枠組みがその目的を達成するまでには、克服されるべき課題がまだ多く残っていると思う。

次にそれらの課題のいくつかを紹介したい。

##### (1) 既存の地域枠組み及びそこでの合意との調整問題：ARC、AFTA、ARF等

東アジアという広域地域には様々な地域協力枠組みがある。ヨーロッパとの間にもASEMがある。これは96年に第1回会合を開いた後、2年に1度定期会合が開かれている。アジア太平洋地域を包含するAPECもある。また、ASEANが主導するAFTAという自由貿易交渉の枠組みもある。これら既存の地域枠組みとどのように調整をとっていくのか。すでにいくつかの地域協力枠組みでは様々な合意がなされているが、問題はこれら合意との調整である。特に政治、安全保障を討議する場となると、ASEANがリーダーシップをとって定期開催している「アジア地域フォーラム（ARF）」がある。これは東アジアだけでなく、ロシア、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドと非常に多様な地域を含んだ安全保障のための枠組みであるが、これらとの調整という問題もある。

##### (2) どこがイニシアティブをとるのか、地域協力をどう進めるのか

次にこの地域協力枠組みにどのような役割を果たさせ、どのように実現するのか、

またどの国がイニシアティブをとってまとめてゆくのかという問題がある。今まで通貨金融危機問題では、日本が積極的にイニシアティブをとり成功した。

また、99年以降はASEANがイニシアティブをとって、この枠組みの形成に大きな役割を果たした。しかし、すでに述べたようにASEANのイニシアティブが失われつつあるのではないかという懸念も高まっている。そしてASEANの主要諸国は個別に次のような提案をしている。

シンガポール：ASEAN+3から「東アジア・サミット」への名称変更を提案

シンガポールは最近、ASEAN+3という名称から、「東アジア・サミット」という名称に変えた方がいいのではないかという具体的な提案をしている。ASEAN+3の名称を残すと、常にASEAN首脳会議が開催されるのと同時に、ASEAN+3の首脳会議も開かれるため、開催時期も場所もすべてASEANが決定するわけだが、「東アジア・サミット」とすれば、議長もすべて持ち回りで、開催場所もASEANから離れるわけである。こうすることで、イニシアティブをASEANから各国へ拡散した方がいいのではないかという提案である。タイの前首相もASEANの基盤が弱体化している、AFTAも必ずしも同じ歩調で進んでいるわけでもないことから、ASEANの再結束のためには時間がかかるということで、シンガポールの「東アジア・サミット」への名称変更を具体的にバックアップしているとも聞いている。

日本はイニシアティブをとれるか

それでは日本がイニシアティブをとっていくべきなのか。経済面からだけで判断して、日本がイニシアティブをとるといえることが可能なのか。これに関して森首相は2000年11月に開かれた第4回のASEAN+3首脳会議で東アジアの域内協力を進めるには以下の3原則が必要であるとして、次のような発言をした。

- ・東アジア共同体意識を早急に醸成する必要がある。
- ・グローバルなシステムを補完する開かれた地域協力を推進する  
(グローバルなシステムとは、WTO、IMF体制の事を指す)
- ・政治安全保障問題も含む包括的な対話と協力を行う  
(第3回ASEAN+3首脳会議の東アジアにおける協力における共同声明を踏まえて)

上記は「開かれた東アジア地域協力の3原則」と言われており、極めて妥当な3

原則だが、このような3原則にもとづいて、日本は新しい東アジアの将来展望をどのように描くのか、その中で日本はどのような戦略をとるべきかについて、様々な所で議論が進んでいるものの、具体的には明らかになっていない。

もう1つ、日本のイニシアティブを考える上で非常に重要になってくるレポートがある。通貨金融危機後に実施された「アジア経済再生ミッション」、いわゆる「奥田ミッション」のレポートである。このレポートの中で、日本の問題が非常に強調されていた。すなわち日本は東アジアの発展のために第3の改革が必要である、様々な金銭的、技術的協力も重要であるが、何よりも大切なのは日本の市場を改革するという強い意志がなければならない、と報告している。日韓自由貿易協定の協議でも農業分野の自由化は非常に厄介な問題と言われているが、こういった問題を克服するためにも第3の改革が早急に決断されるのかということである。

### (3) 東アジアの地理的範囲

3番目は東アジアという地理的な範囲を今のASEAN+3に限るのかという問題である。まず1点目は、アジアの中でも重要な経済的地位を占めている台湾と香港が入っていないが、この2国をどうするかということである。2点目は、東アジアの経済の現状を見ると、アメリカ等域外諸国の存在を無視することはできないのではないか。これらを完全に排除するのかといった点である。

### (4) 東アジアFTAの実現可能性

4番目は、第4回ASEAN首脳会議で出てきた「東アジア自由貿易地域構想」である。これは実現可能かどうか。そして、どのようなアプローチで実現していくのか。その際、この自由貿易の範囲をどのようにするかが問題になってくるであろう。

現時点で中国とのFTA構想が先行してしまった。この場合、他の国々は中国ASEAN構想に参加することになるのかという問題がある。

これに対し、韓国は「東北アジア共同体」という名称の日中韓の自由貿易地域を形成し、これをAFTAと統合しようという提案をしている。

タイはASEAN+3に加え、オーストラリア、ニュージーランドを含めた自由貿易地域の形成を提案している。また、99年に小渕首相は、「北東アジア自由貿易圏」を早急に構想化、実現化すべきと提案している。

それからすでに述べたが、シンガポール、日本、韓国が現在進めているように東



アジアでも二国間FTA締結の試みが進んでいる。地域的なFTAだけでなく、それを補完する形で二国間FTAも併せて積極的に締結していこう、といった案も出ている。こういった二国間協定と地域間協定を併用して、全体的に長い目で見れば東アジア地域が1つの自由貿易地域になっていく、こういう動きになっていくのかということである。しかし、この場合、重要なのはASEANの枠組みを堅持する必要があることである。AFTAは、2002年にCLMVを除くASEAN地域で、関税5%以内の自由貿易地域が完成する。しかし、国によって保護主義的な動きも残っており、AFTAの先行きを懸念する向きも少なくない。このため周辺諸国は、AFTA推進のためにASEAN諸国に対して協力する必要がある。

AFTAへの支援と同時に、「地域主義の空白地帯」と言われた北東アジア諸国が、自由貿易地域構想の協議を進め、いずれの時期かに東アジア地域の自由貿易地域が形成される、という方向で進むのではないか、これが最近の見方である。

私自身もこのような重層的なアプローチによって、時間がかかるとは思うが少しずつ進んでいくのではないかと思う。

以上、現時点でのASEAN+3の動き、各国が取り組まなければいけない動きについて説明した。

[ 2001年12月17日 第15回委員会 ]

## ASEANディバイドと経済協力

拓殖大学海外事情研究所教授 吉野 文雄 氏

### 1. CLMV諸国経済の現状

#### (1) ASEANの中のCLMV諸国

ASEANディバイドとは、ASEANが拡大していく過程で後発国を含んでしまった、そういう意味でASEAN創設メンバー+ブルネイの6カ国は域内でパイオニアになってしまったわけである。そのため、それら以外の加盟国との間に二層化、二極分化が指摘されるようになったことをいう。それにより生じる問題について話をしたい。CLMVとは旧仏領インドシナであるインドシナ諸国CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）と、英領インドの一部であるM（ミャンマー）のことで、その4カ国がASEANディバイドの後発国になっている。

1点付け加えておくと、2002年5月にはおそらく東ティモールが独立するだろう。おそらく「ティモールロロサエ」という国名になると思う。東ティモールが独立すれば人口80万人ではあるが、ブルネイのケース同様、いずれASEAN加盟が認められるのでASEANは内部が更に複雑化してしまう。特に東ティモールの場合、フィリピンと同じカトリック国であることから、多少軋轢が出てくるかもしれない。

次にCLMV4カ国といってもなかなか区別も付かないことから、簡単なプロフィールを説明したい。

#### (2) カンボジア

カンボジアは97年6月30日にクーデター（位置づけは難しいが、国際社会はクーデターと考えている）により誕生したフンセン体制がすでに4年間続いている。政治的に不安定な状況が続いていたが、現在ではシアヌーク側がかなり譲歩しており安定している。カンボジアは小さい国なので、国民も政策当局もある意味でベトナムの弟分であるという認識を持っている。文化、政治、社会、経済の面でほとんどベトナムにくっついているといつて過言ではない。

#### (3) ラオス

ラオスは最貧国中の最貧国である。旧仏領インドシナだが、ベトナムよりも、タ

イへの依存が大きい。政治的にはここ3年ほど国王派のテロが頻発しており、いまだ収まっていない状況にある。特に地方は政府ですら把握をしていない状態である。

また、ラオスは社会主義国であるが、そのことを憲法にうたっていない。ところが一党独裁については憲法にうたっているというちょっと変わった国といえる。

この2カ国の経済規模をイメージするため、1つ例を挙げると、この2国のGNPを合計しても、江東区のそれとほぼ同規模である。その程度の規模と考えていただきたい。

#### (4) ミャンマー

ミャンマーを語る際、避けて通れないのが人権問題である。アウン・サン・スー・チーの「国民民主同盟(NLD)」と少数民族の問題、この2つが必ず出てくる。90年の総選挙の後、軍政が選挙結果に従わなかった、これはNLD側にも問題があるが、これにより国際社会から孤立してしまった。その結果、ここで現状どういうことが起きているかということ、中国とべったりという関係である。9月に外国人が行ける最北限まで行ってきたところ、非常に中国化が進んでいる。これは中国の台頭の箇所でも触れるが危険な状態でもあると思っている。

#### (5) ベトナム

この地域では大国のベトナムは中部の少数民族出身であるノン・ドゥック・マインが共産党書記長に就任した。前任のレ・カ・フュー就任時は、これからのベトナムはどうなるかが日本でも議論されたが、今回は新聞で一応とりあげられたという程度で、政治的に安定してきたと言えるのではないか。ちなみに、ノン・ドゥック・マインはホー・チ・ミンの落胤と言われている。自身もそれを肯定も否定もしていないことからおそらくそうだろうと言われている。

経済面では「ドイモイ」が行き詰まっている。また、外交的には95年に米国が経済制裁を解除するところから明確になってきたのだが、中国とASEANを天秤にかけるといって手法をとっている。これは、ベトナム戦争中に中国とソ連を天秤にかけて金を引き出していたのと同じ手法で、極めて達者な外交手段を発揮していると言っ

## 2 . ASEANの経済協力とCLMV諸国

### (1) CLMV諸国のAFTAへの参加時期

これらCLMV 4 カ国がASEANの中でどういう位置を占めているかについて述べる。AFTA (ASEAN自由貿易地域) が近々完成するということが、まだマレーシアの自動車関税の問題等積み残した問題もある。しかし、この4 カ国もASEANに入った以上、これに参加しなければならない。カンボジアが2010年、ラオス、ミャンマーが2008年、ベトナムが2006年にほぼ全面的に参加する。ほぼというのは各国それぞれに事情があるので、インクルーディングリスト、エクスクルージョンリストによって、除外品目も多く残しながらの参加ということになる。しかし、それが実現可能か。ラオス、ミャンマーの経済省、貿易省にはAFTAユニットという部局があり、そこで話を聞いた限り、やる気がないといった印象を受けた。

例えばラオスの場合、財政収入の40%が輸入関税で、そのうち、8割がタイ経由である。内陸国であるため、タイ経由でしか物が入ってこない。言葉も似ていることからタイにくっついているわけだが、AFTAをやればこの関税を失ってしまうことになり、政府にとってみれば大問題である。以上の理由からおそらくやらないだろう。しかし、どうしてもAFTAをやらなければいけない場合にどうするか。関税収入を補わなければいけないが、これは比較的簡単に解決できる。ラオスにしても、ミャンマーにしても、国産品がないので工業品について関税ではなく間接税をかける、つまり国境で徴収するのではなく、マーケットで徴収する。そうすれば関税とほぼ同じ効果を持つわけである。国産品があれば国産品の値段も上昇するのでまた違って来るが、このようにすれば自動車等は関税ではなく、自動車税をとることによって同じ効果が出るわけである。おそらくそういった措置で逃げるのではないか。ミャンマー等は、最後にはその手で行くと計算しているのではないか。従って、AFTAができて形だけとなるのではないかと考えている。

### (2) ASEAN + 中国自由貿易協定に対するCLMV諸国への猶予期間

ASEAN・中国自由貿易協定は十数年後に完成する予定で進められているが、CLMVについては猶予期間を与えられている。この点については中国側が大幅な譲歩をしているということである。これはAFTAと同じ状況である。

### (3) その他の地域協力枠組み

ASEANだけではなく、小さい経済協力枠組みがこの地域できつつあり、タイ、ラオス、カンボジアの3カ国が頻繁に外相会議を行っている。何をやっているかはわからないが、メンバーからするとタイが金の力でラオス、カンボジアをベトナムから引き離そうとしているのではないかと考えている。

もう1つは「BIMPTEC」である。B（バングラデシュ）、I（インド）、M（ミャンマー）、P（パキスタン）、T（タイ）による経済協力（Economic Cooperation）で97年から進められている。実体はないが、海賊問題等で協議を続けている。

それから、メコンの総合開発である。これに中国が金も出すと言い始めた。日本が金を出している中国が更にメコンにお金を出すのはどうかと思うが、実はミャンマーにとって、中国は大きな援助国であり、特に経済統計ではカバーしきれない軍事面での援助はかなり大きいと言われている。

## 3. 中国経済の台頭とCLMV諸国

### (1) 中国との国境貿易

中国経済の台頭とCLMV諸国の関係について述べる。ASEANとの間ではベトナム、ラオス、ミャンマーが中国と国境を接している。それではこの地域とかなり盛んに貿易しているのかというと、国境貿易自体はかつてより盛んになっているものの、マクロ経済に影響を与えるほどではない。2001年11月に調査のため、中越国境を陸路でハノイから昆明まで行った。その結果、中国から一方的にベトナムへ物資が入ってきていることがわかった。それもほとんどが農産物で、それがハノイまで流れていくのではなく、明らかに国境近くで消費されるジャガイモ、トマト、ミカンといったものが流れていっているという状況であった。昔の中越紛争を知っている方は、今は非常に国境貿易が盛んだと言われるが、その程度のものである。ハノイにも中国からの野菜が入ってきてはいるが、白菜等高原でとれるものでそれほど多くはない。

### (2) ミャンマーと中国の関係には注意が必要

ミャンマーと中国は相当注意する必要がある。というのはどちらも情報を公にしないため、どの程度の緊密度なのかがわかりにくいからである。9月にヤンゴンが

ら汽車で北上してマンダレーまで行った。その先が「黄金の三角地帯」と言われているシャン州である。ここは国軍がまだ一度も入ったことがないという場所がかなりある。この辺りにラシオという町があり、外国人が行けるのはこのラシオまでである。そこまでは行ったが、「ここから先はすごい」という話であった。どのようにすごいかというと、ミャンマーの通貨であるチャットが使えない。ここは蒋介石を支援する「援蒋ルート」があった所で、現在道路がどんどん整備され、中国からの物資が入ってくるようになった。その道路の整備も中国人がやっているという場所である。また、その北にカチンという中国に深く食い込んでいる地域もあるのだが、こちらはあまり中国化されていない、人民元も使えるといった程度である。ミャンマーのインフラ整備には雲南省政府であるとか、郷鎮企業といったお金のあるところが融資している。これらは国際統計には出てこない部分であるが、ミャンマーの日本人もこのような事実があると言っているし、ジェットロも確認をしている。かなり融資の条件もいいらしい。

現在このようにミャンマーが中国と結びついているのだが、中国側にはどういう思惑があるか。1点目は、ASEANとインドが結びつくところにくさびを打ち込みたいという政治的な思惑である。2点目は、ミャンマーはオフショアでかなり石油、天然ガスが出る。これは大部分がタイへ輸出されているのだが、これを中国の西部大開発の資源として使えないかという理由である。3点目は中国・ASEAN自由貿易を農産物から行うという理由である。通常は工業製品から行い、農産物は最後まで残るはずだが、こちらから始めるということである。

なぜかという、やはり中国は食糧安全保障を考えており、ミャンマーは農業生産と人口の比率を考えると、非常に農業生産が多い国である。もちろん、農業に比較優位を持っていて輸出をしている。その中でも特にコメの生産量が多い。マンダレーの南側、エーヤワディ（イラワジ）デルタは一面の田んぼである。その北では豆類、雑穀の生産が盛んで、種さえ蒔いておけば、半年後に収穫できるという土地の肥えた場所である。その農業を狙っているのではないかとされている。中国の専門家に言わせると、中国は人口が多いのでミャンマー辺りを相手にしてもとても食べていけないと言っている。しかし、焼け石に水とはいえ、ミャンマーの農業、石油、天然ガスには魅力があるようである。

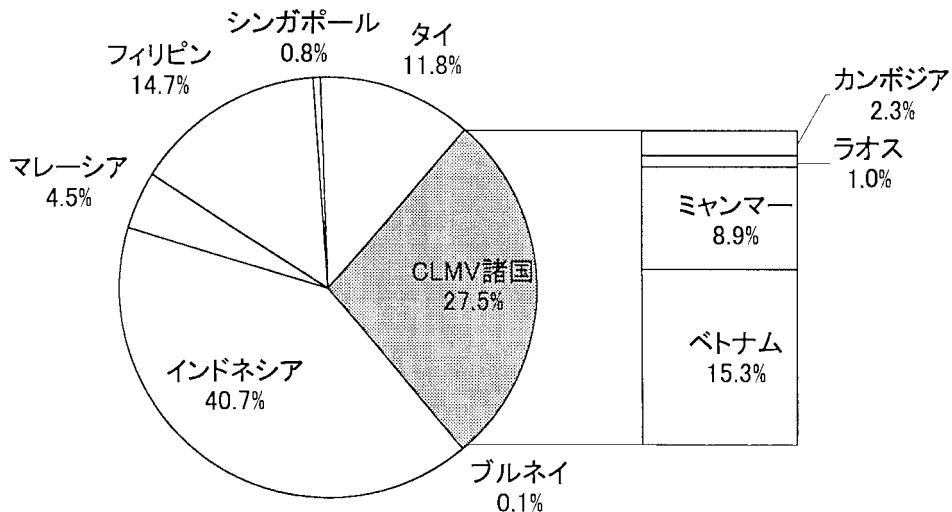
#### 4. データで見るCLMV (図表1~4)

人口(図表1)は、今話しているCLMVがASEAN全体の4分の1程度である。

国民総所得(GNI)(図表2)は、97年の通貨調整があったため、各国の割合が変わってきたが、ASEAN先発5カ国はルピアが下がったこともあり、経済規模が似通ってきてバランスが取れてきたといえる。しかし、インドシナはASEAN全体の7%に過ぎず、ラオスに至っては経済規模でタイの100分の1という非常に小さな国であることがお分かりいただけると思う。

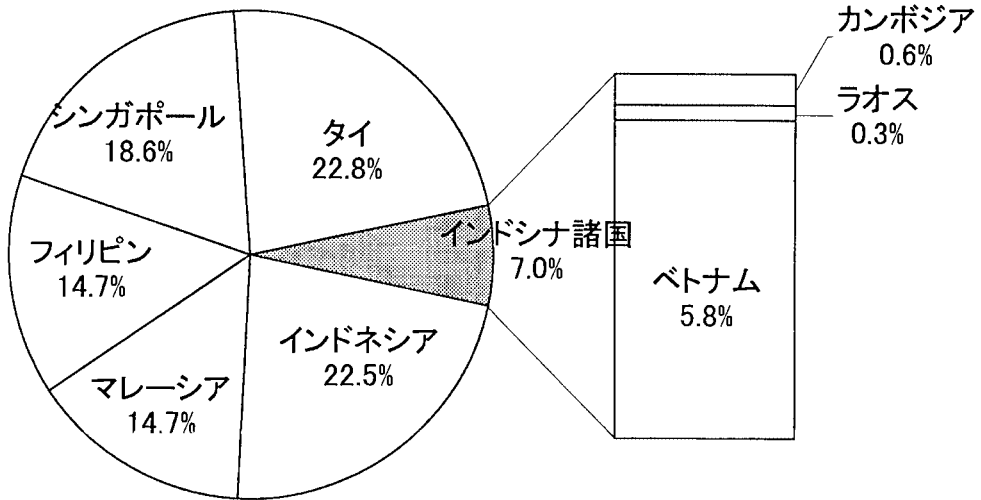
生活水準(図表3)も通貨調整でだいぶ変わったが、インドネシアが米ドル表示で1,110ドルという歴史上最高を記録した後、現在では半減している。かなり後発メンバーに近くなってしまっているが、カンボジア、ラオス、ベトナムはそれよりも更に低いという状況である。確かにハノイ、ホーチミン市を見ると、とても390ドルとは思えない、39,000ドルの間違ひではないかと思うが、中部のフエ、ダナン、ダラットといった所に行くと、本当に家財道具がない、毛布1枚しかないといった家がたくさんある。2001年は異常気象でインドシナ高原部では低温で、ベトナム中部では観測史上最低気温 - 7 を記録し凍死者がたくさん出た。そのような状態である。

図表1 ASEANディバイド：人口



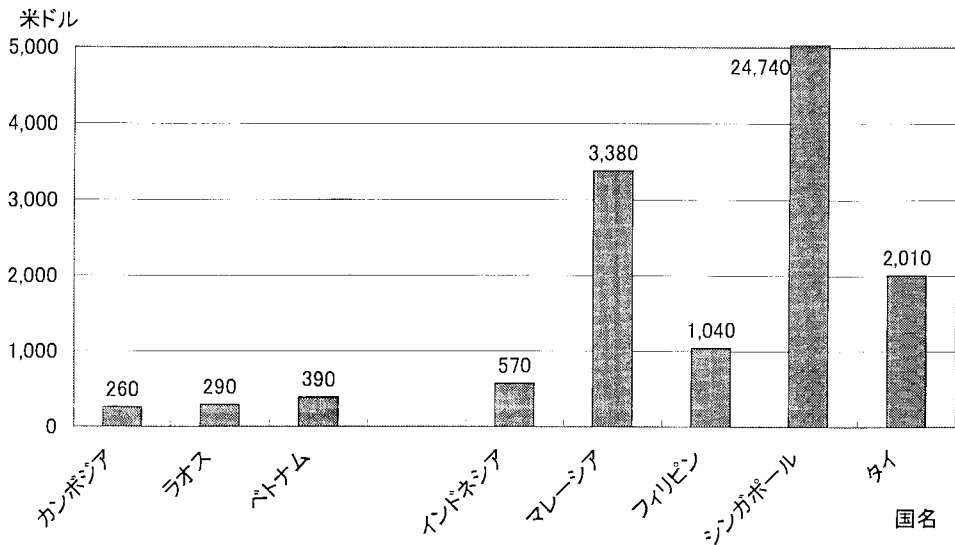
(出所) World Development Report 2002.

図表2 ASEANディバイド：経済規模（GNI）



(出所) World Development Report 2002.  
 (注) ASEAN加盟国からブルネイとミャンマーを除く。

図表3 ASEANディバイド：1人当たり所得水準



(出所) World Development Report 2002.  
 (注) ASEAN加盟国からブルネイ、ミャンマーを除く。



図表4 CLMV諸国の基礎的経済指標（2000年）

	人口 100万人	面積 1000平方km	国民総所得 (GNI) 10億米ドル	1人当たりGNI 米ドル	購買力平価で求めた 1人当たりGNI 米ドル
カンボジア	12	181	3.1	260	1,410
ラオス	5	237	1.5	290	1,530
ミャンマー	46	677	...	...	...
ベトナム	79	332	30.7	390	2,030
CLMV合計 t / 平均 a	t 142	t 1427	t 35.3	a 368	a 1302.3
ブルネイ	0.3	6	...	...	...
インドネシア	210	1,905	119.9	570	2,840
マレーシア	23	330	78.5	3,380	8,360
フィリピン	76	300	78.7	1,040	4,220
シンガポール	4	1	99.4	24,740	24,970
タイ	61	513	121.8	2,010	6,330
ASEAN 6 合計 t / 平均 a	t 374	t 3,055	t 498.3	a 1,331	a 4,262
ASEAN諸国合計 t / 平均 a	t 516	t 4,482	t 533.6	a 1,034	a 3,450
中国	1,261	9,597	1,064.5	840	3,940
韓国	47	99	421.1	8,910	17,340
台湾	22	36	285.7	12,813	...
日本	127	378	4,337.3	34,210	26,460
東アジア合計 t / 平均 a	t 1,973	t 14,592	t 6,642.2	a 3,364	...

（出所）World Bank, *World Development Report 2002*. Council for Economic Planning and Development, Republic of China資料。

（注）合計／平均欄の t は合計（total）、a は平均（average）。  
ミャンマーについては、為替換算の困難のため、データを提示できない。  
ブルネイについては、経済統計公表の遅延のため、データを提示できない。

## 5. 日本にとってのCLMV諸国

### (1) インドシナ諸国への対応

日本にとってCLMVとは何であるか。インドシナ諸国はもちろん日本からの援助、投資、貿易への期待をしている。

しかし、現実的に見てカンボジア、ラオスといった国々が自立的に成長するのは無理である。これは産業界、JICA、JBICなどの実務家とは見方が違うかもしれない。しかし、それらの小国が独立するというのは先ほど話したように2国合計の経済規模を持つ江東区が独立するのと同様、無理である。例えば、カンボジアがカンボジア語の本を印刷したいと言っても、800万人しかいないのでそういうことはやっていけないであろう。

自立的な成長といううたい文句を掲げて、カンボジア・ラオスに関わるのが果たして現実的なのか。私は極めて難しいと思う。それでは放っておくかということ、

それもできないので、自立的には成長できないけれども、乱暴な言い方をすればラオスについては一国丸ごと日本が買ってやるといったことしかできないのではないかと懸念している。

## (2) ミャンマーの人権問題

ミャンマーについては人権問題があるが、必ずしもこれにこだわる必要はない。人権問題の1つはアウン・サン・スー・チーの問題で、これはスー・チーの亡くなった夫がイギリス国籍であったということからヨーロッパ、特にかつて大英連邦であった国々のセンチメタルな問題であり、これに関わる必要はない。NLD自体が果たして民主勢力なのかという問題も全然わからない。NLDのメンバーも、元は62年軍政下で全員軍人であったわけで、そこは評価できない。民主同盟と名前がついているから民主的な気がするかもしれないが、このことは考えに入れておかなければならない。

カレンやカチンといった少数民族の問題について、政府が弾圧していると新聞は報じているが、これは政府がやっているのではなく、バマー族という多数派が国民全体で差別しているのであって、政府が意図的に行っているわけではない。軍部にもカチンやカレン出身の人たちは多く、必ずしも政府の弾圧といった問題ではないということである。

## (3) ミャンマーに対して日本が行うべき支援

現在日本はミャンマーに対し、年間40億円程度しかODAを出していない。これは各国が足並みを揃える必要があるものではないので、日本が突破口を開いていける分野であると思う。

例えば、かつてOECDがやっていたように、援助される国の政府を通じて民間企業にローンを与える「ツーステップローン」を、ASEAN経由で実施することができるのではないかと考えている。つまり、日本がミャンマーに直接資金を流せば角が立つので、ASEANという地域協力機構に示唆を与えて、ASEAN内の後発国発展のためにASEAN内で分配するようASEANに責任と権限を与える。それによってASEANも再結束への力を付けることができるのではないかと。やり方を工夫すれば実際に困っているミャンマーに支援を与える可能性があると思う。

ベトナムについては、日本もかなり関与しているものの、官僚が強く現状のままではうまくいかないだろう。国内の政治が落ち着くまで待たざるをえないだろうと思う。

[ 2001年12月17日 第15回委員会 ]

## 第2節 中国、台湾、韓国

### 対中直接投資の現状と今後の展望

日本貿易振興会アジア経済研究所研究企画課長 丸屋豊二郎 氏

#### 1. 対中直接投資の現状

1999年末頃から、台湾企業、日本企業の対中投資が増加しているが、こうした動きは99年の統計ではカバーできていないので、口頭で速報値などを紹介し、直近までの動きを説明したい。最近の対中投資の特徴として、電子・電機等IT産業が急速に伸びている。華南が最大だが、最近は華東にもシフトしつつある。華南の外資を中心としたIT産業の現状、産業集積形成の分析、最近の対中投資を牽引している台湾企業の実態や傾向も、新しい統計を含めて紹介したい。こうしたマクロ統計と実際の華南・華東、台湾系企業の活動現状を踏まえ、今後の対中投資がどうなるのかについて、最後にお話したい。

##### (1) 対中直接投資額の推移と前年比増加率の推移

中国は、ここ20年間に、実行額で3,300億ドルにのぼる直接投資を受けてきた。改革・開放が加速した1992年から投資が急増している。98年の454億ドルをピークにここ1～2年は減少傾向にある。2000年9月までの統計では、実行額の減少傾向に歯止めはかかっていないが、契約額では前年同期比で28%の増加を示しており、回復の兆しが表れている。また、対中投資は減少しているというものの、アジア経済危機以降、東アジアに共通した事象であり、前年比で20～40%の減少が続いているASEANと比べれば非常に堅調といえるのではなかろうか。投資形態からみえる特徴としては、独資や委託加工は減少幅が少ない。中国は投資環境が未整備であるほか、政府がWTO加盟を控えて、特に独資に対する様々な規制を緩めてきていることも影響していると思う。

##### (2) 投資国別、地域別、業種別直接投資額の推移

1997年から99年の推移を見ると、アジアからの投資が落ち込んでいるが、欧米の投資が活発であった。しかし、台湾側の最新統計を見ると、台湾の対中投資（認可

額ベース)は、2000年1月～11月に、前年同期比93%増とほぼ倍増している(図表1)。2000年上期の日本の対中投資(認可額ベース)は、前年同期比33%増と回復しつつある。

地域別には、沿海地域に投資が集中している。沿海地域を環渤海地域、長江デルタ地域、華南地域と区分し、99年についてみると、この3地域で中国全体の87%を占め、その他の中西部は13%に過ぎない。中国政府は、大西部開発に外資を導入しようとして積極的に働きかけているが、99年までの統計を見ると、最近の中西部への投資は減少している。沿海の中で最も投資が集中しているのは華南地域で、中国全体の42%、広東省だけで約3割を占めている。輸出では、広東省が中国の全輸出の約4割を占めている。次に投資が多いのは江蘇省で、伸び率が大きい。江蘇省、浙江省、上海を含む長江デルタ地域が全体の25%、次いで北京、天津、山東省などの環渤海地域(20%)に投資が集中している。長江デルタ地域の伸びが大きい。1999年7月に現地を視察した時点では、広州～深圳間に高速道路の他に片道3車線の道路が3～4本あり、沿線上に工場が建ち並んでいる華南と比べると、江蘇省は周辺に田園風景が広がり、大手のセットメーカーは進出しているが、周辺の部品メーカーがまだついていっていないというのが実感であった。2000年7月に再訪し、台湾系企業にヒアリングしたところ、ここ半年の間に、台湾のセットメーカーが数十社の部品メーカーを引き連れて、上海、蘇州に進出ラッシュしているということであった。あと2～3年すれば、この地域も広東に匹敵する電子・電機を中心とした一大産業集積が形成されるという印象を持った。

図表1 台湾企業の対中投資：主要業種別構成の推移

(単位：万米ドル、%)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年1 - 11
合計	96,221	109,271	122,924	433,431	203,462	125,278	伸び率92.7
電子・電機	15,701	21,480	27,686	87,504	75,898	53,775	145.5
精密機械	4,416	2,945	3,990	24,725	7,462	2,807	253.1
一般機械	3,865	3,349	5,187	17,555	3,710		
金属	9,033	11,681	12,812	39,597	12,685	10,449	69.4
食品・飲料	14,585	11,745	12,170	33,307	7,005	5,825	32.7
プラスチック	7,330	6,274	6,365	34,912	6,418	9,907	86.7

業種別に見ると、製造業が比較的堅調に推移している中で、電子・通信機器が着実に増加している。95年頃は、中国もバブルで不動産投資などが多かったが、それは下火になっている。

ここへきて、台湾系、日系企業が中小メーカーを含めて華南・長江デルタなどへ進出しており、対中投資を本格的に考えている大手企業も増加している。

## 2. 外資を中心とした電子・電機（IT）産業の発展：華南の事例

### (1) 珠江デルタ地域に外資系企業を中心とした一大産業集積

なぜ、華南にこれだけの産業集積ができたのかについて考えることは、今後の対中投資の展望を考える上でも重要だと考える。

華南でも、特に珠江デルタ地域に投資が集中しており、広東省内の4分の3を占めている。また、工業製品の87%、輸出の88%を占めている。珠江デルタ地域は、大きく分けて3つある。東部の深圳市、東莞市、惠州市、中部の広州市、佛山市、西部のマカオに隣接する珠海市、江門市、中山市である。複写機、プリンター、パソコンなどの電機・電子は東部に集中している。この東部は、もともと農村で何もなかったところに深圳をつくり、人口も少なかったため、内陸から3年契約で労働者を雇い入れ、寮をつくって生産を行った。地場の工業がなかったため外資の比率が極めて高く、製品は香港を経由して輸出されている。複写機、プリンターでは日系の主要企業が進出しており、世界の50%以上がここで生産されている。複写機がここに集中した事情は、香港で主にEC向けに生産していた三田工業が、80年代後半に原産地証明のために数十社の関連企業を香港に呼び入れ、その後、三田工業だけでは数量が少ないので、その関連部品メーカーが中国に工場をシフトして、三田工業系列以外の日系企業にも部品を供給し、複写機生産のインフラが充実した、そしてこのことが、その後進出した東芝、ミノルタ、コピア、富士ゼロックスにとって重要な判断理由となったため、と聞いている。また、それらの企業が関連企業を連れて行くことで、更に裾野は拡大した。パソコンの生産状況については、『ジェトロセンサー2001年2月号』に特集記事があるのでご参照いただきたい。特に、東莞市では、自動車でも10分～1時間半の範囲にパソコンの部品のほとんどが揃い、香港経由で輸出している。カメラ、時計など精密機器の集積も香港からシフトしてい

る。その他、靴、履き物はやや下火になっているが、台湾系企業の集積がある。民族系企業では、従来より広州市に隣接する仏山市順徳を中心に華龍、美的など、中国ブランド家電メーカーの一大集積地がある。最近注目されているのは、西部の中山市で、エイサー（Acer、台湾系パソコン製造）社が2年前に、20年間の使用権で50万平方メートルの土地を確保して、33万平方メートルを本体、残りの17万平方メートルを関連企業に割り当てたことである。日系の場合、土地使用権は50年～最長の60年であることが多いが、足の速いパソコン事業であることもあり、短い20年の使用権で使用価格をかなり安くしたと聞いている。中山市が今脚光を浴びているのは、マカオから中山市を通過して広州市まで高速道路が完成し、高速道路に沿って経済技術開発区ができたためである。ここには日系企業も進出している。深圳や東莞市への部品の供給についても便利で、深圳まで自動車でも45分のアクセス、また、民族系家電メーカーが集中する西部の仏山、順徳、江門市への交通も便利で高速道路も計画されている。

## (2) 電子・電機（IT）産業の集積とその発生・拡大メカニズム

華南の産業集積の特徴として、近年、台湾系を中心とするIT産業が集中している。IT産業は、コスト競争が激しい多くの部品からなる組み立て産業である製品のサイクルが非常に速い、という特性があり、立地条件としては、第1に、低廉、豊富、良質かつ多層の労働力が調達できることが挙げられる。多層とは一般ワーカーだけでなく、熟練労働者、中間技術者、経営者まで低賃金で雇用できることである。大学卒の技術者の初任給（月給）が3,000元、課長クラスでも5,000元で雇える。一般ワーカーは、100米ドル（月給）でここ15年間変化していない。上海、江蘇省、浙江省の場合は、地場の人を雇用する傾向にあり、華南と比べると、一般ワーカーの賃金は5割ほど高いというデータがある。

労働力のコストパフォーマンスが高いことに加え、第2に、電子・電機は組み立て産業であるのでその部品産業の集積と技能の蓄積が必要である。香港企業がコスト高になり競争力がなくなったため、土地、労働力が安く、車で2～3時間の距離の広東省に工場をシフトさせたのが始まりだが、80年代半ばにおける香港の最大の輸出製品は、電子・電機及びその部品であった。それがほとんどそっくり広東省に移り、その次に日系の複写機関連企業が入り、更に台湾が香港から比較的近いとい

う要因も加わって、「集積が集積を生む」という形で集中した。ITをはじめとする機械産業は分業のメリットが大きいので、華南に限らず、アジアにおいても産業集積がすでにできているところ、あるいは産業集積を促進する政策をとる国・地域に企業が集中する傾向がある。今後、産業集積に注目する必要があると思う。

第3に、製品のサイクルが速いため、供給構造が柔軟であること、それに需要へのアクセスなどが重要である。この点、台湾系、香港系企業は非常に柔軟な生産構造を持っている。80年代の半ばから、時計、眼鏡などの工場を香港で調査したが、工場はどこも60人位の従業員で生産していた。そこでは例えばイタリアから眼鏡のオーダーが入って、240人のワーカーが必要となると、A社が、B社やC社にオーダーを振り分けて対応し、決して過剰な設備は持たない。非常に柔軟で弾力的である。また、A社にイタリアからこういうオーダーが入ったという情報（デザインや今年のファッション）が瞬時に関係企業に流れ、業界情報が集積する。このほかアパレルでも、世界のファッション・メーカーのほとんどがチム・シャ・ツイに軒を並べ、7ヵ月先の製品デザインを持ち込んで商談している。こうした業界情報という無形の財産が香港に集中しており、需要へのアクセスという点で非常に有利である。IT産業が香港・華南を選んだのには、それなりの理由があったと考える。

また、華南における「集積が集積を呼ぶ」現象は明確に表れていると思う。香港から広東への産業シフトは、最初は、家電のセットメーカーから入り、それが部品メーカーを呼び、次に、複写機メーカーなどのセットメーカーを呼んでくる。更に、それに必要な部品メーカーが進出する。その次にIT産業のセットメーカーが入って、関連の部品メーカーが追いかけるという形で、集積理論の外部経済効果が非常に働いている。

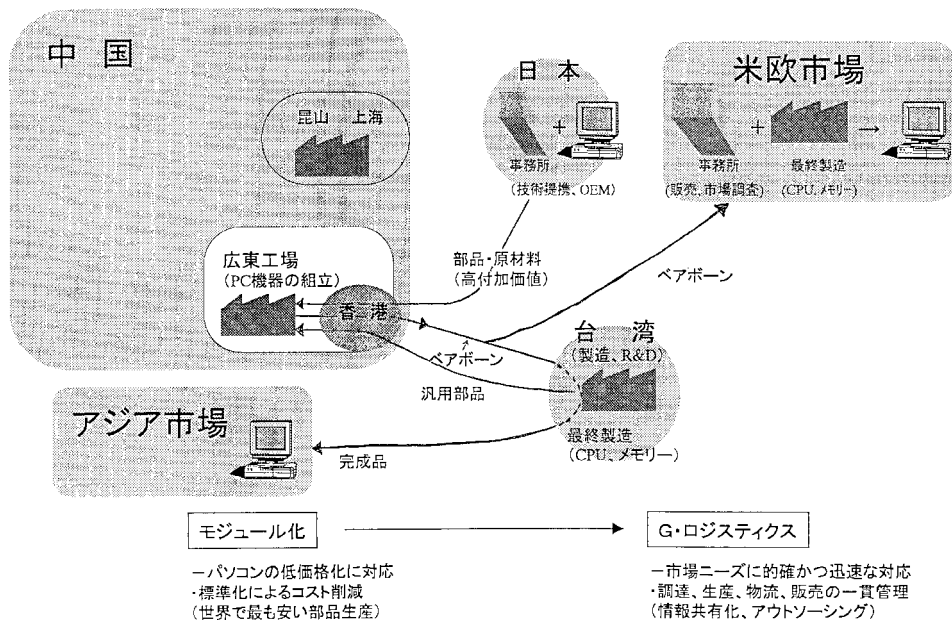
### (3) グローバル化と華南のIT産業集積

最近の大きな変化は、グローバル化の進む中、現地調達化が高まったことである。外資系、特に台湾系、韓国系が増えており、外資系ベンダーを中心に裾野が広がって、現地調達比率が向上した。また、最近では中国の地場の部品メーカーが育ち始めてきた。一例では、東莞市に320社の電子・電機メーカーがあるが、その半分くらいは地場の部品メーカーである。更に日系企業が日本から輸入していた電子部品を台湾・香港での製造に切り替える、更に台湾・香港系から調達していたものを中



国系へ切り替える動きがでてきている。1年前に、シンガポールに行ったときに、日系電子メーカーの方に、部品調達の最大の課題は何かと聞いたところ、各社とも第1優先は、中国に進出した台湾系企業から調達すること、第2には中国の地場の部品メーカーを育成するということであった。華南に限らず、技術力のある華東でも、部品の現地調達が期待され、徐々に進んでいる。また、企業内（間）の情報化も著しく進展している。華南の生産基地は、グローバルなロジスティクスやサプライ・チェーン・マネジメントの中に組み込まれている。また香港、シンガポールのIPOビジネスでも、華南の部品はEDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換、通信回線を使ってコンピュータで行う商取引）を使って行われている。徹底しているのは台湾系企業で、グローバル・ロジスティクスを展開している（図表2）。マイタック（MITAC）という大手のパソコンメーカーは、欧米に販売や市場調査拠点を持っており、そこで注文が入ると24時間以内に260の関連部品メーカーに発注が流れる。すると即座に広東でベアボーンというOuter Caseの中に様々なものを組み込んで、直接欧米に送り、欧米で最終的に、CPUとメモリを入れて、市場に合ったパソコンを販売する。アジア向けの製品については、ベアボーンを一度台湾

図表2 台湾PC機器メーカーの世界戦略



に入れ、CPUとメモリを入れて、アジアに輸出している。こうした製品は技術革新が速いので、日本に事務所を設けて、OEMや技術提携を行っており、台湾には本社、R&D、製造機能を置き、分業体制ができています。これらはEDIで結ばれ、変化する需要にできるだけ早く対応し、かつ輸送・倉庫も含めたトータルコストの削減を目指している。

山九もユニークな展開をしている。日系企業も物流コストを下げなければならない。例えば、香港からトラックで部品を運び、広東で加工組み立て、それをまた香港へ持ち込む場合、これまで自社貨物に頼っていた。しかし、最近では物流の固定費を変動費に変えるため、様々な形で物流のアウトソーシングを行っている。山九は、こうした企業の要請を受け、2時間の単位で、広東で操業するこれらの企業から部品を集め、深圳の保税區に一時保管後、そこからセットメーカーに提供するという多頻度小口輸送を始めた。輸送、倉庫などのコストを削減し、更に、紙で受け渡していたものをEDI化する。香港があることによって、そうした情報化が進んでいる。

### 3. 台湾系企業の対中IT投資の実態と最近の傾向

#### (1) アジア経済危機後、勢力を伸ばす台湾企業（図表3、4）

対中投資を考えると、華人企業の動向は非常に重要である。香港、マカオ、台湾、ASEANの対中投資が1992年以降急激に増えている。ただし、97年以降は明暗を分けており、従来どおりホテルや不動産に特化して産業シフトしなかった華人企業は順位を下げる一方、李嘉誠氏（ハチソン・ワンポア、長江実業グループ）や台湾プラスチックなどのように、電子材料・半導体・通信に参入しているところは、勢力を伸ばしてきている。上位20社のうち、電子・コンピュータ関係が7社入っている。IT企業が成長しており、中でも台湾系企業の台頭が著しい。

#### (2) 広東、江蘇省に台湾IT生産基地が形成

最近の台湾系企業の投資がASEANから中国にシフトしてきている（図表5）。1997年には、投資額の50%が大陸に向かっている。80年代後半からシンガポールやマレーシアに進出した台湾系企業にも、今、中国シフトが起こっている。シンガポール、マレーシア、タイへ進出した大手ITメーカーは現地での生産を維持している

図表3 華人企業の営業・売上額ランキング

(単位: 億米ドル)

企業・持ち株会社名	経営者名	国・地域	営業部門	営業・売上額
1. 国泰人寿保險	蔡宏圖	台湾	生命保險	101.74
2. 和記黃埔・長江実業	李嘉誠	香港	総合	71.32
3. 新光人寿保險	吳東進	台湾	生命保險	50.47
4. 宏碁電腦	施振榮	台湾	電子	40.85
5. 新鴻基地産発展	郭兄弟	香港	不動産	30.17
6. 南亜塑膠(プラスチック)	王永慶	台湾	電子材料等	30.14
7. 広達電腦	林百里	台湾	電子	23.99
8. 新世界発展有限公司	鄭裕丹	香港	不動産	22.59
9. 東方海外(国際)有限公司	董建成	香港	運輸・不動産	21.39
10. 利豐有限公司	馮国經	香港	貿易	20.97
11. 英業達株式有限公司	葉園一	台湾	電子	20.32
12. 中国信託商業銀行	辜濂松	台湾	銀行	20.17
13. 大同株式有限公司	林廷生	台湾	家電・電子	19.58
14. 恒基兆業地産有限公司	李兆基	香港	不動産	18.81
15. 鹽倉集團	蔡国興	インドネシア	たばこ	17.88
16. PPB Group Berhad	王愛衆	マレーシア	持ち株会社	17.73
17. 国浩集团有限公司	郭令海	香港	金融	17.04
18. 和泰汽車株式有限公司	蘇燕輝	台湾	輸入販売	16.86
19. 鴻海精密工業	郭台銘	台湾	電子	16.50
20. 印多福食品有限公司	吳滿同	インドネシア	食品	16.26

出所: 『亜州週刊』2000.10。

注: 金額は2000年6月30日の米ドル為替レートで計算。網掛け部分は電子・コンピュータ製造関連企業。

図表4 電子機器・コンピュータ製造の華人企業ランキング

(単位: 億米ドル)

企業名	経営社名	国・地域	資産額
1. 聯華電子株式有限公司	(2) 宣明智	台湾	305.49
2. 華碩電腦株式有限公司	(6) 施崇棠	台湾	129.24
3. 華邦電子株式有限公司	(8) 焦佑鈞	台湾	101.96
4. 鴻海精密工業	(9) 郭台銘	台湾	99.29
5. 広達電腦株式有限公司	(13) 林百里	台湾	81.57
6. 台湾塑膠工業	(18) 王永慶	台湾	66.56
7. 台湾茂石夕電子	(19) 胡洪九	台湾	63.34
8. 日月光半導体製造	(20) 張虔生	台湾	60.43
9. 威盛電子株式有限公司	(23) 王雪紅	台湾	58.06
10. 宏碁電腦株式有限公司	(24) 施振榮	台湾	58.02

出所: 図表3に同じ。

注: 括弧内の数字は、全華人企業内でのランキング。

図表5 台湾企業の対外投資の推移、対大陸投資のシェア

(単位：億米ドル、%)

	対大陸投資		他地域への投資		対大陸投資シェア	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
1993年	9,329	31.7	323	12.1	96.7	72.3
1994年	934	9.6	57	16.3	94.2	37.1
1995年	490	10.9	413	29.3	54.2	27.2
1996年	383	12.3	500	24.6	43.4	33.3
1997年	8,725	43.3	683	42.7	92.7	50.0
1998年	1,284	20.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1999年	488	12.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

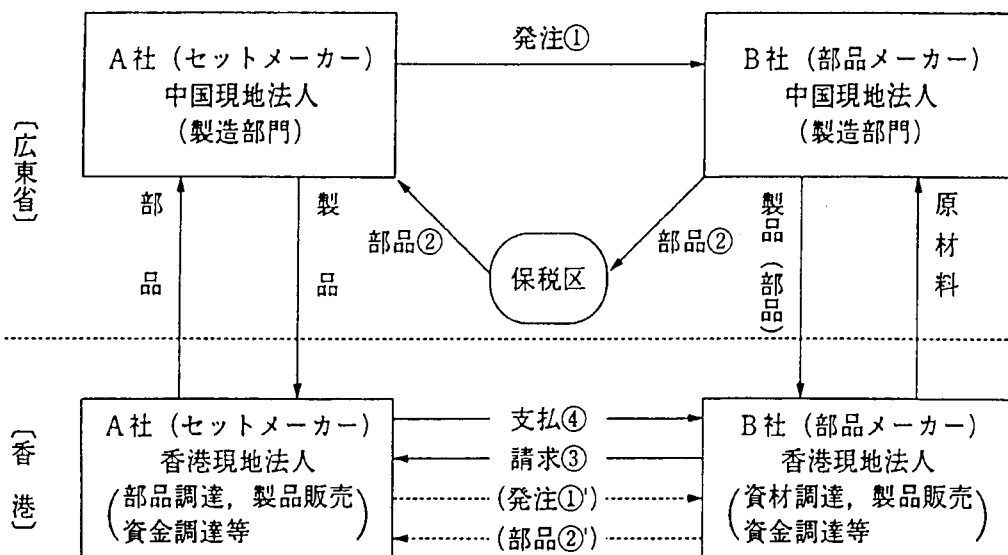
出所：台湾經濟部投資審議委員会

が、主力をすでに中国へ移している。中小企業については、完全に中国シフトしているといつてよい。マレーシアのある日系企業の話であるが、数年前までは至るところに台湾系企業が見られたが、最近ではほとんど見られなくなったという。台湾企業の対中投資は、業種としては、電子・電機産業への投資金額の増加が著しい。地域的には、広東や江蘇省に集中している。

1999年では広東省が5億ドルで江蘇省より多かったが、伸び率から勘案すると、2000年には江蘇省が第1位になっていると思われる。台湾系企業の特徴は、広東省には中小企業が多く、香港に近いこともあり委託加工が多いが、江蘇省には大企業、独資が多い。江蘇省の昆山、蘇州でこの地域を選んだ理由をヒアリングしたところ、将来的に国内マーケットを狙うこと、並びに、世界の手電子・電機メーカーが中国本社を上海に置いているからだという。現在は、EMSが主流を占めており、上海に立地することが、需要や情報を得やすいという理由をあげた企業もあった。メキシコでもEMS会社は大手セットメーカーの周辺に集まっており、メキシコ型の進出形態と似ているという印象を受けた。江蘇省は、元々、豊かな農業の成果を活かし郷鎮企業が発達し、モノ作りについての技能が蓄積されており、今後とも投資は増えると思われる。

他方、華南のメリットは、香港と広東の分業システムである(図表6)。セットメーカーが華南(広東)に進出するときには、香港に現地法人をつくり、部品・資金の調達、販売を担当させている。80年代の後半から90年代の初めにかけて、香港

図表6 香港と広東省の企業内、企業間、工程間分業システム



(出所) 各社のヒアリングから著作作成。

の企業が広東省に製造部門をつくった。その後、香港の日系企業も広東に工場進出した際、同時に香港に調達・販売部門をつくっており、部品メーカーも同様の進出方法をとった。こうした企業の香港・広東分業システムは次のとおりである。セットメーカーA社が部品メーカーB社から部品を購入する場合、通常、A社の香港法人がB社の香港法人を通じて広東工場で製造した部品を購入し、これを広東工場へ持って行って完成品にしたものを再度輸入し、第三国に輸出する。しかし、実際に行われているのは、そういう形でなく、A社の広東工場が直接B社の広東工場に部品発注を行い、部品は深圳の保税区などを經由して、A社の広東工場に納入される。しかし、支払い代金は両者の香港法人間で行われ、モノの流れとカネの流れが切り離されている。現在中国で操業する日系企業最大の悩みは、事業利益を日本に送金し難いということである。利潤がでると、中国側から工場の設備やエアコンを更新しろと言われる。欧米系企業や香港系企業であれば割り切れるが、日本の場合は過去の歴史を引きずっていることもあり、なかなか断りきれない。しかし、華南で操業する日系企業は、モノの流れとカネの流れを完全に切り離して、外貨送金も容易に可能である。今後IT産業が中国やアジアで大きく伸びる可能性を考えると、中

国市場を狙った長江デルタ地域への進出も増えるであろうし、中国では今後、華南、長江デルタ2つの地域が併存して発展すると考える。

### (3) 台湾企業のグローバル生産ネットワーク

現在、台湾系企業によるパソコン関連製品の中国生産比率は、非常に高まっている。台湾企業が世界の50%以上を占めるパソコン関連機器においても、その5割～9割が中国の生産に移っており、ASEANからの中国シフトに拍車がかかっている。パソコン周辺機器から、今ではマザーボードのような中核製品、それにデスクトップパソコンまで中国で生産されている。ノート型パソコンは台湾政府が中国製造の許可を出していないので作れないが、エイサー（Acer）などはノート型パソコンの中国製造の準備を進めている。台湾政府が許可すれば、ノート型パソコン生産も大陸へシフトしていくと考える。

## 4. 対中直接投資の今後の展望

### (1) グローバル化の進展と対中直接投資の今後の動向

アジアにおける国際分業の形態が大きく変わってきている。これまで見られた雁行形態型発展による国際分業は、機械産業を見る限りにおいては変化してきていると思う。経済のグローバル化の影響を強く受けているITに代表される機械産業はコストダウン競争が激しく、また、製品のサイクルが速いので、企業は分散と集中を進め、世界的な規模で生産の最適化を求めている。アジアでは外資主導開発戦略をとる国々も増え、それらが競い合って各種外資優遇政策を展開していることもあって、企業が生産拠点を選択する時代へと移った。機械産業においては、市場立地型の進出、海外生産基地の場合には比較優位構造を考えて進出する傾向が顕著になっている。巨大市場をかかえ、コストパフォーマンスが良く、産業集積ができて中国、特に華南、長江デルタ、北京・天津などが、今後、優位性を発揮するであろうと考える。

### (2) 「西部大開発」とWTO加盟の外資導入への影響

中国政府は所得格差を是正するために、西部地域に外資を導入したいと考えているので、西部大開発を打ち出した。このため、日系企業を含め西部への投資を勧めているが、統計を見ても、沿海と中西部では外資導入の格差が広がりつつある。従っ

て、西部開発にはまだまだ時間がかかると思われる。中国も市場経済化をより進めていけば、沿海部だけでなく、人口の多い武漢、岳陽、長沙などにも1つの局地経済圏ができるであろう。成都・重慶、鄭州・西安なども、自然と工業化が進み、人口も集中していくであろう。そうしたところのインフラを整備していけば、内陸の市場を目当てに加工組立から外資が入っていくのではないかと思う。そのためには、沿海と内陸を結ぶインフラを整備することが重要と考えている。政府が計画的にここを発展させたいから投資をして欲しいというのではなく、市場が誘導する形で自然発生的に中国の内陸部に、4つ、5つ、6つと拠点ができると、そういうところを足がかりに外資が入っていくのではないかと考えている。当面は沿海地域だが、長いスパンで考えれば、中西部の局地経済圏への進出も増えていくのではないかと。世界経済動向と切り離しては考えられないが、アジアの中では中国シフトがこれからも起こってくるのではないかと思う。今は、加工組立中心の機械産業がシフトしているが、つい最近、台湾系企業が上海・浦東地区へ半導体工場の大型投資を行った。今後は完成品の組み立て 部品製造 素材へと外国投資は進んでいくのではないかと。これが関連産業にも飛び火するような形で、モノ作りについての中国シフトは進んでいくのだろうと思う。

### (3) 中国を含むアジア経済の今後の課題

これからはアジアにおいても、グローバル化が進むほど、比較優位構造に根ざした発展戦略をとっていく必要がある。電子・電機はシンガポール、マレーシア、IT・情報通信はフィリピン、インドへ集中する動きがあるが、これはグローバル時代にあった産業シフトではなかろうか。これから、中国もASEANも産業や製品を絞り、自国の比較優位構造を創り出していく産業政策に転換していかなければならないと思う。また、世界の生産基地として、メキシコ・中南米、ハンガリー・ポーランドの2地域がアジアのライバルになってきた。こうした状況で、地域貿易協定などの枠組みづくりが重要になってきている。同時に、世界規模で競争が厳しくなると、輸送施設情報化も重要になってくる。ハンガリー・ポーランドはEUに加盟するともいわれているが、この東欧地域は欧州と陸続きであり、メキシコもアメリカと陸続きである。物流、グローバル・ロジスティクス、いわゆる調達から販売まで一貫管理をしてコスト競争を行う時代には、港湾輸送に依存するアジアでは、港湾

施設の情報化などにも各国政府が真剣に取り組む必要があるろう。

[ 2001年 1月22日 第4回委員会 ]



## 中国のWTO加盟 - 日本企業が持つべき問題意識 -

(株)三井物産戦略研究所中国経済センター長 沈 才彬 氏

本題に入る前に、私は経営者でも企業実務を担当している者でもないのに、この委員会の講演者として適格かどうか分からないこと、また、本日は、研究者として個人の立場で話させていただくので、もし誤りがあつたら、それは私個人の責任であることをあらかじめご了解願いたい。

2001年は、第10次5ヵ年計画のスタートの年であり、WTO加盟、APEC首脳会議の中国における初めての開催（10月）とそれに合わせたブッシュ大統領との米中首脳会議というビッグイベントに加えて、7月に2008年のオリンピック開催地が北京に決まれば、本年は正に中国の年といえよう。

これらの中で、中国はもちろん、日本企業を含む世界の企業に計り知れない影響を与えかねないのは、中国のWTO加盟である。日本経済界の関心は、中国はWTO加盟によってどう変わるか、日本企業はどう対応するかとの2点に集中している。前者については日本でもかなり議論されているが、強調しておきたいのは、中国にとってWTO加盟は必ずしも良いことばかりではないということである。中国は市場開放を拡大させなければならない。外国の企業が入ってきて競争は一層激しさを増す。数多くの企業、特に国有企業が倒産する。失業問題も必ず出てくる。中国側の試算では、農業で1,000万人、自動車産業で50万人、機械産業で58万人、鉄鋼業で50万人、紙パルプ業で30万人の失業者が出るといわれている。中国では職場ポストのことを「飯茶碗」と言う。「飯」という文字は偏は食、旁は反で本来恐ろしい意味を持っている。つまり、政府が国民に食事を与えないと、離反、造反が出てくるということである。いかに社会の安定を維持しながら改革を推進していくかがWTO加盟以降の中国政府の最大の課題になる。

次に、日本企業はどのように対応するかについてお話ししたい。私は5つの問題意識を持っている。第1には、中国のWTO加盟は日本を含む外国企業にとってどんな意味を持つか。第2には、中国のWTO加盟は日本企業にどんな影響をもたらすか。第3には、中国市場において日系企業はどんな局面に直面しているか。第4

には、欧米系企業と比較した場合、日系企業はどんな問題点を抱えているのか。第5には、中国のWTO加盟に対応するためには、日系企業はどんな戦略的見直しが必要なのか。皆様の関心は4と5が大きいと思われるのでそこに重点を置き、1～3については簡略に説明したい。

#### 1．中国のWTO加盟は日本を含む外国企業にとってどんな意味を持つか。

WTO加盟によって、中国の経済大国化、巨大市場化、外国企業の生産拠点の中国シフトという3つの動きに一層拍車がかかることが予想される。日本企業にとってはこれまでにないビジネスチャンスがもたらされると共に、強い競争相手の出現は大きなインパクトにもなる。中国の将来については、これまで楽観論と悲観論が大きく分かれていた。楽観論の代表が世界銀行で、1993年のレポート「世界経済の展望と途上国」において、2002年には、中国、香港、台湾からなる中華経済圏の経済規模は購買力平価ベースで日本を上回るという大胆な予測を行っている。悲観論の代表は米国CIAで、数年前のレポートで、最高実力者の鄧小平が亡くなれば、中国は混乱・分裂すると予測した。しかし、最近CIAは楽観論に転換した。2000年末、CIAを中心とするアメリカの政府情報会議のレポートでは、2015年前後に、中国はアメリカ、EUに次ぐ、経済大国になる可能性を強く示唆した。つまり、21世紀に、中国がスーパーパワーを持ち、巨大市場化、最大規模の生産拠点になる可能性を否定する人は少なくなった。これが意味するところは、中国が経済大国になれば隣国である日本はどうか、中国が巨大市場になれば通商国家日本はどうか、中国が世界的な生産拠点になればモノ作りの得意な日本や日本企業はどう対応するか、そういう問題が自然に出てくる現実に対して、はっきりとした答えを出さなければならないということである。

#### 2．中国のWTO加盟は日本を含む外国企業にどんな影響をもたらすか。

次の4点が予想される。

- (1) 中国の市場開放の拡大によって、外国企業のビジネスチャンスが拡大される（図表1）。

図表1 中国のWTO加盟による各国の年間受益額

(単位：億米ドル、1992年価格)

国・地域	中国のWTOに対する約束が完全履行された場合	中国のWTOに対する約束が完全履行され、MFAによる先進国の繊維製品割当も廃止された場合
中国	830	1,160
中国以外の国々	3,400	3,320
EU(欧州連合)	710	810
米国、カナダ、メキシコ	380	440
日本	610	620

(注) MFA：多国間繊維取り決め。設定時点は2005年とされる。

(出所)世界銀行「2002年の中国」1997年9月。

- (2) 中国へのWTOルールの適用によって、外国企業の対中ビジネス環境が改善される。
- (3) 中国市場における中国企業と外国企業、日本企業と欧米企業の競争が一層熾烈になる。「上海市の2000年外資系企業の撤退・倒産事情」によると、合計1,139社が撤退・倒産したが、そのうち、香港409社、アメリカ250社、日本213社、台湾155社の順になっている。今後、日本企業と欧米企業の競争が激しくなる分野は、IT、自動車の2つに集中するであろう。
- (4) 世界経済と一体化が強まるということは、中国に経済危機が起こった場合、世界経済の攪乱要素になりかねないということである。日本に対するマイナスの影響も避けられない。つまり、中国のWTO加盟は日本企業にとってビジネスチャンスだけと捉えるのは甘い見方であり、危険でもある。

### 3. 中国市場において日系企業はどんな局面に直面しているか。

中国における日系企業の収益は確実に改善されている。中小企業金融公庫の調査では、99年度日系企業全体の55%は黒字を確保している。赤字企業は23%にとどまっております。残りは収益トントンである。しかし、日系企業全体の市場シェアの低迷が依然続いているのも事実である。代表的な産業である自動車、通信機器、パソコンの3分野の国別市場シェアをみれば歴然としている。

自動車産業では、乗用車の車種別シェアは、97年には、中国に進出した完成車メーカーのうち、ドイツのフォルクスワーゲンが61%、日本勢の中堅3社（ダイハツ、スズキ、いすゞ）の合計が27.6%、99年にはフォルクスワーゲンが55%、日本の3社は28%の横ばいであった。トヨタが2000年5月、天津に乗用車の合弁会社を設立したので、2002年以降の情勢は変わるかもしれない。

携帯電話では、99年、モトローラ、ノキア、エリクソンはそれぞれ47%、10%、10%で3社の合計は8割弱のシェアを持つ。それに対し、日本勢は松下、NECの合計で5%に過ぎない。欧米の優勢は動かぬ状態となっている。

パソコンでは、デスクトップの上位シェア10社の中にアメリカ勢は4社入っているが、日本勢の姿はない。他方、ノートパソコンでは、東芝が1位で21%、NECは7位で5.3%と健闘しているが、ノートパソコンの市場は年間39万台と小さく、パソコン全体の5%に過ぎない。日本勢の影響は限定的である。

これらに見られるように、市場シェアが低迷しているため、中国における日本企業の存在感は低下している。中国政府の対外貿易経済合作部の発表する毎年の売上げ・収益ランキングでは、日本勢の後退が明らかになっている。94年に外資系企業の売上高上位10社の中に、いすゞ、松下電器産業が入っていたが、97年には10位以内の日系企業はゼロで、三洋電機の16位が最上位、99年にはいすゞの31位が最上位であった。

#### 4. 日本企業の対中ビジネスの問題は何か。特に欧米企業との比較ではどうか。

私の整理では7つの分野で欧米企業と違いがあると思う。

##### (1) 投資姿勢の違い

欧米企業は、新たな可能性のある地域・分野に進出することがビジネスであり、チャレンジ精神を持っている。また、中国の市場の将来性を確信している。それに対して、日本企業の多くは前例がなければなかなか踏み込まず、しかも、対中ビジネスに関する長期戦略を持たないため、意思決定がマスコミの喧伝に左右されやすい面が見受けられる。自動車、エネルギー、通信機器、パソコン分野の中国進出をみても、先手を打つのは主に欧米企業である。日本企業は常に出遅れるという実態が鮮明である。

## (2) 進出分野の違い

ジェットロの調査によると、日本企業は、カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、クーラー、電子レンジ等の電機電子産業と機械産業を始め、中国の地場企業と真っ向から競合する分野への進出が多い。他方、欧米企業は、マクドナルド、ケンタッキー、コカコーラ等、追従を許さない分野、また、エネルギー、石油化学、自動車、パソコン、ソフト、通信機器、半導体等、比較的競合の少ない分野に多く進出している。そのため、日系企業の場合は、激しい競争にさらされ、厳しい企業経営を迫られるケースが欧米企業より多い。

## (3) 投資規模の違い

欧米企業の場合、直接投資規模は億ドル単位が多く、IT分野ではモトローラ、ノキア、エリクソン、ボーダフォン、石油化学分野では、Shell, BASF, BP Amoco等、投資額は十数億ドル単位の超大型案件である。それに対し、1億ドルを超える日本企業の投資案件はめったに見られない。ただし、2001年に入ってから状況は変わってきており、NEC（上海で半導体製造能力拡大、350億円）、松下電器（北京に研究開発会社を設立し、2005年までに4億ドル投資）が1億ドル超の投資案件を発表した。

## (4) 意思決定の違い

欧米企業の場合、トップダウン方式が多く、日本企業ではボトムアップ方式が多い。トータルでみてどちらの判断が良いかどうかはわからないが、ボトムアップ方式は多くの場合、時間がかかるため、決断のタイミングを逃し、ビジネスチャンスを失ったケースが多いのは事実である。ただし、現在、日本の国際優良企業の多くは、欧米企業のようなトップダウン方式を採用し、経営判断を速くしたのも事実である。

## (5) 開発姿勢の違い

技術開発は日本で行い、生産は中国で行うというのが、日本企業のこれまでの対中進出のパターンといえる。他方、天津モトローラのように、中国にR&Dセンターを設立して、中国市場の現実の中から開発課題に応じていく欧米企業が目立っている。中国で設立された日米欧IT企業のR&Dセンターは、アメリカ6社に対して日本は1社しかない。現時点では、2000年に富士通が北京にR&Dセンターを設立し

たので2社になる。欧米企業と競争が激化しているIT産業において、日本企業はこの2企業を除き、中国にR&Dセンターを持っていない。

(6) 現地化の違い

現在、中国に進出している欧米企業の多くは現地化を進めている。例えば、天津モトローラ、北京フィリップスにみられるようにトップには華人を置いて、現地人材登用で経営管理をスムーズに行っている企業が多い。また、部品調達の間でも現地部品を積極的に採用して低コスト化を実現している。他方、ジェトロの調査によると、日系企業は、トップ、経理担当、技術担当は日本人のケースが多く、その場合、現地駐在コスト、言葉の問題等が出てきて管理上のトラブルが発生することも多くなる。部品についても、欧米企業に較べて現地部品への切り替えが進んでいないのが実情である。

(7) 中国におけるプレゼンスの違い

中国で目立っている日本の産業は、家電、音響、ビール等軽工業的な消費財部門である。これに対し、国の産業構造・技術構造に強い影響を与える基幹的分野では、日本企業の存在感は小さい。他方、欧米企業は、IT、鉄鋼、自動車、重電、石油化学、エネルギー等の基幹産業分野に積極的に進出しており、存在感と影響力は一段と増している。ただし、そうした基幹分野にも日本企業が参入する動きが出てきており、すべてではないが、問題は改善してきている。

5. 中国のWTO加盟に対応するために、日系企業はどんな戦略的見直しが必要なのか。

(1) 日本企業は対中投資に関して、引き続き軽工業的・消費財部門に重点を置くのか、あるいは、国の産業構造・技術構造に強い影響を与える基幹的分野に傾斜すべきかについて、戦略的見地から再検討を行う必要がある。もし、対応を間違えれば、中国における日本の存在感の更なる後退が避けられない状況になっている。

(2) 貿易と直接投資のバランスについても戦略的に考える必要がある。例えば、IT分野では、付加価値が低いパソコン周辺機器について、中国はある程度の国際競争力を持っている。しかし、コンピュータのコアの部分、ソフトウェアについては、中国と先進国との差は依然大きい。特に、ソフトウェアは国内需要の7割、IC

(集積回路)は約8割を輸入せざるを得ない。WTO加盟に伴う輸入関税率の引き下げでは、IT製品は2005年までに関税ゼロにすることを約束している。つまり、中国の輸入関税率の引き下げによって、短期的には日本IT産業の対中輸出の拡大が期待される。ただし、コスト低減、市場シェア確保等の中長期的視点から見て、日本企業が欧米企業との競争に勝つためには、中国にIT生産拠点、R&Dセンターを設立することが不可欠である。

(3) 日系進出企業の業績を概観すれば、輸出志向型と内需志向型で明暗を分けている。輸出志向型は現在好調であるが、内需志向型は地場企業と競合関係にあるので、苦戦を強いられている。内需志向型進出企業は、今後ますます競争力が強化される地場企業と真っ向から競合していく「競合戦略」を取るのか、あるいは、地場企業と相互補完して共存する「共生戦略」を取るのか、今、日系企業は死活に関わる経営戦略の選択を迫られている。

(4) 現地研究開発の整備、現地人材の登用、現地部品の活用等現地化対策についても、今、日系企業は決断を求められている。

(5) 日本企業は1980年代に中国の沿海地域に集中投資する「C字型」投資戦略を取った。90年代には、沿海地域と揚子江流域に集中する「T字型」投資戦略を展開してきた。21世紀には、中国全土に投資を拡大する「O字型」投資戦略へ転換する必要がある。ただし、中国全土にばらまき投資を行うわけにはいかないので、これまでの実績と経験を活かして、重慶、成都、西安等の西部地域の中心都市に資金や技術を移転して根をおろした後、その周辺に波及させていくのが得策ではないかと思う。

現在、中国市場を巡る日本企業と欧米企業の競争が熾烈であるが、もっと中長期的に見れば第三国市場を争奪する日中戦争も視野に入ってくる。現在、中国の家電産業は日本の家電産業の強敵になっている。5年以内に、オートバイ、造船、10年先には鉄鋼、石油化学、海運、重電等の産業分野で中国企業が日本企業の激しい競争相手になる。20年以内に、中国製造業のほとんどにおいては、日本企業と競合関係になると見ている。従って、日本企業は今後どのように中国企業と共存していくのかが大きな課題となってくる。

[ 2001年2月26日 第5回委員会 ]

## 中台「経済統合」と統一交渉に与える影響

拓殖大学国際開発学部教授 王 曙光 氏

### 1. 最近の中台関係

最近、中台「経済統合」の話題や、この言葉自体が中台間で、ちょっとした騒ぎを起こしている。2000年末、台湾の陳水扁総統が新年談話で初めて中台間で経済統合の可能性について触れたからである。その時、私は台北にいて色々な人から話を聞いたが、台湾内でもこれがどういう意味を持つかを巡って多くの議論が起きた。そして、最初は批判的な見方であったが、中国側も直ちに反応した。

実は統合といっても色々あり、EUのような国家間の「統合」もあれば、中国が主張した「統一」もあり、内容にはかなり開きがある。むしろ「二国論」の延長ではないかという批判もあった。しかしその後、実際に台湾当局が打ち出した大陸政策の変化、つまり大陸投資の「積極開放、有効管理」に対し、特に最近台湾の経済諮問委員会で本格的な措置が講じられている。そして、大陸からもそれに対する実際の行動があったことから、最近は評価され始めている。私が実際に聞いたところでは、「経済統合」という言葉に対し中国の台湾問題関係者の間では、言葉にこだわるよりも実際の行動で判断しようという空気になっている。また最近はこの経済統合に対する中国側の批判が落ち着いてきた気がする。

実際、台湾と中国大陸の双方にとって、「経済統合」という言葉が生まれ、政策が打ち出された背景には、基礎的環境の変化がある。そのように大陸の経済、台湾の経済状況にここ数年で大きな変化があった。

### 2. 中台における経済のつながり

#### (1) 大陸に向かう台湾資本

最近日本でもよく言われるようになったが、競争力が高まり一部では脅威論まで出ている中国と、最近低迷している台湾、このような状況から、台湾では株式市場から一般の消費市場に至るまで悲観論が広がっている。私は2001年に2回、大陸に進出している台湾企業を回って見てきたが、非常に元気である。業績がよいことに



加え、新しい計画を立て更に大陸に進出するという動きが見られ、台湾島内企業とは全く違う状況であった。

## (2) 増え続ける大陸への投資と進出分野の変化

台湾企業の大陸進出は「大陸シフト」と言われ、90年代半ばから加速している。しかし、実は80年代半ばからすでに中小企業が香港経由で進出し、製造業の工場を立ち上げるといった動きがあった。現在の状況がそのときと違うのは、90年代半ばからはパソコン部品、靴、玩具、衣類、食品といった更に大規模な工場進出が続いたことである。その時期は大陸への年間投資額が30億ドルを超える規模であった。その後、96年の台湾海峡危機の際、少し減ったものの、99年辺りから再び本格化し始めた。この動きは金額的にはまだ30億ドルまでは回復していないものの、これまで台湾当局が制限してきたパソコン関連、特にノートパソコン分野で大陸への進出が目立ってきたことが特徴である。年額投資額は2000年度23億ドル程度であった。

しかし、実際には、公式発表の23億ドルより、中国側と台湾側の公式統計に出ていない投資の方が多いのではないかと懸念される。その1つの根拠として香港から大陸への投資がまだ増えていることが挙げられる。その中には台湾からの迂回投資が相当入っており、それも双方の当局が把握できない部分がかかり入っている。更に2000年後半から、中国の株式市場へ台湾民間企業からの投資が加わった。

台湾の呂秀蓮副総統は非公式発言で、民間の投資資金は100億ドルを超えているのではないかと述べている。その資金は中国の国有企業の株の購入に充てられ、しかも、その株は2001年の春急騰した。その資金は台湾に持ち帰るのではなく、大陸または海外で運用している状況もある。

私は「再加速」という表現を使ったが、次のような動きが見られる。2001年夏、私は広東省、上海の2ヵ所を回り、新規投資の中国側との交渉が非常に盛んに行われていると聞いた。広東省にも上海にも対台湾事務所がある。国レベルでは台湾弁公室、各省市では台湾事務所があるが、どの省庁や地方政府の外事弁公室、対外委員会などよりも台湾関係の部署が一番忙しい。2001年の春ごろ、多くの視察団がやってきて、秋には商談が始まり、2001年末か2002年春ごろ、その結果がデータとして出てくるだろう。そして、2001年度下半期は台湾の対大陸投資拡大があったと報じられよう。

日経新聞報道によると、2001年度上半期だけで台湾の投資は約7割増えた。もしかすると、これが50億ドル近くに達するのではないか。ほぼ倍増の勢いで台湾の大陸投資が進んでいる。そして、その中でも大型投資プロジェクトが目立っている。台湾当局がこれまで制限してきた半導体、ノートパソコン、更に西部地域に対するエネルギー交通分野への投資も最近行われた。これらはすべて最近の陳水扁政権が打ち出した「積極開放・有効管理」政策、2001年11月の経済諮問会の中でまだ制限の対象になっている分野である。制限の対象になっているにもかかわらず、産業界ではどんどん投資が行われている。

### (3) 「産業西進」「産業北上」「錢進大陸、債留台湾」

台湾では2～3年前まで「産業西進」といって、福建・広東省方面へ進出していたが、2000年から「産業北上」という言葉が生まれて上海・北京方面への投資が盛んに行われるようになった。更に最近「錢進大陸、債留台湾」という新しい言葉が生まれた。これは前進という言葉にちなんで、錢（金）が大陸へ向かって、債（債務）は台湾に留まるという意味で、産業界も非常に困っているということを見事に象徴しているキーワードである。この言葉は2000年末に台湾のある銀行のトップから聞いたのだが、台湾内部では政府も産業界も懸念しているとのことであった。

台湾はこれまでも東南アジア諸国と投資関係にあったが、利益は台湾に持ち帰って台湾で運用していた。しかし、大陸への投資というのは他の東南アジア諸国への投資と違い、大陸で再投資、運用され台湾島内には戻ってこない。「債留台湾」というのは債務だけが残って資金はどんどん大陸へ流出していることを言い表しており、台湾当局はこのことに危機感を持っている。

## 3. 台湾における大陸政策の変化

### (1) 陳水扁総統の方針転換

「積極開放、有効管理」というのは、陳水扁総統が2001年に入って言い出した言葉である。彼は「経済統合」を2000年末に言い出した。そして、2001年に入って出した新しい本の中に「中台は経済統合、次に文化統合、最後に政治統合すべきだ、どのように統合すべきかは子孫に任せる」ということを総統としてではなく、著者として書いている。これは彼が総統になる前に考えていた「台湾独立」という主張

からは後退することから、非常に現実主義的になっているのではないかと見ている。2001年2月に出たその著書の中身を私なりに詳しく分析してみたが、彼は弁護士出身でもあることから、状況を敏感に察し、反応したのではないかと考えている。誰よりも頭の回転が速く、現実主義的な政策をどこかで打ち出すのではないかと予測はしていたが、2001年に入ってからには実際にそうしているように感じる。

## (2) 12月の選挙と選挙後の状況について

台湾は2001年12月1日に立法院選挙と県長、市長の選挙を行う。私もインターネット、衛星放送などで逐一情報をチェックしながら心配しているところである。政策の中身を見ると政治的な議論ばかりで、経済的な議論はほとんど問題になっていない。これは陳水扁氏率いる民進党の戦略で、経済政策の話をする、経済不況の責任を問われるのでなるべく避けて話題にしないのである。このことは選挙の後、非常に問題になってくるだろう。

選挙の結果、誰が当選しても立法院ではどの党も過半数を取れないだろう。陳水扁総統も連立政権構想を打ち出していて、どの党と手を組むか水面下で動いているところである。しかし、誰が行政院長になって経済政策の舵取りをしても、非常に混乱する政治状況に左右されやすいところがあるため、台湾政治の再編がこれから起こるかもしれない。国民党の分断、あるいは民進党自体も分裂するのではないかと私は見ている。

こういうことを言うと台湾政治に詳しい先生方から「国民党が分断するのはわかるが民進党が分裂するとは何事だ」と叱られるが、民進党にも実はそういう危険がある。

李統輝前総統は台湾團結連盟という新しい政党を作った。その政党は2007～2008年を目標に、はっきり「台湾独立」を宣言している。これまで台湾独立の主張が強い勢力は民進党についてきた。しかし、今度は民進党より激しい独立の主張をする政党が出たため、台湾独立志向の強い勢力が台湾團結連盟に流れていく。そうすると民進党はこれまで得ていたこれらの票が取れなくなる恐れがある。そうすると、民進党内に、綱領である台湾独立をどうするかという議論が起こるだろう。これまでの政治責任、経済責任を問われることになると思う。実はこれまでも陳水扁総統と民進党内の勢力に対立が生まれていて、選挙後このことをきっかけに大きな混乱

が起きる可能性も否定できない。結局新たに政治の再編、政策の議論がされるが、誰が当選しても、誰が行政院長になっても、政権の安定と経済の回復を目指さなくては支持されないだろう。

キーワードは“中台の関係の安定と発展”だろう。国民党、親民党、新党が大陸との対話を積極的に打ち出すという政策をとっている。民進党のこれまでの方針をみると、どうも中間路線が民進党の主流になるのではないか。そうなれば、民進党自身の変質もあり得る。もちろん、他の政党も変わらないということではない。

### (3) 大陸に住む台湾人が政治に与える影響

台湾の政治、あるいは経済に大きな再編、変動が起きると想定してみるとどうなるか。今、中国大陸に進出している台湾企業は、台湾側の発表で2万社程度、中国側の発表では中小入れて8万社程度と言われている。そして、大陸にほぼ定住している台湾人は50万人、そのうち上海だけで20万人、頻繁に行き来するビジネスマンなどが上海だけで数万人いる。これらの人々や他国の華僑は、選挙になると皆台湾に帰る。そうなると台湾の対中経済依存度が高まると同時に、中国はこれら台商（台湾商人）50万人を通じて、台湾に対する政治への影響力を行使していくのではないかと思う。

## 4 . 中国のWTO加盟が台湾に与える影響

### (1) 大陸資本の台湾への投資と政治的影響

WTO加盟後、台湾は非常に危機感を持っている。台湾の資本が大陸へ進出すると同時に、中国本土の資本も台湾を狙っている。これは香港のケースを例に取ってみるとよくわかるが、大陸資本が香港で企業設立、不動産投資、株式投資などを通じて経済界にかなり影響力を持っている。場合によっては、選挙を左右するほどの力を持っている。台湾には香港を通して中国資本が200億ドル以上あると言われ、香港では政治的な勢力として存在している。WTO加盟後、台湾との間で投資が自由化されると、台湾資本が更に中国へ流れるだけでなく、香港を経由して中国資本の台湾への流れが強まることが予想される。

2002年1月1日より、大陸から台湾への観光が解禁される。すでに返還前の香港では大陸からの不動産投資が盛んになり、返還期の香港経済に多大な影響を及ぼし

ていた。現在、台湾の不動産価格が非常に下落しているので、大陸から台湾への不動産投資が行われるかもしれない。あるいは、大陸の投資家が台湾の株を買って投資を行うかもしれない。これは中国の人がよく行う手段である。そうすると、どこが民間投資か政府投資かわからなくなる。中国の会社、あるいは中国人が、どんどん台湾で会社を設立して投資をしていく、こうなると大陸に対する依存度と同時に台湾でも中国資本が拡大して、これも政治的に大きな影響力を持つてくるのではないかと予測している。

## (2) 中国の経済関係緊密化を利用した統一交渉への動き

WTO加盟後、両者の関係が緊密化するの間違いはない。そしてこのことは台湾に対して政治的なつながりを促進するような意味もある。当然双方にとって投資、貿易関係の均一化がはかれるであろう。台湾は中国に対して200億ドル以上の黒字を計上している。これは台湾の日本に対する赤字をほぼ埋めてしまうほどで、台湾の対外貿易は大陸との貿易黒字で支えられている。大陸との交流、貿易の結びつきは今後一層強まるのではないか。

一方、政治的な狙いはこれからの中台経済統合、産業分業化という状況を作らせ、これを利用して統一交渉を有利に進めることにあるのではないか。台湾の中に恐怖心を植え付けるのではなく、ソフトな路線でいくのではないか。つまり、大陸はこのように経済成長している、台湾の投資は大陸ではこんなに儲かっているといった台湾に対するソフト路線をとり、大陸に対するイメージを変える、そういう政治的手段として経済統合を利用するのではないか。

場合によって分業化をうまく利用する。中国は意図的に台湾で一部の産業、製品の工場を設立する、あるいは台湾の企業と提携するなどして、台湾の労働力をそのまま活用できるような体制をつくる。これをやるとビジネスとしては損があるにせよ、政治的な収穫があるのではないか。中国は台湾産業界を味方にして統一交渉を有利に進める作戦をとるのではないか。現在のところ、はっきりした証拠があるわけではないが、数年後、大きな話題になるのではないかと私は予測している。

## 5 . 台湾の人々の大陸に対する意識の変化

大陸に投資する人たちの話を聞いても、台湾の産業界から話を聞いても数年前と

比べて、台湾に対する中国の政策、中国の存在に対する台湾の人たちの考え、受け止め方が微妙に変わってきている。最近のデータ、世論調査などを見ると、一国二制度を容認するという人が増えている。また50年間現在の体制が変わらないという前提で統一を受け入れるかという問いに対しても、数字が更に上がっている。

この変化を見ると、私は80年代の香港を思い出す。84年中英間で香港返還に合意した直後、香港では大変な対中恐怖症が始まった。その後の改革・開放や経済発展で中国に対する恐怖心が少しずつ落ち着いてきて、返還直前の96～97年には他国へ移住した人が香港へ戻ってくるケースも見られた。これは今台湾で起こっている現象と非常に似ており、中国のこうした長期的な政治戦略が少しずつ功を奏しているためではないかと見ている。

[ 2001年11月26日 第14回委員会 ]

## 新しい日韓関係

三菱マテリアル㈱相談役 藤村 正哉 氏

### 1. 韓国との関わり

「新しい日韓関係」ということで話をしたいと思う。私が日韓関係に携わってから20年近くになる。三菱鉱業セメントの社長をしていたころ、社外役員であった長銀の杉浦敏介氏から「君は京城で育ったそうだが、今自分は日韓経済協会の会長をやっているので手伝ってくれないか」と声をかけられたのがきっかけである。私は朝鮮で中学3年まで育った関係で、以前から韓国、朝鮮問題に関心を持っていたこともあり、それ以来日韓、特に経済関係で関わりをもつことになった。「日韓経済協会」、「日韓産業技術協力財団」、また貿易関係では「市場協議会」、他にも外務省管轄で文化交流のための基金である「日韓文化交流基金」、最近ではFTAの問題等に携わっている。今週もまた宮崎で商工会議所の会頭・会長会議に出席して、FTAの問題をどうするか話し合うことになっている。

今年(2001年)になって韓国に7回行った。年末までにあと3回行く予定である。2002年W-Cupサッカー開催の関係で、日韓双方が様々な分野で開催までの気運を盛り上げていこうということで、「日韓産業文化フェスティバル」を2002年までに3回にわたって行うことになっている。韓国でも同様に、「韓日産業文化フェスティバル」を同国内で3回行う。その会合が2001年10月中旬に、韓国では釜山で、日本では大阪で行われる。また、「世界陶磁器博覧会」が2001年8月10日～10月28日に韓国(利川、驪州、広州)で開催された。世界80カ国から約500万人の来場予定が、実際には600万人の入場者があった。この準備企画の関係で3回ほど韓国に行った。

韓国との交流に携わる中でのエピソードを紹介したい。2000年末、森総理(当時)と金大中大統領の間で、民間ベースのFTA(自由貿易協定)をまず立ち上げようという合意がなされた。その際の双方晩餐会の席上で、横に座っておられた大統領夫人が「明日は熱海に行く」と話されたので、「熱海は有名な温泉ですので旅の疲れを癒して下さい」と申しあげたら、大統領夫人は小さな声で『金色夜叉』を歌い出した。日本人の私でさえ、最後まで歌えないのに、夫人は最後まで歌った後、

「私の先生は今でも福岡県八女郡におられ、今なお元気です。また同窓会でもやりたいと思っています」とおっしゃっていた。同女史は2000年には7回も来日しておられるとのことで、日本通であり日本語もたんのうな方である。大統領夫人は大統領よりも素晴らしいという人もいるほどである。

## 2. 最近の日韓外交問題に関する金大統領の考え

日韓関係は98年10月、大統領来日で「未来志向」を打ち出されてから、良好な状態で推移してきたが、2001年に入りぎくしゃくし始めた。ご存知の通り、靖国神社参拝問題、歴史教科書問題、韓国サンマ漁船の操業問題等である。朝日新聞が一面に大きく教科書問題を取り上げたのがきっかけで、ウラには色々な事情があったと聞いているが、問題が表面化した。

### (1) 歴史教科書問題について

2001年4月、第33回日韓経済人会議を韓国光州（クアンジュ）で行った。ここは金大中大統領の出身地である。韓国側からの要請もあり、今まではソウル、釜山、ウルサン、慶州等東側で行っていたものを、初めて南西の光州で開催した。会議が行われる前日、我々団長団は表敬のため、青瓦台を訪れた。与えられた時間は30分ほどであったが、大統領から「昨今の日韓の経済交流には大変骨を折ってもらいうれしく思っている、日本から韓国への投資もこのところ増え続けている、皆さんの努力の結果だ」と感謝された。今回我々は経済のミッションで来ているので、大統領は経済の話だけで歴史教科書の問題には触れないのかと思ってホッとしていたら、終わりに近づいたところで大統領から「藤村さん達に対し、今回の歴史教科書問題に触れないでこの会話を終わることは、かえって友人としての信義にもとるのであえて最後に一言触れさせてもらおう」とおっしゃって、最後にこう述べられた。「歴史教科書問題は韓国民にとって非常に心の痛い問題である、この問題の解決無くして本当の日韓友好関係を築くことはできない。今回あなた方は経済の代表で来ているが、何とかこの問題の解決に手を貸して欲しい。自分の任期は2002年12月までである。今、任期の半分を終えて、残るのはW-cupサッカーの成功と天皇の訪韓である、これができれば私のやることはすべてやったと思っていたが、ここにきて歴史教科書問題が出てきたことははなはだ残念だ。なんとかこの問題を解決して欲しい



い。私は98年10月、東京へ行って「未来志向で行こう」と話をした。しかし、これは過去の問題を帳消しにするということではなく、過去の問題は問題としてしっかりと受け止めた上で、未来の問題に取り組んでいきたいと思います」ということであった。

これに対し、私は、「我々は明日からの光州での会議で経済人同士として率直な話し合いをし、両国の発展について意見交換をすることにしております。しかし、政治の問題を抜きにして経済はあり得ません。従って、我々も非常に関心を持っております。今日のような事態になったことについて、我々は非常に悲しく思っています。先日、崔 相龍駐日韓国大使が一時帰国されました。このことは我々としても非常に残念なことです。しかしながら、我々日本人は去る1月21日、留学生李秀賢さんがJR線新大久保駅で、自らの命を省みず人命救助にあたられ、尊い命を失った痛ましい事件を忘れていません。そして非常に感動いたしました。日本人は今後の日韓関係がうまくいくことを心から念じております。そのことはぜひ大統領もお考えおきいただきたい」と大統領に話した。

## (2) 靖国神社参拝問題直前のエピソード

韓国との関係には靖国神社参拝問題もある。2001年8月10日、世界陶磁器博覧会に金大中大統領が参列され、私も出席した。例年であれば、訪韓（日韓文化交流ミッション）の際に大統領・首相・政府関係者を訪問するのだが、8月15日直前という時期であったため、遠慮して経済関係者に対する訪問のみにとどめた。そのため、実際お会いしたのは開会式場となった。大統領が壇上の出席者に握手をして回った際、私は色々申し上げようと考えていたが何も言えなかった。しかし、大統領は私の手を握ったままなかなか離さず、その手の暖かみに大統領の気持ちが伝わってきた気がした。

## 3. 外交問題に対する今後

来年も教科書の問題は起きる。2001年は中学生用だが、2002年は高校生用である。そしてまた8月15日はくる。先般、小泉総理が韓国を訪問し大統領と会見された。大使館の話では大成功だったという評価であったが、今後、教科書問題、靖国問題

にどのように対応していくかが問題であろう。新聞紙上で伝えられているように、靖国神社の問題については国民や外国の方々の誰もが参拝出来るような場所を作る、それを検討できる研究会を作るとか、教科書の問題については歴史学者による研究会を作り、そこでお互いの理解を深めていくという手順になると思う。この問題も一歩踏み出したという感じであるが、我々はお互いに考えなければならない時期にきているのではないか。日韓の問題に深く関わっていく中で私はそのように考えている。

#### 4. 韓国とのつきあい方

実は、色々な会議で歴史教科書問題、靖国神社参拝問題、従軍慰安婦問題が話題にのぼることがある。小和田恒氏が座長を務めている『日韓フォーラム』という会議で、2000年、釜山日報の社長から従軍慰安婦の話題が出た。その時、小此木慶広大教授が「また出ましたね」と笑いながら話した。少し前までは、このような話題を笑いながら座談的に話すことなど考えられなかったが、最近になってそういう変化が出てきた。歴史教科書問題についても、「内政問題ではないか」「韓国にとやかく言われる筋合いではない」という人が日本ではほとんどである。しかし、逆の立場になって考えてみれば、向こうは向こうで36年間痛みを耐えてきたという気持ちもあろう。私は当時の朝鮮半島の陸軍官舎で生まれ、幼稚園から中学校までそこで育った。東芝の故青井舒一氏は中学時代の同期、三井化学の澤村治夫氏とは小学校からの同級生である。向こうで育った彼らも今後の日韓関係の架け橋になりたいという気持ちを持っていたのではないかと思う。

そういう意味で韓国を「近くて近い国」にしたい。地理的に近い国同士、うまく付き合っていかななくてはならない。韓国の人達と同じ視線で話していたらなかなかうまくいかないのではないか。私が中国山東省烟台でセメント工場を立ち上げた際、当時の駐中日本国大使にあいさつに参上し、「関係各所に対し、『互惠平等でお互い協力してやりましょう』と言ってきました」と話したところ、「藤村さん、互惠平等ってどういうことか知っていますか。日本では互惠平等といったら50：50ですが、中国の互惠平等は50：50ではなく、日本が7割、金のない中国が3割、これがこちらの互惠平等です」と言われ、ショックを受けたと同時に「そういうことなんだな」

と感じた。

同じことが韓国に対しても言えるのではないか。金大中大統領のいう「未来志向型」の声明以来、韓国は“ギブ&ギブ”で日本は“テイク&テイク”ではないか、もう少し韓国に譲歩してくれてもいいではないか、という気持ちの人が多い。サンマ漁問題にしても、今年は豊漁だったのだから少しくらい韓国に譲ってくれてもいいではないか、という人もいる。今後アジアのリーダーとして、日本がアジアの国々とうまく付き合っていくためには、外政、内政ということではなく、アジアの国の人達に手をさしのべる気持ちで考える視点が必要ではないか。そのためにはまず小泉総理が韓国へ行って、手をさしのべるという姿勢が必要ではなかったか（小泉総理はその後10月15日、日帰りで訪韓され、関係改善に非常に力を尽くされた）。中曽根総理は就任した際、一番初めに韓国に行かれた。そして、晩餐会の時に韓国の『黄色いシャツ』という歌を韓国語で率先して歌われた。今こういう意見を言ってもなかなか日本の中では賛成してくれる人は少ないだろう。しかし、そういう気持ちで接することが21世紀のアジアのリーダーとしての日本の役割ではないか。

## 5．日本文化開放の現状

実は私も中曽根総理のまねをして翌年、韓国訪問の際、同じ曲目の『黄色いシャツ』を日本語で歌った。そうしたら私のカウンターパートが笑いながら、「今韓国では日本語で歌ってはダメよ」と言ったので私は「冗談だろう」と言ったのだが、翌年テレビでオリンピックを見たとき、「なるほどそうか」と思った。日本文化開放の動きも2001年で第3次まで進み、2000年以降制限付きで日本語の歌を歌ってもよいことになったが、完全開放までは進んでいないのが現状である。第4次の開放を早く望んでいる。

要するに韓国、中国と付き合っていく日本の外交姿勢は、「大人の外交」ということである。こういう気持ちが21世紀のアジアのリーダーとしての日本のとるべき大人の態度ではないかと思う。

[ 2001年10月29日 第13回委員会 ]

## 変わる韓国経済と対外経済関係

(株)日本総合研究所調査部環太平洋研究センター上席主任研究員 向山 英彦 氏

私はこれまでアジア経済について10年ほどみてきたが、日韓関係はある意味で、どのような新しい関係を作っていったらいいのかという議論ではなく、具体的に行動に移す時期にあるように思う。本日は、この10年における韓国経済の動きを、若干データを示しながら振り返っていくことにしたい。

### 1. 韓国小史（図表1）

簡単にこれまでの韓国の歩みをまとめた。韓国というと、朴正熙大統領の時代、あるいは盧泰愚大統領からの民主化の時代、また、金大中政権の誕生と色々な時代を思い起こされることと思うが、私にとっては金大中大統領が非常に印象に残っている。大統領としての金大中氏よりは、日本で拉致された政治家というイメージが強い。なぜ拉致されたのか。その辺りから韓国に多少なりとも興味をもった。その金大中氏が大統領になったことは、私にとっても感慨深い。

### 2. 韓国経済の特徴

98年2月金大中政権発足後、彼が目指したものは2つあった。

1) 財閥を中心にした経済の構造改革（図表2）

2) 「知識基盤経済」への移行

ご存知の通り、韓国経済は戦後めざましい発展を遂げてきた。その経済の担い手は財閥だったわけだが、財閥中心の経済構造に色々な意味で歪みが生じてきた。それがあつて通貨危機につながり、韓国は97年12月にIMFに緊急支援を要請する事態に至った。その後スタートした金大中政権にとっては、韓国経済を立ち直らせるのが大きな課題になったわけである。経済面での課題は、まず韓国経済の構造改革であった。この構造改革には4つの柱がある。

#### 企業構造改革

企業の構造改革は、簡単に言えば財閥の改革と言える。経営の透明性を増大さ

図表 1 韓国小史

<u>第 2 次大戦後の混乱と再建 (45 - 61年)</u>	
45年	日本の敗戦、米軍政庁による統治、敵性国人資産の没収、 <u>利権の発生</u>
48年	韓国政府の樹立 (初代大統領に李承晩)
50 - 53年	朝鮮戦争、韓国が焦土に、混乱のなかで軍納ビジネスが栄える
戦争後の経済再建	
米国の無償援助、利権をめぐる権力への接近	
食品、衣料、建設を中心にした復興ブーム	
現代財閥の母体の現代建設 (47年)、三星財閥の第一製糖 (53年)、第一毛織 (54年)	
60年 3月	李承晩大統領の 4 選、不正選挙を糾弾する大規模なデモ
4月19日	臨時内閣の発足
61年 5月16日	軍事クーデター
<u>朴正熙大統領期 開発独裁 (61 - 79年)</u>	
62 - 65年	第 1 次 5 カ年計画のスタート (政府主導の経済開発)
輸出促進、財閥の育成、外資の導入	
65年	韓日国交正常化
73年	重化学工業化宣言、それ以降財閥による事業の多角化が本格化
73年 8月 8日	日本で金大中拉致事件
73年	維新体制の確立
79年	第 2 次石油ショック 不況、対外債務の増加
79年10月26日	朴大統領暗殺
<u>民主化と経済の構造改革の始まり (80 - 96年)</u>	
80年 9月	全斗煥が大統領に就任
重化学投資調整、海外建設会社の整理統合などを実施	
85年	国際商事グループの整理
85年 9月	ブラザ合意 「三低景気」(ウォン安、原油安、金利安)の始まり
80年代半ば	全国で民主化を求めるデモ
87年 6月	民主化宣言 (大統領の直接選挙、政治規制の廃止など)
88年	ソウル・オリンピック
ウォン高、賃金高、物価高の「三高の時代」へ、企業のアジア進出	
93年	金泳三大統領 (初の文民政権) OECD加盟に向け自由化推進
94年	金融実名制の実施
96年 2月	韓宝鉄鋼不正融資事件で金大統領が陳謝
96年10月	OECDに加盟
<u>通貨危機と金大中政権</u>	
97年	韓宝、起亜の倒産、第一銀行やソウル銀行の破綻
外貨不足、ウォンと株価の急落	
97年11月21日	IMFに緊急支援を要請
98年 2月	金大中が大統領に就任
構造改革 (企業構造、金融、労働市場、公共部門) の実施 + 太陽政策	
2000年 6月	南北首脳会談

図表 2 財閥を中心にした韓国の経済発展

現代財閥にみる事業多角化の歩み（80年代まで）

1940年代	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代
現代建設(47)	仁川製鉄(53) 現代海上火災保険(55)	現代証券(62) 現代自動車(67)  江原銀行(70)	金剛開発産業(71) 鮮逸商船(72)  現代重工業(73)、大韓アルミ(73) 現代エンジニアリング(74) 現代自動車サービス(74) 現代鋼管(75)、現代尾浦造船所(75) 現代アルミ工業(75) 高麗産業開発(76)、現代総合商事(76) 現代産業開発(77)、現代精工(77) 現代総合木材産業(77) 現代重電機(78)	韓国アラスカ開発(81) 現代テクシステム(82)  韓国産業サービス(83) 現代電子産業(83) 現代エレベーター(84)

せること、財閥の象徴でもあった負債比率の高い財務構造を健全化することである。また、これまでは多くの事業を手掛けてきたが、今後は資源を特定分野に集中して事業の専門化を図るというものであった。

#### 金融改革

金融改革には不良債権の処理、金融機関の整理統合などが含まれる。

#### 労働市場改革

韓国の労働市場は非常に硬直的だったため、自由化に即したものに変わっていくということによって労働部門の改革が行われた。これは整理解雇制、派遣労働制度の導入という形で実現されている。

#### 公共部門改革

政府部門の縮小と民営化である。この部分は非常に遅れてしまっている。

以上の構造改革を実施する一方で、韓国経済を、今までのような財閥中心の経済構造から、ベンチャー企業あるいは中小企業がリードしていけるような「知識基盤経済」へ、大きくパラダイムを転換していくというのが、金大中政権の目指したものである。もちろん、外交面では、「太陽政策」というものが掲げられたのはよく知られている。

#### (1) 韓国の構造改革の進展

韓国の構造改革がどの程度すすんだのか。これについては必ずしも定まった評価は存在していない。人により、「構造改革はあまり進んでいないのではないか」「か

なりの面で進んだ」とまちまちである。私自身の評価も実はまだ固まっていない。企業の経営面の透明性でいうと、社外取締役の選任、結合財務諸表の導入、相互支払保証の解消に示されるように、改革は非常に進んだと思う。それから負債比率の低下という点では、五大財閥（現在大宇は解体し、四大財閥）や三十大財閥で見ても、数字的にはかなり下がっている。しかし、財閥企業の抱える債務額は依然として大きい。また業種の専門化という点では、当初のビッグ・ディール計画が予定通りに進まなかったように、課題は残されている。

財閥改革が推進される中で、財閥企業の勢力地図は、大宇財閥が解体した、サムソンが現代に代わりトップになった、現代自動車が現代グループから分離されたなど大きな変化が見られた。

## (2) 金融改革

構造改革のもう1つの大きな柱である金融改革だが、不良債権比率は5.7%と数字的には低下している。しかし、不良債権の最終処理という問題が残されている。それから、日本でもここ数年、金融機関の整理統合がかなり進んでいるが、韓国も、特に2001年に入って進んだ。4月にウリ金融持株会社が設立され、その後、新韓銀行が中心となった持株会社が発足、11月には国民銀行と住宅銀行が合併して新国民銀行が発足した。韓国の金融業界は今後、この3大金融グループを中心に進んでいくという時代に入っている。

このようにみると、財閥中心の経済構造の問題は依存として残っているが、経済の構造は確実に変化していると言える。

## 3 . 韓国経済の現状

97年12月、韓国政府がIMFに対し緊急支援を要請したことは述べた。その1年後に私は韓国を訪れた。最近行かれた方はお分かりになると思うが、日本人の若い人、特に女性が多いことに驚いた。私も久しぶりに行ったのだが、なぜこんなに若い女性が多くいるのかというと、新しいショッピングセンター、ロッテワールド、韓国料理人気、エステなどが、魅力になっていると考えられる。10年前、20年前に韓国を訪れる日本人とはかなり変わっているというのが非常に印象的だった。

通貨危機から1年後、政府、民間の人たちと話をして韓国経済はどうなっていく

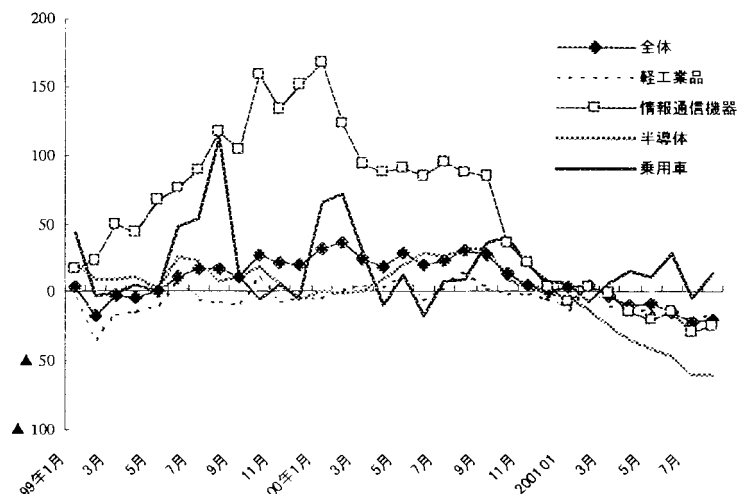
のか尋ねたところ、「これからも低迷が長引く」という人と「韓国経済は急回復する」という人に分かれていた。韓国経済が急回復すると見ていた人たちの理由は、改革スピードが速いことだった。日本と違い、中身が伴うかは別にして、とにかく速い。この速さを持ってすれば、韓国経済は急速に立ち直るという見方だった。結果として急回復していったのだが、理由は改革のスピードが速かったからではなく、輸出が大幅に拡大したためであった。当時はアメリカが景気拡大を続けており、日本、アジアも緩やかに景気回復したため、韓国の輸出が大きく伸びて、経済が立ち直ったわけである。内需が回復したことや政府が景気刺激策を講じたことも、回復に貢献している。

しかし2000年の半ば、特に秋口以降から再び景気が減速、急速に悪化してきている。

先ほど輸出が大きく貢献したと申し上げた。図表3は韓国の主要品目別輸出の推移で、前年同月に対する伸び率を示したものである。一番上のラインがITである。輸出品目のなかでも、IT分野を中心に伸びていったのがわかる。それがアメリカの景気急減速、ITブームの終焉から輸出が落ち込んで、韓国の景気を悪化させている。

こうした最近の状況を頭に置きながら、次に90年代を通じて韓国の対外経済関係、

図表3 韓国の主要品目別輸出の推移（前年同月比）



(資料) 韓国銀行



その中で韓国と日本の経済関係がどのように変化してきたのかを話したいと思う。

#### 4. 韓国の対外経済関係

##### (1) 90年代に入り高まるアジアへの依存

###### 輸出構造

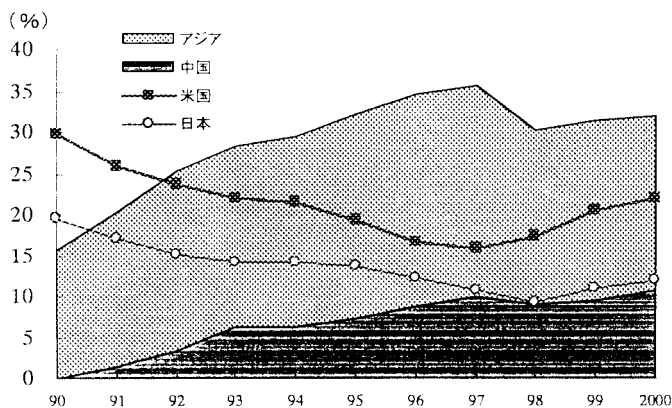
図表4を見ると、90年代を通じて、輸出面にいくつかの変化があったことがわかる。1つは、対米輸出依存度は80年代から低下してきたが、通貨危機後、再び上昇したことである。その一方、韓国の対アジア輸出依存度は通貨危機前まで上昇していたが、通貨危機によってアジア経済が大幅に縮小した結果、域内貿易が大幅に縮小し、通貨危機後は低下していった。また、対日輸出依存度は98年くらいまで低下した後、緩やかに上昇してきている。

90年代の変化の中で一番大きいのは、韓国の対中輸出依存度が大幅に上昇したことである。92年の中国との国交正常化以降、韓中貿易が拡大し、2001年8月現在、中国は韓国にとって、アメリカに次ぐ第2の輸出国になっている。図表5は輸出の実額をグラフにしたものである。

###### 韓国の対外直接投資（図表6）

80年代末、韓国の対外直接投資に1つのブームがきた。これは韓国の為替調整と賃金の上昇があって、労働集約産業がASEANの方にシフトしていくという動

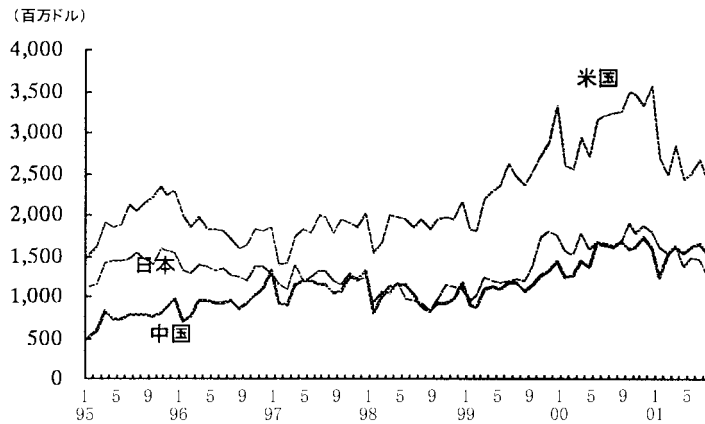
図表4 韓国の地域別輸出構造



(注) アジアはNIESとASEAN 4

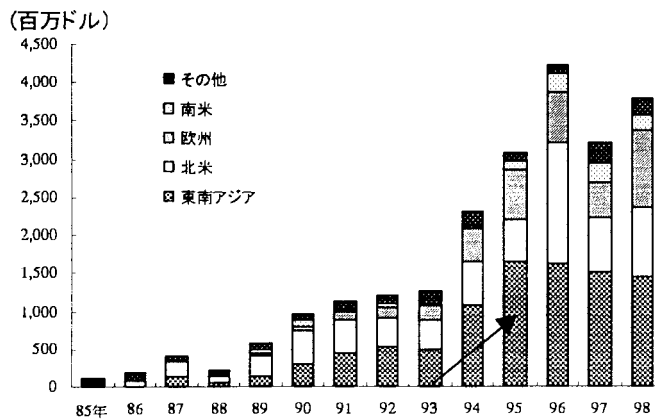
(資料) 韓国銀行

図表5 韓国の米国、日本、中国向け輸出の推移



(資料) 韓国銀行

図表6 韓国の対外投資の推移

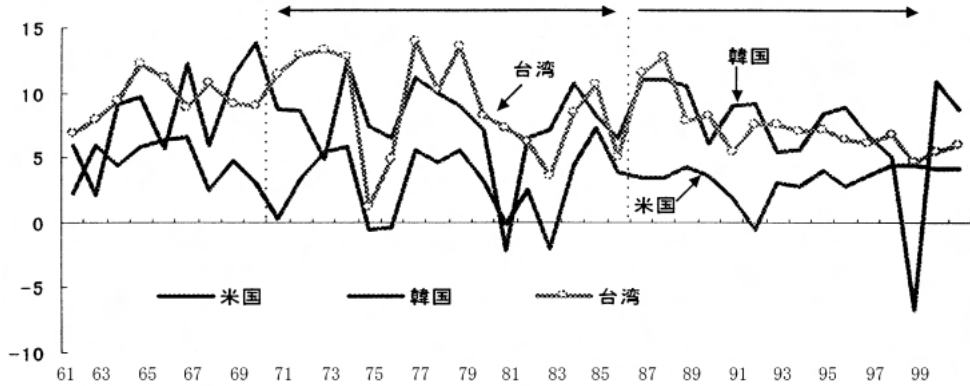


(注) 中国は東南アジアに含まれる

(資料) 韓国輸出入銀行

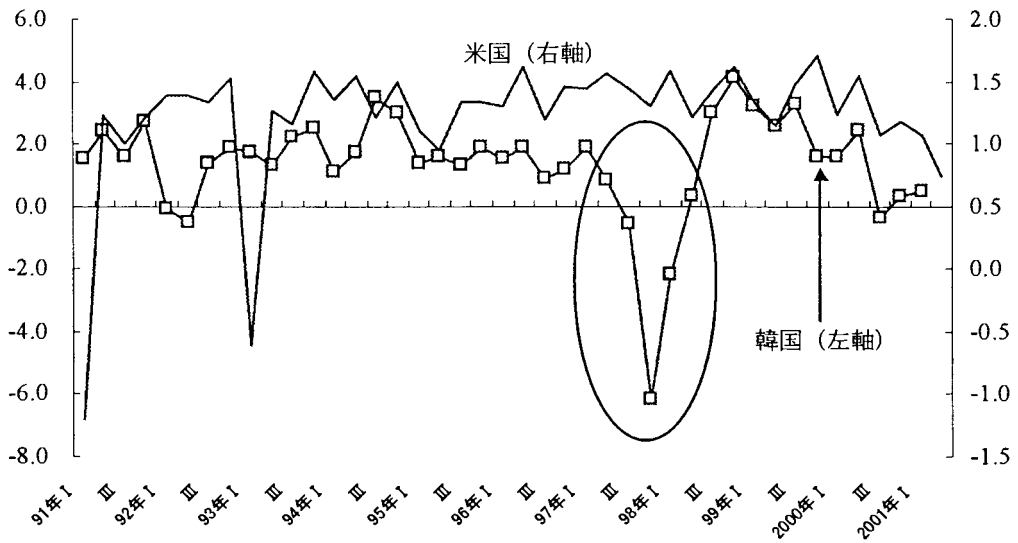
きだった。ところが90年代に入り、韓中国交正常化があり、韓国から中国への投資が拡大する動きが始まった。最近の国内景気が悪化する中でも、韓国の主要な企業、サムソン、現代、浦項は、国内投資は手控える一方、対中投資を拡大している。各企業とも対中投資に必要な要員を増強しているのが現状である。中国に対しては後で触れるが、韓国にとって、中国との関係を深めていくというのが、90年代の1つの大きな動きであったと思う。

図表7 米国、韓国、台湾の實質GDP成長率（％）



(資料) 各国統計

図表8 韓国と米国の實質GDP成長率（季調済、前期比、％）



(資料) 韓国銀行のデータベース、SURVEY OF CURRENT BUSINESS

## (2) 米国経済の影響

図表7は韓国経済、アメリカ経済、台湾経済の實質GDP成長率を示したグラフである。非常に単純化していうと、70年～80年半ばは韓国の対米輸出依存度が高かったこともあり、米国の景気変動の影響を強く受けた時期であった。80年代後半から通貨危機前までは、アメリカの景気変動から相対的に自立していく時期であった。

前回の講師関 志雄氏によれば、むしろこの時期は円=ドルレートの動きによって、アジア経済の動きをかなり説明できるという話であった。確かに円が高くなると、日本からアジアへの投資が増える、アジアの競争力が増加するという関係になる。

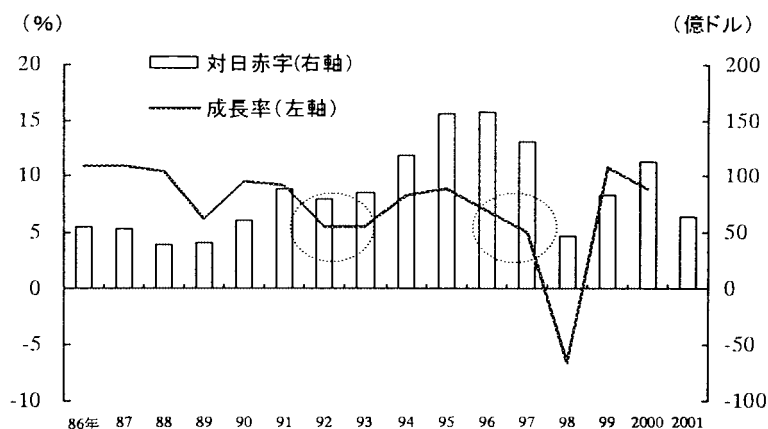
しかし、通貨危機後、対米輸出依存度が再び上昇したこと、アジアがITの生産基地になったこともあり、アメリカとのリンクが再び強まっているのではないかと考えている。図表8は韓国とアメリカの実質GDP成長率を四半期毎に見たものである。これを見ると、通貨危機の時期を別にとると、韓国の成長率はアメリカの成長率にリンクしていることがわかる。

## 5. 韓国の対日経済関係

### (1) 対日貿易赤字問題

日本との経済関係はこの10年間どうであったか。日韓の経済関係というと、貿易赤字の問題が必ず出てくる。図表9は韓国の実質GDP成長率と対日貿易赤字額を表したものである。これを見ると、韓国の成長率が高くなると対日赤字が膨らむのがわかる。韓国の生産が拡大していくと、部品、素材、機械設備の日本からの輸入が増え、対日赤字額が膨らむ構図となっている。これがこれまで、政治問題にもなった。2000年は久しぶりに100億ドルを超え、114億ドルの赤字となった。2001年は、

図表9 韓国の実質GDP成長率と対日貿易赤字額



(注) 2001年は1～8月まで  
(資料) 韓国銀行

韓国の景気が悪化したことから、おそらく前年を下回るだろう。対日貿易赤字額をy、経済成長率をxとして、両者の相関関係を求めたところ、韓国の成長率が5%以下になれば前年を下回ることがわかる。2001年の成長率は2~3%になるので、対日貿易赤字額は2000年を下回る可能性が高い。

対日貿易赤字の背後には、藤村委員の指摘にもあったように構造的な要因がある。これは精度の高い部品、素材、資本財といったものを日本に依存しているためである。韓国政府もこの構造的要因があることを認識しており、日本とも色々な形で経済協力を進めている。韓国の技術開発力の強化と、日本の部品企業の韓国への誘致をKOTRA（大韓貿易投資振興公社）が中心となり、積極的に進めている。更に、韓国から日本への輸出を促進していくため、対日輸出を積極的に推進している。このような措置が講じられてきているが、対日赤字の解消には、多くの時間を要するといえるだろう。

また、最近これまでと違った対日赤字の要因が出てきている。それは、99年6月に事実上日本からの輸入を制限する制度だった輸入先多角化品目制度が撤廃されたことにより、日本から最新の耐久消費財が大量に韓国に入ってきていることである。

#### < 輸入先多角化品目制度の廃止の影響 >

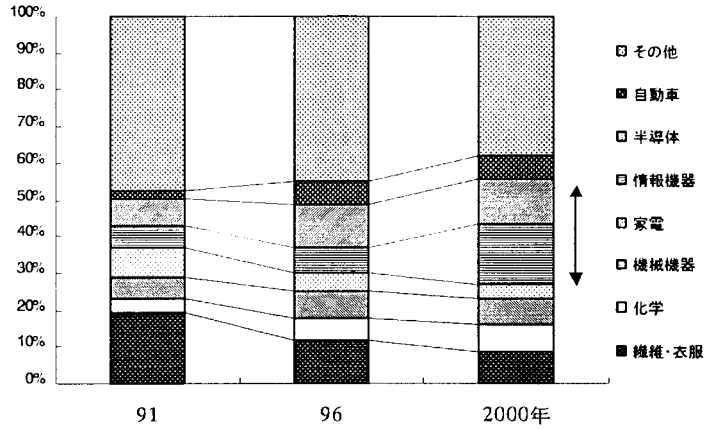
2001年6月までの日本の対韓国商品別輸出は、韓国の景気が悪くなったこともあり、輸出総額で見ると前年同期比でマイナス16%である。ところが、テレビ受像器、VTR、テレビカメラといった耐久消費財はかなり高い伸び率を示している。韓国産家電はかなりの水準に達しているのだが、いわゆる最新型、ハイテク家電製品について、韓国の消費者は日本製品を買っていることがわかる。一時期の日韓経済関係からすると非常に大きな変化といえる。

#### (2) 変わる輸出（対日輸出）構造 ~進む産業内貿易~

##### 高度化する輸出構造

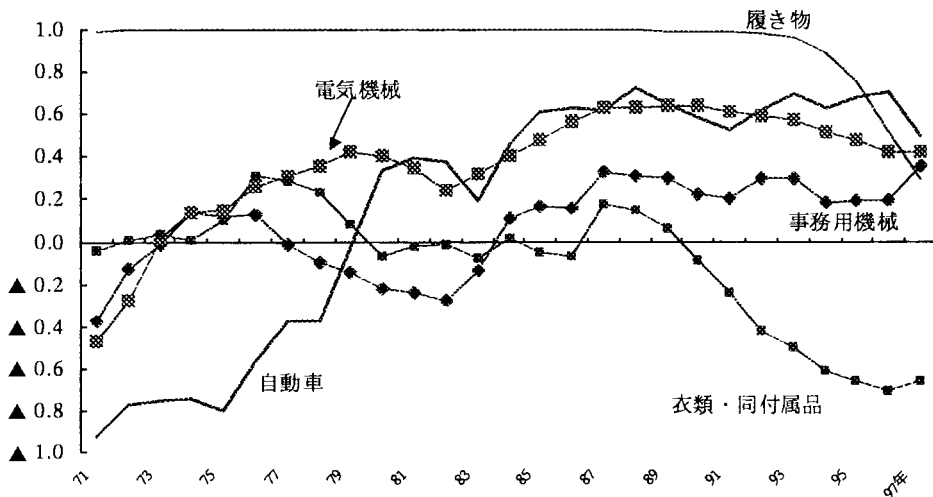
図表10、韓国の輸出品目構成の変化を見ていただきたい。91年、96年、2000年における品目毎の変化を示したグラフだが、これまでかなりのウエートを占めていた繊維・衣服関係が減ってきた一方、自動車、半導体、情報機器の輸出が増えしてきた。このことから輸出構造が高度化していることが読み取れる。

図表10 韓国の輸出品目構成の変化



(資料) 韓国銀行

図表11 韓国の主要品目の国際競争力指数

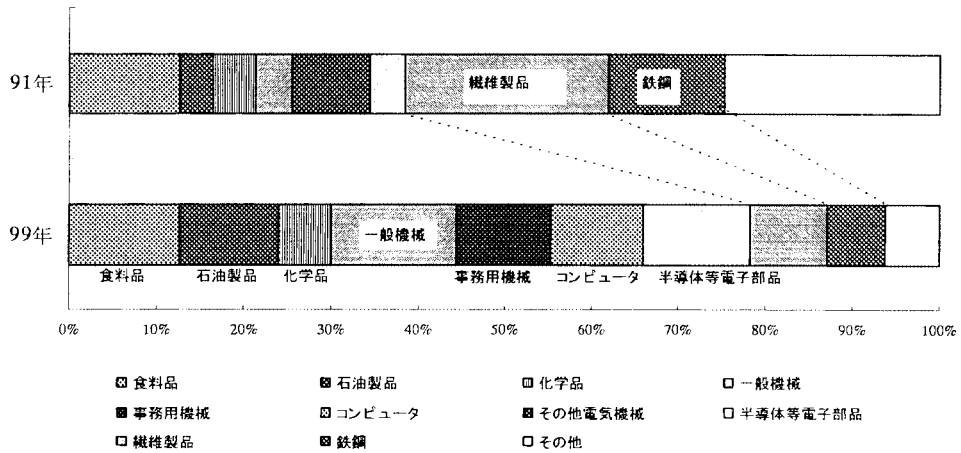


(注) 国際競争力指数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)  
 (資料) 国連貿易統計

### 主要品目に見る国際競争力指数の変化

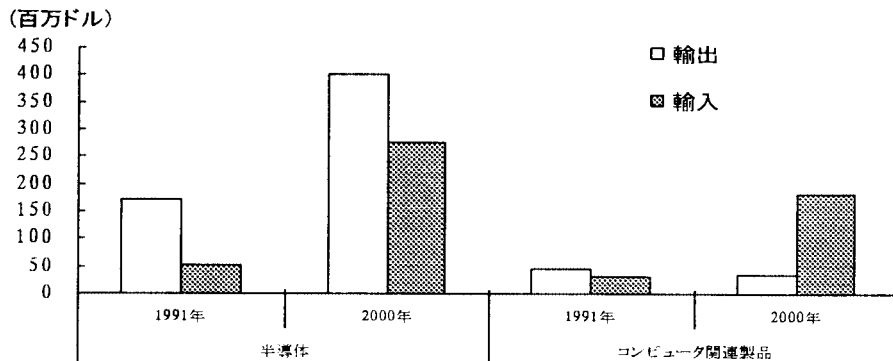
図表11は競争力の変化を示したグラフである。かつての履き物、衣類といった労働集約産業の競争力が大きく低下して、電気機械、自動車、事務用機械の競争力が高くなったことが読み取れる。

図表12 韓国の日本への輸出品の構成比



(資料) 通商白書

図表13 日本の韓国に対する半導体、コンピュータ貿易



(注) 半導体はHSコードの8541と8542、コンピュータは8471

輸出金額はFOB価格、輸入金額はCIF価格×0.9

(資料) 日本関税協会のJTRADE

### 大きく変わる対日輸出構造

日韓の貿易関係はどうなっているか(図表12)。91年と99年を比較したもののだが、構成を見ると、食料品の構成比はほとんど変化がない。繊維、鉄鋼製品の構成比が大幅に低下している。一方、機械製品、特に事務用機械、半導体、コンピュータといった部門の構成比が大きく上昇している。日本は現在韓国からDRAMをかなり輸入している。このように、日本と韓国の貿易構造が、かつての垂直的な分業から水平的な分業に変化してきていることがわかる。

図表13は、日本の韓国に対する半導体、コンピュータ貿易を見たものである。2000年の半導体を見ると、日本から韓国への輸出も増えているが、同時に韓国から日本への輸出も増えている。コンピュータ関連機器を見ると、2000年日本は輸入が輸出を大きく上回っている。

(3) 投資面での新しい動き

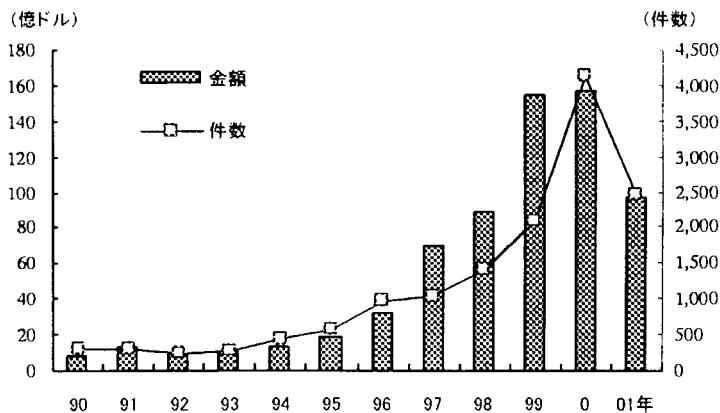
通貨危機後に増加した外国直接投資

図表14は、韓国への外国からの直接投資の推移を示したものである。通貨危機後、99年、2000年と外国からの直接投資が大きく伸びた。2001年は全体としてみれば前年を下回ると思われる。通貨危機後、投資が伸びた理由はいくつかあるが、1つは外資規制を大幅に緩和したことである。これにより、M&Aや不動産取得が可能になった。次に、韓国企業がリストラの一環として外資と組む動きを始めたことである。このほかには、質の高い労働力がある、国内市場が大きい、アジア市場進出の入り口、といった要因が挙げられる。

日本の対韓投資

図表15は日本の対韓投資を示したものである。通貨危機後、日本の対韓投資は基本的に増加したと言っていい。1つは規制緩和の進んだ情報技術、小売り分野への進出が増加したことと、韓国が強化したい部品産業への進出が増えたことが

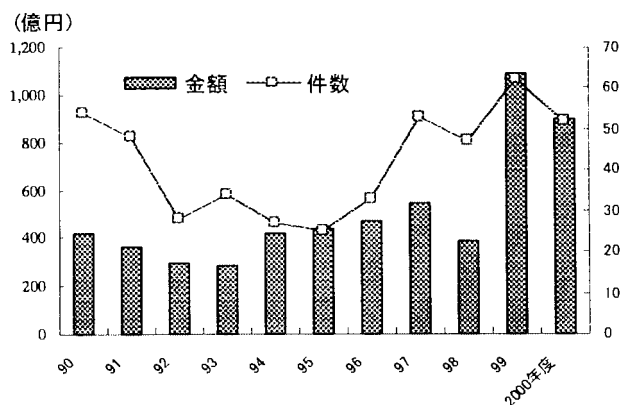
図表14 韓国への外国直接投資の推移



(注) 2001年は1～9月  
(資料) 財政経済部

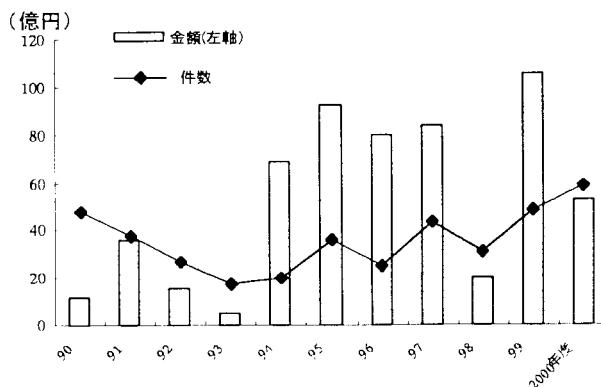


図表15 日本の対韓国投資の推移（財務省届出ベース）



(資料)財務省

図表16 韓国の対日本投資の推移（財務省届出ベース）



(資料)財務省

挙げられる。2つ目は、大企業間の提携が増加したことである。例えば、浦項と新日鐵、太平洋セメントと双竜洋灰の関係等が代表的なものである。以前では考えられなかったような提携が、大企業の間で進んでいるというのが最近の情勢である。

### 韓国の対日投資

一方、韓国の対日投資の推移（図表16）を見ると、まだまだ金額的には小さいものの、件数的には90年代後半に若干増加していることがわかる。最近の傾向として、ベンチャー企業の進出が進んでいる、南大門のファッションメーカーが渋谷へ進出する、といった動きがある。また、苦戦しているが、現代自動車の日本市場への参入といった動きが見られる。

## 6. これからの日韓関係

これからの日韓関係を考えていく上では、自由貿易協定が重要であると思う。日韓の自由貿易協定が締結されると、短期的にはそれぞれ比較優位にある財の輸出が増えて、それによって企業が規模の利益を享受できる。また、両国の消費者にとってみれば、安い製品を手に入れることができるので、受ける経済的恩恵も大きい。

実は自由貿易協定は長期的な効果の方が大きい。それは競争力のない製品が日本から韓国へ生産シフトしていくことにより、規模の経済を享受できることや、二国間の市場が一体になることによって（両国合わせて1億7千万人、名目GDPでは約5兆ドルの市場になる）外国からの直接投資が増えることも期待できる。それから、規模の経済、競争圧力の増加により、生産性の向上につながるといった効果も期待できる。しかし、そこへ至るには、様々な障害も残っていることはいうまでもない。

今回、対外経済関係を中心に、90年代の韓国経済の動きを見てきた。韓国が日本を重要なパートナーと見ていることに変わりはないが、日本経済がこの10年間低迷したこともあり、最近では日本に対する警戒感が少し和らいでいるのではないだろうか。

むしろ韓国では現在、中国とどういう関係をつくったらいいのかが、非常に大きな関心になっている。韓国は中国への投資を拡大している、その一方で中国の産業競争力の向上に警戒感を持っている。韓国にとっては中国とどういう関係をつくっていくのかが、おそらく今日本との関係を考えるよりも大きな課題になっているのではないか。

ただし、日本は技術力、資金力、マーケットにしても魅力の大きい国であるので、依然として重要性は大きい。すでに述べたように、ここ数年、大企業間の提携が見られる。最近でも松下電器とLG電子が白物家電を相互に供給していくといった提携をした（これは対中国を意識した動きといえる）。こういう新しい動きも出てきている。

日韓関係には難しい面も残されているが、以前とは大きく状況が変わってきて、産業界にも新しい動きが生じているのである。

[ 2001年10月29日 第13回委員会 ]

## 第3節 北東アジア

### 北東アジアと日本

(財)環日本海経済研究所所長 吉田 進 氏

#### 1. 北東アジアの概要

北東アジアについて皆さんは大体のイメージをお持ちだと思うが、この地域は、中国の東北3省、内モンゴル、ロシアの極東並びにバイカル湖の東側、東シベリア、モンゴル、北朝鮮、韓国、日本から構成されている。また、韓国と中国の間で、環黄海経済圏あるいは環渤海経済圏という局地経済圏があって、それらのつながりから天津が我々もこの中に入ると言っており、中国の内部でも参加者の範囲が広がっている。おおよそ、面積でアジアの20%、人口で10%、GDPで70%の規模を持つ地域である。

#### 2. 北東アジアを取りまく最近の動き

##### (1) 冷戦終結後の新たな構造

本日申し上げたいテーマは、最近この地域に大きな変化が起きていることである。その要因はまず第1に、1989年にベルリンの壁が崩壊するまで米ソ対立の冷戦構造が続き、その後アメリカの一極支配的な状況が2000年まで続いた。そして今日、反テロ多国間協力関係の側面が強くなっている。その中でアメリカと中国の関係が根本的に変わってきた。

また米口間では、どちらかという冷戦終結後も若干対立面が目立っていたが、中央アジアの基地の使用、お互いの情報機関の共同作業、ロシアのキューバ情報基地の撤廃等が非常に大きな要素となって、先日のプーチン大統領訪米の時は、ブッシュ大統領と昔からのつきあいであると言わんばかりの光景を我々はテレビで見せられた。核弾頭について、ブッシュ大統領は10年間に1,700~2,200まで削減すると言っている。ABMを除いた問題についてはお互いの合意ができている状態だと思う。これらが今後の北東アジアに大きな影響を与えるのではないか。

## (2) 各国の高成長

2つ目の要因として、最近の北東アジア各国の動きを見ると、世界的な低成長の中で中国だけが高成長を達成している。GDPは2000年に8%、2001年も予測では7.4%である。

また、ロシア経済が従来のマイナス成長から1999年にプラスに転じ、2000年に8.3%という伸びになった。この伸びの理由については色々あるが、経済がマイナスからプラスに変わって、しかも好循環で回り始めたというのが特徴ではないかと思う。2001年の伸び率は5.1%と予測されており、今後10年間の予測でも5%前後と出ている。

北東アジアを論じる際にいつも朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が問題になるが、北朝鮮も内部的には大きな変化を遂げている。統計精度の問題が指摘されるが、同じ調査機関の調査で、1999年から従来のマイナス成長がプラス成長に変わり、1999年は6.2%、2000年には1.3%の伸びとなっている。

このような伸び率と比較して、日本のGDPは1.7%から2001年11月9日の発表でマイナス0.8%へ下方修正となった。

この地域の主要国は、他の国と差別化されて急成長を遂げていることがわかる。そういうベースがあってこそ、日中韓経済共同体といった話が出てきているのだと思う。

特にASEAN+3で日中韓の会談が定例化されたのは大きな出来事である。ASEAN自身が今後、東アジアとの協力なしには事を進められないという認識から、ASEAN+3という組み合わせができたのではないかと。また、経済の中心が東アジアに移ってきたことを端的に示しているのではないかと思う。日韓貿易自由協定の問題もその一環であるし、更に我々を驚かせた中国とASEANで自由貿易協定を結ぶ構想（事務局案では10年間でこれを達成する）もそうである。日本抜きでこれを行った場合、否定的な影響を与えるということで、日本政府当局も若干遅れてだが、ASEANと日本の共同市場構想を肯定した。

鉄鋼産業が日中韓の産業統合の重要なパイロットケースになるという見方もあり、また実際に宝山鋼鉄を巡ってお互いの持株を実現していく動きもある。欧州共同体が石炭鉄鋼共同体から始まって今日の通貨統合までできたことを考えると、この出来

事は大きなインパクトがあるのではないか。

### 3. 各国の経済の特徴と経済協力

ここで、各国の経済の特徴と経済協力に触れたい。みなさんそれぞれ詳しい方ばかりなので私が大切だと思うことを挙げる。

#### (1) 中国の動き

1つは西部開発である。今、中国はかなり大胆な政策を打ち出して、いくつかの大きなプロジェクトを中心に経済を動かしていこうとしている。例えばチベットに1,118kmの鉄道を作る、新疆のガスをパイプラインで上海まで引っ張る等である。これは経済成長率を確保していく上で非常に大きな意味がある。また、地域格差の解消、辺境地域の安全、民族政策、貧困の撲滅といった問題をこの政策で解決しようとしている。日本としても経済産業省と国家発展計画委員会の下に陝西、四川、雲南、黒竜江省、吉林省をモデル省として経済協力問題を具体的に進めていこうと、すでに2回の会議を開いている。

北東アジア経済圏の発展に関連し、中国は吉林省にある琿春市に力を入れている。東北地方では大連とここだけだが、全国に15ヵ所ある輸出加工保税区の1つとして認められ、琿春を中心に図們江地域における輸出センターをつくらうと考えている。先般、東北7県の商工会議所の会頭がこの地域を回ったが、総括会議で出たのが、琿春に各県のモデル企業を1つずつつくったらどうか、という案であった。

#### (2) ロシアの動き

ロシアもこの地域では1996年から極東・ザバイカル地域長期発展計画を推進してきたものの、国家に資金が不足していてなかなか進んでいない。2000年7月、プーチン大統領から改定せよという話があり、2001年の8月に改定案ができ、この地域の12の州でこれを採択して現在中央に諮っている。その間に経済大臣が極東を回って、長期プログラムを策定した経過と問題点を聞き、改定案にほぼOKを出している。

それから、サハリン石油ガスプロジェクトの進展が注目されている。ご存知の通り、「サハリン1」、「サハリン2」プロジェクトがあり、「サハリン1」は日本が始めて、後にエクソンが入ってきた。「サハリン2」はアメリカ資本を中心に、その

後日本の資本が入っていった。「サハリン2」の方が先に石油を生産し、1999年に400万トン程度を輸出し、その後順調に進んでいる。また「サハリン1」の方も2004年から石油、2008年からガスの生産という計画で最終合意した。

またバイカル湖の北方にある、コヴェクチンスコエのガスを開発し、パイプラインを敷設して中国、韓国へ輸送する計画がある。

### (3) モンゴルの動き

モンゴルの一番大きな問題はエネルギー問題である。ここ数年間日本の円借で火力発電所の改修を進めてきて、こちらはうまく進んでいる。しかし、一番困っているのは、この2年間、冬が寒く大雪が降り、毎年300万頭以上のヤギ、ヒツジが凍死してしまったことである。これをどのようにして救うかが国の課題になっている。

### (4) 北朝鮮の動き

北朝鮮には、経済政策の微妙な変化があると見た方が良いと思う。それを私流に言うと、「面から点へ、また再び面へ」となる。当初羅津、先鋒に経済開発地区をつくったのだが、これが中国でいうと、チベットに匹敵するところなので、なかなか韓国からの投資が呼び込めない。また北朝鮮を旅行してみるとわかるが、ピョンヤンから車でその地域へ行くのに36時間もかかるといったことから、この開発区は停滞している。ただ中国人だけはこの地域へ入っている。この開発区を中心に経済開発政策を進めていくのは非常に難しいので、その後、「加工貿易」に政策を転換した。

加工貿易というのは、ある企業に商品加工を委託する形で進めるのだが、注文主は市場経済側であり、受ける方は計画経済の体制下にあることからお互いに合わない面が出てくる。例えば、残業1つにしても時間制限の上限があるのだが、それを守っていたら納期に間に合わない。そうすると、残業時間の上限が特別許可を得て破れていく。このように注文主の要求にきちんと応えていく中で、市場経済側のやり方がだんだんと浸透していく。今そのような現象がかなり出ているが、適時解決しており、加工貿易は案外うまくいっている。そして残業などにより、労働者の収入が平均賃金よりかなり上をいっている。そういう意味で双方に利益がある。

最近、南北の交流の中から開城に工業団地をつくらうということになり、再び面への転換が起こらうとしている。

それから金正日総書記の上海、ロシアへの一連の外国訪問、江澤民総書記の訪朝等によって、金正日総書記自身の認識がかなり変わってきていると見ていいのではないか。中国で色々話を聞いたところ、上海は彼にとって非常な驚きであったようである。かつて彼は中国の開放政策を正面から批判しており、そのためになかなか中国へ行かなかったのだが、昨今の上海の変貌を見て、やはりこの路線しかないと彼自身が認識したのではないかと中国の人たちは言っていた。

#### 4．北東アジアの政治的課題

##### (1) 北東アジア地域が持つ政治的特殊性

次にこの地域で何をなすべきかを考えたい。1つはこの地域の評価についてである。冷戦時代の残滓が最も多く残っているのはこの地域である。日本・韓国の資本・技術、北朝鮮・中国の労働力、ロシアの資源をうまく利用・補完していけば、この地域の経済発展はうまくいくと言われてきた。しかし、こういう理論が実現できない、あるいは部分的にしか実現されていないというのが現実である。

また、朝鮮問題が解決されないことが理由になって、この地域における全アジアの協力体制がなかなか組めない。日本自身、北朝鮮との国交がないため、この地域の経済協力になかなか入りにくい。そのため、この10年間にどのような成果があったのかというと、日本側にはあまり成果がなかったということになるのではないか。そうした前提に立って国家間で解決すべき問題が何かと考えた時、やはり北朝鮮との国交樹立ということになる。

現在、朝鮮半島の問題について、韓国、北朝鮮、アメリカ、中国の4者間協議、日本、アメリカ、韓国の3者間で北朝鮮対策・定期協議を持っている。これに対して、できるだけ早く前者の4者会談に日本、ロシアが入り、全体として地域の安全保障問題について話し合いをもつことが好ましいという意見がある。民間としてもこれまで色々なミッションを北朝鮮に派遣し、国交が樹立していない状況で何ができるかを協議してきたが、それほど進展はしていない。

##### (2) 日本の図們江プロジェクトへの関与

この地域で進めてきた図們江プロジェクトについて述べる。UNDPから日本に対して、2001年の香港会議の際、諮問委員会に入ってほしいという正式な要請があっ

た。この諮問委員会は1995年にUNDP指導の下、ロシア・中国・韓国・北朝鮮・モンゴルというメンバーで始まった。その後、日本に参加要請があったが、その時は日本が断っている。今回再び正式な申し出があり、阿南駐中国大使に伺ったところ、「私としてもこの地域を管轄する大使として対応しなければならない。実際に我々が行いうることとその効果を考える時、どのような形で今後の協力が進んでいくかが大きな問題であろう」とおっしゃっていた。

### (3) エネルギー問題

当然取り組まなければならない課題として、アジアの長期的なエネルギー供給体制の確立がある。中国のエネルギー事情は、ご存知の通り、2000年には石油7,000万トン（原油を含む）を輸入する事態になった。また、LNGの基地を深圳に造るプロジェクトが進んでいる。LPGについてはすでに数カ所の港に受け入れ基地を造っているが、将来を考えるとエネルギーバランスに様々な問題がある。

また、韓国の長期的な展望を見るとエネルギー不足といえる。そこで、クローズアップされてくるのが、シベリアのガス、石油である。先ほど申し上げたバイカル湖北方のコヴェクチンスコエのガス田開発が大きな課題になっている。このガスを韓国が利用したいということで、中国にガスパイプラインの敷設許可を要請した。中国はその問題を検討する過程で、中国こそ、そのガスが必要だと認識してこのプロジェクトを積極的に進めている。日本もできればそのガスの開発に参加したいと調査をしているが、今のところロシア、朝鮮、中国、英国でこのプロジェクトを進めている。

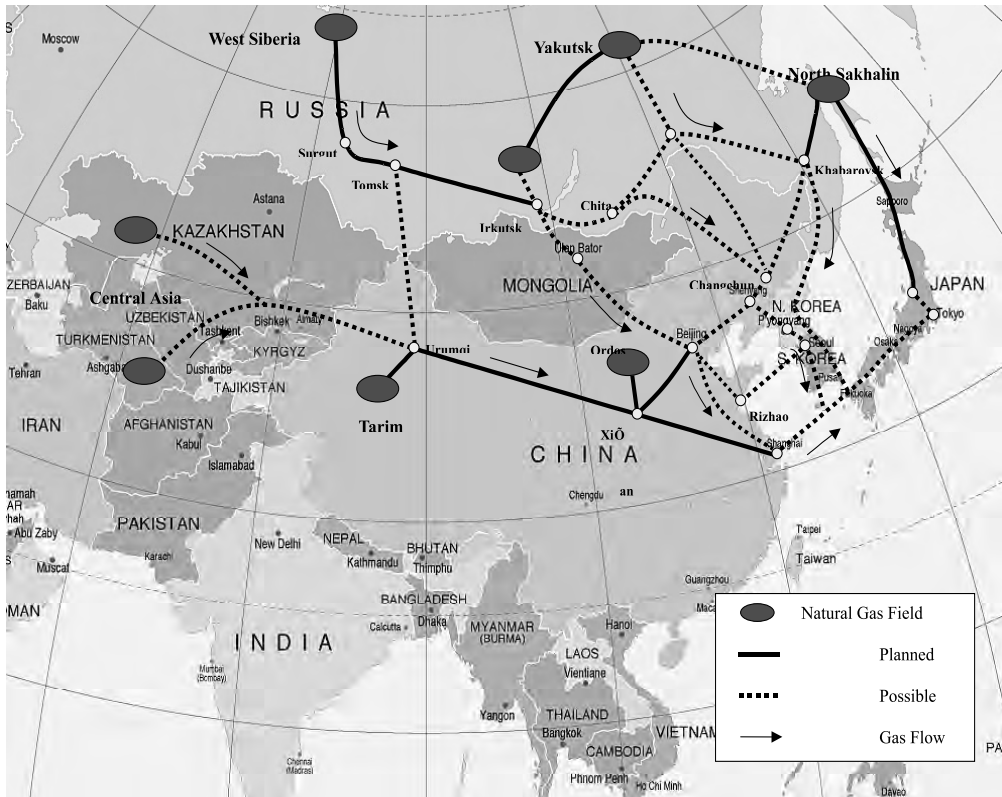
このようにして、サハリン石油開発を含め、長期的なアジアのエネルギーバランスを保つことが、北東アジアの大きな中心課題になるのではなかろうか。中国並びに韓国の供給源が確保されることは、イコール日本のガスの安定供給、価格維持に間接的に大きな役割を果たすことになるため、日本にガスが来る来ないにかかわらず重要であろう。その構想として出ているのが図表1のアジアパイプライン構想であり、将来的にはこの図表のような形になるだろうと見ている。日本にもアジアパイプライン研究会があり、東芝の佐藤相談役が会長でこれを進めている。

### (4) ユーラシア輸送回廊

この地域の輸送回廊を構築することが必要である。この輸送回廊を順調に動かす



図表1 The Long-term Vision of the International Pipeline in 2020



\* )planned by other organizations

ためにはハードとソフトの障害を克服する必要がある。ハード面の問題として、韓国と北朝鮮の間に作ろうという南北鉄道、また北朝鮮からロシアにつながる鉄道の改修、それからモンゴルのチョイバルサンから吉林省イルシを結ぶ鉄道の建設といった問題がある。

ソフト面では、それぞれの鉄道の軌道が違うことによるコンテナ積替設備の運用、通関手続にかかる時間等多くの問題を抱えている。それらを解決して順調に貨物が流れるように持っていかななくてはならない。

そのことから北東アジアには、9つの輸送回廊があり得るという研究を進めている（図表2）。ヨーロッパではすでに輸送回廊が確立しており、それに対しアジアの輸送回廊を画定し、これを繋ぐことでユーラシア輸送回廊が出来上がるわけである。

図表2 北東アジアの輸送回廊  
Transportation Corridors in Northeast Asia



- ワニノ～タイシエツト輸送回廊 (SLB～タイシエツト～ワニノ)
- SLB輸送回廊 (欧州～ロシア沿海地方港湾)
- 綏芬河輸送回廊 (SLB～ザバイカリスク～満洲里～ハルビン～ロシア沿海地方港湾)
- 図們江輸送回廊 (SLB～モンゴル東部～吉林省～図們江)
- ハルビン～大連輸送回廊 (SLB～ブラゴベシチェンスク～黒河～ハルビン～大連)
- モンゴル～天津輸送回廊 (SLB～ウランバートル～北京～天津)
- CLB輸送回廊 (欧州～カザフスタン～連雲港)
- 朝鮮半島西部 (SLB～ハルビン～瀋陽～新義州～平壤～ソウル～釜山)
- 朝鮮半島東部 (SLB～ハバロフスク～ハサン～羅津～先鋒～釜山)

(5) 多国間プロジェクトの構築

多国間プロジェクトの構築の必要がある。この地域では従来から二国間の取引はあるものの、多国間のプロジェクトは少ないという状況である。例えば現在、吉林省の商品を大連経由で輸出しているが、吉林省としては大連港より距離的に近いロシアのポシエツト港、ザルピノ港、あるいは北朝鮮の羅津港を利用したいという願望を持っている。現在、すでに図們江地域の交通網が出来上っており、一部の貨物は琿春からポシエツト、ザルピノ、あるいは羅津経由で日本、韓国へ入っている。このルートを拡大する上で、中国はどうしても北朝鮮、あるいはロシアの協力を得なければならず、この辺りに多国間協力の素地があるわけである。ところが、この

ルートの拡大がなかなかうまくいっていない。しかし、荷物はすでに流れている。

#### (6) 観光

この地域の観光は重要だろう。特にここで申し上げておきたいが、先般、境港市で第7回環日本海拠点都市会議があり、この地域の10市の市長が集まって論議をし、数ヵ所を繋いだ多国間の観光ルートをつくることで合意している。

#### (7) 金融・融資体制の確立

多国間協力が進まない1つの理由が、この地域における金融・融資体制の欠如である。構想としては、北東アジア開発銀行・北東アジア開発公社の設立、アジア開発銀行の利用、国際金融公社（IFC）の活用といった様々な論議があるが、今日にいたるまで問題の解決を見ていない。

現時点で大型プロジェクトを進めるとすれば、既存の融資の組み合わせが非常に重要となろう。例えば吉林省、モンゴルには日本の円借が適用できるし、ロシアへは協力基金がある程度使える。またフィンランドがこの地域の製紙工場に進出したいと資金提供を申し出ている。またIFC基金も考えられなくはない。以上の資金を合わせて、例えば図們江の水質浄化という案に取り込むことができる。この方向でプロジェクトを進めていけば、1つの解決法が出てくるのではないか。

それから図們江プロジェクトへの継続的な取り組みとして、日本を除いた5ヵ国は様々な形での協力体制を築きつつある。多国間協力への参加が難しいとすれば、日本としてとりあえず、琿春輸出加工区への協力強化を1つの重点項目として採りあげることもありうるのではないかと思う。

#### (8) 北東アジアの組織

次にこの地域の組織について述べると、アメリカの東西センターの趙利済氏が中心となって、北東アジア経済フォーラムを行っている。各国を順に回ってフォーラムを開催しており、2000年は天津、2001年は富山でエネルギーサミットを開催した。2001年は長春とアメリカで開催する予定であったが、後者はテロ事件の影響で中止になった。

また、UNDPの下に図們江開発事務局があり、プロジェクトの推進役をしている。諮問委員会と調整委員会の2つの組織をもって進めているが、これに日本は加入していない。

また、新潟に北東アジア経済会議があり、これまで12回開催している。大きな変化として2000年から組織委員会を各国メンバーでつくって、それが会議を運営するという形をとった。

それぞれの地域で異なったチームを動員して北東アジア地域を発展させるという意味では、この3つの組織がかなり大きな役割を果たしている。今後、この3つの組織にとって統一行動の部分と分業の部分をお互いにより明確にしていくことが緊急課題ではなかろうか。それにより、各組織の活動を有機的に結びつけていけるのではないかと考えている。

[ 2001年11月26日 第14回委員会 ]

## 第3章 業種における現状と課題

### 第1節 IT産業

#### アジアにおけるICT産業の現状と課題

富士通(株)専務取締役 小島 和人 氏

##### 1. 日本の戦略と環境変化

日本としては、WTOを通じ多角的な自由経済システムを強化し、自由貿易体制の下で、世界のどの国とも付き合っていくというのが基本的な考え方で、加えてできれば日本主導でアジア諸国・地域との経済連携強化を目指すことが2000年の通商白書でも述べられている。民間としても、日本の製造業はASEANを生産拠点として、1つの経済圏という見方をとっている。

我々も、10年前に、長野や山形の工場で作っていた製品のかなりの部分を、タイ、インドネシア、ベトナムへ生産移管しており、日本での生産が減少している。今後の生産体制としては、東南アジアでやってきたことを徐々に中国へ転換していくことも視野に入れており、その意味では、今までの「ASEANに+中国」が我々の経済活動のベースになり、日本と区別せずに地域として見ていかないと経営が成り立たない現状となっている。

その中で、2つの大きな動きがあると見ている。第1は、中国がWTOに加盟して安定した経済圏となり、我々の事業活動のベースになりうるかである。現実には、部材の購入も徐々に中国へシフトしてきており、例えば、現在台湾から年間1,000億円の部材を買い付けているが、これを近いうちに中国へシフトしていくことも検討課題である。台湾企業が福建省に大変な勢いで進出しているのも、自動的に移っていく状況にある。その一方で、最近、米軍偵察機衝突問題が起きたが、今後、政治的に、台湾と中国、アメリカと中国、そして日本と中国の関係がどうなっていくのかが気になるところである。長期的に見れば、今回の事件自体は大問題にはならないと思う。ASEAN各国も中国がこれから力を増してコンペティターとなる可能

性が強いことは意識している。購買者の立場からは競争が活発になることは良いが、中国との関係がどうなっていくのかについて、より注視していく必要がある。

第2には、ICT (Information and Communication Technology, 2000年7月沖縄IT憲章) あるいは、ITの経済に占める比重がどの程度になるのかという点である。今のところ、アメリカ勢の圧倒的な勝利であり、日本もさんざん叩かれた状態にある。日本がITも含めて復活していくときに、日本1国ではなくて、アジアの力をどう活用できるのかが1つの重要な鍵になってくると考えている。ITはハードよりソフトウェアが重要であり、ソフトにおいてアジアが世界の中でどこまでクリエイティブに貢献していけるのか、戦っていけるのかという問題がある。ソフトの開発は人がベースで、その中にどれだけクリエイティブで役に立つ人材がいるかが鍵となるが、日本における少子化の進行はマイナスに効いてくる。そうすると不足する部分をどこから供給すればいいのかというテーマになり、これを中国に頼るか、ちょっと遠いがインドに頼るか、あるいは、シンガポールも含め東南アジア諸国は政府がIT促進策を取っており、それが利用できるかどうかは、重要なポイントである。

以上が日本を取り巻く環境とアジアの状況であるが、アジアを国別に見てみたい。

## 2. アジア諸国概観

### (1) 概観

アジアは、政治、経済、文化面から見て、大きく、中国、ASEAN、インドの3つの地域圏に分けられると思う。インドはむしろ政治的な影響力が大きいですが、ソフトウェアに早くから力を入れてきたことで、もう一度インドが大きな影響力を持ってきていることに注目している。中国は、WTO加盟を基点として世界の生産拠点となることを狙っており、その辺りが政治的な動きにもなっている。一方、ASEANは、今までアジアの生産基地であったが、それが段々と失われつつある。ICTを利用してどこまで経済をソフト化、先進化して世界に伍していけるか、いろいろ試みを行っている状況である。

インドはソフト供給大国になりつつあって、世界のあちこちでインド製ソフトを見かける。日本市場ではまだ大きな影響力は持っていないと思っているが、先日の

日経新聞ではインド料理店が東京で大変流行っており、インド人が日本に駐在しながら仕事を取っている企業が多数あると紹介されていた。我々も、インドでは、英国の会社と現地の小さな財閥と合併でソフトを開発しているが、そこでの経験では、インドの人々は非常にシャープで能力があり、企画力もかなりある。その上、大変努力家で日本語も必死で勉強する。例えば、フィリピンや米国に仕事を依頼するとき、日本語の仕様書では頼めないのだから英語に翻訳してから頼むが、インドでは、日本語の仕様書で製品ができあがるなど、その工夫や努力は相当なものと感じている。

## (2) アジア各国のIT奨励策の積極的推進

例えば、シンガポールは1992年に“IT2000”というIT推進プログラムをつくり、進めてきている。最近、日本がIT分野で韓国に負けているという話があるが、実際、大容量の通信設備では韓国の方が進んでいる。この基になったのは、韓国政府が日本に先んじて1999年、今後、通信・ネットワークが極めて重要になるという認識の下、策定した“Cyber Korea 21”である。日本では、つい先日、国の方針ができて実施に入りつつあるが、韓国は2年程前にスタートさせており、その成果が出てきていると思う。アジア諸国は産業集積度が高いわけではなく、R&Dからマーケティングまでのバリューチェーンについて、国際競争力がまだまだ弱い。各国とも、知識産業としての基盤は、ある特殊な地域に限定され、社会全体としてできているわけではない。強いところは国内の一部の地域に限られており、社会階層の問題など日本にはない問題をいろいろ抱えている。基本的に先進国に比べて市場規模は小さいが、これから成長する可能性は日本とは比較にならないほど大きい。そういう意味で、アジア各国の仲間として、あるいは、1つの地域圏として、一緒にやっていかなければならないが、一番の問題は、仮に日本がそう思っても彼らはそう思っていないことである。彼らは日本を見ないで、日本の先にある米国、欧州を見ている。一緒に仕事をしている幹部の方などは子供を日本でなく、イギリスやアメリカに留学させている話を聞く。どうやったら、日本に向いてくれるかをよく考え、対策を打たないと、日本が孤立化してしまう恐れがある。日本はお金を持っているので、それを利用する意味では（日本を）向く部分はあるが、長期的には日本を向かなくなる可能性が大きいのではないかと考えている。

インターネットの普及率は、シンガポール、香港、台湾では非常に高い。2000年

では、アメリカが50%に対し、シンガポールが32%、台湾20%、香港25%、韓国\*17% (\*統計の取り方に問題があり実際にはもっと高い)である。日本が16%になっているが、統計の比較の問題で、2000年末には新聞報道などでも、30%近くまで急伸してきており、シンガポール並みになってきている。しかし、どれだけ使いこなしているかという点、日本にはタイプライター、キーボード文化が海外に比べて少なく、中身では貧しいところがある。ADSL(高速インターネット回線)は、日本が1.6万回線から、2000年末までに6.7万回線という数字が報道されている。しかし、韓国197万回線、アメリカの370万回線(CATVを含む)に比べて、非常に見劣りがする。これからIT基本法が実施されていく中で、ADSL等は非常に早い段階で日本も追いつき、2003年、2005年頃には、基本的な部分は確実にキャッチ・アップできていると思っている。日本はよく言われるように、ネットワーク通信の1つであるiモードの利用者が2,000万人に達しており、別の形で、ネットワーク社会に入っていると見ることができる。

「主要国IT市場」(国民1人当たりで割ったもの)では、アメリカが圧倒的なIT投資をしており、世界第2位の経済大国日本は、その半分にもいかない状況で、シンガポールとほぼ同じレベルである。シンガポールは、政府がいち早くIT施策を打った効果が出ていると言えよう。その他に高い数字は、台湾、香港、韓国で、特に韓国はこれから大きな伸びを示すと予測される。

アジアの知識労働者の人件費を我々のこれまでの経験にもとづき算出した。インドでは小さな合併会社を持っており、また、フィリピンでは30年近くビジネスをしており、約700人のソフトウェア技術者が育ってきており、我々の重要なパートナーである。中国もこれから大事になるわけで、ソフトウェア開発の合併会社を5年間ほど営んできた。それから実際商売を行っているアメリカと日本の経験から比較してみると、中国が7万~22万円/月でこれから力をつけてこよう。インドが5万~40万円/月で全般として安いこと、人材の幅広さが強みであろう。インド、フィリピンは英語で商売するとき強く、アジアの中で伸びていく要素がある。



## [ ASEAN主要国のICT振興策 ]

### (1) 中国

「国民経済および社会発展第10次5ヵ年計画」(2001年3月15日採択)において、IT産業分野に重点をシフトする戦略を鮮明に打ち出した。

### (2) 韓国

1996年に「情報通信マスタープラン」を策定し、そのエンハンスアクションプランとして“Cyber Korea 21”を発表した。21世紀をにらんだ知的社会基盤をどう構築するかについて、国がリーダーシップをとっている。

### (3) 香港

1998年に、IT基本戦略として“デジタル21”を策定し、実施している。

### (4) 台湾

1994年という早い時期に「国家情報通信基本建設計画」を制定し、着々と備えてきている。台湾はモノづくりにおいていち早く世界の製造拠点になった。日本の半導体はファウンドリーで台湾に頼っており、台湾の半導体製造設備なしでは日本の半導体は作れないほど深く係わっている。

### (5) マレーシア

マハティール首相が“Multi Media Super Corridor”計画(1995 - 2020年)の下に、国づくりを進めており、中核都市をクアラルンプールからサイバージャヤに移し、新しい首都ができつつある。ジャングルを切り開き、100年耐えるような政府の建物が続々とできており、公務員宿舎も近くに全部移すことになっている。そのそばに、マルチメディア産業が育つように新しい産業都市を建設している。ただ将来ポスト・マハティール首相の時代に、マレーシアとして、そういった政策をどう推進していくのかが気になる。

### (6) シンガポール

1992年に“IT 2000”というマスタープランをつくり、1996年には“Singapore One”において世界に先駆けてマルチメディア開発を国の柱に位置付け、政府が牽引力として進めている。

### (7) タイ

“IT 2000”(1996 - 2000年)が策定されたが、進み具合はそれほど早くない。IT

の社会インフラの整備に注力している。

(8) フィリピン

“ National Information Technology Plan 2000 ”( 1994 - 2000年 ) をスタートしており、技術者は随分育ってきている。我々のフィリピンの工場は長野・山形工場から移転したハードを製造し、従業員も1.4万人に増えてきている。同時に、ソフト技術者も育ってきている。

(9) ベトナム

“ IT 2000計画 ”( 1996 - 2000年 ) を策定し、また、“ ソフトウェア産業育成計画 ”( 2000 - 2005年 ) を基に、政府をあげてIT推進に取り組んでいる。

(10) インドネシア

“ ヌサンタラ21計画 ”( 1997 - 2001年 ) はあるが、政治が不安定で、実行が遅れている。

(11) ミャンマー

国家法律秩序回復評議会が “ The Computer Science Development Law ”( 1996年 ) を制定したが、政治・経済事情もあり、少しずつ進められているようである。

### 3 . 日本の一般的課題 アジアとの共生を通じた国際競争力形成

EU、NAFTAの動きを見ると、IT分野での巻き返し、日本経済の復活のためにも、もっとアジアと連携していく必要があると考える。

(1) 民間セクター

- ・ 技術移転、ソフト開発・品質保証、プロジェクト管理、経営管理等は日本が優位にある分野で、これらをどのようにアジアに移転できるか。
- ・ 抜本的な人事政策の改革 - 邦人とアジア人を区別せずに処遇できるか - 。特に、アジアの知識労働者をいかに企業の中に取り込むことができるか。

(2) 政府セクター

- ・ IT沖縄憲章 ( e-Asia / e-Japan ) を基に、アジア圏のIT化を日本が牽引する構想を進めつつあるが、ITというくくりで、アジアとの関係において日本が本当に頼もしいリーダーになりうるか、国家的レベルでの枠組みづくりが重要である。

- ・言葉の問題、日本人は英語が弱く、今後足を引っ張る可能性が高い。ハードでは図面やモデルがあるが、ソフトの場合は言語が産業になっており、語学力が極めて重要である。
- ・中国、ASEAN、インドの3つの大きな経済圏に対して、政府がどういう形で繋がり、係わり、仕組みをつくるのかも大事な点である。
- ・円経済圏をつくれるのか、つくれないのかについても政府にもっと考えていただきたい。

[ e-Asia構想 ] ( 図表 1 ) ( 経済産業省より入手 )

これは、アジア各国のIT分野における欧米に対する遅れを挽回するとともに、ITを牽引としたアジア経済社会の自立的再構築の実現を目指して日本政府が提唱しているIT化構想である。日本も含めて遅れている状況の中で、近くにいるアジアの人達とどう協力して推進できるのかというのが基本的な考え方である。IT人材の育成が緊急かつ最も重要であり、それがデジタル・デバイドの克服、サイバー社会でのアジアの一体化に向けた基盤構築に繋がっていくのではないか。アジア各国も人材教育をやっているのに、その手の届かないところを日本がどうお手伝いするかを具体的に詰める必要がある。もちろん、分野によっては日本より進んでいる国もある。

#### 4 . 富士通のビジネス・アプローチ

##### (1) 富士通のアジア戦略と貢献

ネットワーク/ネットワーク関連ビジネス ( インフラ整備 デジタル・デバイド解消 )

日系企業関連ビジネス ( 情報化の協力 )

ローコスト生産拠点活用

ハードウェアの製造拠点としては、1988年から、マレーシアで半導体部品の製造から始め、1989年にはタイで、1995年にはフィリピンで各々小型磁気ディスク装置の製造を開始した。タイやフィリピンで使っている電子基板をベトナムの工場で作っている。ベトナム、マレーシア、フィリピン、タイが当社の重要なハードの製造拠点であり、製品・部品は全量輸出されている。

# 図表1 E - ASIA構想

## e - ASEAN

99年11月にe - ASEANタスクフォースが設置。  
議長はロムロン元フィリピン外務大臣。

### 行動計画骨子

- 国家情報インフラの相互接続性、相互互換性確保
- e-Commerce Friendly Environmentの創出
- PKI標準
- 情報通信技術機器・サービスを対象に国境のないASEAN市場の創出
- 地方・都市の格差を解消するe-Societyの創出
- 電子政府
- パイロット・プロジェクト

## 背景

- (1)世界の成長センターとしての
- (2)日本を先行事例とする雁行型
- (3)ITに関する欧米に対する遅れ

## 狙

ITを牽引とするアジア  
(アジアIT  
ニューエコノミーの幕開け、

## コンセ

- (1)アジアIT市場の拡大
  - 民間経済機能
  - 政府機能 など
- (2)アジアIT人材の育成
  - 学校教育機会 (デジ)
  - 技術者教育
  - IT技術者への査証制
- (3)アジア経済システム
  - 中小企業支援、市場
  - 基金創設、金融市場
- (4)多極外交、地方経済
  - 「九州国際化プラン」

## プロジ

### 国際的な情報格差に対する我が国の包括協力策 (2000年7月)

- (1)IT普及のための政策環境の強化
- (2)情報通信基盤の整備
- (3)IT普及を支える人材の養成
- (4)開発援助におけるITの積極利用を支援。具体的には、今後5年間で150億ドルの非ODA、ODAの公的資金による包括的協力策を用意。

協力関係の構築

関係省庁、機関との協働

### 1. アジアワイドなIT社会の実現に向けた公的及び民間機能の緊密化

- IT関連の研究開発に対する支援
- アジアの生産者、消費者、旅行者を繋ぐヴァーチャル市場の構築
- アジアの貿易・調達・物流を支援するネットワークの形成
- 防災、医療など、社会的要請に対するIT化支援
- アジア各国におけるIT産業集積構想への支援
- アジア各国の電子政府構築支援
- IT政策立案、技術移転等を担う専門家派遣

### 2. アジアIT人材の育成

- 遠隔教育・研修システムの開発
- 人材育成インフラの整備、人材育成のための統合型研修スキーム等の整備

### 3. アジア経済システムの

- セキュアで円滑なアジア間
- 権利情報等管理の電子処理
- 出入国管理システムの情報
- アジア人の創意工夫の実現
- アジア版ニューエコノミー

### 4. デジタル・ディバイド

- 教育現場における情報リテ
- 大学移転等を通じた高等教
- ルーラルエリアに対する情
- 社会のIT導入を支援する情

## 今後の進捗

2000年10月～ 政府間対話の促進(政府ミッションの派遣)

2000年11月～ ビジネス形成

アジアの転落、対米依存の深化  
経済発展の限界

い

### 経済社会の自律的再構築 革命の実現)

デジタル格差をデジタル機会へ

プト

に向けた機能の緊密化

と、その労働流動性の拡大  
タル) 格差の解消

度改革 など  
の調和加速

基盤整備  
の活性化 (直接金融市場の拡大)  
圏の確立  
等との協働

エクト

### 調和加速

決済の実現  
の実現  
化

を支援する資金援助・支援  
を精査するための調査研究

### (情報格差)の克服

ラシーの向上  
育機会の拡充  
報通信インフラ整備  
報拠点の整備

### 日・シンガポールFTA

- ・署名の相互承認、認証局セキュリティ基準の調和
- ・デジタル財取引ルール
- ・個人情報保護
- ・EDI標準化
- ・通信 / 放送融合における規制のあり方
- ・競争政策
- ・相互接続ルール
- ・ADR

検討成果の反映

### 日韓ITイニシアティブ(2000年9月)

- EC分野協力 (政策ダイアログ、貿易EDIシステムの相互接続支援など)
- 産業界のアジアにおける協力 (アジアPKIフォーラムの活動推進など)
- IT研究開発協力 (次世代ITのR&Dなど)
- IT人材交流の促進 (IT技術者試験制度の連携など)
- 研究交流の促進
- 地域間のIT協力 (九州・韓国経済交流会議、北陸・韓国経済交流会議、福岡・釜山ITコリドー構想など)
- 2002年ワールドカップにおける協力
- マルチの場 (ASEM、APEC、WTO) における協力

検討成果の反映

### 5. サイバー社会でのアジアの一体化に向けた基盤構築

- サイバー社会での言語障壁の克服
- 文化の相違を尊重し合うサイバー秩序の構築
- アジアワイドの情報通信関連インフラの整備
- e-ASIAプロジェクトを支援する各種基盤整備
- アジアにおけるPKI整備の推進

### 6. 政策対話など

- 電子署名・認証の相互承認
- 司法、競争政策、貿易政策、標準政策
- マクロ経済分析、インフラ環境、ICカード、ADR、物流、証券取引、国際税制など

のサポート(民間ミッション支援)

2000年11月~国際会議(APEC、アセアンサミット)

ソフトウェア開発拠点としては、フィリピンに700人の開発部隊を持ち、北京には合併で200～300人の開発陣を持っている。アジアではこの2カ所を中心に進めていく予定である。

富士通は、元々通信関係から始まった会社で、戦後、コンピュータのハード、次にソフト、そしてサービスへと業容が広がってきており、それを技術の変化やインターネットの動きに合わせて事業を再構築している段階である。その事業戦略は、インターネットをベースにして社会に貢献できる事業とすることで、“Technologies”として半導体を中心、“Platforms”としてコンピュータのハードウェアとベーシック・ソフト、通信関係、“Service”としてアプリケーション・ソフトの開発、ヘルプデスク、ネットワーク・サービス・プロバイダーをコア・ビジネスとしている。アジアはPlatformsにおいては事業基盤の一角を構成しており、Serviceにおいてはこれから事業展開していく段階である。

日本では、我々はいろいろなソフトウェアやサービスのプログラムを持っているが、これは言葉が違うのでASEANでは役立たない。アメリカやヨーロッパで提案しているものを持ってきてASEANで提案している。東南アジアは英語圏で、日本から持っていけるものは少なく苦労している。コンピュータはサービスを伴ってはじめてできあがるものなので、アジア・オセアニアにおいても、各国毎にサービス拠点があり、それ以外にフィリピン等では工場があるという配置になっている。

## (2) 市場活動

日本が強いのは、EDIやSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)といった調達関係の分野のシステム化、とりわけ、そのインターネット活用という点である。このコンセプトは欧米でも使えるものであり、これからアジアにもネットワークとして広がっていくと考えている。

NTTを中心としたキャリアが社会システムに与える影響は大きく、この動きは全世界同じであり、欧米のメガキャリアは日本に入ってくると同時にアジアにも入ってきている。キャリアと情報処理能力を持つ我々のような企業が、どのようなパートナーシップを持つかは重要なことである。同様にアジアのキャリア・シンガポールテレコム、マレーシアテレコム等 - とどう組んで仕事をしていくかということも重要である。

国家プロジェクトへの参画、例えば、マレーシアのPMS（プロジェクト・モニタリング・システム）は、“Multi Media Super Corridor”計画における電子政府関係の最初のプロジェクトであるが、我々もお手伝いさせていただいている。各国政府の動きに合わせた形で協力ができれば、1つの大きな繋がりとして役立つのではないかと思っている。

日本のTEDI（Trade EDI）/電子政府プロジェクトは、1998年に通商産業省の主導でスタートしたが、貿易立国の日本として、貿易関係で電子化を図る趣旨のものである。富士通がメイン・コントラクターで、商社、船会社、銀行、保険等が参加している。これらは、日本だけでなく、アジア各国を結ぶことを基本としており、アジア全体に貢献できると考えている。

### (3) 新しい産業への寄与

これからアジアが強くなるために重要なのは、ソフト開発分野の強化とみており、アジアをパートナーにして進めていきたいと考えている。

### (4) ODA及びその他社会貢献

日本政府は、ODA（150億ドル）でe-Asia構想を具体化しようとしており、民間もアイデア提供を行っている。また、富士通としては、民間レベルでアジア奨学金（日米経営科学研究所奨学生制度）を出し、この20年間、毎年約40人を各国から選んでハワイで研修させている。なお、富士通名誉会長の山本卓眞が始めた小学校の寄付では、中国に5校、ベトナムに1校建設した。

我々の一番の基本は、アジアがどれだけ仲間として、一緒に動く人となってくれるかどうか。これが我々の将来に深く係わると思っており、人材育成に今後とも力を入れていきたいと考えている。

[ 2001年 4月25日 第7回委員会 ]

## アジアのネットビジネス

(株)日本経済新聞社論説委員 奥村 幸広 氏

少し目線を変えて、ITを使ったアジアのビジネスがどうなっているのかについてお話をしたい。また、IT産業と政治の関わりについても触れたい。

2000年の後半からIT、特にドットコム企業が調整期に入ってきている。アジアのITビジネスは百花繚乱、いろいろな企業がこの分野に乗り出している。アジアを見渡すと、ネットビジネスを展開できるインフラがかなり備わっている地域の企業が一斉に進出しており、特徴的には華人企業、華人経済圏の企業が大きな力を発揮している。私は、香港、シンガポール駐在を経験したこともあって華人企業に目が向く傾向があるが、できるだけ客観的に記事を拾った結果として、華人企業が中心勢力になっていることが確認できた。

### 1. 華人起業（華人圏）が主役

- (1) 香港、シンガポール、台湾、一部の韓国企業がアジアのネットビジネスの担い手の大きな勢力になっている。なぜ、華人企業が乗り出したかであるが、ネットビジネスはIT関連インフラはもちろん、いろいろなシステムの集大成の上に乗らないと、ビジネス展開が難しいという特性がある。その意味で、香港、シンガポールは恵まれた条件にあったといえる。国際企業のアジア地域本部はほとんど、香港、シンガポールにあり、付随して両地域には、金融、物流、法律、決済を含め種々のサービス機能が蓄積されている。同時に、華人企業は財閥型の企業が多く、グループ内でいろいろな機能を構築しやすい特徴がある。例えば、ハチソン・ワンポア、長江実業は香港最大の財閥李嘉誠グループの企業であるが、電力、物流、小売も含め香港の基幹産業をおさえている。更に、中国にも大規模投資を行い、シンガポールや台湾にも拠点をもち、地域的にもネットを組みやすい。グループ内に多様な機能を持つ関連会社が多く、ネットワークを構築しやすい特性もあるのだと思う。
- (2) 言語は重要な要素で、地球上で5人に1人は民族としての中国人であり、国際



化された地域が多く、英語がたんのうな人も多い。ネットビジネスをやる場合の情報の中身を共有化しやすく、情報コンテンツの相互乗り入れもしやすい。香港は映画産業のメッカであったが、映画ソフトもネットビジネスの主要な1つの武器になる。音楽、娯楽でも香港は優位にある。元来、ものを動かすことに華人企業は秀でているので、ネット上に商品を乗せやすい。ただし、中国の場合、言葉も含め内陸と沿岸部では大きく異なるので、内陸部でITビジネスを展開する場合には中身を変える必要がある。

- (3) 海外留学帰りがこの分野をリードしている。日本に比べて、彼らは最新のアメリカのビジネスモデルを持ち帰り、起業している。例えば、台湾では海外留学生は3.3万人で、その半分がアメリカへ行くが、台湾当局は留学生を台湾に戻すため、民間企業が留学生を採用した場合の給付を手厚くするなど、民間企業とともに呼び戻す活動を行っている。留学生は台湾のIT関連企業に就職したり、起業したりして、活力の源泉となっている。
- (4) 大企業のネットビジネスは、二世経営者が圧倒的に多く、例えばPacific Century Cyber Worksを経営しているのは李嘉誠の次男のリチャード・リー氏である。China Internet Global Allianceもリチャード・リー氏が推進役を演じている。香港の有力華僑財閥の新世界発展グループや新鴻基地産も創業者の息子がIT関連企業を経営している。タイでも、大手企業のITビジネス推進役は創業者の息子が担当していることが多い。共通しているのは、アメリカなどに留学し、帰国して、グループのビジネス多角化の尖兵として、IT分野を手掛けていることである。
- (5) ネットビジネスを行う場合には、情報の透明性の確保が成否のかなりのウエートを占める。シンガポールでは、経済情報の分野はおおむね透明化されている。香港も情報の透明化が進んでおり、ネットビジネスへの政府規制は比較的少ない。台湾も、以前に比べれば隔世の感があって、情報ビジネスの規制は緩和されてきている。政府による情報統制の面から見ても、シンガポール、香港は良い立地にある。
- (6) ITビジネスを起こす場合、“Old Economy”の世代では感覚的に分からないし、若い人達が起業するケースが多い。香港、シンガポールは、ベンチャー企業育成

に必要な豊富なリスクマネーを供給しやすい資金的基盤がある。この点もITビジネスを支えるカギとなる。

## 2. 華人ネットビジネスの特徴

- (1) 華人ネットビジネスは、仮想市場型 (Market Place) のB to B (企業対企業の電子商取引) を本命視している。今、アジアの中で、有力なB to Bのサイトは香港、シンガポールにあり、シンガポールのデクスコム・ドットコムには日本の商社、金融機関も参加していると思うが、非常に手広い商品を集め、それをネットに乗せ、受注し、物流にのせている。1,000社以上の顧客がいると思うが、今、非常にうまく事業展開している。香港でも、アイスチール・アジア・ドットコム等素材を中心に扱うドットコム・カンパニーがあり、B to Bのサイトが増えている。韓国でも、新聞報道によると、このようなドットコム・カンパニーのサイトが1,200くらいあると言われている。B to Bの部分でアジア市場の根元をおさえるのが華人企業の狙いではないかと思われる。
- (2) ネットワークは本来オープンなものであり、香港、シンガポール企業はその網の目を広げている。しかし、日本企業のネットビジネスにはクローズドな部分がまだ多いのではないか。大企業の系列企業を対象にしたネットの構築は、いかにも中途半端である。逆に華人企業は最初からオープンなネットを目指しているのが特徴でないかと思う。
- (3) 2000年後半から、NASDAQのドットコム・カンパニーの株価調整に見られるように、アジアでも、ドットコム・カンパニーの戦線縮小の動きが見られる。これに伴って、非常に目立つ動きとして合従連衡の波が表面化している。合従連衡の具体的な事例をみると、最終的なネットの行き先が中国大陆に向かう例が非常に多い。提携先として、大陸企業が絡むケースが多い。大陸には大きな潜在力があるから今のうちに市場をpushしたいということだろう。中国語で商売ができるという意味では華人企業は有利な立場にある。中国では携帯電話が1億台に乗った。インフラ面の整備も急速に進み、内陸・沿海部ともにこれからネットの市場が拡大していくと思われる。
- (4) 大陸でのITビジネスの動向をみると、シンガポール、香港、台湾など華人企

業の過去の連携が厚い土台となっている。例えば、1992年鄧小平の南方講話の後、大陸への華人企業の投資は一気に進んだが、そのとき、シンガポール、香港、インドネシアなどの華僑が、国境を超えた連携をして大陸で大規模開発をするケースが見られた。大陸でのネットビジネスでも同じような動きが見られる。李嘉誠グループに属するハチソン・テレコミュニケーションズは、中国聯合通信と合併で、中国内で通信技術のコンサルティング業務をしており、同グループの香港インターナショナル・ターミナルズは、台湾のエバー・グリーングループと海運関連の情報処理で提携している。中国石化は、ハチソン・ワンポアと提携して、石油、ガス製品を扱う電子商取引サイトを設立している。華人企業が中国の国有企業と連携するケースが目立っている。もちろん、中国の民間企業と手を結ぶケースも多い。

しかし、政治とインターネットを中心とした情報流通のあり方は今後大きな問題になってくるであろう。華人ビジネスのネットの最終目的地は中国大陸を向き、それなりの成果を上げているようだが、中国はインターネット管理規定をつくり、プロバイダーを登録制に切り替え、事前に当局が流す情報をチェックできる政策を取っている。ネットビジネスに投資する側からは、そうした統制の動きは大変心配な部分であると思う。いままでお話しした中に、ASEANの企業群は出てきていない。マレーシアはITを推進をしているが、電話の固定回線にしても10%台の後半であるし、インドネシアはもっと低く、タイも低い。通信インフラのかべに加え、通貨危機で痛手を被った企業が圧倒的に多く、新規分野に進出するための資金的余裕がないという実情もある。

アジアのITビジネス分野で日本企業の存在感は薄い。香港、シンガポールで聞いてみても日本企業を齒牙にもかけてないという状況で、せいぜい出てくるのはNTTドコモ程度である。逆に、シンガポールと香港は競り合っている。香港のネットビジネスの社長に聞くと、シンガポールをライバルとしてみていない。クリエイティブな世界なので、シンガポールのように政府が揺り籠から墓場までという社会では自由な発想が出てこない、と香港企業は認識しているようである。逆に、シンガポールのネット経営者に聞くと、香港企業には戦略性がなく、ライバル視していないという。問題は、日本企業の影が薄いということだ。日本企業の中国語、特に

英語能力の欠如がその大きな理由だろう。ネット上で文字情報を媒介とするITビジネスでは日本企業は国際展開できないという声が圧倒的に多い。もう1つは、アメリカのビジネスモデルをそのまま移転してネットの上に落としていくビジネスの性格からみても、日本企業の出る幕がなかなかない。アメリカのビジネスモデルがアジアを圧倒的に支配している。香港やシンガポールの外資系のネットビジネス企業経営者は、スタンフォードやMIT等のアメリカ留学帰りが多く、心情的にもなかなか日本を見ないという状況になっていると思う。B to BのITビジネスがアジアでもっと普及していった場合、華人企業の存在感はますます大きくなる。日本企業は製造業の分野では非常に強いが、付加価値を生む情報の受発注の根元を華人企業に押さえられる可能性がある。加えて華人企業が非常にオープンなシステムづくりを進めていることを考えると、日本のB to Bサイトが汎アジアのネットの端末の1つに組み込まれる時代がくる可能性もなきにしもあらずといえよう。ITビジネスでは、物流やITのインフラ基盤が重要になる。この分野は日本企業が強い。華人企業と日本企業が手を組み、アジア型のビジネスモデルが構築できると一番良いのではないかと思う。幸い、日本の製造業の品質やシェアは高いレベルにあり、それに付随した物流サービスも充実している。日本企業とアジアの企業が、地域特性に合わせて、物流も含む総合的なシステムの構築ができたなら一番良いのではないかという印象をもっている。

[ 2001年4月25日 第7回委員会 ]

## 第2節 自動車

### 東アジアにおける自動車産業の動向と課題

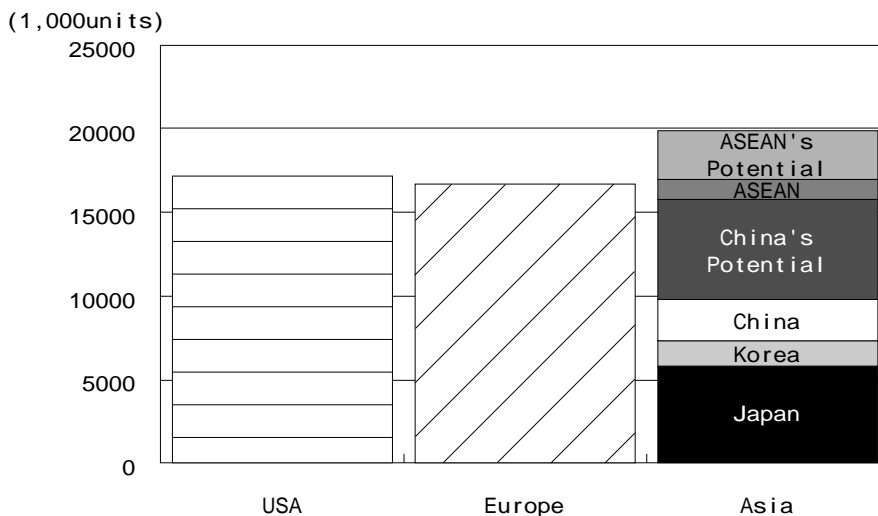
トヨタ自動車(株)常務取締役 長谷川康司 氏

#### 1. アジア市場及び販売の概観

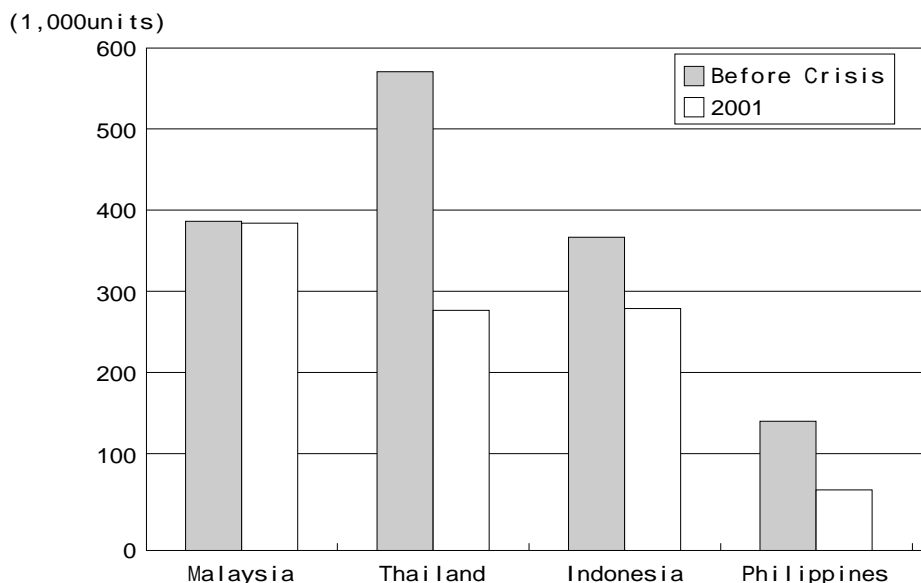
- (1) 世界の自動車市場は、2000年には、北米1,940万台、欧州16カ国（西欧）が1,669万台、アジア合計が1,257万台（うち、日本が596万台）となっている。トヨタでは、3極、あるいは、日本をアジアから外して4極という言い方をしている。アジアの経済危機や日本経済が低迷する前には、アジア、北米、欧州それぞれが1,700万～1,800万台で拮抗するという見方があったが、2000年時点では今申し上げた状況になっている（図表1）。

アジアにおいて、本格的なモータリゼーションが起きる直前、あるいは、一歩踏み入れたのが、台湾、マレーシア、少し遅れてタイという順序になっている。2000年、ASEAN 4においては、100万台であった。

図表1 Liberalization in Trade and Industry  
Importance of AFTA/CEPT  
Vehicle Market by Region( as of 2001 )



図表2 Recovery of Vehicle market



(2) 我々は、2010年頃には、ASEAN 4で250万台、アジア全体で300万台（ASEAN 4、シンガポール、ベトナム、台湾）に到達すると予想している。現時点で、97年のアジア危機からの回復が早いのはマレーシアで危機前のほぼ90%レベルになっている。その他の国は60～70%の間にある。アジア全体では、自動車市場は危機前の7割弱のレベルまで回復してきている（図表2）。

## 2. アジア市場の今後の見通し

アジア市場は、最近、少し回復のテンポが一服状態にあるが、我々は、今後も10%前後の緩やかな伸長をしてくれると期待しており、上述の2010年に300万台になると見ている。ただし、タイを中心に不良債権等かなり根深い問題が残っている。従って、このような問題をどのように解決していくかがキーになると考えている。危機を契機に、生産、販売、小売店等の経営の近代化に取り組んでいるが、商売が盛り上がりがないなかでの改革は苦労が多い。

最も懸念しているのは、フィリピン、インドネシアに見られるような政情不安である。自動車産業は、設備投資が大規模なため、投資の意思決定においては、政治・社会環境事情が大変大きなファクターになる。最近では、フィリピンで、エスト

ラダからアロヨ政権に変わり、更に民主化や人権問題が進むと言われており、急速な自由化・民主化をチャンスに社会の不満分子が労働組合に影響を及ぼすような兆候が見られている。現実には、我々の会社でもストライキを経験した。自動車会社では、我々が最後であるが、労組ができるのは時間の問題だと思っている。二輪業界では労働問題が原因で、一部のメーカーは撤退を考えているところもあるようだ。部品メーカー・電子産業でも同じような話が出ていると聞いている。隣の中国が台頭していることもあり、今のフィリピン情勢には大変心配をしている。そういう中で、2003～2010年に向けて体制を整え直したいと考えている。危機後に議論された設備の過剰、人員の余剰、借入れの過剰に関しては、大体の国ではめどがしたが、一部の国、例えば、タイ、フィリピンについてはまだ完全に是正されたとは言い難い状況である。タイに関しては、民間債務問題についていろいろ言われているが、自動車産業においても深刻な問題（月賦販売不良債権も含めて）と言わざるをえない状況である。

我々は期待値も含め、アジア市場は2003年には危機以前のレベルまでに戻るのはないかと見ている。

### 3．事業環境の変化

ここ4～5年間で、我々のアジアにおける事業環境が急速に変わってきている。WTOによる自由化、それ以前からASEANで進められてきた地域統合による自由化の2点が大きなキーになり、業界は更に大きく動くと思っている。

#### (1) WTOによる自由化

WTOに加盟している国では99年末をもって完成車の輸入の自由化、国産化義務が撤廃された。まだ、関税障壁で守ることはできるので、何とかもちこたえているが、これにどのように対応していくかが、今後、これらの国で自動車産業をいかに育成していくかということと大きく関連する。アジア、ASEANの自動車産業は、まだまだ日本、欧米に比して競争力がない。当然自由化は進めなくてはならないが、進め方、テンポについては慎重に対処していかなければならない。そうした議論をしているうちに、すでに、フィリピン、マレーシアは、国産化義務の延長をWTOに申請している状況にあり、国によって足並みが若干揃っていない。このことが

AFTAの地域統合の足並みの乱れにつながることで、ASEANにとっては更に難しい問題に直面する可能性がある。

## (2) 地域統合による自由化

我々は、WTOによる完全自由化の前に、まず域内の完全自由化を達成して、ASEANが地域として、日本や欧米に競争できるような産業を育てていくべきという考え方で、域内の業務の統合を進めている。ASEANはBBC (Brand-to-Brand Complementation、ブランドとブランドの域内での補完) というスキームを持っていた。これにもとづき、80年代から関税率をそれぞれの国で半分にする制度があって、我々はそれに合わせた仕事の進め方で、ASEAN域内の分業体制を作ってきた。それが現在、AICO (ASEAN Industrial Cooperation Scheme、ASEAN産業協力計画：域内の現地資本企業に特惠関税を認める) という名称で、自動車産業以外にも拡大されてきている。我々も、千数百アイテムをこれに載せて、域内での部品交換を積極的に進めている。自動車は投資規模の大きな産業であるため、重複投資を避け、量のメリットを追求するためには域内を統合せざるをえないという考えに立ち、アジアの国々にこれを促進させる活動を積極的に行っている。しかし、各国のエゴがぶつかるとAFTAの足並みは揃わない。例えば、A国の部品産業がB国に競争力を失ったとしても、そのことにあまりこだわるとASEANとしての将来性がなくなると再三申し上げているが、考え方は分かっても足元から血が出るとなかなか足並みが揃い難いというのが現状である。

明日 (2001年3月27日)、私はバンコクに行って、APEC (アジア太平洋経済協力会議) の自動車の会議 (アメリカも入って、ASEANの自動車産業をどのように育成していくか、逆の見方からすれば、いかに自由化させるかという会議) に出席する。日本とアメリカでは考え方が少し違っており、アメリカは自由化をもっと進めるべきだと言うが、日本は従来からのアジアとの関係、すでに投資した工場との関係もあり、急激な自由化を行うと、工場閉鎖に追い込まれるところが多くでてくる。基本的な方向については異議がないが、進め方についてはアメリカと日本、あるいはアジアとの考え方が少し異なっている。そのため、再度、確認のための会議が行われるが、このような状況が今アジアで起こっている。



### (3) 欧米メーカーの参入による競争激化

今述べた自由化が進む中で、欧米自動車メーカーが再参入を果たしているのも、従来とは違った競争環境がアジアに生まれつつある。従来は日系メーカー同士の競争であったが、今後は異質の競争が大変厳しくなってくるのではないかと考えている。

### (4) 自由化のトレンドは不可避

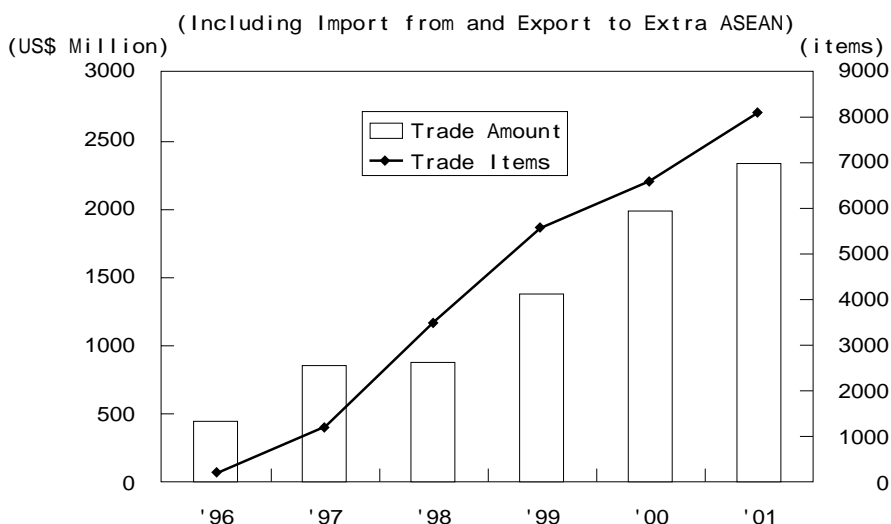
アジアにとって、自由化で一番難しいことは、今後の環境技術の進展にどう対応していくかだと思う。これには大変膨大なR&Dの開発コスト及び設備投資が必要になる。トヨタ1社だけでは難しいということで、GM、エクソン等と提携して対応しようとしている。アジアの場合には、資金、エンジニア、これまで蓄積された技術の各面からみてもこの対応はほぼ不可能であろう。そういう中で、どのように生き残っていくかという問題であるが、私は部品産業をしっかりと育てるべきではないかと考えている。環境に対応する新しい車ができて、まだまだコンベンショナルな技術で作れる部品はたくさんあり、この部分は生き残っていくと思われるので、ASEANでは部品産業を強くしておくことがまず重要ではないか、ここで国際競争力をつけていけば、将来更にハイテクの環境技術対応の部品にも入っていける可能性があるのも、まず足元を固めることを再三にわたって説得しているところである。

繰り返しになるが、第1のポイントは、AICO、CEPT（共通効果特惠関税：2003年までに工業製品を中心に域内関税を0～5%に引き下げる）そしてASEANの完全な地域統合であることを強調している。中国とインドが急速に台頭してきており、特に中国の産業の進歩については我々も大変注目している。アジア、特にASEAN各国のエゴでAFTAが実現しない場合、国別では間違いなく中国には勝てないであろう。良質の技術者や労働者が日本の10分の1、場合によっては50分の1ほどの賃金で使えるので、ASEANでも勝てるはずがない。ASEANは90年代のブームの時には、人手不足が生じてマレーシア等では外国人労働者を入れた（マレーシアでは今でも入れている）ところが、中国の場合は、内陸の人々が沿海部にどんどん集まる余地があるので、この辺りをアジアの人々はしっかり認識して、地域の統合を加速し、競争力を早くつけるべきではないかと再三申し上げている。

#### 4. これまでのトヨタの対応

トヨタは地域統合を前提に、現地部品の国産化率100%を目標に取り組んでいる。90年代の前半までは、どちらかという規制対応型で、本当に自分からやろうという積極性はあまりなかったと思う。アジア危機後、ASEANもWTOの自由化項目を遵守し、AFTAを加速することがはっきりしてきたので、現地で100%つくることを前提に事業を進める方針を固めた。完全に100%というのは難しく、結果としては、80%、90%に終わるかもしれないが、そういう取り組みをするべく、現在新しく出す車についてはこの考え方で細部にわたる国産化を検討している。それを調整、促進する会社をシンガポールに設けている（TMSS社：Toyota Motor Management Service Singapore、90年に設立）。ここで、タイの部品をインドネシアに持っていか、インドネシアの部品をマレーシアに持っていかなどの調整業務やその取引の促進を行っている。トヨタの2000年実績で、AICOの承認部品数が1,665項目に達しており、100%国産化を進めていくと急速に項目数は増えていく。トヨタのASEAN 4カ国間取引額が2000年で1.3億米ドルになっているが、90年にゼロからスタートし、急速に伸びてきた。AICOの関税の低減により、1,500万米ドルの節税ができて、この分ASEANの原価が下がっている（図表3）。

図表3 Liberalization in Trade and Industry  
Importance of AFTA/CEPT  
Toyota trade in ASEAN



ASEAN 4 カ国内の部品の取引は、98年には回復して大変高い成長を見せている。ASEAN域内相互補完の事例としては、タイではディーゼルエンジンを作り、その他の国ではそれを作らず、タイから供給する。一方、インドネシアではガソリンエンジンをつくり、その他の国へ供給するというように、重複投資を避けつつ、量のメリットを出そうという考え方で国産化を進めている。

## 5 . アジアにおけるトヨタの今後の課題

大きな課題は、まず市場規模が小さいことにどう対応するかである。2番目に、アジアは中国やインドに比べてインフラが整備されていない。いろいろ議論はあるところだが、中国にはインフラが基本的にはすべて揃っている。素材産業、工作機械産業、設備産業等の産業基盤がある。他方、アジアにはこれらがほとんど育っていない、あるいは、緒についたところで、大きなハンディキャップが存在する。3番目として、人材が圧倒的に不足している。中国やインドに比べて、4年制大学を卒業した工学技術系等のエンジニアが不足している。ちなみに、トヨタでは、4年制の工学技術系大学を卒業した人間は約12,000人おり、半分はR&D、半分は生産技術に従事している。最近、少しR&Dの比率が増えている。1社でもこれだけの人間が必要なので、アジアがこの問題にどう取り組んでいくかが今後の大きな課題になってくると思っている。

しかし、我々がアジアと、アメリカにとっての中南米、西欧にとっての中欧・東欧等に対応した関係をつくるためには、アジアの国としっかりした関係を築いておく必要がある。また、将来、欧米と競争していくためにも、アジアとの関係を再構築しておく必要があるということで、100%の国産化を目指し、アジアの産業を育てていこうという考え方で臨んでいる。

現在、我々が取り組んでいる（ 経営の近代化、 ASEAN100%国際化、 域内生産設備再編成、 財務体質強化等 ）ことの1つをお話する。それは経営の近代化である。従来の不透明な華僑的・大福帳的経営では困るということで、大掛かりなコンピュータシステムを開発しており、これに載せて取引先も含めた経営の透明化を図ることを計画実行している。第1次のシステム開発が終わって、これを実施に移しているところである。100強の拠点で、正確な受注、販売、在庫のデータ

をリアルタイムにつかめるようにする狙いである。約8割の拠点に装備が完了しており、今はそのデータの精度等の最終確認の段階にある。これが終わると、次のステップのシステム開発に移っていく。このシステムを通して、ディーラーや部品メーカーとの関係を従来の日本的“なあなあ”の関係から、契約内容を明確にして、それにもとづいて行動するやり方にかえる。年に数回レビューをして、きちんと次のアクションをとってもらう。それでも駄目なら、次の契約のときに、更に注文をつける。それが駄目なら、イエローカード・レッドカード制度というような形を導入し、契約を破棄することもある。現実には、契約を更新しないケースも出している。このように経営の近代化を進め、人材を育成しながら、次のクライシスが起きた場合の備えともしたいと考えている。

[ 2001年3月26日 第6回委員会 ]

## 第3節 鉄 鋼

### アジア鉄鋼市場と日本鉄鋼業

新日本製鐵(株)副社長 木原 誠 氏

#### 1. 東アジアの鉄鋼業

##### (1) 世界の大規模鉄鋼メーカー

個別の会社名で見ると、世界の鉄鋼業トップ30のうち、東アジアには、12社ある。アジアの鉄鋼市場については、サプライヤーの視点から見てもすでに世界のかなり大きな位置を占めているとすることができる。

##### (2) 中国の主要鉄鋼メーカー

～中国薄板、3品種の生産能力及び今後の増強計画～

中国の鉄鋼メーカーについて説明する。高級品を生産できる力を持っている製鉄会社は北の鞍山鋼鉄、それから内陸部にある武漢の武漢鋼鉄、それから上海にある宝山鋼鉄、中国においては、この3社が高級、特に自動車・家電等の製品に使用できる高級鋼材を作る力を持っている。

中でも上海の宝山鋼鉄、ここは現在でも1,100万トンの能力があるが、これを1,400万トンにする計画がある。第10次5ヵ年計画にもとづく、第4冷延コンプレックス計画、特に自動車向けを中心にした高級冷延・表面処理鋼板を作るため、第4冷延170万トンを建設、また、造船及び中国大陸におけるラインパイプ増設の計画に対応するため、厚板のミルを新設する。現在、宝山鋼鉄は高級厚板を製造できる厚板ミルを持っていないが、今後中国全土にパイプライン網を敷設するための対応と、これから中国において造船業を発展させるため、厚板のミルを新設しようと考えているようである。

宝山鋼鉄は2001年の末までに、この第4冷延と厚板の設備を発注するため、何度にもわたりミッション派遣を行っており、ヨーロッパ・日本・韓国等のプラントメーカーならびに鉄鋼メーカーを巡っている。宝山の方針としては、今後、第10次5ヵ年計画の主力産業として中国鉄鋼業の発展を期待されていることから、世界最新鋭

の、最先端技術を駆使できる設備を買いたいという希望がある。その場合、最先端・最新鋭の設備・技術同士を世界的規模によって競争させて、技術の優秀性と価格の安さで勝ち残るものから買いたい。そして、そうした設備を操業して、しっかりした品物ができることを保証してくれる、信頼できる所から買いたいという原則で世界中を回っている。宝山は現在でも最新の設備を持っているが、今後更に自動車用の高級冷延鋼板・表面処理鋼板設備、ならびに造船用・パイプライン用の厚板の新設を計画しているところである。

その他、高級用の薄板材を製造している宝山、鞍山、武漢以外にも包頭・攀枝花等数カ所の薄板類を作っている製鉄所がある。

### (3) 韓国の主要鉄鋼メーカー

韓国の主要鉄鋼メーカーのうち、POSCOをとりあげる。POSCOは2,800万トンの上工程の能力を持っている。線材も製造しているが、主として厚板・熱延をはじめとする鋼板類全体のミルである。新日鐵はここPOSCOと2000年8月にアライアンスを行い、お互いに株を持ち合うという合意に則り、現在約3%のPOSCO株を持っている。その資本構成をみるといろいろな所が入っているが、すでにPOSCOの株主の6割以上が外資である。そのため、POSCOの側が新日鐵とある程度パートナー同士となって株を持ち合うということを希望していたと思う。ただ、外資による持ち株比率が大きくなるということは、韓国内で大きな問題であり、現在のところ3%となっている。2000年9月年まで3%という上限があったが、現在その上限はなくなっている。

それから、日本鉄鋼業と提携関係にある韓国ミルとしては、現代グループ、現代自動車系列の現代鋼管（現代ハイスコ）に、川崎製鉄が10%強の資本参加をしている。聯合鉄鋼は冷間圧延ミルをもっている会社であるが、その親会社の東国製鋼に川崎製鉄が4%の資本参加をしている。

### (4) 台湾の主要鉄鋼メーカー

台湾の主要鉄鋼メーカー、チャイナスチール（CSC）は、高炉4基を持っている1,000万トン弱の製鉄メーカーである。新しい董事長がこの春就任し、1,400万トンの新製鉄所の建設計画を発表している。CSCはYieh Loongの株を、現在39%持つて支配下に入れている。これが台湾の状況である。

#### (5) ASEAN各国の主要鉄鋼メーカー

現在、アジアのマーケットにおいて、日本と韓国が高級材、ローグレードのものについては薄板を含め、南米あるいは旧ソ連諸国が出てきている。中国、韓国、台湾、日本以外の鉄鋼メーカーは、ほとんどの所が下工程、すなわち圧延工程以下のみを有しており、一部に一貫製鉄所がある。一貫製鉄所は、マレーシアのMEGA STEEL・ペルワジャ、インドネシアのKRAKATAU STEELで、先ほどの宝山、POSCOに比べると、上工程の力が非常に小さい。そういうことでアジアのマーケットは、鉄鋼の需要が伸びていく中で半成品、あるいは熱間中間素材を輸入することによって下工程の生産を行う。パーツの切り下げ前には相当数の増強計画があり、タイ等については高炉一貫製鉄所を作る計画がいくつもあった。しかし、それは現在ほとんどが休止、中断している状態である。

## 2. 鉄鋼業を取り巻く環境

### (1) 各国鉄鋼企業の時間当たり賃金比較（図表1）

非常に細かい話になるが、各国の鉄鋼企業における労務費がどれくらいかを時系列的にとったところ、99年時点の日本の鉄鋼業の労務費を100とした時、アメリカはかなり近い91、POSCOは31、CSC（台湾）は直近のレベルがわからないが約4割、ドイツはむしろ高く156、オランダ・イギリスの合併であるCORUSは90弱である。

それから、韓国ウォンが振れることによって、どうなるかを図表1の右側に示した。我々は10年前、バブル以前の鉄鋼が好調な一時期にはウォン高になるとみていた時期があった。しかし、現実にはウォン安に振れた。この為替がどちらかに振れることによって、労務費の競争が相当変わるということを示唆している。

次に、ASEANの労務費についてのイメージを申し上げる。日本の高炉大手5社の労務費は約600万円弱である。韓国POSCOの労務費は300万円弱、大体日本の半分と我々は見ている。台湾のCSCも約300万円ということでほぼ韓国と同じ、中国は非常に推定が難しい。先ほどの宝山は中国の中では非常に高い賃金を払っていると言われているが、宝山鋼鉄の一般ワーカーの報酬は年間60万円、日本の約10分の1、武漢鋼鉄、鞍山鋼鉄は年間の報酬が20万円弱ということで、日本を100とする

図表 1 各国鉄鋼企業の時間当たり賃金比較

		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年 (推定)	00/99 (%)	円/ドルレート			
															120円	110円	105円
日本	円	2,891	2,990	6,056	3,107	3,131	3,123	3,198	3,137	3,145	2,965	2,946	0.7	2,946	2,946	2,946	2,946
	ドル	20.46	22.49	24.65	29.00	31.71	32.46	28.22	25.44	24.44	26.81	27.51	+2.6	24.55	26.78	28.05	29.46
	格差	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	-	(100)	(100)	(100)	(100)
アメリカ	ドル	17.98	18.83	19.70	20.60	22.00	23.12	22.97	23.90	24.21	24.36	24.76	+1.6	24.76	24.76	24.76	24.76
	格差	(88)	(84)	(80)	(71)	(69)	(71)	(81)	(94)	(99)	(91)	(90)	1.0	(101)	(92)	(88)	(84)
POSCO	ウォン	4,323	5,184	5,618	6,423	7,710	8,023	9,612	9,991	9,991	9,991	10,774	+7.8	10774	10774	10774	10774
	ドル	5.83	7.06	7.19	8.00	9.62	10.43	11.91	10.14	7.31	8.41	9.63	+14.5	13.47	13.47	13.47	13.47
	格差	(28)	(31)	(29)	(28)	(30)	(32)	(42)	(40)	(30)	(31)	(35)	+11.6	(55)	(50)	(48)	(46)
CSC	台湾ドル	221.16	238.03	272.00	276.71	284.01	279.51	301.15	323.12	328.18				10774	10774	10774	10774
	ドル	8.25	9.24	10.62	10.36	10.87	10.26	10.92	10.24	9.91				10.77	10.77	10.77	10.77
	格差	(40)	(41)	(43)	(36)	(34)	(32)	(39)	(40)	(41)				(44)	(40)	(38)	(37)
ドイツ	マルク	33.34	30.70	34.44	36.46	37.34	39.81	41.29	40.87	42.90	44.17			10774	10774	10774	10774
	ドル	20.64	18.45	22.05	22.04	23.11	28.01	27.38	23.22	45.37	41.93			8.98	8.98	8.98	8.98
	格差	(101)	(82)	(89)	(76)	(73)	(86)	(97)	(91)	(186)	(156)			(37)	(34)	(32)	(30)
CORUS	ポンド	10.6	11.18	11.41	11.71	12.82	13.75	13.96	13.99	14.30	14.30			10774	10774	10774	10774
	ドル	18.38	19.38	18.96	17.61	20.00	21.50	22.24	23.65	23.59	23.02			7.70	7.70	7.70	7.70
	格差	(90)	(86)	(77)	(61)	(63)	(66)	(79)	(93)	(97)	(86)			(31)	(29)	(27)	(26)

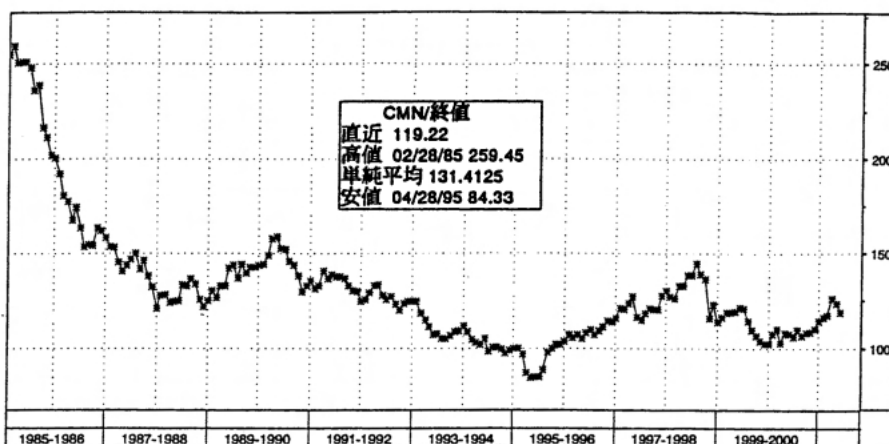


と3%である。シンガポールに主たる鉄鋼メーカーはないが、私共が出資した半導体製造企業から推定すると、シンガポールのワーカーは150万円ということで日本の25%、タイの冷間圧延ミル“SUS”のワーカーの年間給料は大体30万円で5%、新日鐵がジョイントベンチャーをやっているインドネシアのワーカーも30万円で5%、マレーシアは80万円位で13%である。

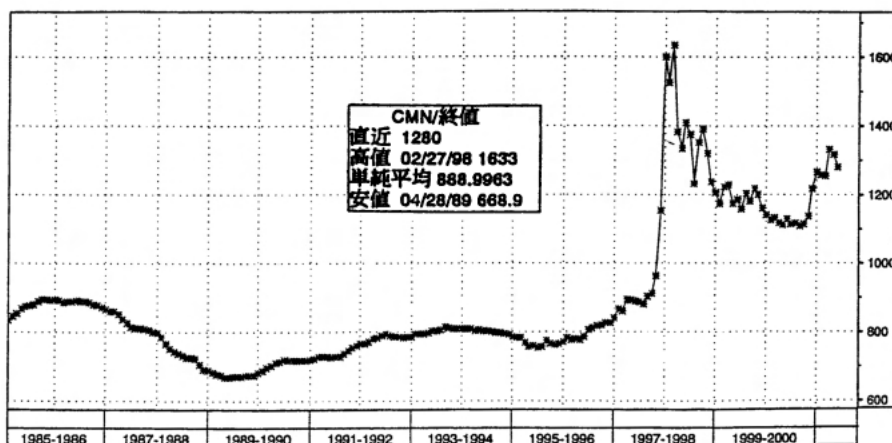
それぞれ各国において、今申し上げた鉄鋼メーカーのワーカーの給料は高い方に属する。そのワーカーの労務費と比べても日本の労働者の賃金は高い。そういうことで、労賃の絶対的格差はいかんともしがたいというのが現状である。

図表2 東アジア主要通貨の対ドル推移

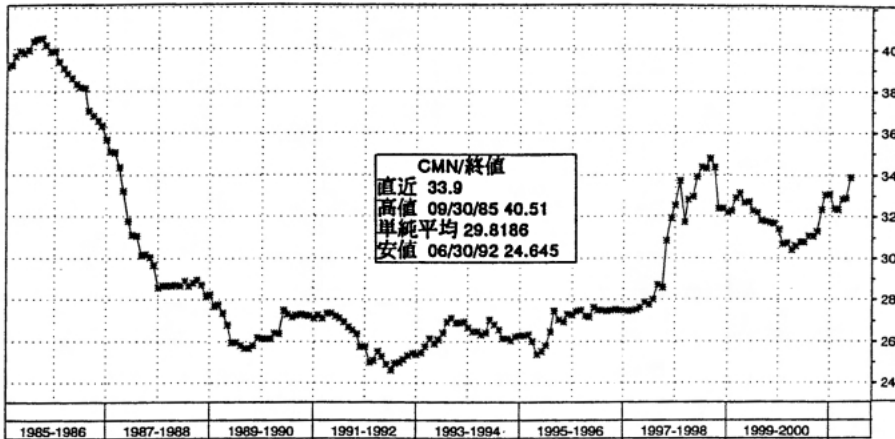
1. 日本円



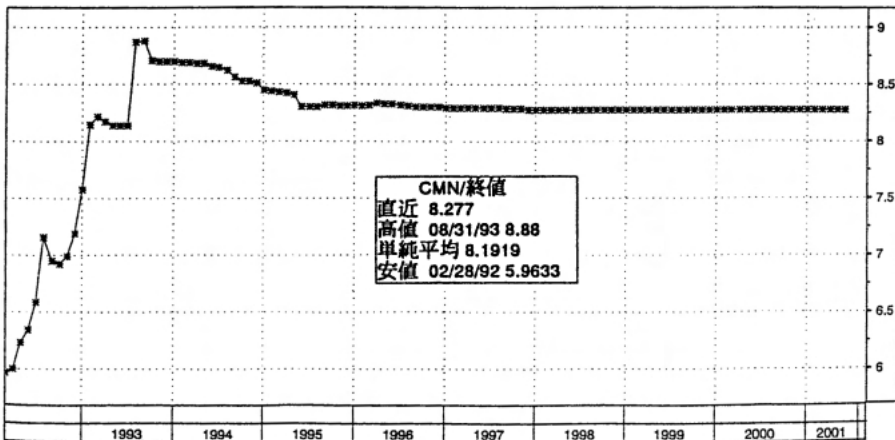
2. 韓国ウォン



### 3. 台湾ドル



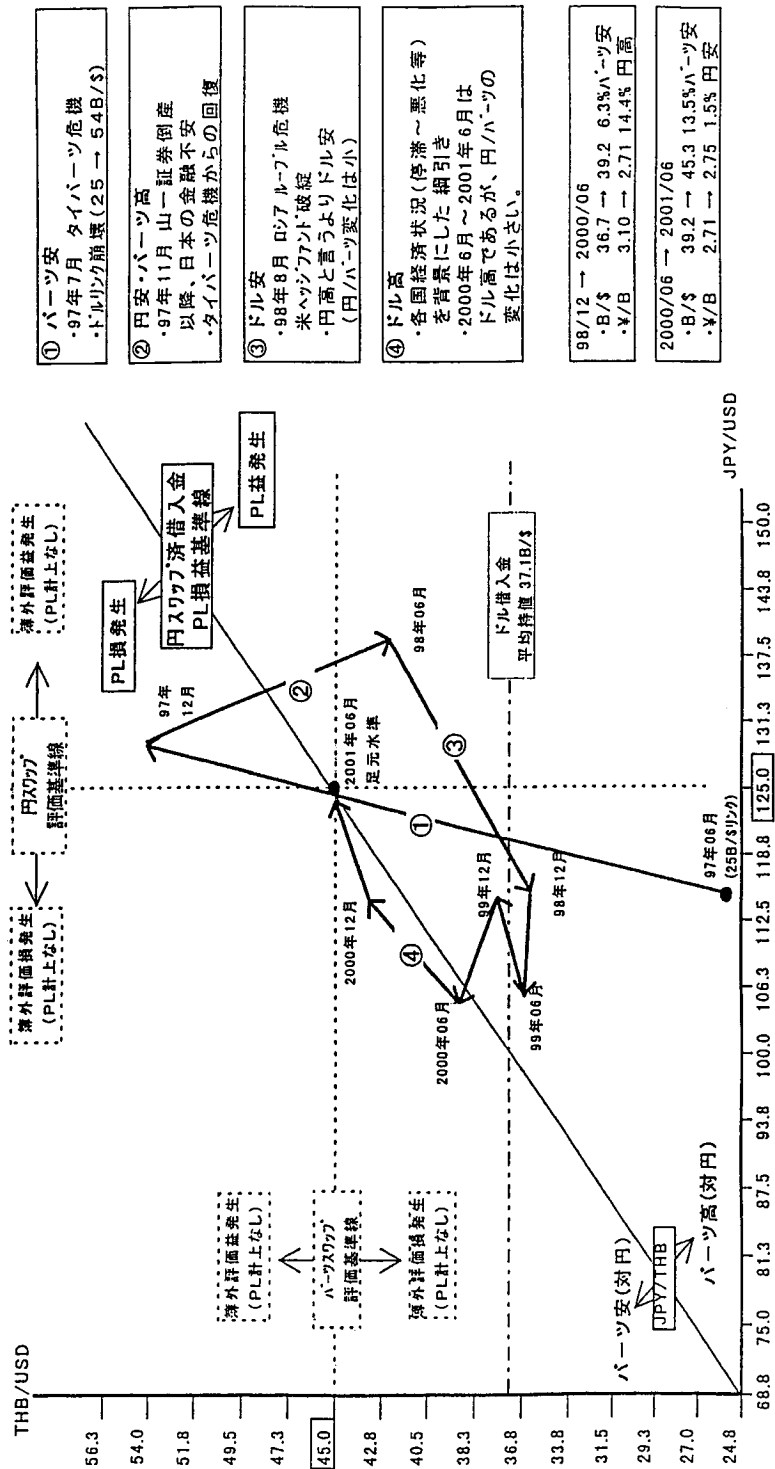
### 4. 中国人民元(1992年以降)



#### (2) 東アジア主要通貨の対ドル推移 (図表2)

労務費の問題のみならず、為替も影響が出てくる。我々が今一番関心を持っているのは、管理されている人民元、これが今後果たしてどちらに振れるかである。一部中国に進出して、日本からの半成品を中国で生産する場合、常に元安を気にしていたが、果たして元は今後どうなるか。今後中国で事業を行う場合、元の動向、特にWTO加盟後の動向は、非常に気になる。最近、元は切り上げるべきだとの意見が相当多いようであるが、果たしてASEANの経済状況その他を含め、本当はどうか非常に気になる。

図表3 バーツ・円・米ドルの為替推移と今後の為替リスク



- ① バーツ安
  - ・97年7月 タイバーツ危機
  - ・ドル高(25 → 54B/\$)
- ② 円安・バーツ高
  - ・97年11月 山一証券倒産以降、日本の金融不安
  - ・タイバーツ危機からの回復
- ③ ドル安
  - ・98年8月 ロシアブルブル危機
  - ・米ヘッジファンド破綻
  - ・円高と云うよりドル安 (円/ハーツ変化は小)
- ④ ドル高
  - ・各国経済状況(停滞～悪化等)を背景にした綱引き
  - ・2000年6月～2001年6月はドル高であるが、円/ハーツの変化は小さい。

98/12 → 2000/06
・B/\$ 36.7 → 39.2 6.3%ハーツ安
・¥/B 3.10 → 2.71 14.4%円高

2000/06 → 2001/06
・B/\$ 39.2 → 45.3 13.5%ハーツ安
・¥/B 2.71 → 2.75 1.5%円安

### (3) パーツ・円・米ドルの為替推移と今後の為替リスク（図表3）

パーツとドルと円の関係を見ると、ご存知の通り、97年6月は約25パーツ = 1ドルであったが、97年7月に切り下がり、その後、図表3のような動きをしている。これがタイに進出した我々のジョイントベンチャー企業の収益に、相当深刻な影響を与えた。これについては後ほど事例を紹介したい。

## 3. 日本鉄鋼業の主な海外展開

自動車メーカー、電機メーカーと比べて、鉄鋼業は必ずしもそう多く海外に進出しているわけではないが、それでもかなり各国に出ている。アメリカ、北米、中国、ASEAN、なかでもタイにはかなり出ている。いずれも、95～96年の間に出ており、その後は逡巡しているという状況である。

## 4. 新日鐵の海外事業

### (1) 新日鐵の海外鉄鋼事業一覧

次に、新日鐵の海外事業の分野、個別の状況をいうと、これもかなり前からそれなりに出ている。アメリカのI/N Kote、I/N Tekは、アメリカにおいて、自動車、特に日系の自動車メーカーに日本と同じ自動車用鋼板ができるように合併を行った。それから、2000年ブラジルに進出し、CGLという自動車用鋼板のメッキの設備で、ブラジルのウジミナスとジョイントベンチャーを組んでいる。それから、タイノックススチールはフランスのユジノールと組んでステンレス関係、サイアムティンプレートは缶用のブリキのミル、サイアムユナイテッドスチール(SUS)は先ほどお話ししたとおりホットコイルを日本、韓国から約100トン輸入し、冷間圧延をして、これを冷延鋼板のユーザー、亜鉛メッキをするユーザー、あるいはブリキをするユーザーへ出すというミルである。サイアムニッポンスチールパイプは自動車用の機械構造管を主としたミルで95年に作っている。それから、広州太平洋馬口鉄有限公司(PATIN)という中国の広州におけるブリキ工場をジョイントベンチャーで運営している。

### (2) SUS社(タイでの冷延鋼板事業)の概要

個別事例として実際に現地で苦労した話をしたい。1つはSUS(サイアムユナイ

テッドスチールカンパニー)の例である。現地側は、当初サイアムセメントパブリックカンパニーが30%、サイアムセメント以外の現地側が30%、合計タイ側が60%ということで出発した。外資側は新日鐵・川鉄・POSCO等が40%、現地6：外資4ということで95年の10月に会社を設立した。資本金は60億バーツ、約160億円程度であった。その後、いろいろ変化はあったものの、99年時点ではタイ側が必ず5割以上と言っていたのだが42%、外資側が58%となっている。

この会社を作った時(バーツの切り下げ前)のフィージビリティを我々がどのような前提で考えていたか。当時タイの冷間圧延の国内需要は185万トンあった。そして、将来需要も“行け行けドンドン”で伸び、2000年には200万トンになると見てその半分弱、年間90万トンをここから供給しようという計画でつくった。実際の2000年の実績は130万トンである。当初、95年には185万トンあり、かつそれが2000年に200万トンに伸びるという前提で、その半分弱を供給しようと考えたのに対し、2000年は130万トンであった。そういう意味では経済危機の影響は非常に大きいということである。当時、2000年にはフリーキャッシュフローを単年度黒字化して、2005年には累損を解消しようという前提で、このプロジェクトを始めたわけであるが、現実には2000年、フリーキャッシュフローは22億バーツの赤字、当期の損は46億バーツ、累損は60億バーツになり、このまま放っておくと債務超過に陥ることになる。それでは、この会社を法的に整理するのだが、法的に整理すると400億バーツ以上の赤字、当社だけでも持っているリスクが200億バーツ程度、これをはるかに上回る損が我々にくることになる。

先ほど申し上げたとおり冷延需要は、95年の185万トンが2000年に200万トンに伸びるという当初の見込みが現在130万トン。これが今後どう伸びるか。2010年には固く見積もって170万トン、95年のピークには追いつかないが、現在の足元130万トンからは増えていくとみている。その中で、この会社を増資し、経営を健全化しようと考えている。そして、2001年はフリーキャッシュフローを黒字化、2002年には単年度黒字化、そして想定需要170万トンの1年前、2009年には累損を解消できる、こういう見込みで30億バーツの増資を考えている。

その際、新日鐵の比率を36.3%に上げる。そして、POSCOは3% 10%、三井物産は4.75% 7%、三菱商事が3.5%、住友商事3%とする。その結果、外資系

の出資比率が72%、タイ側は28%になる。2001年の11月頃にはこのような措置を行うことで現在関係者が動いている。

発足当初、タイの有力企業であるサイアムセメントが、できればタイの政府を含めた形で鉄鋼業に進出しようということで、タイに一貫製鉄所を造る計画があった。その際、現地側の資本は必ず5割以上という前提で出資したのだが、この11月の増資を実施するとタイ側は30%を切ることになる。そういう状況で苦勞をしている。ただ、先ほど申し上げたように2001年はキャッシュフローを黒字化し、2002年度には単年度損益も黒字化し、2010年以前に累損を解消する。現地サイドの資本が増資に応じられない中、POSCOが将来性を見て増資に応じることとなり、外資の中ではPOSCOが2番目の株主になる。

### (3) 広州太平洋馬口鉄有限公司（中国でのブリキ事業）概要

広州太平洋馬口鉄は94年設立、資本金が3,600万ドル、ブリキ製品の製造販売、年産12万トンで97年2月に操業を開始した。現在生産は年間8万トン弱までできている。2000年の半ばからキャッシュフローは黒字化し、2000年後半から経常黒字になったものの、現時点で累損が約3,000万ドルある。債務超過には至らないが、様々な制約に四苦八苦している。なぜかという、1点は中国の貿易慣行について非常に厳しい適用があるからである。IL（インポートライセンス）の適用が非常に厳しくなっている。IL枠が下りないと生産ができないという条件がつき、中国政府及び地方の広東省からこれを貰うのに相当苦勞した。そして、その間ILがないので生産ができないという状況が続いた。

それから、中国には「転廠制度」といってデューティードローバックの制度がある。これは再輸出する場合、その分の輸入関税を後で還付するという制度である。その事務処理が長い間いい加減であったのに、ある日突然厳しくするという事になったのである。それも、プレノティスがあって、「いつから実施する」というのではなく、「厳しくすることにしたら3年前から調べる」ということになった。「それはいくら何でもないんじゃないか」ということになって、経済産業省等にもいろいろご苦勞いただき、これも結局罰金を払って、「これからは悪いことはしない」ということでやっているところである。このように、サドンデスにレトロアクティブの通告がくる。こういうことはWTOに加盟してからどうなるのであろうか。

こうしたトラブルはこれ以外にもある。上海宝山は、ブリキを上海宝山の近くに送り出すためには1ラインでいいはずだから、当社は1ラインしか作らないと考えていたら、中央政府に「計画が2ラインなら早く2ライン作れ」と言われ、やむなく2ライン作ったりもした。そこで、余った1ライン分を、はるか遠くの広州ブリキの近くまで安値で売ってくるということもあった。

他にも、これは非常に勉強になったことだが、新日鐵は電機メーカーに比べてこういう所へ出ていないので、以前ここに進出していた方に、資本金3,600万ドルの会社を作るにあたって意見を聞いたところ、大きな資本金の場合は中央認可の制度があることを知った。中央認可の制度は非常に時間がかかる。そこで、とりあえず小さな会社を作っておいて、後で増資をすればすぐできると聞いた。それは当時常識だといわれてそう作ったのだが、先ほども言ったとおり、ある日突然、中国全体の貿易に関する政策が変わることがある。そうになると、こちらとしては日本の大使館を含め、中央政府と交渉することになるのだが、中央政府は、「自分の承認していないものは知らない」と言う。それで私共の会社もあっちこっちにお願いするのだが、「インチキして作った会社は知らない」などと言われ、大変苦労した。これもようやく2000年の秋に、中央政府の認可をとり、現時点ではなんとかなっている。

また、タイの会社を作る時、当時の輸銀（現 JBIC；国際協力銀行）が、4億ドルの長期借款を実施した。この4億ドルの借入金は、2002～2008年に返す必要がある。現在は借りたままだが、ドル融資のためこの金利が非常に高い。現在、この6.7%という利息をパーツにスワップするか、円にスワップするか考えている。本来、現地進出したものは、現地通貨で処理ができるように考えなくてはいけないのだが、そうは言っても現在パーツのスワップ金利は6.7%、円が0.65%、10：1となるので、短期的には円のスワップをした方が金利は安い。ところが、今後の為替の変動によってはこれがどうなるかわからない。現時点では50%円スワップ、50%パーツスワップとしてはどうかと考えている。本来、為替の変動リスクを排除する観点から、債権・債務共に当該通貨の選択を原則として、パーツですべての採算がとれないといけない。しかし、現在ではその4億ドル借りた後に、大きな為替の変動を受けて、足元ではパーツと円にスワップしたほうが得だということになり、様子を見ながらいずれパーツにすべて切り替えることにしようかと考えている。

このように、パーツの切り下げ後も為替レートがかなり変動していて、それが様々な影響を与えている。そのため、アジアのマーケットで何か取引をするときはドルと円もあるが、ドルと現地通貨がどうかを見極める必要がある。それから、さきほど述べた競争力という観点から“YEN(円)”あるいは“WON”“元”はどうか。

いずれにせよ、すべての為替の変動がどうなるかということは、なかなか読み切れないが、考慮しなくてはならない点である。そして、その結果によって非常に大きな影響を受けざるをえないということである。

[ 2001年 7月27日 第10回委員会 ]



## アジア鉄鋼市場の現状、今後の展望と課題

三井物産(株)顧問 丸子 博之 氏

### 1. 日本から見たアジア鉄鋼市場 - 現状認識と将来 -

#### (1) 世界の鉄鋼貿易の中での位置付け

日本から見たアジア鉄鋼市場の現状、将来について、まず世界の鉄鋼市場取引の中でアジアの鉄鋼市場がどのような位置付けにあるのかを説明する。

世界各国は、鋼材について自国需要に十分な生産設備、または自国供給力によって十分な市場をもって自給自足している状況ではない。貿易を通じて相互依存している。各国、地域の輸出と輸入を比較すると、国、地域によって大きく異なる。例えば、EUは伝統的に輸出入がバランスしている。構造改革を経て、ようやく結果的にバランスがとれてきた。ロシア、ウクライナ、南米は輸出超過、北米、アジアは輸入超過である。特にアジアは経済危機後の98年に一時的に輸出増・輸入減となったが、経済が回復基調になった99年には再び2,300万トン強の大幅な輸入超過となった。ここから、アジア地域が世界にとって一大市場であり、その動向が世界の鉄鋼貿易全体に影響を与えることがご理解いただけると思う。他の産業分野、例えば半導体ではアメリカの動向が世界の市場に大きく影響するが、鉄鋼の世界ではアメリカが保護主義で固まっているので、アジアの需要動向が世界の鉄鋼市場に大きな影響を与えている。

なお、今回取り上げているアジアは、日本、韓国、台湾、中国、ASEAN(タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・シンガポール・ベトナム・ミャンマー)、インドを対象としている。

このように世界の動向に大きな影響を与えるアジアであるが、アジア域内における鉄鋼貿易を概観すると、各国地域の輸出入のバランスは国、地域によって当然異なっている。日本、韓国、台湾は輸出超過であるが、一方で99年のASEANは1,033万トン、中国は557万トンの輸入超過、日本は99年に1,898万トンのアジア向け輸出がある一方で、輸入は441万トンと大幅な輸出超過である。日本の全世界向け輸出は99年、2,629万トン、日本の輸出に占める割合の、実に7割強がアジア向けとい

うことになる。日本の粗鋼生産量は、ここ数年1億トン前後で推移しているので、日本で生産される鉄鋼の2割程度がアジアに輸出されているということになる。これは極めて大きな割合であり、日本の鉄鋼業にとって、アジアがいかに重要であるかということを示すものといえる。

## (2) 高まるアジア鉄鋼市場のシェア

アジアが世界鉄鋼貿易において、このように重要な地位を占める背景には大きな需要があるからである。世界全体の鋼材見掛消費量は、現在約7億トンである。そのうち、アジアの需要は約3億トン程度であり、世界需要の4割を占めている。見掛け消費量とは、その国の生産量に輸入量を加え、輸出量を差し引いたものをいう。すなわち、各国の実質国内消費量を表すものである。

1990年、今から11年前、アジアの需要は2億2,000万トンであったが、90年代の急激な経済成長に伴い、鋼材消費量も増加し、99年には3億トンに達した。世界需要に占める割合で見ると、90年の34%台から99年は44%台へ急激に増加している。またアジアの消費は今後とも更に増加し、2005年に3億5,000万トン、2010年には3億7,800万トンになると予測されている。

アジア全体としては大きく成長したが、すべての国がこうした成長を遂げたわけではない。例えば10年前の1990年、日本は鋼材消費量9,000万トンを超え、アジア域内需要の約40%を占めていた。ところが、バブル崩壊後需要低迷、現在の鋼材使用量は7,000万トン程度で、アジア域内に占める比率は20%程度しかない。

一方、日本に代わり、一大消費国として台頭したのが中国である。鋼材消費量は90年には5,300万トン、アジア需要に占める比率では2割と日本の半分程度しかなかったが、1998年には1億1,600万トンとアジア全体の4割強へと倍増し、日本の2倍近い市場規模を占めるに至っている。日本と全く逆転した。これは日本、中国に次ぐ市場である韓国、インド、台湾と比べても極めてめざましい成長である。90年から10年間でアジア全体の需要は約1億トン増加したが、このうち中国の増加が7,000万トンであるということからも中国の台頭のスピードと中国の市場規模の大きさがわかる。他の分野でもそうだが、鉄においては特に顕著である。

先般、中国の国家経済貿易委員会が、2001～2005年間の第10次5ヵ年計画を発表したのはご存知の通りだが、ここでうたわれているのはさらなる規模の拡大だけで

はない。5ヵ年計画の中で中国は国産材シェアの拡大、品質の向上、生産品種の調整（いらぬものは削って、必要なものは生産を増やす）更に冷延鋼板等高級材の強化、増産を目標としている。

例えば粗鋼の生産消費で見ると、2005年の見掛消費量の予想は1億4,000万トンとなっており、2000年実績が1億2,900万トンであることからすると、これまでのような大幅な増加ではない。しかし、一方で熱延鋼板、冷延鋼板、亜鉛メッキ鋼板といった、薄板類で見た場合、今後5年間で大幅な拡張を計画している。薄板類は自動車、家電の部品、製缶用のブリキ原板等に使われるものだが、高い品質を要求される製品であるために、現在相当量を日本を含む海外からの輸入に依存している。5ヵ年計画では輸入依存度の高い鋼材の国産化に重点を置いていることが分かる。

この背景には中国経済の発展と変化がある。例えば5ヵ年計画では、自動車生産台数を2000年の200万台から、2005年には約1.5倍の320万台を見込んでいる。今回の鉄鋼における5ヵ年計画は、こうした需要分野における変化を踏まえ、その変化にどう対応するのか、その機会をどのように活かすのか、という視点を反映していることがうかがえる。今後、中国はこれまでのような規模の拡大のみではなく、需要産業に応じた生産品種の多様化、高品質化に力を入れていくと思われる。

次に、各論的になるが、1人当たりの鋼材消費量から将来予測を行いたい。一般に鋼材消費量と人口、経済発展の間には一定の計数関係が存在すると言われている。1人当たりの鋼材消費量が小さいほど、将来的に経済的な発展余力が大きいということになる。つまり、1人当たりの鋼材消費量が小さい国では、経済の発展に伴って住宅、家電、自動車等の購入を通じて、鋼材消費量が増えていく余地が大きいのは当然である。こうした観点からみると、日本、米国、EU、東欧の1人当たり消費量は高い。1人当たりの消費量が、日本の540kgを始めとして、欧米、先進国では市場が飽和状態にある。つまり、今後大きな成長は見込めないだろうということがいえる。

一方、これら以外の国、地域では1人当たりの消費量が非常に小さい。アジア・南米は100kg以下であり、旧ソ連も90年以降、100kgを下回っている。最初に過去10年間においてアジアは大きく成長したと申しあげたが、その成長にもかかわらず、アジアの1人当たりの鋼材消費量はほとんど増加していない。これは何を意味する

かということ、鋼材消費量の伸びが、人口の伸びを下回っているということである。従って、単純に計算すると、1人当たりの鋼材消費量が約90kgであるアジアが、仮に日本と同じレベルである500～540kgに達するとすれば、10年先か、20年先か、わからないが、このアジアの市場規模は現在の6倍まで成長するということになる。もちろん、アジアが近い将来日本と同じ経済構造を持つという仮定は、非現実的であるのでこの予測はオーバーではあるけれども、アジアの成長の余地が大きいことは間違いないところである。

しかし、一方でアジア域内各国を個別に見ると、必ずしもすべての国において、1人当たりの鋼材使用量が少ないというわけではない。これは皆さんもご存知の通りで、アジアの都市国家であるシンガポールや香港、あるいは台湾、また大国になりつつある韓国等は日本と同じレベル、あるいはそれ以上に高い。特に台湾、シンガポールは、1人当たり鋼材使用量が日本の540kgに比べ、1,000kg前後の高い水準にある。同時に、中国、タイ、フィリピン、インドネシア等、極めて低い消費水準にある国も存在する。中国の1人当たりの鋼材消費量は、90年に比べて約2倍になったが、まだ80kgである。非常に低い。これは成長の余地がいかに大きいかということを示している。

ただし、需要が増加しても域内供給力の動向次第では鉄鋼輸入が増加するとは限らない。この点に関しては、興味深い疑問点がわいてくる。例えば、このように将来的に成長が見込まれるのであれば、日本からのアジア向け輸出も増えていくのかどうか、あるいは今後の日本はアジアを引き続き有力な輸出先として考えてもよいのか、という命題である。日本の国内市場は低迷している。輸出が2千数百万～3千万トンという非常に大きなウエートをもっている。日本の鉄鋼業にとっても、日本の鉄鋼輸出が、一定水準で持続する、あるいは一層拡大することは極めて重要な意味を持つ。国内市況にも大きな影響を与える。最初に申し上げたとおり、日本は鋼材輸出の7割強、あるいは日本で生産される粗鋼の2割を輸出するほどアジアとは密接な関係にある。この関係は将来も続くのか、日本はアジアの中で今後とも発展し続けていくことができるのだろうかという疑問が生じる。この問いについて、詳細を述べる前に、ある研究報告を紹介させていただく。

私は旧通産省主催で開催された「アジア鉄鋼市場と日本鉄鋼業」研究会（略称

「日本鉄鋼戦略会議」)の委員を拝命した。新日鐵を始めとしてメーカー、商社代表、学識経験者の方々がメンバーであったが、2000年7～12月に6回開催され、年末に詳細な報告書が出された。研究会ではその討議内容を踏まえ、アジア各国の2010年における必要輸入量、または自国の生産量では満たすことのできない需要はどの程度であるのか、ということについて大胆な予測を試みた。

「アジア鉄鋼市場と日本鉄鋼業」研究会は、域内需要が今後も高い成長率で伸び続けるという前提にもとづいた高成長ケース、需要は増加するがその成長率は鈍化するであろうという前提にもとづいた低成長ケースに分けて2010年、10年先の鉄鋼粗鋼生産量及び鋼材使用量を推定し、そこから2010年における必要輸入量の予測を試みた。

その予測結果は、1999年の日本を除くアジア主要国の輸入量が、6,200万トンだったのに対して2010年、10年後の高成長ケースでは実に9,900万トン、ほぼ1.5倍の増加、低成長ケースでも8,600万トンと約1.4倍の増加とみている。日本がこのアジアの必要輸入量のうち、どの程度輸出できるか、という問題になる。一見、アジアは日本が輸出市場として今後も成長するのではないかという期待を持たせる。しかし、問題をより詳しく見ていくと、必ずしもそうではない。

アジアを日本、中国を除く地域と、中国に分けてみると、日本、中国を除くアジア主要国の必要輸入量が、1999年実績の4,400万トンから2010年は高成長ケースでも約1,000万トン減少し、低成長ケースでは約700万トン減少すると試算されている。一方、中国のみを見た場合、他地域とは対照的に2010年、必要輸入量が1999年比で3倍から4倍弱に急増すると試算されている。つまり、この研究会では中国以外の地域は輸出先として、今後成長を期待できない可能性が高いと予測している。

これはもちろん試算であるが、こうした予測の背景にはアジア各国が現有設備、生産設備の稼働率を向上させる、あるいは新規の生産設備増強によって、より現地生産量を増加させた場合に、輸入を代替していく可能性が大きいという問題がある。アジア各国は単独、あるいは日本などの海外鉄鋼企業との合併により、10年以上前から生産設備を新設・増強してきた。97年のアジア金融危機到来までその傾向は続いていたが、経済危機によって多くの設備稼働率は極めて低くなった。設備増強計画も中断、あるいは設備完成後でも資金手当てができず立枯れるところまで出てきて

いるが、設備ができて、立ち上げているところも多々ある。典型的なのはタイ、インドネシアである。それらの国が今後どうなるか、アジア経済の回復によって、再び活発化していく可能性がある。現実はこの動きは顕在化している。

例えば台湾の中国鋼鉄も、業界紙及び日経等にも出たので皆さんご存知の通りだが、以前検討し、中断していた新規高炉建設計画の再開を発表した。こうした動向は今後のアジア鉄鋼業を考える上で非常に重要である。

また、かかる現地生産力の増強を考える上で、極めて重大なマグニチュードを与える問題が別にある。それは、自動車、家電等を代表とする鉄鋼需要産業の動向である。

### (3) 自動車、家電等ユーザーの製造拠点としてのアジア

まず、家電であるが、ほとんどの商品に関して、アジアでは需要をはるかに上回る生産をしている。欧米や日本に輸出していることは周知の通りであるが、これら域内輸出向け家電生産の背景には、日系を始めとする外資の家電メーカーのアジア進出がある。家電については8割以上が海外生産に移行、空洞化が最も進んでいる。なおかつ、ほとんどの製品に関してアジアでは需要をはるかに上回る量を生産し、欧米や日本に輸出している。家電メーカーはアジアを日米欧への輸出基地として位置付けており、今後は生産する家電製品の高付加価値化が進むことが予想される。

次に自動車であるが、簡単に鉄鋼業から見た需要産業としての自動車について報告すると、中国、インド、タイを始めとするアジア各国に日米欧の自動車メーカーが大挙して進出し、生産・販売・輸出をしている。アジア各国における自動車保有台数は日本に比べてまだまだ低く、潜在的な市場として大きな魅力がある。自動車メーカーは、アジア域内での需要を狙って現地へ進出し、まずその国で販売するところからスタートした。

従って、家電と違い現地需要を狙っての進出であるために、世界生産に占めるアジア製品の占める比率はそれほど増えてはいない。まだまだ低い。また仕様にしても、現地仕様を中心にして生産しているという側面がある。ただ、今後順調に経済発展し、日米欧への輸出基地化が進んだ場合は家電製品と同様にハイブリッド、高級化が進むことが予測される。

今述べたように需要産業である自動車、家電メーカーがアジアの生産拠点を強化

し、高付加価値化を進めた場合に、材料としての鉄鋼を供給する立場にあるアジア鉄鋼業にも当然変化が起こることが予想される。それは現地の鉄鋼需要増加に伴う、いわゆるローカルコンテンツの向上を各国政府が強く要求することである。従って、現地調達、現地鉄鋼生産の増強と同時に、需要産業の高付加価値化に対応して鉄鋼需要においても高付加価値商品へのシフトが起こる。高付加価値化商品へのシフトとは、棒鋼・形鋼に代表される建設向け、いわゆる標準製品から、自動車・家電向け等の高い技術力を要する製品の生産にシフトしていくことである。これに伴い、より高い技術力を需要家から要求されるために、現地鉄鋼業から日本鉄鋼業、メーカーに対して、技術力の移転をより強く求められるケースが増加するものと考えられる。

もう1点、需要産業が鉄鋼業に与える影響として重要な視点がある。自動車産業で顕著なように、近年、ユーザー産業のグローバルな再編が進み、企業グループの規模が拡大している。例えば、日産・ルノー、フォード・マツダのようにあらゆるところで業務提携、あるいは資本提携が進んでおり、提携・出資関係による集約・巨大化が進んだ。それに伴って鋼材調達にあたって、グローバルな観点から最も競争力のあるものを選択するという方向に向かっている。今までのように過去のしがらみから、「ここここから仕入れましょう」という従来の調達方法が、日本国内においても大きく変わっているのはご存知の通りであり、今後鉄鋼業界においてもグローバル調達に伴う国際的な競争激化の結果、世界規模による合従連衡、allianceが加速されることが予想される。

## 2. アジア鉄鋼市場の健全な発展のための今後の展望と課題

アジア鉄鋼市場の今後の展望と課題について、アジア鉄鋼市場の健全な発展のために日本が果たすべき役割について述べたい。

(1) これまでの日本の役割：資金協力（直接投資・融資）、鉄鋼製造設備供給・技術面での協力並びに総合エンジニアリング。

日本はこれまで様々な形で、アジアの発展、経済成長を支えるため、特にインフラ関係で不可欠な鋼材供給、鉄鋼業の発展に貢献してきた。鉄鋼メーカーと、商社が協力して推進してきたケースが多い。日本はアジア各国の鋼材需要、とりわけ日

系企業の現地工場からの高付加価値鋼板のニーズに対応して、主要鋼材供給者としての役割を果たしてきた。また現地鉄鋼企業の設備近代化、拡充に対し、出資、技術協力という形であらゆる支援を行ってきた。更には中間工程、下工程の工場新設にあたり出資、技術協力、経営指導、製品の国内販売・輸出等、あらゆる面で多大な貢献をしてきた。

## (2) 今後の役割：考慮すべき変化

しかし、これまで述べてきたとおり、アジア鉄鋼業市場には大きな変化が起こってきており、その変化はこれまでの日本の位置付け、役割を劇的に変えていく可能性がある。アジアの鉄鋼消費量は今後も増加していくと予測されるが、「アジア鉄鋼市場と日本アジア鉄鋼業」研究会の将来予測が示唆している通り、アジア各国の生産能力増強、稼働率改善次第では必ずしも日本からの輸出、他の国からの輸入量の増加にはつながらず、アジアにおける主要鋼材供給者としての日本の位置付けに変化を強いることになるかもしれない。これまで日本から輸出していた製品が、現地で生産されるようになると、日本の輸出が量の面でも質の面でも現状から大きく変化していく可能性は大である。もちろん、今後の日本鉄鋼業が、アジアの鉄鋼業にこれからどのように対応していくかにかかっているわけだが、今後、日本からのアジア市場への鉄鋼輸出や、アジア鉄鋼業に対する投資、技術協力にはこの点を十分に念頭において、現地鉄鋼業の動向を見極めつつ戦略的に対応していくことがますます重要であると思う。

## (3) 設備拡張競争の回避

また、昔から言われていることであるが、特に最近はまさに焦眉の急になってきている課題として、設備拡張競争の回避がある。各国間の設備拡張競争の回避は鉄鋼業が直面する最重要課題であるが、最近でもアジアの有力メーカーの新たな粗鋼生産能力増強の動きが出てきている。中国鋼鉄を例にとって話をする。中国鋼鉄は台湾唯一の高炉メーカーである。2001年6月に第2の高炉一貫製鉄所建設計画を発表した。第1期として、5年程度で高炉2基を新設し、第2期として更にその5年後、高炉2基を新設し、合計で年間生産粗鋼合計1,200万～1,400万トン規模の新製鉄所を建設する。この背景には、台湾が世界最大の鉄鋼半成品輸入国であるという現状がある。半成品というのはスラブとか、ピレット等次工程に回る母材であり、



質・量・価格面で中間・最終製品の死命を制するものである。この半成品の輸入代替のために国内生産を増加させるというのが中国鋼鉄の計画である。現在この半成品により生産されている最終鋼材を、全量この新製鉄所が代替して生産していくとは限らないが、今後この構想の進捗状況によっては、大きくアジアの鉄鋼需給バランスに影響を与えることが懸念される。

また、中国では鋼材消費の伸びから、最大のメーカーである宝山鋼鉄も新しい高炉建設計画を発表した。需要の増大している高品質の鋼材生産拡充のために、粗鋼を年間300万トン増産することを公式発表している。また、2001年7月に台湾の大手伸線メーカーである大中鋼鉄が、台湾ではなく中国の江蘇省に、中国の徐州鋼鉄と合併で粗鋼生産規模年間300万トンの高炉一貫製鉄所を造るという計画を発表した。中国では中国国営のメーカーと、外資とが一貫製鉄所を新設するという構想まで出てきた。過去例のない新しい変化が見られる。このような生産能力向上を主眼とした設備投資は、アジアにおける鉄鋼市況の下落、メーカー間での過当競争、結果的に利益率の低下を招いている。

こうした現状を変えるためには、「生産能力増強競争の結果は、過当競争・価格下落を招くのみである」という共通認識の醸成が必要であり、先ほど申し上げた「アジア鉄鋼市場と日本鉄鋼業」研究会で正式に提案されたように、アジア各国政府及び民間鉄鋼産業代表による定期的な対話の場、官民合同会議を定期的に開催し、需要動向に見合った生産の体制をアジアという大きな市場レベルで築いていくことが肝要ではないかと強く感じている。特に大きな生産能力と高い技術力を持ち、長年にわたって世界鉄鋼業のリーダーとして役割を担ってきたわが国がまとめ役を果たすべきではないか。前述研究会の提案を踏まえてすでに日中間において、2001年4月に初めて官民の公式対話が開催された。また、日韓でも近く官民合同会議が開催される予定である。

#### (4) 保護貿易主義の問題

更に各国の生産能力増強の結果、懸念されるのは自国メーカー保護のための保護貿易主義の動きである。保護貿易は現地需要産業の鋼材調達に問題を引き起こす。鉄鋼を使用する需要家産業の現地進出に伴う鋼材調達に、保護主義は重大な影響を与える。更に、現地主要鉄鋼業の自助努力、発展を妨げる結果となる可能性があり、

ひいては自国の鉄鋼需要産業の健全な発展を阻害する恐れがある。また輸出市場を縮小させ、市況の悪化を招く可能性もある。

現実に、多くのアジア諸国による輸入制限措置が実施されている。ダンピングというと、アメリカの専売特許のように考えられているが、最近ではアジアにおいても多くの国がダンピングによる係争を行っている。この制限措置拡大を阻止するためにも、共通認識醸成のため、アジア各国政府及び鉄鋼産業の定期的な対話が重要であると考え次第である。

#### (5) 資金協力

多くの問題が絡んでくるが、簡単に申し上げる。先ほど述べたように、アジア鉄鋼市場での需要構造は、その需要産業の変化から高付加価値製品への要請が強まっている。これに対応するための、現地鉄鋼産業の技術水準の向上、必要な設備の導入には相当の資金が必要である。国によって、あるいは企業によって違いはある、例えば韓国のPOSCOとか、中国の宝山鋼鉄は急成長して資金的な余裕も出てきた。自力で資金調達ができる企業もあるが、大きな設備増強、一貫製鉄ということになると、なかなかそうはいかない。一般に新設一貫高炉は1トン当たり1,000ドルかかるといわれている。どの程度の設備にするかにもよるが、大変な資金がいる。高付加価値製品化に対しても、必要な設備の導入、技術水準向上のための指導・技術協力、資金協力、これは引き続き日本に対して要請がくることは間違いない。日本は今後とも資金面での協力、技術支援を求められる。しかしながら、資金協力、技術協力によって、どんどん新しい設備ができ、供給力が増大することは、日本の鉄鋼業の将来にとって深刻な問題が生ずる。従って、相手国パートナーとの提携強化、alliance構築が日本の鉄鋼業にとってますます重要になるものと考えられる。

(6) 国内需要は中長期的公共事業削減政策により土木・建設向けは減少。一方メーカーの海外進出が続く。

現在、わが国の鉄鋼市場環境は誠に厳しい。鋼材のうち、特殊鋼を除いた普通鋼の需要別需給実績を見ると、90年度に7,100万トンの内需があった。これをピークとして、国内の需要は凸凹があるが、低迷を続けている。2000年度は98年、99年よりも若干回復したにもかかわらず、7,100万トンから5,700万トンに激減している。このうち、鋼材需要の大きな割合を占める建設向けは24.8%を占める。次いで自動

車は17.1%、産業機械2.4%、電気機械3.9%、船舶は5.8%を占める。国の基幹産業である鉄鋼業がなければ、道路もできない、船も造れない、自動車も作れない。健全な鉄鋼業の発展なくして日本経済は存続しえないのである。

その基幹産業である鉄鋼業の日本国内での需要がどんどん落ち込み、5,700万トンにとどまっている。今後も鋼材需要の大きな割合を占める建設向けは、政府及び地方公共団体による中長期的な公共事業の削減策により、この24.8%がどこまで落ちるか。減少は避けられない。その次に大きなウエートを占める自動車、造船、家電も、メーカーの海外進出、海外生産化の浸透により、今後わが国の需要が再び大きくなることは期待できない状況にある。日本の1億トンレベルの粗鋼生産は近い将来9,500万トンから9,000万トン近くまで落ち込むのではないか。日本鉄鋼全体の設備の統廃合、企業合併、合従連衡が急速に進むであろう。

(7) 中国に代表されるようにアジアの鉄鋼市場は更に巨大化、一体化していく。

一方、先ほど説明した中国に代表されるように、アジアの鉄鋼業界は更に巨大化していくと思われ、また、その需要産業もわが国の資本によるもの、欧米資本、現地資本あるいは合併合作等の様々な形態によって新企業が誕生し、進化していくと思われる。すでにわが国の鉄鋼事業を支える多くのユーザーは、アジア地域への進出を果たし、生産量を増やし、事業開拓をし、わが国とアジアを1つの市場として捉えている。鉄鋼に関わる我々商社も需要の伸びが期待できない国内マーケットと、一方、大きな需要創出の可能性のあるアジアを1つの市場として捉え、より一層戦略的に行動する必要があると考えている次第である。

[ 2001年7月27日 第10回委員会 ]

## 第4節 物 流

### 中国物流について

山九(株)副社長 児玉 洋二 氏

#### 1. 山九の事業概要及び中国での事業展開

本日は、当社がこれまでどんな事業をやってきたのかということと、併せて、中国の今後の物流の変化を見通したときに、どのような課題があるのかについてお話し申し上げたい。

山九は1918年に創立され、当時の帝国海軍から用命を受け、現在の北朝鮮から山口県徳山市の海軍燃料廠へ無煙炭を運ぶ業務及び北九州市の官営八幡製鉄所へ鉄鉱石を運ぶ業務を行っていた。山口と九州から1文字ずつ取って「山九」という社名とした。発音はサンキューで感謝を意味している。当社の3つの社訓の3番目が感謝である。現在の主な事業内容は、物流事業、鉄鋼や石油会社の設備保全等のメンテナンス事業、鉄鋼会社の構内の補助的事業、大規模設備の据付け等の機工事業、建設事業である。売上高でみると、物流事業が約50%の1,500億円（構内物流も含まれており、外部の物流はそのうち1,000億円）、機工事業等が1,000億円である。

海外に21社の現地法人を持っているが、圧倒的にアジアに集中している。アメリカ、ブラジル、ヨーロッパの3社以外の18社はアジアで展開しており、そのうち9社が中国である。中国以外の東南アジア、ブラジル等については、鉄鋼業、石油化学工業が海外に生産拠点をつくる場合、あるいは、技術援助をして製鉄所を建設するとき設備の輸送・据付けを行い、設備完成後もそこに残って、設備のメンテナンス、構内の補助的事業を引き受ける形で現地で合弁会社をつくり、事業展開を行った。中国の場合は、一部同様の業務もあったが、当初から、物流に着目して事業を行っており、9社の現地法人を持っている。山九がマジョリティの出資比率になっていない4つの合弁会社がフォワーダーの免許を持っている。外資がマジョリティを取るとフォワーダーの免許は与えられない。つまり、中国国内での道路輸送の免許は取れるが、港で輸出入にかかわる仕事はできないことが中国における制約の1

つである。

山九の対中進出の歩みとして、1980年代前半に貿易量の拡大に伴い国際複合輸送に対応することを目的に、SINOTRANSなど中国の大手フォワーダー企業と代理店契約を結び、連絡事務所を北京、上海、広州、大連に開設した。1985年以降、日系企業が主として沿岸地区に進出したのに伴い、中国におけるコンテナの取り扱いが顕著に伸び始めた。船を持っているSINOTRANSは新しい輸送体制をつくっていく必要があると考え、山九に合併事業の提案があった。86年に天津に最初の合併会社（「天津天山国際貨運有限公司」）を設立した。外資系のフォワーダー合併の第1号であり、合併契約交渉は難航した。例えば、人民元の外貨転換は認められず、派遣者の処遇についても、日本からの派遣者は日本人としての処遇を求めたが、中国で働くからには中国人と同じ処遇でなければならないと受け入れられなかった。日本側派遣者は立ち上げ時には事務所の奥の炊事場の横の小部屋で寝泊りした。ホテルについても中国人が泊まるホテルでなければならないと言われ、逆にセキュリティの問題があって使えなかった。

1992年の鄧小平の南巡講話以降、日系企業が続々と中国に進出を始めた。進出した日系企業の不満の1つに、中国のフォワーダーの対応が極めて悪いので、是非、日本のフォワーダーに出てきて欲しいと要請を受けた。山九もすでに設置していた連絡事務所を可能なところから現地法人化していった。93年に大連と深圳、その後、96～98年にかけて上海、広州、青島、南京、北京に現地法人を設置した。単純な複合輸送からはじめたが、96年から最近にかけては、家電、トイレタリー製品等の中国内部における各地への配送、ネットワーク的な物流を展開するようになってきた。特に、広州、上海、北京を結んだネットワークが増加している。フォワーダーの免許は、通常申請後2～3年かかるが、我々は1～1.5年で取得できている。山九では、1980年から中国交通部の研修生を受け入れてきている。当初はILOのスキームを使っていたが、現在は経済産業省のAOTOSのスキームで、約1ヵ月の語学研修の後、2ヵ月間社内の各部門を回って研修を受けてもらっている。この20年間で100名を超える研修生を受け入れており、現在、中国の各地で活躍している。第1期生の中には、日本の国土交通省の港湾海運局長に相当する実力者も出ており、各地の政府関係者になっている人も少なくない。そうした人脈形成が機能しているという

側面もある。

今後は中国の内陸への展開を考えねばならないと思っており、今の南京の他に成都、重慶、あるいは、大連を拠点とした東北地区への展開も考えている。今の現地法人は、それぞれの場所で新たな現地法人を作らなければならなかったため、中国側パートナーはすべて違っている。しかし、現在では、ある現地法人がいろいろな箇所に支店をつくって営業活動ができるようになった。今後は9つの現地法人が必要な地域に支店をつくって、ネットワークのカバー範囲を拡大させていきたいと考えている。更に、中国国内で設備の輸送、据付け、その設備の常例作業的なもの（かつて中国以外の国で展開した方式）を進めていきたいと思っている。今までは日系企業向けを主体としてきたが、欧米系ユーザーへの取組みにも注力してきている。また、これから強化したいのは航空貨物分野（特にIT系は圧倒的に航空貨物が多い）であり、内陸部でもどこでも荷物を運び、また、そこからの貨物を世界中に運ぶ状況になっている。

## 2. 中国物流の現状

中国の輸送モード別貨物輸送量の推移（億トンベース）をみると、圧倒的に自動車が多く、次に鉄道、内航船舶の順で、国内航空はごく少ない。輸送モード別貨物輸送量の推移（億トンキロベース）をみると、内航船舶が90年代から急速に伸びてきており、20,000億トンキロを超えており、次の鉄道が数量ではその半分、トンベースではトップの自動車はトンキロベースでは鉄道の半分程度である。広大な中国において、トラックで運べる距離はしょせん限られており、当然のことである。陸地において重量物を長距離運ぶには圧倒的に鉄道が使われている。また、沿海部における船の利用が90年以降急速に伸びている。私は中国国務院研究開発センターとの経済知識人交流会の委員をしているが、その席で毎年繰り返し強調しているのは、中国における物流で最も整備をしなければならないのは鉄道、並びに、長江を中心に大河を使った内航航路の充実である。ただ充実させればよいのではなく、それぞれの地域でどの都市をハブとして位置付けるかを決めて、そこに物流インフラを充実させ、そこからはスポーク上にトラックを使って荷物の集散をすればよい。それを行うのに最も遅れているのが第1に鉄道、次が船舶である。

以下に、種類別の物流の状況を見てみたい。

(1) 鉄道

総路線延長は58,000kmである。複線化率が随分進んできて現在36%、電化率も急速に上がってきて24%である。日本のJRが約20,000kmであり、複線化率が30%、電化率が45%であるので、複線化率では中国の方が高く、電化率も追いついてきている。第10次5ヵ年計画の中で、新線がさらに5,000km新設されることになっている。90年代から鉄道を充実させ、さらに1割拡大させる計画である。複線化する対象が2,600km(99年で21,000km)、電化する対象が4,400km(99年で14,000km)になっており、ハード面では非常に力を入れている。

鉄道輸送の対応力(貨物列車)では、1日当たりの輸送力や運行速度はまだまだ低いレベルにある。歴史的に軍需用に使われてきたこともあり、中国の鉄道の運行管理システムが整備されておらず、民需から見たら問題である。また、大陸型であるため、平均牽引重量は2,654t(60~70車両)で日本に比べると大きい。

(2) 道路

輸送能力はトラックが約700万台(日本では、トラック、バス合わせて2,100万台)、乗用車も含めた自動車台数は1,200万台(日本は7,000万台)であり、中国では乗用車・非乗用車の比率が1対1程度である。中国では、道路は135万km、90年から高速道路ができ始め、現在16,000kmである。高速道路の総延長距離では、アメリカ、カナダに次ぎ、世界第3位である。ちなみに、トラックの平均輸送距離は50~60km、多くても100kmが経済的な距離で、これ以上運ぶと物流コストを押し上げ、採算が悪化する。

(3) 水運

内航海運(中国国内の沿岸や河川)と外航海運があるが、外航海運についてはコンテナの取扱量を見ると、上海、深圳、青島の上位3港(2000年)の伸びが著しい。1980年代初めと比べると、数十倍から百倍近くにまで増えており、中国に出入りする荷物がバラ積みからコンテナに変わってきたことをよく示している。81年には、2位であった天津は数量は伸びているものの、今は4位に後退し、上海の3分の1程度にすぎない。内航主要港も長江流域の南京、南通が上位1、2で取扱量も着実に伸びている。4位の武漢では、現在大規模なコンテナバースと物流基地が建設さ

れている。

1999年度世界主要港コンテナ取扱量では、香港がシンガポールを抜いて1位、3位が高雄（台湾）、4位釜山（韓国）、7位に上海、13位に東京港となっている。

内航船舶の貨物輸送量は、80年の5,000億トンキロから99年には2兆1,300億トンキロへと4倍強になっており、中国の輸送モード別で見ると、53%を占めている。民用輸送船舶数は90年に32万6,000隻あったものが、99年には19万4,600隻に減少し、古い船のスクラップ&ビルドで大型船化している。1万トン級の主要港バース数は90年の284バースから99年には784バースに増加し、大型船が着けるように港の改造が進んでいる。

#### (4) 航空

90年の24億トンキロから95年は71億トンキロに輸送量が急増しているが、これは90年に航空会社が分割されて、各地に航空会社ができたことによるところが大きい。路線も空港数も伸長している。

以上をまとめると、道路の整備と船舶・港湾を改造して国内で船を使うことを積極的に進めたのがこの10年間であった。部門別基本建設投資額において、道路は95年の372億元から99年には1,128億元へと3倍近い増加、鉄道は98年から増え始めており、99年で680億元、2000、2001年では更に増加する計画になっている。航空についても、98年171億元、99年207億元と大きな額になってきている。

### 3. 物流の仕組み（広義の物流インフラ）

#### (1) 利用運送業

利用運送業とは、運送を専門に行う業種のことを指し、最近、中国で成長している。計画経済下では、ものを運ぶのは、製造業者、あるいは購入者が輸送手段を担っていた。例えば、製鉄所には、買う人が自らトラックを持ってきて買いたい鋼材を引き取りにきた、場合によっては製造業者が運んでいくこともあったが、段々、第三者に任せてやっていかないとスムーズにできないという認識が高まり、利用運送業が注目されるようになった。交通部傘下の大きな運送機関や各省交通部門の傘下の運送機関等が市場経済化の流れの中で、窓口サービスを強化するために輸送体制を作るようになったり、自動車輸送業者が鉄道の両端の輸送取扱いを基礎に体制を



作るケースもあった。分割民営化された航空会社は、販売代理店に輸送システムを作らせたが、華南では不正業者が蔓延する問題がでてきた。

また、ここ数年、航空のフォワーディングの免許が一切下りない期間があった。不正業者を整理した結果、やっと最近になって極めて制限的だが、新たな免許が発行されるようになった。

## (2) 国際的フォワーダー

中国では歴史的に、輸出入の貨運代理業務に関しては、国営の中国対外貿易運輸公司（SINOTRANS）が独占的に扱ってきたが、競争原理を導入するということが、ペナビコを参入させた。先述したように、90年代に入って外資系のフォワーダーが進出してきた。過渡期には非合法的な会社も出てきて、種々の問題を起こし、過当競争も生じた。その間、相当長期にわたって外国のフォワーダーの進出に障害となっている。現在、中国には正式な許可を受けたフォワーダーが1,600社（うち外資系は400社）あるが、いまだに不正業者は7,000社あると言われている。

## (3) 密着型運送業の台頭

最近の新しい動きとしては、宅配便、引越し屋が急速に伸びている。一部、日本の会社も合併で参入している。先述したように、中国は国内でいくつかのハブをつくり、そのハブの先につくスポークが健全で機能性に富んだ仕組みを持たないと全体の物流が回っていかない。紆余曲折があるかもしれないが、こうしたものが健全に育っていくことによって、長い眼でみて中国全体の物流の構造をきちんと整備することにつながっていくのではないかと感じている。

## 4 . 中国物流の課題

長江水運によるコンテナ輸送に絞ってご説明したい。コンテナの取扱量は急速に伸びているが、問題はそのコンテナが沿海部の港に着いた後、コンテナのまま内陸部まで移送されていないことである。日本国内では、全国でコンテナを積んだトラックが走っている。96年の世銀の調査資料によると、港に揚ったコンテナの25%しか内陸部に移送されていない。しかも、港のある省を越えてさらに内陸部まで動いているのはわずか8%である。つまり、沿海部の港についたコンテナは港の周辺で開けられ、荷物を出して、それをバラバラにしてトラックで運ぶ、そして、輸出する

ものをトラックで運んできて港でコンテナに積み込んでいる。ここで種々の問題が起きている。物流効率の低下、荷の損傷、盗難、次の接続点での長い輸送機材待ち等が発生し、内陸部が国際複合一貫輸送の網の中に組み込まれていない状況にある。国際複合輸送網への組み込みができなければ、西部大開発を推進する上で大きな障害になる。現在、我々は、内陸部へもっとコンテナを入れなさい、と提案している。内陸に中身の入ったコンテナが入っても、内陸で積み込むものがないとの意見があるが、それでは中国の内陸部から沿海部への貨物を積み込んだらどうか。例えば、沿海部まで国内貨物を持ってきて上海でそれを降ろし、あらためて、輸出貨物を上海で積んで出せばよいのではないか。実はTIR条約があって、そういうことは禁止されていたが、規制が緩和されてきており、一定の手続きをすれば可能になっている。沿海部の港のコンテナをどう運ぶかということと並んで、それから先をトラックで運ぶのではなく、河川、特に長江を使ってコンテナをどこまで内陸に運んでいくことができるかどうか、これからの内陸部開発の大きなキーになると考える。長江の河口から宜賓まで2,700km、その3分の1の武漢まで約1,000kmであり、現在、大規模なコンテナバースが建設されている。武漢から上流には、建設中の三峡ダムがあり、船の便が若干そこで滞ってくることも考えられるし、最も上流にあたる重慶の辺りは大変な干満の差がある。重慶のコンテナ埠頭は雨期にそのまま荷物が取れる位置につくると、乾期には延々20メートルのケーブルカーでコンテナを取りあげなければならない港になっており、そういう意味では武漢辺りが今後の長江の水運物流の中心になっていくべきではないかと考えている。

最後に、カラーテレビに始まり、ビデオ、エアコン、電子レンジ、冷蔵庫等の電機電子製品において、中国が大きな生産ウエートを占めていることは周知の通りであり、製品生産のために各国から部品が入ってくる。逆に、製品を作るためにできた中国の部品メーカーが部品を海外に出すこともある。従って、中国が国際的な分業の中に組み込まれていく、そういう意味でも物流のソフトをいかに開発するかが、これからの中国にとって極めて重要な課題になってくると考えている。

[ 2001年 6月12日 第9回委員会 ]

## アジアにおける物流構造の変化と今後の展望

日本郵船(株)調査グループ長 松田 俊男 氏

アジアにおける物流の概観と問題点につき、ご説明したい。アジアには物流について問題点なしとしない地域が多くあり、また、アジアを一くくりでいうことは困難である。大まかに分ければ、NIES 4 カ国、シンガポールを除く ASEAN 4 カ国、中国、その他になる。

アジア輸出入データ(図表1)の輸出額をみると、ベトナムの約93億ドル、インドの約300億ドルに対し、中国は約2,000億ドルで、インドの規模は中国の約6分の1に過ぎない。こうした違いを踏まえ、比較的先に進んだ9カ国、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイと、比較劣位代表であるインドを中心に説明したい。

### 1. 物流の源流に交易があり、物流が発生する

物流の概念は、交易があって物流が発生するわけで、基本的には商売や貿易の変化に伴った副次的なものである。コロンブスがアメリカを発見した時のように、一番先に情報がある。向こうにたばこがあるとか、アジアに胡椒があるという情報がまずあって、次に現実的に運ぶ手段が必要となり、運ぶ手段が整って、ようやく交易ができる。物流インフラが鳥なのか卵なのか判然としない場合があるが、アジアの場合は、物流インフラがないと商売ができない地域が極めて多い。我々は物流インフラについて日常的になりすぎているために、その視点を見落とすことがある。

### 2. 物流のコスト

物流の直接コストをみると、米国は国内生産額(売価)の3.5%、日本は5%、もっと能率の悪いところでは10%レベルである。産業連関表から分析すると、世界的にもほぼこの間に入ると考えていただいてよいと思う。ただし、これは直接下払いコストだけであり、さらに間接コスト(保険、金利、一般管理費等)が加算される。その中では金利が最も大きく、変動も起きやすい。供給側から需要側に引き渡

図表1 アジア輸出入データ

		中 国	香 港	台 湾
人口	千人	1,248,100	6,970	22,010
GDP	百万ドル	991,100	158,600	288,600
1人当りGDP	ドル	772	23,177	13,111
ODA受取額	百万ドル	2,372.0	8.5	4.1
そのうち日本	百万ドル	1,158.0	1.5	0.0
日本のシェア	%	48.8	17.6	0.0
輸出額	百万ドル	194,931	173,885	121,638
品目/額/比率	百万ドル/%	衣料・同付属品/27,327/14.0 紡織製品/13,054/6.7 はきもの/8,350/4.3 データ処理機・部品/7,992/4.1 玩具/5,112/2.6	電気機器・同部品/23,238/13.4 衣料・同付属品/22,373/12.9 通信・音響機器/15,227/8.8 事務用・データ処理機器/13,714/7.9 繊維品・同関連品/12,271/7.1	半導体・電子管/14,677/12.0 自動データ処理機/12,887/10.6 紡織品/10,916/9.0 一般工作機械/3,720/3.1 プラスチック/2,858/2.3
輸入額	百万ドル	165,718	179,520	110,698
品目/額/比率	百万ドル/%	プラスチック/8,825/5.3 IC・同関連品/7,573/4.6 鋼材/7,008/4.2 原油/4,641/2.8 データ処理機・部品/3,253/2.0	電気機器・同部品/27,404/15.3 通信・音響機器/15,373/8.6 衣料・同付属品/14,758/8.2 事務用・データ処理機器/13,960/7.8 繊維品・同関連品/12,563/7.0	半導体・電子管/17,194/15.5 事務機・データ処理機/8,674/7.8 特殊工作機械/6,348/5.7 鉄鋼/4,231/3.8 非鉄金属/3,740/3.4
輸出品目数量	千トン			
原油		7,270		
石炭		37,407		
穀物		13,153		
輸入品目数量	千トン			
原油		37,040		36,985
石炭		1,680	6,389	41,167
穀物		12,210		8,789

		韓 国	シンガポール	マレーシア
人口	千人	46,430	3,220	22,180
GDP	百万ドル	406,700	84,400	72,500
1人当りGDP	ドル	8,581	26,242	3,600
ODA受取額	百万ドル	(160.0)	-	202.0
そのうち日本	百万ドル	(140.6)	-	179.0
日本のシェア	%	-	-	88.6
輸出額	百万ドル	132,313	109,801	75,462
品目/額/比率	百万ドル/%	半導体/17,010/13.4 機械・機器/14,783/10.2 自動車/11,173/8.4 金属製品/9,695/7.3 化学品/8,218/6.2	事務機器/20,627/18.8 電気通信機器7,070/6.4 石油製品/6,237/5.7 化学品/3,364/3.1 化学・光学機器/1,813/2.0	機械・輸送機器/44,682/59.2 原料別製品/6,275/8.3 動植物油脂/5,623/7.5 鉱物性燃料/4,648/6.2 非食品原料/2,456/3.3
輸入額	百万ドル	93,282	101,496	60,081
品目/額/比率	百万ドル/%	半導体/12,246/13.1 原油/11,241/12.1 機械/9,453/10.1 化学品/6,117/6.6 金属鉱石/3,236/3.5	電子部品/12,492/12.3 化学品/6,143/6.1 発電機/5,485/5.4 原油/5,079/5.0 航空機・船舶/4,400/4.3	機械・輸送機器/37,840/63.0 第一次製品/6,648/11.1 化学品/4,280/7.1 食料/2,767/4.6 鉱物性燃料/1,840/3.1
輸出品目数量	千トン			
原油			25	19,655
石炭				
穀物				
輸入品目数量	千トン			
原油		119,385	59,440	3,280
石炭		52,240		
穀物		15,866	350	5,471

99年データ

97年データ

原油、石炭、穀物の数量は、1999年データ

日本郵船調査グループ作成

図表1 アジア輸出入データ(つづき)

インドネシア	フィリピン	タイ	ベトナム
204,420	75,100	60,820	78,060
98,800	65,100	111,300	27,700
680	1,050	2,160	350
1,257.0	608.0	691.0	1,165.0
829.0	298.0	558.0	389.0
66.0	49.0	80.8	33.4
48,848	29,496	54,340	9,356
鉱物性燃料/9,221/18.9	電子・電気機器/17,156/58.2	機械/17,054/31.4	原油(千トン)/12.122
輸送機械etc/6,434/13.2	衣料/2,356/8.0	食料品/9,504/17.5	米(＃)/3,800
食飲料/5,515/11.3	ココナツ製品/831/2.8	製造品/8,346/15.4	コーヒー(＃)/379
半工業製品/2,771/5.7	鉱産物/591/2.0	その他工業製品/7,119/13.1	ゴム(＃)/185
衣類/2,630/5.4	その他農産物465/1.6	原材料/2,028/3.8	繊維(百万ドル)/1,350
27,337	31,530	42,895	11,390
原料・中間財/19,612/71.7	原材料・中間財/11,586/39.1	機械/19,747/46.0	セメント原料(千トン)/788
(産業用原料/11,243/41.1)	通信・電気機器/6,870/23.2	製造品/8,652/20.2	化学肥料(＃)/3,298
(部品付属品/4,471/16.4)	発電機・特殊機器2,568/5.8	化学品/4,794/11.2	鉄鋼(＃)/1,649
資本財/5,807/21.2	非耐久消費財/1,721/5.8	鉱物燃料/3,159/7.4	自動車(台)/19,499
消費財/1,918/7.0	耐久消費財/902/3.0	原材料/2,138/5.0	オートバイ(千台)/353
39,545		625	13,060
54,099		6,570	3,520
		34,500	3,200
11,720	18,555		
8,350	5,560	3,370	550

インド	モンゴル	北朝鮮	カンボジア
979,900	2,420	22,080	11,500
387,200	1,000	(GNI) 17,700	3,000
440	400	(GNI) 811	304
1,615.0	201.0	201.6	372.0
505.0	94.0	0.0	61.6
31.3	46.8	0.0	16.6
33,651	317	644	999
繊維・同製品/8,072/23.8	鉱物製品/60/13.7	繊維製品/154.3/24.0	製造品/390/39.0
農水産物/6,375/18.8	農産品・原料/28/6.4	非金属・同製品/72.3/11.2	木材/100/10.0
宝飾品/5,116/15.1	工業製品/10/2.3	植物性生産品/59.2/9.2	ゴム/25/2.5
機械・輸送機/4,987/14.7		(対OECD諸国のみ)	
化学品/3,632/10.7			
41,848	472	1,170	1,227
石油・潤滑油/8,217/20.2	製品/65/11.9	鉱物性生産品/199.3/17.0	タバコ/183/16.4
一般機械(非電気)/3,960/9.7	燃料/19/3.5	機械・電気製品/145.7/12.5	金/132/11.8
化学品/3,263/8.0	食品/14/2.6	植物性生産物/140.2/12.0	ガソリン・ディーゼル/110/9.9
真珠・貴石・半貴石/3,143/7.7		(対OECD諸国のみ)	
鉄鋼/1,506/3.7			
4,000		850	
37,185			
18,100			
1,000			

図表1 アジア輸出入データ(つづき)

		ラオス	ミャンマー	パキスタン
人口	千人	5,160	47,260	133,010
GDP	百万ドル	1,600	4,390	65,800
1人当りGDP	ドル	330	68	490
ODA受取額	百万ドル	282.0	45.2	1,057.0
そのうち日本	百万ドル	86.0	14.8	492.0
日本のシェア	%	30.5	32.7	46.5
輸出額	百万ドル	375	1,261	8,585
品目/額/比率	百万ドル/%	製造品/139/37.1 木製品/87/23.2 農産品/23/6.1	チーク材等林産物/112/11.0 豆類/98/9.6 エビ/84/8.3	綿布/1,115/14.3 綿糸/945/12.2 米/534/6.9 カーペット/203/2.6 皮革/177/2.3
輸入額	百万ドル	728	2,267	9,412
品目/額/比率	百万ドル/%	資本財/182/25.0 燃料・エネルギー/92/12.6 食料品/80/11.0	資本財/1,280/51.6 消費財/960/36.6 原材料・部品/294/11.8	機械・機器/2,198/23.3 食品/1,625/17.2 石油類/1,465/15.5 鉄鋼/293/3.1 肥料/265/2.8
輸出品目数量	千トン			555
原油				
石炭				
穀物			300	1,850
輸入品目数量	千トン			
原油				5,000
石炭				
穀物				2,255

		スリランカ	バングラデシュ
人口	千人	18,550	122,010
GDP	百万ドル	14,100	32,800
1人当りGDP	ドル	810	350
ODA受取額	百万ドル	492.0	1,254.0
そのうち日本	百万ドル	198.0	189.0
日本のシェア	%	40.2	15.1
輸出額	百万ドル	4,742	5,172
品目/額/比率	百万ドル/%	繊維衣料/2,460/52.0 紅茶/780/16.5 ココナツ/94/2.0 石油製品/73/1.5 宝石/56/1.2	既製服/2,843/55.1 ニットウェア/940/18.2 冷凍食品/294/5.7 ジュート・同製品/281/5.5 原皮・皮革製品/190/3.7
輸入額	百万ドル	5,887	7,525
品目/額/比率	百万ドル/%	繊維衣料/1,397/23.7 機械・機器/786/13.3 食料品/723/12.3 石油/345/5.9 建設資材/303/5.1	繊維・同製品/1,846/33.2 機械・輸送機器/568/10.2 鉱物/548/9.9 農薬品/491/8.8 化学品/450/8.1
輸出品目数量	千トン		
原油			
石炭			
穀物			
輸入品目数量	千トン		
原油			
石炭			
穀物		925	2,300

ず期間全体に金利がかかるので、決して無視できない。日本の現行金利は2～3%だが、米国のようにプライムレートが9～10%の国ではコストの違いは大きい。インドの金利は十数%、先般、トルコでは数日間で年率4,000%の金利になった例もあり、直接コストより大きくなるのが往々にしてある。アメリカ等については、日程がずれても2～3日であり、大きな問題にはなり難いが、アジアの場合は物流の能率がよくないことに注意する必要がある。

### 3．物流の対象

物流の対象については、世界の物流が約55億トンある中で、第1の категорияは、小荷物（一般貨物）6.5億～7億トンを除いた、エネルギー・資源関連である。石油等の液体貨物が21億～22億トン、それ以外は鉱石、石炭、食糧、肥料である。つまり、物流の主要なものは、そのような「どんがらもの（バルク）」である。アジアを巡る物流では、この「どんがらもの」を見過ごすことはできない。石油の荷動きの4割、石炭の4割、鉄鉱石の6割が対アジアである。

なお、中国は特殊で、石炭や鉄鉱石は品質が劣悪なものでもよければ、山元が各地にたくさんある。品位が最上の鉄鉱石は、鉄の含有率が約7割あるが、中国の場合は3割程度でも周りに石炭があれば、小規模な製鉄所で鉄をつくっている。大規模な製鉄所があるところまで運ぼうとすると物流が必要となる。必要とされる場所で小さくつくれば、米や野菜の自給自足のよう、物流のニーズは減少する。

2番目に、製品、素材類があるが、これらは基本的にコンテナで運ばれ、世界の物流の15%未満である。ただし、素材のうち、鉄鋼、セメント、肥料等はバラバラなままで船に積み込むので前述の「どんがらもの」に含める。

### 4．物流の手段

物流の手段については、「鉄道中心型」、「船舶・バージ型」、「トラック・トレーラー型」がある。

「鉄道中心型」は基幹部を鉄道で、後をトラックで運び、長距離輸送に適している。アメリカなどでは500マイルを超えると鉄道がコスト的に有利になるということで、そこが鉄道型とトラック型の分かれ目になっている。中国の場合は、鉄道が

平均800km運び、海上輸送が平均1,800km運ぶのに対し、トラックは55kmに過ぎない。日本では、全貨物60億トンのうち、鉄道が1%、トラック輸送が90%、残る9%は水運である。人件費が高いところでは、積み替えを行うとコストがかかるので、そのままトラックで走った方がコストが安いという構造にある。人件費が安いアジアのほとんどの国では日本のような制約は少ない。

「船舶・バージ型」は基幹部を船舶・バージで、後をトラックで運ぶが、船舶・バージは動きが鈍いので島嶼型の国、川上り（揚子江、ミシシッピ川、五大湖）に利用されている。また、香港から珠江デルタに運ぶものはバージや内航船が使われている。

「トラック・トレーラー型」は、50km程度の短距離に適し、積み替え人件費が高い経済地域で使われている。香港やシンガポールのように狭いところでは鉄道がないのですべてトラックになる。

## 5. 物流インフラ間の親和性のある結びつきについて

物流インフラ間の親和性については、「シームレス・トランスポーテーション」と呼んでいるが、どこかで瘤、ボトルネックができると輸送がスムーズにできない。例えば、grain（穀物）、食糧、セメント等の輸送の際、船やトラックがあるだけではまずい。陸揚げするところにサイロがないと、雨が降った場合、腐ったりして使いものにならないからである。オイルも貯油槽がないと陸揚げ不可能であり、その次には運んでいくパイプラインが必要であり、さらにその先の輸送手段（小型船、タンクローリー、鉄道）が不可欠である。鉄道の場合は、機関車、台車、レール等のハードウェアがきちんとしていなければならないが、メンタルなインフラも欠かせない。重量制限を超えて積む場合、例えばインドではトラック重量を量るものもなく、積めるだけ積むので車軸が折れてしまうことがある。また、道路はきちんとした舗装ではなく、バラスの石の上にタールを敷いた簡易舗装であり、その上をトラックが走ると、石が1つ、2つ飛んで穴ができ、雨が染みこんで穴がさらに大きくなる。こうした現象は、世界中、後進国ではいたるところで見られる。NIESには少ないが、ASEAN諸国ではいたるところにある。中国、インドはいうまでもなくそういう状態である。こういうところでは、物流のノウハウがないが、それだけでな



く、メンタルなインフラがない。例えば、「数日くらい遅れても良いではないか」、「モノが壊れても長距離運んだのだから仕方ない」、「多少荷物が盗まれても保険で求償してもらえば良い」という考え方である。ハードウェア（e.g. 国際物流の港湾）はある程度でき上がるが、その先のソフトができないという問題がある。中国では、沿岸部の薄い地帯に荷物の9割が届き、そこに4億人が住んでいる。貧しい地方の人と比べて5倍以上の収入格差がある。沿海地域と内陸部と、完全に分離し、収入格差、インフラ格差が続くことが長期的に社会主義の体制下で許されるのかという基本的な問題があるように思う。

日銀政策委員の武富将氏（元興銀常務）が「中国は物流インフラの制約があるため、内陸まではとても及ばない。今の成長率でいくと必ず破綻する」と言われた（著書にも書かれた）が、今でも中国の物流インフラは向上していない。

## 6. 問題点

まず、アジアの発展途上国の物流は、ネットワーク型になっていない。図表1に挙げた19カ国についても、物流需要はその国の一地域に偏在している（香港、シンガポールはそもそも偏在した地域といえる）。インドの物流需要は、デリー、マドラス、ボンベイ、カルカッタの点を相互に結ぶ黄金の四角形に集中しており、四角形の辺と対角線の6本は鉄道が電化され、片側2車線の道路が整備されている。この升目の物流インフラがインドではベストであるにかかわらず、先進国と比較するとそのレベルは低い。ODA白書を調べても、物流インフラに対するODA案件は1件もなく、ハードのインフラができて、最も重要なソフトウェア（ハードが少々poorでもうまく操業できる）に関するプロジェクトは皆無である。

## 7. アジアの物流構造の変化

アジアの物流構造の変化は、生産拠点と購入者の変化によりもたらされたものである。日本からアジアへの直接投資の最大の動機は、貿易摩擦と進出した先のマーケット確保が圧倒的多数であった。プラザ合意後、産業空洞化現象と言われたが、相対的なコスト競争力が失われたために、外へ進出せざるをえない事情があった。また、開発投資といわれる、日本企業が工場を建て、生産管理、品質管理の担当者

を出して、徐々に日本人が満足できる良い製品ができると、日本に輸入するようになるというやり方で作られた製品は、同時に世界に通用するので、アジアは世界への輸出基地になっていった。

アジアの12カ国の貿易連関度については、輸出先の42%を同じアジア12カ国が占めており、また、輸入についても、このアジア諸国から50%の製品・原材料を購入している。半分はアジア域内の商売であり、非常に域内依存度が高い。

アジアから先進国への輸出は約40%で、そのうち対米と対EUへの輸出は28%である。域内貿易のかなりの部分は中間財を輸出入して、いくらかの付加価値をつけることであるが、最終製品の仕向け地はOECD諸国というのが現状である。

マレーシア、インドネシアではGDPに占める純輸出の割合は20%以上である。タイ、シンガポール、韓国ではGDPに占める純輸出の割合は10%である。中国、台湾は純輸出がそれぞれ3%、4%である。19カ国合計したGDPは2.73兆ドルで、そのうち輸出は1兆ドルである。輸入は6,000億ドルなので、4,000億ドルが純輸出で、GDPの15%に相当している。この地域のGDPの輸出依存度は極めて高いといえる。それは、アジア製品の購入国である欧米で、経済が停滞した時、大きなリスクである。

この地域でも、汎用品のコンピュータは生産できるが、技術開発力がつかないと次の段階に進めない状態になっており、私はこれを「市場主義下の植民地化」と言っている。日本は原材料の石油、石炭、鉄鉱石を8億トン輸入して、1億トン程度の輸出をすることにより、十数兆円の利益を取得し、日本を支えている構造が見えてくると思う。組み立てだけの付加価値でないことが本質である。

[ 2001年2月26日 第5回委員会 ]

## 第4章 アジアの金融システム

### アジア通貨危機以降の主要国金融システムの現状と課題

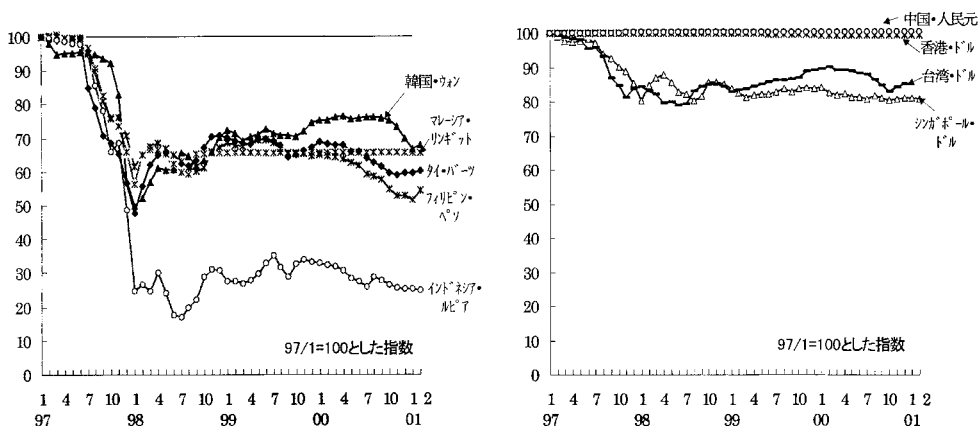
(株)日本興業銀行調査部副部長 曾根 憲二 氏

#### 1. アジア危機後の経済・金融情勢 (図表1, 2)

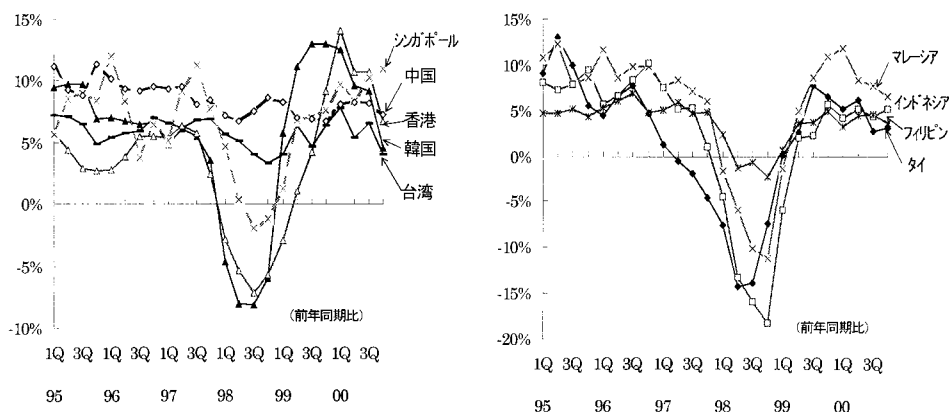
97年7月のタイ・バーツの急落以降、アジア主要国に通貨下落が伝染したが、98年半ばから持ち直している。図表1左のグラフ(韓国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア)は下落幅が非常に大きい一方、右のグラフ(中国、香港、台湾、シンガポール)では下落幅が相対的に軽微にとどまっている。

実体経済は、97~98年に大きく落ち込んだ後、99年からはV字型に回復している。通貨の下落幅が大きかった国(韓国、インドネシア、マレーシア、タイ)で顕著である。2000年の下期以降は、米国経済の急減速に伴い、どの国でも景気は鈍化傾向に転じている(図表2)。

図表1 アジア主要国の対ドルレートの推移



図表2 アジア主要国の実質GDP成長率の推移



## 2. 金融システム不安の発生と各国の対応

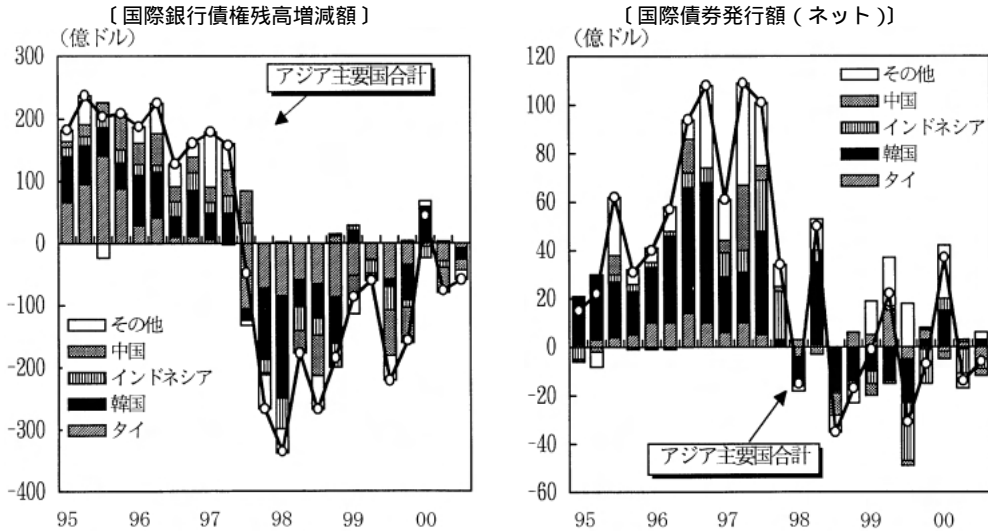
### (1) 通貨危機の発生とその後の対応

97年のアジア危機以前は、主に財政赤字とインフレの高進、それに伴う海外投資家の信認の低下が通貨の下落や資本流失の要因であったが、対ドル・リンク型の為替政策、保護主義的な国内金融行政の一方で、急速にオフショア市場の創設や資本取引規制の緩和を行ったことがアジア通貨危機発生に繋がったと考えられる。短期資本の流入を加速させ、国内の設備・不動産への過剰投資、資産価格の上昇を誘発してバブルが発生した。バブルが97年にはじけて、一気に景気の悪化、通貨の下落、金融システムの不安定化をもたらした。外資に依存しているかどうかの違いはあるが、80年代半ば以降の日本のバブル崩壊と同じ構図といえよう。

アジア主要国を巡るクロス・ボーダー資金フローについては、国際銀行債権残高増減額では96年までは高い水準でアジア地域へ資金が流入しているが、97年半ば以降は一転大幅な流出になっており、金額は減少しているが、今も流出が続いている（図表3）。

タイ・バーツ危機発生後のアジア主要国における為替制度の変更の動きについては、ほとんどの国で変動相場制に移行している。通貨制度が変わっていないのは、台湾、シンガポール、香港、中国で、アジア危機の影響が比較的軽微であった国である。マレーシアは変動相場制に移行したが、98年に固定相場制に戻した。IMF主導型の改革に反旗を翻し、財政拡大や高金利是正等独自の処方箋を使用して、まず

図表3 アジア主要国を巡るクロス・ボーダー資金フロー



(注) 国際債券発行額は国籍ベース。

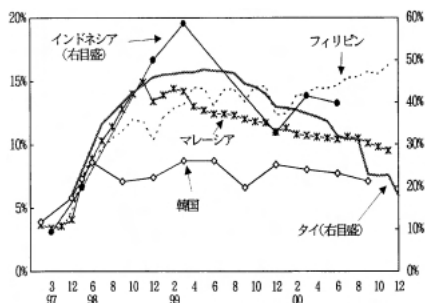
(資料) BIS, "International Banking and Financial Market Developments" 各号

まずのパフォーマンスを示しており、今後の通貨危機に対しての1つの参考事例になる。

## (2) 金融システム不安発生のメカニズム

第1に、間接金融主体の金融システムであったため、不良債権問題で、銀行の資金仲介機能が低下すると、それを補うものがなく、深刻な信用収縮を招いた。第2に、長期金融が未発達で、金融機関の調達が多期間となっていたため、貸出も短期になっている。設備投資のような長期性の資金需要に対しても、短期資金でファンディングすることが一般的になり、企業や銀行の財務の安定性が損なわれた。第3に、外資依存型の脆弱な金融システムで、総じて各国は外資流入促進策を取っており、国内の金融機関への管理・監督が必ずしも十分でなく、外資流入に歯止めが掛けられなかった。このことが過剰投資・過剰融資(不動産・設備等)に繋がり、ノンバンクの貸出が拡大して、景気の悪化により不良債権が増大した。その他、金融機関がドルリンク制を前提にして為替ヘッジなしでドルを調達して、これを現地通貨建てで貸出していたので、為替が急落すると、自己資本の毀損に繋がった。日本の問題と非常に似たものであるが、日本は国内の余剰な資金がバブルを生んだが、アジアの場合は、海外からの短期資金の流入がバブルを生んだ点が異なる。

図表4 主要国の不良債権比率の推移



(出所) 各国政府統計

	98年末	99年末	00年6月
インドネシア IBRA含む不良債権比率	19.8%	58.6%	39.7%
マレーシア ダナハルタ含む不良債権比率	18.9%	18.2%	16.7%
タイ AMC含む不良債権比率	45.0%	47.0%	32.0%
	45.0%	47.0%	34.8%

(注) IBRA、ダナハルタ、AMCは各国の不良債権管理機構  
(出所) 世界銀行East Asia Brief 00/9

各国とも、97年から不良債権比率が急速に上昇しており、特にインドネシアとタイは他の国と比べても、格段に不良債権比率が高く、金融危機の影響の大きさを示している(図表4)。

主要国の金融システム改革の主な項目は、金融規制・監督の枠組み改善(自己資本比率、融資分類、引当基準の厳格化)、金融再編の促進(不良金融機関の閉鎖、合併・統合の促進、一部国有化)、信用秩序の維持(金融機関の預金・負債に対する政府保証)、不良債権買取り処理(国によって形態は異なるが、不良債権買取り機関を設立)、健全な金融機関の資本増強のため、公的資金を投入となっている。日本の金融再生スキームとも似た内容である。

以下、通貨危機の影響が強かった韓国、タイ、インドネシア、マレーシアの国別に特徴を概観する。

#### 1) 韓国の金融制度改革の概要

過剰な不動産投資は発生していないが、財閥による借り入れに依存した過剰な設備投資があった。元来、韓国の財閥は自己資本比率が低く、財務体質が不安定であった。外資の流入もあり、財閥企業の平均負債比率は約600%と格段に高くなっていった。97年に、中堅財閥の韓宝、起亜の破綻が起こり、その財閥の主力銀行は経営危機に直面した。それを受けて韓国政府は、銀行の再編・統合を行った。98年6月にBIS規制に達していない12の銀行に対し、自力再建が困難な5行は他の銀行に吸収させ、残りの7行については経営陣を刷新し、経営改善を条件に存続させた。財閥破綻で経営が悪化していた第一銀行、ソウル銀行は98年1月に国有化されており、IMFとの合意により外資に売却される予定になっている。同時

に、ノンバンクの整理・統合も行われた。公的資金の投入については、韓国成業公社（KAMCO）による不良債権の買取り、預金保護や増資支援には韓国預金保険公社（KDIC）を活用した。98年5月に64兆ウォンの投入が決まったが、99年7月に大宇が破綻した関係で140兆ウォンにまで拡大された。国家予算規模が90兆ウォンであることから、かなり大きな金額である。公的資金支援の状況は、2000年9月時点で、合計110兆ウォンが投入されている。韓国の特徴は金融危機に対し、金融当局が迅速に対応したことである。これらの対応が99年以降のV字型の回復に繋がったと評価されている。韓国の金融改革の成果と今後の課題については、企業債務の再編成が大きな課題になると考えられる。政府は財閥の負債比率を200%以下にすること、並びに、ビッグ・ディールといわれる財閥間の事業交換による再編を企業改革の2本柱としているが、最近の韓国経済の減速により、これらのリストラが計画通りにはいかない状況にある。また、個別の要因としては、98年に企業が短期社債を大量に発行しており、その返済期限が2001年到来し、企業の資金繰りを不安定化させる要因になるのではないかとマーケットでは危惧されている。ノンバンクについても、倒産した大宇グループの発行した債券を多額に保有する投資信託があり、これをどう処理していくかなどの難問も残されている。

## 2) タイの金融制度改革の概要

基本的な政策は他の国と大きな違いはない。自己資本比率規制の強化等金融機関の監督・管理を強化し、公的資金を投入して銀行の資本増強と不良債権の買取りを実施した。しかし、銀行側の自主的な取り組みを重視した結果、資本増強の適用条件は厳しく、実際受け入れられた銀行は少数にとどまっている。不良債権の買取りのために銀行が個別に資産管理会社（AMC）を設立し、不良債権を移管する方法を取った。他の国のように公的機関が買取るのとは異なり、グループ内に不良債権が残ってしまうことから、実態はあまり変わっておらず、効果は不十分とされている。企業債務のリストラ促進については、中央銀行が中心になって企業債務再編諮問委員会が設立され、銀行・債務者間の債務返済交渉を私的ベースで行うスキームを設けた。私的ベースで強制力はないが、話し合いがまとまらない場合は法的措置に移行する条件がついているので、今のところうまくいって

いる。タイの商業銀行の再編については、半数近くの銀行が国有化を通じて外資に経営権を譲る形で進められている。ファイナンス・カンパニーの再編については、不動産融資にのめり込み、経営破綻に陥ったが、大半が政府によって閉鎖され、ごく一部が経営を継続している状態である。

### 3) インドネシアの金融制度改革の概要

インドネシアでは80年代に銀行設立が自由化されたため、民間銀行がかなり乱立した状態であった。97年当時、240行を超える銀行が存在し、ほとんどの経営基盤が脆弱であった。90年代半ばに外資がかなり流入したこともあり、ハイリスク・ハイリターンに走り、不良債権を積み上げることになった。国営銀行7行が資産規模で優位な状況にあるが、スハルト一族向け貸出しにかなり偏重した状態であった。通貨危機が起き、こうした貸出しの大半が不良化して、不良債権比率はピーク時で6割を超え、自己資本比率は全銀行平均で-24.6%になるなど、悪化の程度は他の国々を大きく凌いでいた。政府はIMFと協議して、金融セクター再生のための抜本策を策定した。金融機関の整理・統合は、126の金融機関を自己資本比率により3段階に分類し、このうち38行を整理し、7行は強制国有化、9行には公的資金を投入した。国営銀行7行は4行に集約し、残りの3行については合理化を進め、公的資金を注入している。公的資金投入は、当初550兆ルピアと発表されていたが、現在では650兆ルピア必要と言われている。国家予算規模約200兆ルピアの3倍以上の大きな規模になっている。不良債権については、銀行再建庁の中に資産管理機構を設立し、強制的に国有化した銀行と公的資金を注入した銀行の延滞債権、閉鎖した銀行の全資産を移管し、今、資金回収に努めている状況である。インドネシアの問題は、内乱が絶えない、政権が安定しない等内政上の問題が大きいが、金融システム上の問題としては、公的資金として各銀行に注入されたのが現金でなく、国債であったことである。国債の流通市場がきちんと整備されるかどうかは銀行にとっては大きな問題になっている。銀行側に審査能力がほとんどないため、現在でも企業向けの新規融資が行われない状況にある。信用収縮を回避するためには、銀行の審査能力の向上が求められる。

### 4) マレーシアの金融制度改革の概要

他の国と同様に、政府主導の銀行再編、不良債権処理機構の設立、企業債務の



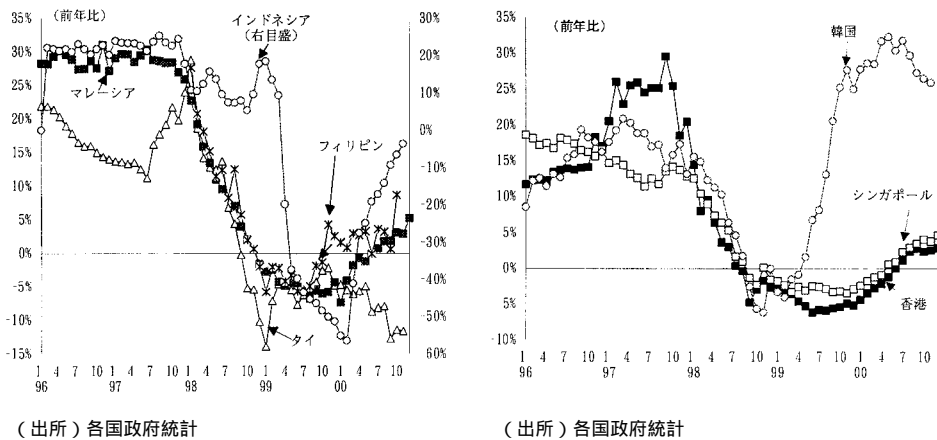
リストラの促進から構成されている。マレーシアの特徴としては、不良債権の買取り、資本注入が約1年間程度でかなり迅速、かつ効果的に行われている。また、金融再編についても、金融情勢がやや安定した後に、中央銀行主導でかなり強力に行われている。特に、銀行再編は、全国で54の金融グループを10グループへ再編する予定になっており、近々実施の運びとなっている。

以上、通貨危機で大きな影響を受けた4つの国の対応状況を説明した。どの国もほぼ同様の措置を取っているが、韓国、マレーシアは比較的迅速な対応を取っていることが評価される一方、タイ、インドネシアでは進捗が遅れており、国によって対応に差が出ているのが特徴である。

### 3. 今後の課題

各国の不良債権比率の推移(図表4)を見ると、フィリピンを除いておおむね緩やかな低下傾向をたどっているが、資産管理会社に不良債権を分離した結果の数字であり、実態においてはほとんど変わっていないことが指摘できる。表面的な不良債権比率とは別に、不良債権管理機構に移管した部分を含む比率を見ると、実質的にはタイではいくらかの減少が見られるが、インドネシア、マレーシアではほとんど横ばい状態である。不良債権が実質的に減っていないという金融面の制約を反映して、韓国を除く国では貸出し残高は回復していない(図表5)。深刻な金融収

図表5 主要国の銀行貸出残高の推移



縮が続いているという状態である。99年以降急回復したというものの、アジア諸国はバブル崩壊の後遺症を引きずったデフレ状態にある。この面でも、日本経済の状態と同様で、企業の過剰設備、過剰債務が解決しないと、金融システムの問題も解決できない構造になっている。

[ 2001年 3月26日 第6回委員会 ]

## 円ドルレート変動とアジア経済

経済産業研究所上席研究員 関 志雄 氏

本日は「円ドルレート変動とアジア経済」と題し、その一端を紹介したい。また最近話題になっている中国人民元を巡る議論についても触れたい。話は多岐にわたるので冒頭に要約して3点申し上げる。

1点目は円ドルレートの変動が、今アジア経済の景気を考える上で、アメリカの景気変動に代わり、最も重要なファクターになってきた点である。国によって例外もあるが、アジアNIES、ASEAN、中国、この9カ国をまとめてみると、円高の時にはアジア地域の景気が上昇し、逆に円安の時には景気が低迷する傾向にあることがはっきりしている。しかし、円ドルレートの変動は日本と補完関係にある中国や、また所得水準の低いASEANの国々よりも、日本と競合関係にある韓国、台湾等アジアNIESの国々に強い影響を与える。

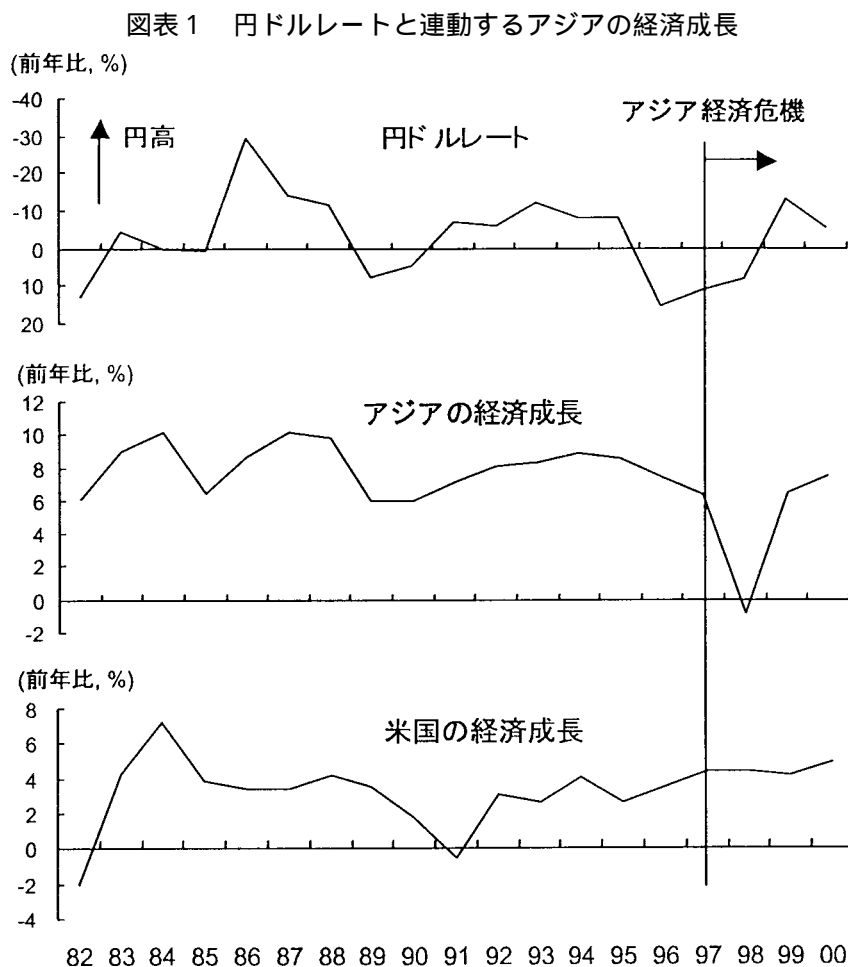
2点目は日本の為替政策に関してである。最近国内の景気低迷が長引く中、円安をてこに輸出を伸ばし、景気を浮揚しようという主張が依然として盛んである。これは私に言わせると一種の近隣窮乏化政策に他ならない。円安を受けてアジア経済が失速すれば、日本の対アジア輸出も減少するという形で日本にもマイナスの影響を与える。更に、円安になれば銀行の自己資本比率もそれに比例して下がっていき、結果的に貸し渋りの問題を深刻化させる可能性もある。この意味で円安は近隣窮乏化政策になるだけでなく、日本にとっても自己窮乏化政策になるかもしれない。

3点目はアジア各国の為替政策に関してである。円ドルレートが乱高下する中、これまでアジア各国がとってきた対ドル安定、いわゆるドルペッグ政策がアジアのマクロ経済の安定に寄与するどころか、むしろその不安定につながっているのではないかという認識が必要になってくる。アジアの経済安定のためには、一部の国では対ドル安定よりも対円安定という政策の方が望ましいと考えている。このような政策変更が行われれば、それらの国々にとっても円での取引に伴う為替リスクがその分だけ軽減する。それによって、円の国際化の道も開かれるのではないかと思う。これまで円の国際化が進まない理由として、もっぱら東京金融資本市場の問題に集

中しているが、為替リスクという観点が入り入れられるべきではないかと考えている。以下、図表を参照しながら、もう少し具体的に進めていきたいと思う。

### 1. 円ドルレートと連動するアジアの経済成長（図表1）

まず、事実確認から始めたい。3つの折れ線グラフは上から円ドルレート、日本を除くアジア各国経済成長の加重平均、米国の経済成長を示している。ここから読み取れることは、円ドルレートの変動とアジアの経済成長が密接に連動していることである。この連動性はアメリカの成長率とアジア各国の連動性以上に強いという



(注) アジア = NIES + ASEAN + 中国。

(出所) 財務省及び各国統計より作成。

ことも読み取れると思う。具体的にはプラザ合意後の、1986～1987年の円高局面、あるいは1990年代前半の円高局面に対応して、アジアの景気が急速に浮上、これら2つの山は、アジア高成長の2つの山ときれいに重なっている。

それとは逆に1989年、1990年、もしくは1996年以降の円安局面は、逆に景気後退の波と対応している。特にここで注目すべき点は1996年以降、アジア通貨危機の前からすでに円安が進行し、それを受けた形でアジア各国の景気が減速していく点である。それがアジア通貨危機における1つのきっかけになったのではないかと私は認識している。アジア危機が勃発した後も円安が更に進み、これが回復の障害物の1つにもなった。しかし、1998年の秋以降、円高への転換と共にアジア経済も回復に向かい始めた。また最近、円高局面が円安局面へ転換するにあたり、アジア経済も減速局面に入っている。つまり、アジア経済危機の状況も含めて、ここ20年のアジア経済の景気変動を、あえて1つの要因で説明するとしたら、アメリカの成長率だけではなく、円ドルレートを見た方がいいのではないかと思う。

## 2. アジア成長を左右する外部要因

なぜこのようになっているのか。もちろんアメリカ経済もアジア経済にそれなりの影響を与える。しかし、アメリカの成長率は年率で多くて2～3%の振れであるのに対し、円ドルレートは大きい場合、30～40%振れる。弾性値に限ると、アメリカの成長率が1%上がれば、アジア成長率への影響は0.3%上がるという計算になっている。この数値も1%以上あった1970年代と比べると相当小さくはなっているが、この当時はまさに「アメリカが風邪を引けばアジアの国々が肺炎にかかる」と言われる時代であった。しかし、その後域内貿易が増え、代わりにアメリカへの輸出依存度が低下するにつれて、弾性値も相当下がってきた。参考までに日本の成長率が1%上がればアジアへの影響は、アメリカの3分の1に当たる0.1%にとどまっている。この差をどう説明するかというと、アジアの対米依存度が下がっているとはいえ、依然として対日よりは対米の方が大きい点、それからアメリカは貯蓄率が非常に低いということに象徴されるように所得が増えるとすぐ消費（ひいては輸入）につながるという体質になっていて、日本は逆に貯蓄率が高い分だけ輸入が伸びない点であるといえる。日本は所得が増えてもなかなか輸入の増大につながらない。

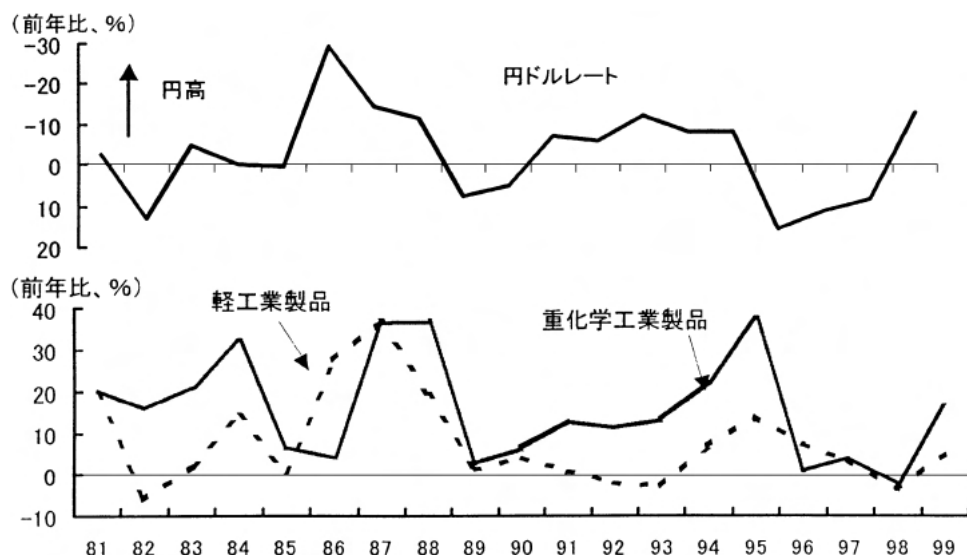
一方、為替は、1%の円高が日本を除くアジアの国々の成長率を0.1%押し上げるといふ計算になっている。0.1%では大したことではないと思われるかもしれないが、1年間に30%振れるという計算に直すと、30倍の3%という計算になる。

### 3. 円安のアジア経済への影響

なぜ前述のような関係が見られるのか。円高と円安の影響は基本的には対称的であるので、ここでは円安の影響を考えてみたいと思う。円安になると日本国内の競争力は十分あるので、わざわざリスクを負ってまでアジアに工場を建てることはしない。従って円高の時、日本の対アジア投資は増え、円安の時には減るといふのが一般的な傾向である。しかも、日系企業に限らずアジアの現地企業も含めて考えると、円安の時には日本の輸出が増えることにつながり、言い換えればアジア企業の輸出がその分だけ減る、一種のゼロサムゲームであり、アジアと日本との競合関係を示している。例えば、円安でトヨタの輸出が伸びれば、韓国の現代自動車の輸出が減るといふことである。ここで強調したいのは円安になったら、単に対日輸出が減るだけではなく、むしろ世界中で日本と競合していることを反映して、第三国も含めて世界中への輸出が減るといふことである。円ドルレートと連動する韓国の重化学工業製品輸出（図表2）を見ていただきたい。日本が円高の時には韓国の輸出が伸び、円安の時には韓国の輸出が伸びないことを表している。特に軽工業製品よりも重工業製品の方が、より円ドルレートとの相関関係が強く、両者の相関関係が強く現れる。先ほど申し上げた自動車はその典型例である。例えば、韓国の現代自動車はほとんど日本へは輸出していないにもかかわらず、円高の時には欧米を中心に輸出が伸びて、円安の時には伸びないという傾向がはっきり出ている。こういう相互依存関係を考える時には、従来のような国と国との輸出入のつながりを考えるだけではなく、世界全体においてどういう競合関係にあるのかを考える必要があるのではないかと。また、地域別構成ではなく、品目別構成の方がむしろこの競合関係を考える上で重要なのではないかと思う。

一方、円安の時にはプラスの影響もある。ご存知のように、アジアの国々は日本から多くの中間財や機械類を買っている。主に工業関連・生産関連の生産財を買っている。円高の時には高くなるが、円安の時には生産価格の低下という形で利潤の

図表2 円ドルレートと連動する韓国の重化学工業製品輸出



(出所) 韓国貿易統計より作成。

上昇にもつながる。また一部発展段階のまだ低い国では、円借款の返済負担が軽くなるというメリットもある。

このようにプラス、マイナス両方あるが、全体的に見れば冒頭話した通り、円高の時にはアジアの経済にプラスに働き、円安の時はその逆になっていることがお分かりいただけると思う。国によってプラスが大きく出るのか、マイナスが大きく出るのかという議論になると、先ほどの韓国の例が示唆しているとおり、日本と競合関係にある国であるほど円高のメリットが大きいですが、円安の時は逆にデメリットが大きい。これに対して、あまり日本と競合しない補完関係にある国、例えば中国等は、円安を受けてプラスの影響が出る可能性がある。これは今までの常識と違うと思われるかもしれない。円安になったらアジア全体は大変だけれども、ひょっとしたら中国は例外だということを示している。なぜなら、円安になっても中国は日本と競合しないので大して輸出は増えない。その代わりに、日本からの輸入が安くなって円借款の負担が安くなる分だけ、中国は円安のメリットを受けるかもしれない。これは2～3年前、中国が日本に対して行った円安批判が、必ずしも経済の論理に則していないことを意味する。

つまり、全体で見ると円高の時にアジアは良くなるが、一部補完関係にある国は

逆の影響が出る場合もあるということである。そのことから日本と中国が補完関係にあることを考えれば、人民元が上がれば日本経済が助かるという議論は実は間違っているということになる。

#### 4 . 日本のデフレにおける中国要因

人民元が切り上がると日本が助かるというのはどういう理屈か。人民元が上昇すると欧米諸国は中国から買わずに日本から買う。従って、日本にとってはデフレの解消と、生産の増大につながるというのが現在の通念である。ただ、これはあくまでも分析の一部である。否定はしないけれども、世界のマーケットにおいては日本と中国の競合は小さいから、人民元が上昇しても日本の輸出があまり増えないというのが私の認識である。人民元が切り上がって得をするのは、日本よりもむしろASEANの国々である。一方、中国から原材料を輸入して生産を行う企業にとって、人民元が高くなると生産コストが高くなると考えればわかる。この2つの力が生産には反対の方向に働く。どちらが大きいかを考えると、日中関係が補完的であることを考えれば、マイナスの方が大きいのではないかというのが私の認識である。

実は更にもう1点考えるべき点がある。人民元が上がれば中国の経済成長は下がっていく。中国の経済成長率が下がってくると、今度は日本の対中機械、部品の輸出が下がっていく。結果的には供給要因にしても、需要要因にしても、マイナスに働く可能性が非常に大きい。日経新聞に面白い記事が載っていた。人民元の切り上げについて、ASEANの国々は自分から中国に圧力をかけることは難しいから日本にお願いしている、というものであった。ASEANが人民元の切り上げを望んでいるのは、論理的に正しいと思う。ただ、必ずしもASEANにとってプラスに働くことが、日本にとっても同様にプラスに働くものとは限らない。ただ、この場合前提条件となるのは日本と中国がまだ競合関係ではなく、依然として補完関係にあるということである。最近この前提条件を疑う人が増えていて、いわゆる「中国脅威論」にもつながっている。個人的にはこの半年で日本の対中国に関する見方ががらっと変わっている気がする。ちょっと理解に苦しむところである。ほんの1年前までは「中国悲観論」一色だったものが急に楽観論に変わった。少し前まで人民元切り下げを心配していたものが、ここにきて切り上げの大合唱になった。しかし、私は中



国経済がこの1年で素晴らしく良くなったとは思わない。むしろ、アメリカのITバブル崩壊の影響を中国もじわじわと受けるようになってきて、輸出も伸びなくなってきた。恐らく、1年前までは中国のことを過小評価していたのではないか。その反動で過大評価に変わったのではないかと思う。

### 5. 日中主要経済発展指標の比較 (図表3)

日中主要経済発展指標の比較で、経済発展の段階を示す指標をいくつか挙げてみると、現在の中国は日本のほぼ1960年代に相当し、約40年の格差が生じていると考えられる。さきほど中国の成長規模は1兆ドルに達していると申し上げたが、これは日本のGDPの2割強に相当する。1人当たりで見ると日本の2%余りで、40数倍日本の方が大きい。PPP(購買力平価)で見るとどうなるか。中国は日本を超えたのではないかとわれ、確かにそういう計算もある。しかし、1人当たりGDPは日本の10分の1と決して高い数字ではない。世銀で出した1人当たりGDPでは、中国の順位は140位で、PPPで計算すると128位になる。なぜならPPPで計算すると、途上国は物価が安い分だけ購買力が跳ね上がり、有利になるからである。しかし、

図表3 日中主要経済発展指標の比較

	中 国 (直近)		日 本 (1960年前後)	
	女	男	女	男
平均寿命(歳)	72	68 (1998年)	72.92	67.74 (1965年)
乳児死亡率(千分比)	31 (1999年)		30.7 (1960年)	
一次産業のGDP比(%)	15.9 (2000年)		16.7 (1959年)	
都市住民のエンゲル係数(%)	39.2 (2000年)		38.8 (1960年)	
1人当たり電気消費量(kwh)	1071 (2000年)		1236 (1960年)	

(出所)『中国統計摘要2001』(中国統計出版社) 『日本の100年』(国勢社)  
ADB, Key Indicators of Developing Asian and Developing Countries, 2000.

これはスリランカやインドなども同じことが言えるわけで、依然として中国が貧しい国であることに変わりはない。では、なぜ中国だけが過大評価されるのか。3つ原因があると思う。

1つ目は変化率と水準である。行くたびに変わっている。それは認めるが、レベルはまだまだではないだろうか。2つ目は上海だけを見て中国を語っているのではないか。上海の1人当たりGDPは3,000ドルになった。しかし、内陸部は300ドルの所もあることを忘れてはいけない。3つ目は特にIT関連でよく言われることであるがどこへ行っても“Made in China”になっているということである。最終工程が中国であれば、中国で生産されたものになってしまうことである。例えば、1,000ドルのコンピューターを輸出するときは1,000ドルと計上される。しかし、1,000ドルのコンピューターでもCPUはインテル、OSはマイクロソフト、マザーボードは台湾、といった具合に中国以外で生産された部分が多くある。言葉は悪いが、中国は「代理母」のような存在で、誰に手伝ってもらったのかを考慮する必要がある。通関統計上は中国製として載ってくるが、その中に含まれている多くの輸入部品は、概念上GDPにもGNPにも入らない。それだけではなくて、中国の輸出の半分は外資系企業によって行われていることは、中国政府も自ら認めている事実である。実際の統計がそこまではっきり反映されているか若干疑問もあるが、彼らに支払う配当、技術使用料はGDPには入るが、概念的にはGNPには入らない。全体的に見て、中国が輸出を100万ドル増やすには、輸入が50万ドル必要だとされ、ハイテク製品ほどこの割合は高いと考えられる。平均輸入コンテンツは50%だが、ハイテクと分類される分類ほど労働集約型の工程、つまり組立ての所だけ中国で行われているのではないかと思う。皆さんもよく中国の工場見学などに行く機会があると思うが、いわゆるIT関係の企業に数千人を雇っている企業であっても「労賃は出荷価格の何%か」と聞くと、びっくりするほど低い、多いところで3%、低いところで1~2%という回答が戻ってくる。中国での付加価値は労働力と若干の土地代程度である。それを除くと一体中国がどれくらいの実力を持っているのか。

図表4 アジア各国の製品別特化係数

	化学製品	原料別製品	機械類	雑製品
中国	-0.40	-0.02	-0.08	0.76
韓国	-0.03	0.30	0.28	0.23
台湾	-0.28	0.31	0.11	0.22
香港	-0.11	-0.10	-0.07	0.17
シンガポール	0.15	-0.28	0.06	-0.09
インドネシア	-0.31	0.52	-0.04	0.84
タイ	-0.36	-0.08	0.05	0.69
マレーシア	-0.29	-0.09	0.13	0.34
フィリピン	-0.80	-0.54	-0.06	0.33
日本	0.15	0.19	0.54	-0.13

(注) 特化係数 =  $\frac{\text{対象製品の輸出} - \text{輸入}}{\text{対象製品の輸出} + \text{輸入}}$

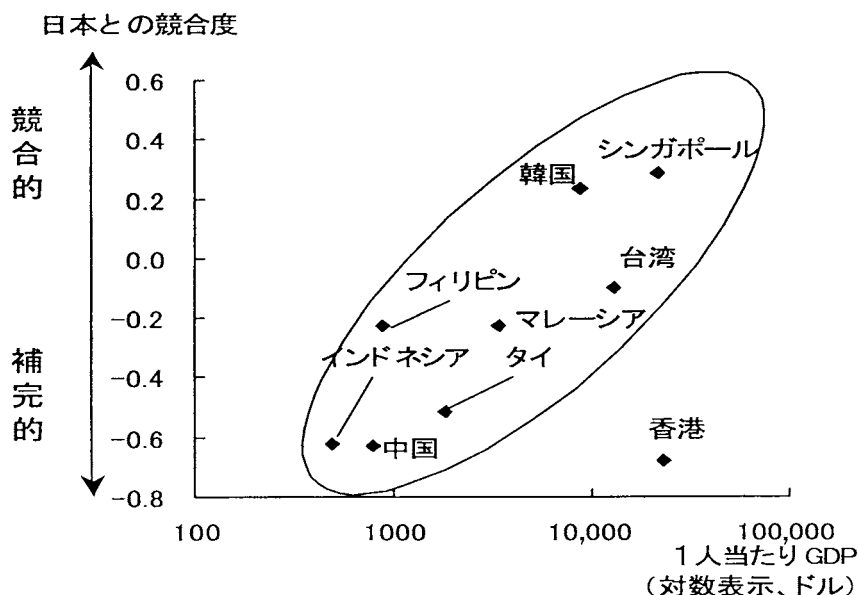
(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 2000などより作成。

## 6. 日本と中国は補完の関係

図表4はやや荒っぽい分類だが、特化係数を使って中国の競争力の構図を示したものである。化学製品・原料別製品・機械類・雑製品の4つに分類してみると、ダントツで雑製品の数値が高く0.76である。この表を見ると雑製品が一番競争力を持っており、化学製品が一番競争力がない。そして、その間に原料別製品・機械類があるということがわかる。それでは日本はどうか。ちょうど逆になっている。化学製品には競争力があって、雑製品にはない。また、4つの製品について符号をみると、日中では逆になっていることから、この2国間関係は競合関係ではなく、補完関係にあると言える。しかし、タイと中国の関係を見てみると2国間の数値はよく似ていることから、この2国間は競合関係にあると言える。当たり前のことだが、これらの関係は発展段階と比例する。図表5を見ると、グラフの上に行くほど日本との競合関係が強い。韓国や台湾がそうである。逆に下に位置する中国やインドネシアの場合は補完関係にあると言える。

従って、為替関係を考える時には全部まとめて考えてもよいが、実は国によって

図表5 発展段階に相応する各国の日本との競合度（1999）



(注1) 競合度は各国の各製品部門（SITC5、6、7、8部、計4分類）の特化係数 $[(輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)]$ を表すベクトルと、日本の各製品部門の特化係数を表すベクトルとの相関係数。

2) 香港の数字には再輸出を含むため、必ずしも地場産業の競争力構造を反映していない。

3) 1人当たりのGDPは各国の公式統計による。

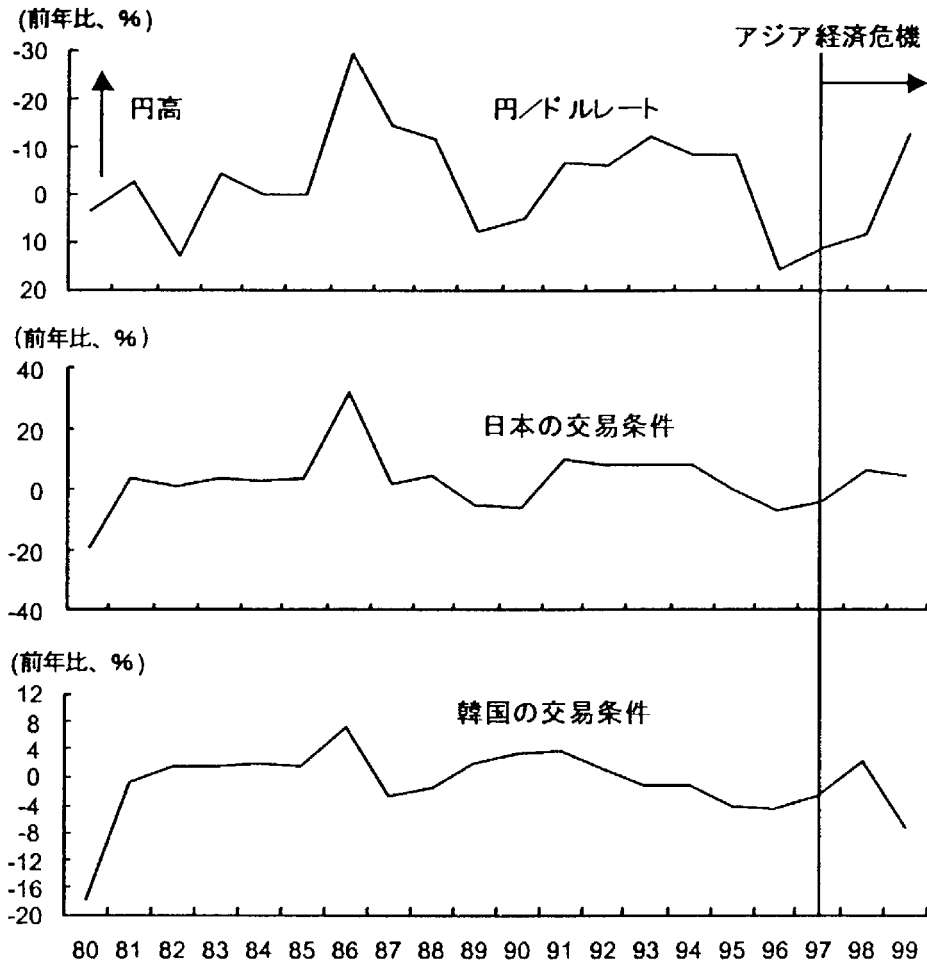
(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 2000などより作成。

日本との関係が補完関係か、競合関係かによって、結果が変わることもある。人民元上昇の影響を考える時も、この点に注意する必要がある。

## 7. 円高における日本と競合関係にある国への影響

参考までに日本と競合関係にある韓国の例を図表6に示した。1番上には円/ドルレート、真ん中は日本の交易条件、下には韓国の交易条件を示した。この場合、円高の時に韓国の交易条件は改善するという結果になっている。実は、これは直感と全く逆の結果を表している。直感では円高の時、韓国は日本から生産財を輸入する価格が高くなるので、韓国の交易条件は悪化すると思われがちだが、実際は全く逆になっている。日本からの輸入価格が高くなるというのは間違いはないが、しかし日本と競合関係にある韓国は、簡単に輸出価格の上昇に転嫁できる。これは企業のレベルで考えると非常に分かりやすい。

図表6 円ドルレートと連動する韓国の交易条件



(出所) 日本と韓国公式統計より作成

(注) 交易条件 =  $\frac{\text{輸出価格}}{\text{輸入価格}} \times \frac{\text{産出価格}}{\text{投入価格}} \times \text{利潤率}$

例えば、韓国の現代自動車は日本のトヨタ自動車とアメリカで競合している。一方でエンジンは三菱から買っている。円高の時には三菱から買うエンジンはドルベースで見ると高くなる。その面だけ見ると現代自動車は生産コストがかさみ苦しいように見える。もし輸出価格が変わらなければ、生産コストだけ上昇するため利潤が圧迫されるからである。国全体でいうとこれは交易条件の悪化につながる。しかし、実際はそうっていない。なぜなら、日本から買っている三菱のエンジンが高くなっている時には、アメリカで売られているトヨタの車の価格も高くなっていると考え

られるためである。従って、現代自動車の輸出価格もそれだけ上昇するので、結果的には円高の時には韓国企業が損するどころか、むしろマージンが広がることになる。韓国全体の交易条件で見ると、円高の時には改善するということになる。

しかし、このケースは中国には当てはまらない。中国の場合は日本から買う部品の価格が高くなっただけで、日本と競合しないので輸出価格の上昇にはつながらない。この分だけ企業のレベルでいうと利潤が圧迫され、円高はマイナス要因になる。

## 8 . アジア諸国の対ドルペッグ政策が抱える課題と通貨バスケット制

話を最初に戻す。円ドルレートが振れるとアジア経済の経済成長も振れるということは先ほど述べた通りである。図表1にはタイバーツ、韓国ウォン、香港ドル等に対するドルレートは示していない。なぜこのように単純になるのか。少なくともアジア通貨危機まで、アジアで使われているほとんどの通貨が対ドル安定、つまりドルペッグの政策をとっているため、すべての通貨が同じカーブを示すからである。円ドルレートが振れるとアジア経済が揺れるという関係からも分かるように、対ドルレート安定を採用してよかったということにはならない。ドルにペッグしているからこそ、アジア経済が不安定になっているというのが従来からの私の持論である。

それでは、アジア経済を安定させるにはどうすればよいか。大きく分けて2つある。1つはスタンフォード大学のマッキノン教授が昔から言っていることだが、円ドルレートを安定化させればアジア経済も安定するというものである。これには全く同感であるが、これまでG7などを行うと逆に円ドルレートが乱高下するというのが、今までの経験則ではないかと感じている。協調して為替レートを安定させることは難しい。

そうであれば、今度はアジア各国がそれぞれの立場に立って、自分の経済を安定させるためにはどうすればいいか。対ドル安定のみならず、対円安定も考えなければいけないのではないか。もちろん、円ドルレートが振れる以上、100%安定させることはできない。1つの妥協案として、通貨バスケットにペッグするという方法がある。通貨バスケットというと、中央銀行の外貨準備における円のウエートを上げていくことと誤解している人がいるが、そうではない。自国の為替レートをどの程度円と連動させるか、その割合をどう決めるのかという話であって、中央銀行が

持っている外貨準備の円のウエートとは全く別の話と理解いただきたい。

例えば、韓国ウォンを通貨バスケットにペッグさせて、その中の円の割合を70%とした場合どうなるかという、1%円がドルに対して上昇する時はウォンも円と同様に上昇する。しかし、その割合は円の1%上昇に合わせて、70%の0.7%である。それを10倍すれば10%の円高に対して、ウォンは7%上がるということになる。逆に円安の場合も円の下げ幅70%の割合で下がることとなる。

なお、バスケットにおける各通貨の構成比率は、その国との貿易相手国の構成に比例させるべきだという主張が多い。全輸出に対するアメリカ向け輸出の割合が40%であれば、40%ドルにペッグさせるといった具合である。ただし、アジア諸国との貿易にもドルが20%使われているとすれば、その20%分も併せて、60%ドルペッグさせる。

しかし、これまでの私の分析によると、貿易相手国の構成より、むしろ相手国と競争する度合いを反映させた方がいいのではないかと思う。先ほどの韓国の例でいえば、円高の時は良いが円安の時はダメになる。そういう経済であれば、なるべく円と合わせて動くようにしたほうが、経済が安定するのではないか。そういうことからすると、ウォンは円に70%程度ペッグさせてもいいのではないか。しかし、中国は日本と競合しないので70%より低い数値の方が望ましい。しかも、このルールは円のウエートだけではなくて、タイから見たら中国と競合関係にあるといった場合にはパーツがターゲットとする通貨バスケットに占める人民元の割合をもっと高く設定してもいいのではないかという結論になる。つまり、競争相手のウエートの方が重要で、どこに輸出しているかという問題は2次的な話ではないかと考えている。こういう政策をとると、なぜ経済が安定するのか。今までのドルペッグの下では円高の時はブームになるが、逆に振れた場合はマイナスの影響が大きく出る。もしふさわしいウエートのバスケットを見つけたら、それに自国の通貨をペッグさせれば、円高の時には自国の通貨も円と一緒に上昇するので、輸出は従来と比べれば伸びなくなる。その代わり円安の時は、円の下落と同時に下がっていくが、日本も同じように下がっていくので競争力もそれほど落ちなくてすむ。結果的には従来見られた円高時の景気の山は低くなり、円安時の谷が浅くなるという円ドルレートとアジアの経済成長の関係は崩れるということになる。この意味で、通貨バスケット

は一種の自動安定装置の役割を果たすということになる。

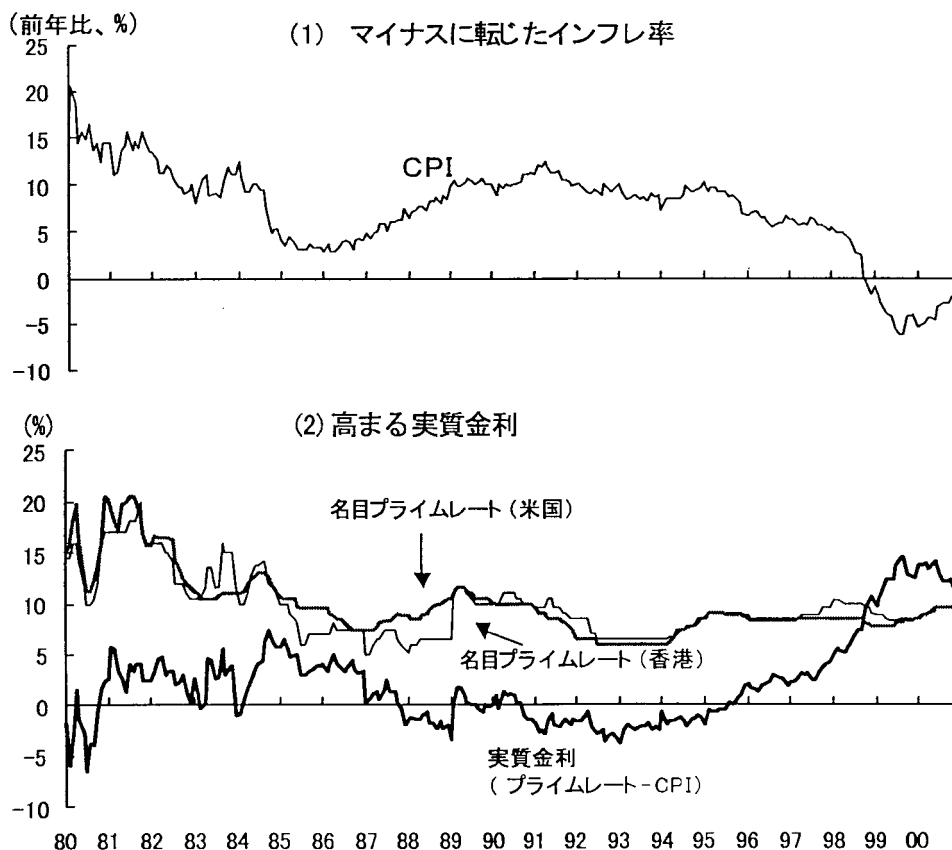
実はドルペッグが与える悪影響はそれだけではない。香港のケースを例にとるとわかりやすい。経済学の教科書では同じ通貨でやっていくということは、同じ金融政策でやっていくということを意味する。つまり、香港の場合、ドルにペッグしているため、金利裁定が働いてアメリカが金利引き下げを行った場合は香港も金利引き下げを行わなければならない。引き上げの場合も同様である。そうすると、香港の中央銀行はやることがなく、FRBの金融政策に従っていればよいというのが、従来のカレンシーボードの制度である。この場合、アメリカと香港の景気循環が同じであれば問題はない。対米依存度が高い1970年代は同じ景気循環であった。

アジア各国と米国経済成長率の相関関係をプラザ合意前と後で分けて計算してみたところ、全体的に相関関係は、プラザ合意前で0.731と相当高い数値になっている。しかし、85年以降は - 0.193となっている。仮に通貨危機の前の年だけ考えてみても0.175、前の1971～1984年の時期と比べたら、アメリカとの連動性が薄まったというのはトータルでも読み取れ、また各国の数字もほぼ同じ傾向が見られ、日本も84年まではアメリカの景気循環と同調していた。

図表7を見ると、平時は香港とアメリカのプライムレートはほぼ一緒である。しかし、投機の対象になると為替レートを維持するために金利を相当上げなくてはならない。通貨危機のころ、インターバンクレートが一時、年率300%まで上がった時期もあった。アジア通貨危機のころ、香港経済は大きな打撃を受けて、一時成長率は - 5%の状況になった。残念ながらこの時期アメリカは景気が悪くなかったため、高金利政策をとっていた。しかし、香港は不景気のため、金利を引き下げたいのにアメリカの高金利政策についていかなければならないという状況になった。これは独立した金融政策を放棄したために生じたコストである。アメリカの高金利の影響で香港の景気が落ちてきている。更に一時プライムレートが10%の時に香港のインフレ率は - 5%であった。つまり、実質金利は15%ということになる。国内の成長が - 5%の時に実質金利は15%、これが景気回復の足を引っ張ったといえる。実際にはアジア経済危機を経て、アジアの国々は相次いで回復に向かったが、その中で香港が一番遅れたのはこのドルペッグの影響によるところが大きいのではないかと思う。



図表7 デフレ進行で高まる香港の実質金利



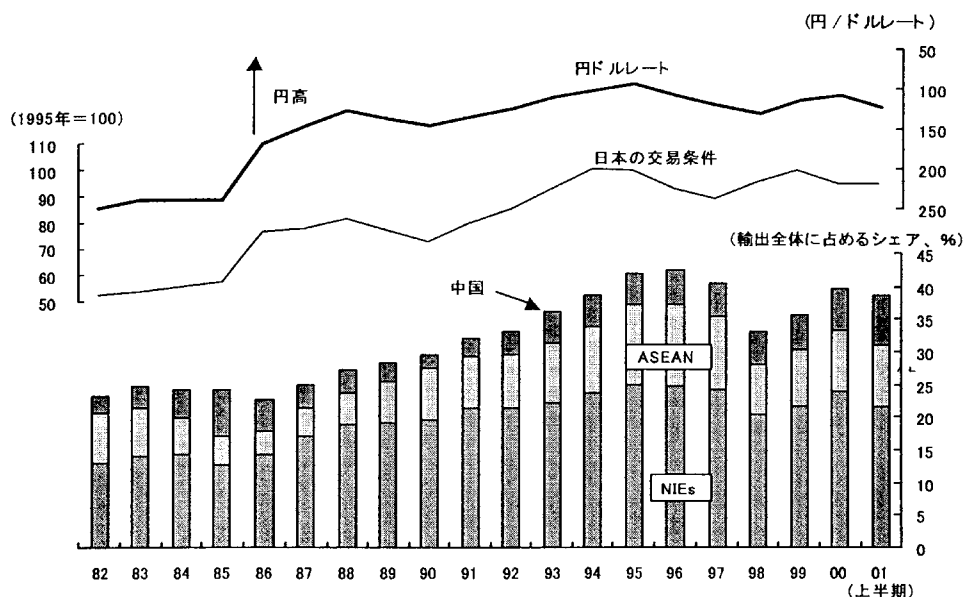
(注) データは2000年12月まで  
(出所) 香港統計月報などより作成

金利を下げたいときに下げられないというのは日本でも同じである。いわゆる“流動性の罠”の議論である。“流動性の罠”は教科書でいうと金利が0%のところで発生するが、香港の場合は金利が10%のところで発生したということであるから、いかにこの影響が深刻であるかがお分かりいただけると思う。

## 9. 日本のとるべき為替政策

日本の為替政策をどう考えるべきか。円安をてこに国内の景気を浮揚させる手法は、先ほども申し上げたとおり、近隣諸国の窮乏化政策であるだけでなく、日本にとっても良いことばかりではないということを述べたいと思う。図表8は80年代以降の円ドルレートと、日本の輸出における対アジアのシェアを示している。これも

図表8 円ドルレートと日本の交易条件及び対アジア輸出



(出所) 日本を通関統計とIMF, International Financial Statisticsより作成

特に80年代後半以降、非常に緊密に連動していることがお分かりいただけると思う。つまり、円高の時は逆説的に日本の対アジアの輸出が増えるということである。円高時、対欧米向け輸出は減るが、対アジア向け輸出は増える。円高の時にはアジアの景気が良くなるので、その所得効果を反映して円高の時には日本の対欧米向け輸出が減っても、対アジア向け輸出は増えることになっている。

自動車の例でいうと、円高時はトヨタの対欧米の輸出は減るが、現代自動車の輸出は増えるので、そこへエンジンを供給している三菱の対韓国への輸出は増える。これは自動車だけに言えることではなく、多くの他の組立産業にも当てはまることである。よい意味で対アジアの輸出は一種の自動安定装置の機能を果たしているといえる。製品ベースで対欧米の輸出がふるわない時は、対アジアの部品産業が伸びるといったことを皆さんも現場で実感しておられることと思う。逆に円安の時は対欧米の輸出は回復に向かうが、対アジアの経済はその分だけ低迷するので対アジアの輸出は伸びなくなる。

今の状況では、アメリカのバブルがはじけた影響が大きく出ていることなどから、アジアの景気は必ずしも良いといえない状況に加え、これ以上円が下落することが

あれば、大げさに言うとアジアの通貨危機が再び訪れることも懸念される。そうすると、日本の対アジアの輸出は増えるどころか、むしろ減る。今、アジアは日本のおよそ40%の輸出を吸収しているのだから、決して小さい数字ではない。円安になればなるほど、対アジアで落ち込んだ分まで欧米に持っていかないと全体の輸出は増えないことになり、円安になった意味がない。しかも現在、アメリカは巨額の貿易赤字を抱えているので、円安を容認するか疑問である。以上の理由から、日本にとっても円安は望ましくないだけでなく、実際に可能かどうかも疑問といえる。

アメリカは、自国の景気が良い時にはあまり為替のことは気にしない。しかし、今は景気も良くない、対外収支も決して良くない、その中で円安を容認するかどうか疑問である。しかも、円安になると、日本の交易条件が悪化するということを示している。これは出血輸出ということで、自分の国の交易条件が悪化するということコストを払っても生産規模を拡大するということであるから、必ずしもいい商売とは限らない。

#### 10. 貸し渋りをもたらす円安

次に金融部門に目を転じてみたい。BIS自己資本比率（資本金 / リスク資産 > 8%）を計算する時、実はこの円ドルレートが1つ問題になってくる。この比率は国際業務に関わっている銀行の場合、8%以上でなければならないと定められている。邦銀の場合、分子に当たる資本金は円建てのものが中心であるが、分母に当たるリスク資産は、国内のものと海外のものに分けて考える必要がある。円の国際化が進んでいないという現状では海外融資の約80%はドル建てになっている。つまり、BIS比率を計算するときの分母と分子の為替建てのミスマッチが生じているわけである。そして、円安になるとこの分母はドルの円換算が大きくなる分だけ、大きくなっていく。そのため、最初にBIS比率を満たしたところであっても、円安が進めば進むほど8%を割ってしまうところが出てきてしまう。8%を増やすには、資本金を増やすか、国内の融資または対外融資を減らすという形で対処しなければならない。国内の融資で対処するか、対アジアの融資で対処するか、ということになるが、いずれも今の状況は大変望ましくないという状況である。

この意味で円安は単にアジアにとって良くないだけでなく、日本にとっても必

ずしも良いことではないのではないか。

## 11. 円の国際化

次に、アジアにおける円通貨圏について、話を進めたいと思う。アジアにおいて円をもっと使って貰うためにはどうしたらよいか。それは日本にとって望ましいことなのか、アジアにとって望ましいことなのか、世界経済にとって望ましいことなのか、望ましいのであれば可能であるか、について考えてみたいと思う。

「円圏」という言葉を使うことは批判を受けやすいので「アジアにおける円の国際化」くらいにしておいた方がいいと思うが、あえて「円圏」と言った時に何を指すかといえ、恐らく2つの側面があると思う。1つは参加する国々が対ドル安定より、対円安定の為替政策をとること、もう1つは実際の国際取引において、例えば貿易、融資、債券の発行、更に中央銀行の外貨準備等に、従来のドルのウエートはぐんと下がり、その代わりに円のウエートは上がることである。

この基準に照らしてみれば、現在日本以外に「円圏」と呼べる国は存在していない。私は1995年に『円圏の経済学』という本を出した。読んでいない人は、「アジアに円圏は存在すると主張しているのか」と誤解しているが、私はそんなことは一言も言っていない。むしろ存在していないというこの不思議な状況をどう理解すべきかを考えた。今となっては日本の景気が落ちてきたので無理だという説であるが、少なくとも1990年代の半ばまで日本のアジアにおける経済力を考えれば、十分円圏をつくる力はあったはずである。なぜそれでもできなかったのか。この点について、以下の4つの視点が考えられる。

### (1) アジアの視点：対ドル安定から対円安定へ

求められるアンカー通貨としての円の役割

マクロ経済の安定

アジアの人たちにとって円圏があった方がいいのか、ない方がいいのか。逆に言えば、なぜ今円が使われていないのか。やはり為替政策にある。例えば、香港から見れば、なぜドルにペッグしているのに円の借金をしなければならないのか、なぜ貿易を円で行わなければならないのか、という疑問が出てくる。つまり、貿易を円で行う場合、為替リスクが非常に高くなるからである。日本が「どうして

も円でやってくれ」と言うのと、相手国にとっては「日本は相手国に対して為替リスクを強引に押し付けるのか」といった印象となる。

ただ、この発想を逆にとると、各国が円ペッグしていれば、ドルで取引した場合に為替リスクは大きくなる。だから、ドルペッグをやめて円ペッグ、または円ペッグの形をとらずとも通貨バスケットという形で、円のウエートを上げていくといったプロセスを経ないと、いつまでも円がアジアにおいて使われないであろう。その場合、日本が円の使用を無理に推し進めるのではなく、アジア各国が自国の立場で、円にペッグした方がよいと思えば、日本は「どうぞ」といえばすむ話である。

発展段階が日本に近い国、韓国、台湾、場合によっては香港、シンガポールも日本と最適通貨圏を組むという条件はできつつあるというのが私の認識である。他の国々はバスケットの中で、ある程度円のウエートを持ちながら工業化が進んでいく段階で、つまり日本との関係が補完関係から競合関係に変わっていく過程で、少しずつ円のウエートを上げていくというのがとりあえずの結論である。

## (2) 地域の視点：最適通貨圏

### 貿易構造とインフレの同質性

最適通貨圏の観点から考える。ヨーロッパの国々ではよくある考え方だが、いろいろな経済指標が収斂しないと共通通貨でやっていけない。結論はほぼアジアの視点の場合と変わらない。発展段階の進んでいるところほど、日本と組むメリットが大きい。極端に言うと、韓国の金融政策を日銀に任せても同じ経済政策であるから、大して違和感がない。石油価格が10倍に跳ね上がったとしても、日本がとる金融政策と韓国がとる金融政策はそれほど変わらない。その上、両国間のインフレ率があまりにも違うと、(単一通貨を導入しない限り)固定レートの維持が難しい。

### 東アジア全体を1つの通貨圏にまとめることは無理

一方インドネシアについて見た場合、インドネシアが産油国の立場で日本が石油の輸入国という立場であり、前述の韓国の場合とは違うので、日本と同じ金融政策をとるというのはむしろやめた方がいい。そういうことからアジア全体が1つの通貨圏になるという条件は満たされていないが、一部の国ではドルペッグす

るよりも円ペッグしたほうが自らの利益につながる。

(3) グローバルな視点：三極通貨体制

米国に金融節度を守らせるための競争

グローバルな視点から、なぜ円圏が必要か。ややマルクス経済学的な発想であるが、アメリカが金融節度を守らない、アメリカがいつまでも赤字を垂れ流しているという現在の状態を制約するためには、ユーロもさることながら、アジアで円が台頭すれば、アメリカもドルを勝手に垂れ流すことができなくなる。これにより、アメリカの金融政策に制約を加えるといった効果がある。

ドル体制の崩壊に備える

アメリカはすでに世界一の債務国になっているので、いずれハイパーインフレを起こしてロシアのルーブルのように、ドルが紙屑同然になってしまう可能性もある。そのような事態に備える意味も含めて、日本の対外資産、つまり我々の老後の貯蓄をすべてドル建てではなく、円で持ったらどうか。もしくは一部ユーロで持ったらどうか。仮にドルの暴落があっても被害は抑えられる。

ユーロの台頭

ユーロが現実に市場に回り始めているので、今始めないとドルとユーロの二極体制で終わってしまうので、日本にももう少し緊張がでてくるのではないかと考えている。

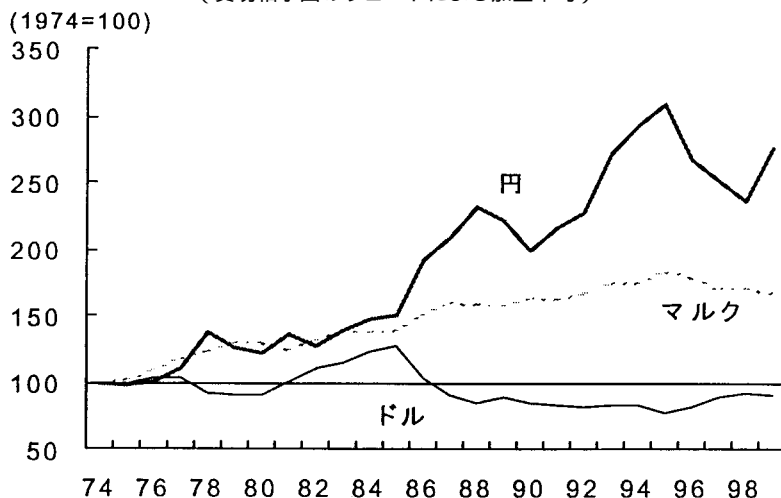
(4) 日本の視点：円の国際化

マクロ経済の安定

日本にとって円の国際化はどう影響するか。アジアの国々がかawaiiそうだから円の国際化を進めましょうという意見は昔からあった。しかし、民主主義の国である以上、自国の利益にならないことはするべきではない。従って、円の国際化が日本にとってどのようなメリットがあるかを検討することも必要ではないか。先ほどの裏返しになるが、円ドルレートが振れると従来ならばアジアの通貨も振れるが日本も振れる。例えば、図表9の実効為替レートの変動を見ると、円はドルと比べてもマルクと比べても乱高下している。なぜならば、ドイツの場合はユーロが誕生する前から為替を安定させるシステムができているのに対し、日本の場合は“偉大なるローカル通貨”になっていて、円にペッグしている通貨がないた

図表9 円・ドル・マルクの実効レート

(貿易相手国のウェイトによる加重平均)



(出所) IMF, International Financial Statistics各号より作成。

め、裸の状態では振れてしまうからである。せめて、日本の貿易のほぼ4割を占めているアジアの国々が、ドルペッグをやめて円ペッグにすれば、それなりのマクロ経済の自動安定効果が出てくるのではないかと思う。

#### 為替リスクの低減

その場合、円建ての取引も増えるので為替リスクもその分だけ小さくなる。円ペッグであれば為替リスクを相手に押し付けることはなくなるため、各国は喜んで円を使うということになる。

#### 国債の大量発行が容易に

日本は世界一の債権国でありながら、世界一の国債発行国でもあるというジレンマに陥っているので、円の国際化を国債消化の1つの手段としても考えるべきではないか。つまり、アメリカは世界一の債務国でありながら、ドルが基軸通貨であることから安い金利で資金を調達できるのである。日本はジャパンプレミアムが付けられるのに対し、アメリカはドルディスカウントを享受できるというわけである。だから、円の国際化が進めば、他の国も喜んで日本の国債を買うということにつながり、それは安い金利で資金調達ができることにつながるのではないかと思う。

## 日本の金融機関の競争力向上

いうまでもなく、ドルで起債するならばアメリカが強いのも同じように、円債とか円のシンジケートローンならば日系の方が強いだろう。さきほど申し上げたBIS比率の問題はアメリカの銀行ではほとんど聞かない。なぜならば、彼らはBIS比率の分子も分母も全部ドル建てになっているから一種の自動安定効果が働くためである。日本の場合も同様に対外融資のところが円になっていけば、為替が振れることによってバンカーが眠れないということはなくなる。

最後に円の国際化はアジアにとってよいということばかりではなく、日本にとっても大事であることを強調しておきたい。

[ 2001年 9月17日 第12回委員会 ]



## 第5章 ODA、環境

### 第1節 ODA

#### 国際開発協力の新地平 - 日本のODAを考える -

法政大学法学部教授 後藤 一美 氏

#### 1. 国際開発協力の新展開

##### (1) 20世紀から21世紀へ向けての問題意識

最初に、3つの問題意識を明らかにしておきたい。第1に、「アジアの中の日本の役割」に関するパラダイム・シフトは何か？それは、グローバリゼーションの進展とアジアの伝統や価値とのせめぎ合いである。第2に、従来の国際関係論のアプローチで対応可能か？国と国の中の諸関係という従来の国際関係から、国を超えたトランス・ナショナルな諸関係にシフトしているというパースペクティブを持つ必要がある。第3に、時代の変化を捉えるキーワードは何か。それは、「個性重視」、「比較優位」、「自己変革」の3点セットではなからうか。国際社会における日本及び日本人は、これまで、しばしば、「3つのS」(Smile : Silent : and Sleep)と言われてきた。これからは、新しい「3つのS」 - 「Smart」(発想や立ち居振る舞い) : 「Speak」(自己表現) : and 「Speed」(意思決定)が、官民間問わず、すべての組織体や個人に求められてくるものと認識している。

##### (2) 世界の援助動向(ポスト冷戦期の模索)

先進諸国の援助対応を概観すると、日本を除き、総じて、「援助疲れ」が顕著である。80年代以降は、援助の世界でも、「市場メカニズム」(新古典派アプローチ)が重視されるようになった。また、最近では、新制度学派の台頭を背景に、「当事者意識」(Ownership)や「良い統治」(Good Governance)が強調されるようになってきている。更に、「人間の安全保障」(Human Security)のコンセプトが提唱されるようになった。加えて、80年代～90年代中頃の「構造調整」から、90年代後半には「貧困削減」への重点シフトがみられる。地域的には、東アジアの「開発

メカニズム」(奇跡と危機を超えて)への関心が高まった。援助の実施面においては、これまで以上に、「経済的・政治的コンディショナリティ」が強化されるようになった。こうした新たなニーズに対応して、援助政策・実務面においても、ドナー(二国間・多国間援助機関)相互の調整・協力が増加してきている。これらに加えて、世界的なNGOのネットワークの拡大や地球的規模の諸問題の多発化がみられる。

### (3) 開発援助運営のパラダイム・シフト

ポスト冷戦期においては、途上国の地政学的重要性の低下、先進国における援助予算削減圧力、政府と市場(民間セクター)間のバランスへの留意といった流れがみられる。また、開発運営における政治・経済・社会システムの能力形成を図る必要があるとの認識にもとづき、「開発への統合的取り組み」(良い統治、包括的枠組みアプローチ、政治的コンディショナリティ)が展開されている。更に、効率的な組織化と政策形成の信頼性の必要性に関する認識は、これまでの経験と教訓や市民社会の監視・規制と相まって、国家財政全体におけるODA支出の適正管理が重要視されるようになってきている。

こうした流れの中で、3つの問題が提示されている。第1に、「発展」(Development)というものを新しい時代の中でどう再定義するか。第2に、限られた資源を高まるニーズの中でいかに「選択」していくのか。第3に、援助に係る行動主体間の「役割分担」をどのように考えていくのか。私見ながら、近年における世界銀行の援助アプローチは、ある種の「万能の幻想」に陥っているのではないかと疑問が残る。

## 2. 日本のODAの取り組み

### (1) 日本の経済協力の歴史

1954年頃から始まった「戦後賠償の時代」を第1期とすると、98年から現在までは第6期の「行財政改革下の経済協力の時代」に入っている。

これからの援助展開の中で3つのチェック・ポイントを指摘しておきたい。第1に、日本の「トップ・ドナー」から「リーディング・ドナー」への転換は可能か。第2に、「第5次ODA中期目標以降の不確実性」の問題をどのように考えるか。第

3に、「量から質へ」の転換は可能か。

また、今後の援助政策を検討するに際して、日本は、なぜ、いまだに「経済協力」という言葉を用いているのだろうか、ということについても再検討する必要があるのではないだろうか。

#### (2) 日本のODAの根拠

「政府開発援助」(ODA)は、日本にとって、外交政策の重要な手段の1つである。平和主義的な「国際国家」として、構想力・調整力・実行力を三位一体とした「ソフト・パワー」にもとづき、国際運営を行う日本にとって、ODAの根拠としては、次の5点にまとめられる。第1に、外交手段としての便宜性。第2に、外交手段としての実効性。第3に、国威宣揚への寄与。第4に、援助に対する国民の支持。第5に、日本国民にとっての将来展望との整合性である。日本はこれまで以上に、手段としてのODAを用いて実現しようとする政策目的の明確化を図りつつ、戦略的対応を展開することが求められている。

#### (3) 日本のODAの特徴と実績

1998年度実績をベースにまとめてみたい。日本は、戦後賠償と並行してODAを開始し、1978年から5次にわたるODA中期目標において積極的に援助量を拡充することにより、1989年以降は世界のトップ・ドナーになった。事業予算規模は1兆8,800億円に達している。その財源としては、税金56%、郵便貯金35%となっている。世界の160を超える途上国にODAを供与し、うち55カ国では最大のドナーになっている。地域的には、アジア(62%)、アフリカ(11%)、中南米(6%)、中近東(5%)となっている。また、形態的には、無償資金協力(25%)、技術協力(32%)、借款(43%)となっている。無償援助が増加傾向にあるとはいえ、借款の割合が依然として大きい。

#### (4) 日本の援助動向(転換期の援助対応)

最近、とみに、「トップ・ドナー」から「リーディング・ドナー」への変身願望といった発言や対応が、霞ヶ関や永田町で顕著に見られるようになってきている。また、「顔の見える援助」や「国別援助アプローチ」が強調されるようになってきた。援助のアンタイ化(ジェネラル・アンタイの割合が増加)を巡る諸利益のせめぎ合いが随所に発生している状況の中で、日本企業の円借款離れも進んでいる。援

助分野としては、近年、環境保全、社会開発案件が増加している。援助の総合調整の必要性が増大するとともに、関係省庁間の政治力学の変化もみられる。行財政改革下の援助行政の再編成がなされつつある。こうした状況のもと、中長期的な援助対応の不確実性が高まるものと予想される。

(5) ODA大綱(1992年6月)からODA中期政策(1999年8月)へ(顔の見える援助)

ODA大綱は、実践的ガイドラインとして制定されたが、実際の運用に際しては判断が難しいケースも少なくない。また、制定後の内外の環境変化により、ODA改革の方向が検討されてきた。1999年8月には、「ODA中期政策」が策定された。本政策は体系的かつ整合性はとれている反面、総花的な記述に終始している。「顔の見える援助」を巡る議論については、誰にどんな顔をすればよいのか、バランス感覚をもって、多面的に検討する必要がある。日本としては、国際社会におけるプレゼンスのあり方、援助分野でのリーダーシップのあり方、自らの開発経験の応用、国際貢献の具体的方法論といった様々な観点から、人的協力、知的協力、政策対話、ひもつきのあり方について、戦略的に検討する必要がある。現状では、それぞれが都合の良いところだけをつまみ食いをして、言葉のみが同床異夢で膨れあがっている状況と見受けられる。

(6) 日本の援助行政システムの諸相

複数の分権的援助機関型という特徴を伴いながら、多くの関係機関(特に行政府)を中心に協議をとおした合意形成によって、政策形成がなされてきた。近年においては、財界の影響力・関心の低下、政治の行政への介入の増加などが見られる。他方、日本社会全体をみると、援助を巡る関係諸集団が成長してきている。政府も、中央だけでなく、地方自治体も国際協力を展開するようになってきている。政治と行政と市民が三位一体となった新しい日本の国際協力システムの未来像が徐々に形成されつつある。

(7) 国際開発協力に対する行政の対応と日本社会の対応

国際開発協力に対する行政の対応として、3つの課題がある。第1は、目的・手段・効果のリンケージである。第2は、機能的・制度的改善の中味である。第3は、国内援助システムと国際援助システムの相互作用と相乗効果である。また、日本社会の対応としては、「内なる国際化」への適応をとおした社会的学習効果の積み重

ね等の課題が挙げられよう。とりわけ、日本の国際協力NGOについては、資金、組織、人材、専門性等の課題を有するものの、他方で、現地化、ネットワーク化、国際化、日本らしさ等の展望と可能性も有している。現在、日本が問われているのは、「ODA（政府）+ NGO（市民）+ PF（企業）」の有機的連携のもと、これら三者による比較優位と相乗効果を高めていくことではなかろうか。

#### (8) 日本の戦略的開発援助運営

4つの課題が挙げられる。第1は、ビジョン・戦略・手段・実行の効果的なリンケージである。第2は、行財政改革下での積極思考（Positive Thinking）である。第3は、量的拡大から質的改善へ移行するためのナレッジ・マネジメントの有効性である。第4は、政府と市場と市民社会が三位一体となったトータル・システムの形成である。今後の戦略的開発援助運営のあり方を検討するに際しては、「New Public Management」の手法を取り入れたアプローチも有効ではないかと思う。

#### (9) 21世紀における国際政治経済の基本潮流

21世紀には、グローバル化という歴史の大きなうねりが、経済の自由化と政治の民主化を両翼に、IT革命によって加速化される形で展開されるようになるだろう。そうした展望のもと、21世紀における日本社会の課題は山積している。現時点における問題点としては、「信頼性を欠く日本、問われる存在」という表現に要約されよう。国際社会におけるプレゼンスの低下のもとで、世界に向けて開かれた国際運営のあり方が問われている。

#### (10) 21世紀の国際社会における日本の役割

日本の今後の対応については、大別すると、3つの課題があると思う。第1は、「状況対応的取り組み（受け身）」から「環境創造的取り組み」を行う日本へ変化することである。第2は、「大きな日本、小さな日本人」から「Becauseをはっきり言える説得的な日本」へ変化することである。第3は、「内と外を使い分ける日本」から「内外一元化した信任される日本」へと変化することである。これらを実現するための諸政策を、着実に、迅速に実行することが極めて重要である。また、援助（手段）を用いて実現すべき政策目的を明確にしつつ、多面的な取り組みを効果的・効率的に実施する必要があると考える。

### 3. 開発と援助の教訓に学ぶ

1990年代以降、世界銀行と日本のOECDは開発援助についての対話を始め、相互に知的深化を見せてきている。世銀の援助アプローチの特徴は、政策（特にマクロ政策）の枠組みを重視する。これに対して、日本の場合は、政策枠組みもさることながら、中味（個別プロジェクト）を重視する。しかしながら、実際には、その両方が必要である。両者は、相互に学習を積み重ねながら、「知的進化」（「Policies（何をやるか）」、「Institutions（誰がやるのか）」、「Systems（どのようにするか）」）を遂げてきているように思われる。

さはさりながら、これまでの世銀は、総じて、資源の最も効率的な配分は市場メカニズムによるべしという新古典派経済学的処方箋を展開してきている。また、市場は、先進国においても途上国においても平等に機能するという仮説に立っている。しかし、現実には、多くの途上国の場合、市場機能は十分に形成されていない。更に、世銀は、途上国の政策上の歪みを是正しない限り、当該国への援助は既存の歪みを助長するに過ぎないという考えから、コンディショナリティの実施を強く求めるというスタンスをとっている。

#### (1) 持続的成長のための実践的処方箋（開発運営の政治経済学）

「持続的成長のための実践的処方箋」としては、マクロ経済の安定、経済・産業政策、インフラ・人的資本整備の組み合わせを含め、「七つの教訓」を学んでいる。また、これまでの経験をとおして、次の3点を学習している。第1に、東アジアの開発経験をとおして、「三つの失敗」（「政府」の失敗、「市場」の失敗、政府と市場の「調整」の失敗）に加えて、「システム」の失敗を学習している。第2に、変化する世界における「国家」（＝「政府」＋「市場」＋「市民社会」）の役割は大きく変わってきており、「政府の選択的介入」のあり方について一定のコンセンサスができつつある。第3に、新しい国際統合に向けた自助努力のための3点セットは、「戦略的運営能力」（＝「適応力」＋「柔軟性」＋「実益主義」）、経済・政治・社会システムの「制度能力」、当事者意識にもとづく「統治能力」である。そうした「能力形成」に向けた更なる努力の積み重ねが必要である。

#### (2) マクロ開発運営のあり方

マクロ開発運営のあり方としては、開発途上国が自律的發展を目指して、自らの

政治・経済・社会システムの構造改革に取り組むための実践と応用にもとづく「戦略的マクロ開発運営能力の形成」が重要である。過去の「政府の失敗」、「調整の失敗」、「市場の失敗」の経験に照らし、「マクロ経済」と「産業政策」と「基盤整備」（物理的・制度的・人的・情報知識）の組み合わせが必要である。

また、制度的基盤整備のあり方については、従来の経済学を超えた開発研究の新たなフロンティアが求められている。東アジアの開発経験は、知識の地平線を拡大させてくれる「情報の知的宝庫」であり、これらを体系化して学ぶ必要がある。

### (3) ミクロ開発（＝プロジェクト）運営のあり方

ミクロ開発（＝プロジェクト）運営のあり方については、従来の事業評価アプローチに加えて、セクター・カントリー・レベルでの援助効果を評価する必要がある。これまで長きにわたり多額の援助資金が投入されているところ、それらがトータルでどういう効果が発現されたのかという国別評価が不十分である。今後は、マクロとミクロの両面から開発援助の効果を多面的に分析することにより、援助の実効性と有効性に関するより客観的な評価の充実が期待される。

### (4) 新しい国際統合の時代における開発運営の課題

「東アジアの危機」から学ぶ教訓としては、安定的・信頼される政治運営、実力と身の程を知る政策運営、ある国の危機は他国にも飛び火する等色々ある。要は「奇跡」と「危機」の双方の教訓を効果的に整理して、明日に活かすことが重要である。

新しい国際統合の時代における開発運営の課題としては、途上国自らが「自助努力」のための3点セット（前述参照）を有効に組み合わせた形で、自らの選択肢を最大限に確保することが肝要である。

また、「今後の開発援助運営のあり方」については、これまで以上に、開発と援助の経験と教訓を共有・活用することが重要である。量的拡大から質的向上への転換を図るためには、「ナレッジ・マネジメント」の導入が求められる。ところが、日本の援助システムにおいては、いまだこれまでの暗黙の知識が十分に活用されてはいるとは見なされない。

開発のナレッジ・マネジメントは、マクロとミクロ、セクターとテーマ、国別とプロジェクト別、制度と実施等の専門領域を体系化してまとめる必要がある。最近

では、ITを活用したワールド・ワイドのナレッジ・マネジメントがインターネットをとおして利用できる時代になっていることから、こうしたアプローチも大いに活用することが有効である。世界銀行は、すでに、グローバル・デベロップメント・ネットワーク等を展開している。(ちなみに、2000年12月中旬、その第2回国際会議が東京で開かれたが、参加者のほとんどは、アングロ・サクソンと南アジアであり、日本や中国を含めた東アジアの参加者は少なかった。)

#### 4. 地球公共財構想を問う

##### (1) 国際関係理論の変遷

1970年代には、「相互依存論」、「リンケージ論」、「トランス・ナショナル論」が展開された。80年代になると、「世界システム論」、「ヘゲモニー(覇権)論」、「国際政治経済分析」、「レギュラシオン分析」が出てきた。90年代には、「国際レジーム論」、「国際秩序システム・モデル分析」、「グローバル・ガバナンス論」が登場してきた。21世紀の到来を目前に、最近、「地球公共財」(Global Public Goods)という概念を用いた国際関係理論のコンセプトがでてきた。

戦後の国際関係論の展開は、「国際公共財」の供給に係るメカニズムとルールを創出するための諸国家の集合体による政治的営みの歴史ともいえよう。国際秩序(あるいは地域秩序)の安定化は、覇権国による「レジーム」という国際公共財の提供及び秩序維持に負うところが大きい。国際システムは、4つの構成要素(国家、国際組織、多国籍企業、個人・NGO)から成り立っている。

また、国際レジームとそこでの負担方式の変遷をみると、「覇権期」には「パックス・アメリカナ」のもとでの「費用負担」(Cost-sharing)という考え方で運営されていたのに対して、「覇権衰退期」には「協調管理体制型国際システム」(パックス・コンソルティス)のもとでの「責任分担」(Responsibility-sharing)に移ってきている。この方式はこれからもしばらく続くものと思われるが、「多極期」(米国の一極支配と多極システムの併存期)には、「グローバル・ガバナンス」(Global Governance)のもとでの「共通価値共有」(Common value-sharing)という時代が到来するのではないかと予想される。



(2) なぜ、いま、「地球公共財」なのか

では、なぜ、いま、「国際公共財」ではなく、「地球公共財」なのか。1つには、地球的問題群の多発化と多面的な地球共生社会実現を求める市民社会の醸成がある。また、最近の「地球公共財」構想の背景には、国際機関が自らのサバイバルと復権を意図した政治性も指摘できよう。今後の展開においては、従来の「国際レジーム論」から「グローバル・ガバナンス論」へのシフトのもと、「グローバル・ガバナンス論」と「補完性の原理」(ローカルな特殊性)の整合性を図りつつ、「政府なき統治」(Governance without Government)に向けた新たな挑戦と取り組みに注目しておく必要がある。更に、「地球公共財」構想のパラダイム・シフトのもと、既存の諸価値の組み替えと転換、新しいリーダーシップと調整に係わるメカニズムとルールの変更、国際と国内を統合して考える発想が、これまで以上に、重要になってくるのではないだろうか。

(3) 今後の地球公共財と地球共生社会のあり方

今後の「地球公共財と共生社会」のあり方を検討するに際しては、「自由としての発展」(Development as Freedom)と「地球公共財としての援助」(Aid as Global Public Goods)という発想にもとづき、次の三本柱を中心に、これまでの取り組みを再構築する必要がある。第1の柱は、「人間らしさを求める自由」(人権民主・環境保護・知識文化)である。第2の柱は、「欠乏と貧困からの自由」(貿易金融・持続的成長・貧困削減)である。第3の柱は、「恐怖と戦争からの自由」(安全保障・紛争予防・感染症予防)である。これらの総合的な取り組みをとおして、多面的な「共生社会」(Convivial Society)を実現していくというのが将来ビジョンである。

2000年夏の沖縄サミットの共同宣言の内容を整理すると、「一層の繁栄」(Greater Prosperity)、「世界の安定」(Greater World Stability)、「心の安寧」(Deeper Peace of Mind)という3つの大きな問題群から成っている。これらは、全体として、「人間の安全保障」(Human Security)として理解することができる。こうした壮大なアジェンダを実現させるためには、開発援助を含む国際協力のための広域な政策領域を体系的に整理する必要がある。

(4) わが国の「ODA改革」に必要なことは何か

最後に、わが国の「ODA改革」に必要なことは何かという観点から、議論すべき論点を筆者のメッセージの形でまとめてみたい。

「自己変革」(華麗なる変身)の意識をもって「制度的惰性」を排せ!

「手段」としてのODAを用いて実現すべき「政策目的」を明確にせよ!

ODAの「目的」「手段」「効果」のリンケージを高めるために、ODAの事業予算及び統計を従来の「援助形態別・機関別」から「援助重点課題別・目的別」に再編成せよ!

ODAの「透明性」と「説明責任」を高めるために、政策評価・事後評価においては、これまでの「失敗事例」に対する改善策も含める形で、「情報公開」を推進せよ!

日本の援助行政システム(分権的な援助機関型)の中に「知識集約型マネジメント方式」を導入・推進せよ!

立法府(国会)にODAを含む国際協力総合政策を恒常的に議論できる「場」(特別委員会)を創設せよ!

行政府(とくに外務省)は、実施機関の専門能力と外部専門家の知見をもっと活用するとともに、自らはODA政策の立案・総合調整に専念すべし!

国際開発協力に対する「三位一体型アプローチ」(政府と市場と市民の連携)に「日本型援助」の工夫を!

国際開発関連分野(援助・投資・貿易)の政策内容に一貫性を!

21世紀の国際協力は、「人間の安全保障」を基本としつつ、「地球公共財」「地域公共財」「シビル・ミニマム」を組み合わせた形の「新援助構想」を展開すべし!

これからの援助対応に際しては、従来の政治的協力論と経済的協力論のみならず、地球公益論の観点も加味する形で、複眼的な視点と多面的な取り組みが求められている。こうした新構想の中で、諸々の国内的利益も華麗なる変身を遂げるべき時代がきている。

[ 2000年12月21日 第3回委員会 ]

## 第2節 環 境

### 21世紀のアジアの環境問題 - 日本の経験から見た国際協力 -

国際協力銀行環境社会開発室技術顧問 菱田 一雄 氏

日ごろ、経済界の方々と話をする機会はあまりないが、環境問題という根っこのところではつながりもある。

私は昭和26年に東京都に入都した。その時すでに世界でも初めてという「東京都工場公害防止条例」ができていた。東京都では「公害」という言葉を昭和18年には使っている。「東京都公害防止条例」を戦後新しく「東京都工場公害防止条例」とした時、「技術者がいない」ということで私が呼ばれたわけである。その時からの経験が非常に勉強になった。工場立ち上げの際、公害が出ないように指導する業務である。その制度の非常に良かった点は「認可制」だったことである。認可が下りないと電力会社が電力供給をしない仕組みになっていた。このことは東京都と電力会社との間で協定が結ばれており、どんな小さな工場でも申請に来る。2.2kw以上の工場を新設または増設する時等の場合は申請を出さなければいけないことになっていた。そのため、私の机には東京中の工場からの申請で、いつも書類の山ができていた。公害が出ないような工場なら書類をすぐ回せるのだが、「これは（公害が）出そうだ」と思うと現場へ行って指導し、書類にうたわせた後、認可するのが私の仕事だった。そのため、午前中はデスクワーク、午後は現場という仕事を約15年間毎日続けていた。昭和40年頃までに大小含め、約1万の工場を見てきた。

その当時は誰も教えてくれる人がいなかったので独学でやってきた。昭和40年頃から、東京の空が汚くなっていったのだが、これは工場からだけではなく、ビルやホテルからもあった。当時一般的な燃料であった石炭の燃焼が悪くて出るばい煙と石炭から重油に転換した時に重油中の硫黄分が燃えて出てくる硫酸酸化物が問題になった。そして、昭和42年頃から東京にスモッグが出始め、冬はスモッグに覆われた。

その時、「東京に青空を」というスローガンを掲げて知事になったのが美濃部亮

吉氏である。そして、美濃部新知事の就任直後、知事から「大気汚染防止対策担当副主幹」の辞令がおりた。その時はすでに東京中の工場を見ていたわけだが、これからは「マンツーマンディフェンス」ではなく、「ゾーンディフェンス」に変えなければいけないと感じた。すなわち、1つ1つの工場を見ていく（マンツーマンディフェンス）のではなく、燃料政策（ゾーンディフェンス）を行うこととした。しかし、それだけでは足りなくなっていく。新たに自動車排出ガスが出てきたからである。この自動車排出ガスは大変大きな問題であったが、これは自動車業界を相手にしなければならず、対策が非常に難しい。その当時、私は大気汚染対策担当副主幹（課長相当職）であったが、美濃部知事に対し、「硫黄酸化物やばい塵（固定発生源）と自動車排気ガス（移動発生源）どちらから先にやりますか」と指示を仰いだところ、「先に硫黄酸化物、ばい塵、それから一酸化炭素、窒素酸化物等を排出する自動車排ガス対策をやろう」ということになった。

昭和40年に東京電力から東大井火力発電所を設置したい旨の要望があった。これは固定発生源としては非常に大きなものである。その当時の東電の担当者とは今でも親しくおつきあいをしているが、その時は敵と味方である。しかし、そのような企業の協力もあって、昭和43年9月10日、東京電力と東京都は「公害防止協定」を結ぶに至るわけである。このように1つの企業が努力すると他の企業も追随してくれた。そのため、東京都があまり無理なことを言わなくても東京都のほとんどの企業はやってくれた、というのが私の実感である。このような事情から私は東京の公害をいつも真横で見て、その対策を考えていた。

## 1. 日本の経験

私は海外に行くと、その国が日本のいつ頃に相当するかを見るようになった。昭和56年、中国に行った際、様々な公害を見た。「社会主義に公害はない」といった人がいたが、この現状を見せてやりたいと思ったくらいであった。岩波新書の『恐るべき公害』という本には、「公害とは資本主義独特のものであり、社会主義に公害はない」と書いてある。昭和42年、43年にその本を読んだ時には、なるほど思ったのだが、それだけに実際の現場を見て、机上の空論にだまされたという気がした。昭和56年の中国は日本の昭和30年代と同じか、それ以上にひどいではないか。その

時から海外に行った時は日本のいつ頃に相当するかを見ることにしている。

東ヨーロッパに行った際も、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアとそれぞれ公害対策の段階が違うわけである。例えばチェコは昭和46～47年の日本に相当する、その当時自分が日本で何をしたかと思い返していけば対策がわかるわけである。自分にしてみれば、タイムトンネルをくぐっているような感じを受けるのである。そう見ると、最初に行った頃の中国は日本の昭和37～40年に相当した。私はこれまで中国に50回以上行っている。初めのうちは国際協力銀行の肩書がなかったので、菱田環境計画事務所としてすべて自費で中国に行っている。自分の経験を伝えるためという思いであったので中国には自費で行った。だから私は中国に対して借りは全く無い。講義（無償）、指導等の貸しはあるが…。そういったわけで中国に対し、言いたいことが言える。こうした経緯から、中国にモデル都市をつくる時など、渡辺主査に同行した。渡辺主査はうまくまとめてくれるのだが、私がもしその立場であればまともならなかったのではないかなどとも思っている。

以下自分の経験から話を進めたいと思う。

(1) 上水道の普及（1945年～）

最初は上水道を作ることから始まる。水が無ければどうにもならないということで、開発途上国に行くと、最初に手を付けるのが上水道の普及である。

(2) 下水道の整備（1958年～）

上水道の次は下水道である。下水道の整備は1人当たりGNPが1,000ドルを超えてくると必要になってくる。下水道の普及が非常に悪かった時期というと、日本では東京オリンピックの頃にあたる。隅田川が臭くて、総武線で川を渡る時など鼻をつままねばならぬほどなので、窓をすべて閉めてしまうという状況である。その頃の隅田川のBOD（生物化学的酸素要求量）は30ppmという値であった。環境基準が5ppm以下であるから、それをはるかに超える値である。DO（溶存酸素）は0%、つまり、どぶ川で酸素が全く入っていない川、それが隅田川であった。

だから、隅田川でオリンピックのボートレースをやろうと言ってもとてもできない。従って、戸田レース場をつくって実施したわけである。また、花火もできないということで昭和37年に両国の花火は中止になってしまった。

これに対し東京都は何を行ったか。この時下水道の普及率は35～36%であるから、

その下水道をいかに増やしていくかが非常に大事であった。そして下水道が毎年2～3%ずつ増えていった。そして、昭和57年になって、やっと66%を超えた時に花火、レガッタが復活した。今はもう100%に近い。現在隅田川のBODは5ppm以下である。

中国はどの程度かという、上海の中心で揚子江に流れ込んでいる黄浦江、そしてそこに流れ込んでいる蘇州川が約30ppmである。つまり、日本の30年代と同じ状況である。水質悪化の原因は下水道の未整備である。

先日訪中した際、蘇州川のBODが下がったと言うので、どうやったのか尋ねたところ、「パイプを敷設して蘇州川の水を揚子江の中流へ流しました」ということであった。それで30ppmだったものを25ppmに減らしたということだが、公害対策を行わずにただ揚子江に流しただけなので、「なるほどこういうやり方をするのだ」と思ったものである。

### (3) 水質汚濁事件発生

日本で発生した環境問題は水質汚濁の事件である。水俣病とかイタイイタイ病などが有名であったが、その前に本州製紙の事件があった。昭和32年、江戸川のすぐそばに本州製紙の工場があり、そこがセミケミカルパルプを作る際に出る黒い水を川に流していた。その水が浦安の漁民の方まで流れていったため、「俺達が魚を捕れなくなったのは本州製紙の責任だ」といって殴り込みをかけたという事件が国会で問題になり、その社長が事情を聞かれるといった事態になった。それまで国にはそういった経験がなかったので、東京都の担当者である私が経過を書いて徹夜で印刷して間に合わせたりということもあった。そのような経過から「水質2法」ができた。

### (4) 大気汚染問題発生

1人当たりGNPが5,000ドルを超えてくるようになると、今度は大気汚染がひどくなり、高度成長時の1960年代前半、宇部で事件が起きた。この公害問題は「宇部方式」といって、宇部市長、宇部興産、学者、住民が力を合わせて解決していった。次に、コンビナートのある四日市、西淀川、北九州市といったところが水質汚染や大気汚染で問題になっていった。

そして、1960年になってくると今度は大都市における自動車排ガスが問題になっ

てきた。自動車排ガスについては、昭和40年代から固定発生源、移動発生源共にひどくなっていった。そして、その当時社会党、共産党の推薦でアンチ資本主義を打ち出していた美濃部さんが「東京に青空を」というスローガンで知事になった。私は美濃部知事の作戦参謀としてその後8年間やることとなった。最初はやりやすい固定発生源である工場の硫黄酸化物から手を付けることとし、次に移動発生源である自動車の排気ガスという具合に手をつけていった。面白いことに東京都がやり始めると他の県も同調するようになっていった。

#### (5) ゴミ（一般廃棄物）戦争発生

昭和45年になって今度は「ゴミ（一般廃棄物）戦争」という新たな問題が発生してきた。現在では清掃工場が集めたゴミを乾燥、乾留、燃焼、後燃焼という「連続燃焼式」で燃やしていく。しかし、昭和40年初め、東京にその方法はなかった。その当時、ゴミ処理は人がゴミの山をスコップで炉の中に入れ、火がついてはゴミを投入する、そうすると火はくすぶり始める、しばらくしてまた火がつき始めると新たなゴミを投入するという「バッチ方式」で行っていた。

こうした問題は1人当たりGNPが10,000ドル以上になると顕在化し始める。そのゴミを都はどのように処理したか。焼却できなかったゴミはダルマ船に載せ、東京湾の外、房総半島から50km離れた沖に捨てていた。これが東京の昭和40年代初めの状況である。そのくらいゴミ処理は金がかかって難しい問題である。東京でゴミが本格的に燃やせるようになったのは、昭和41年、江戸川清掃工場が最初である。

こうして見ると、それぞれの国に様々な問題がある。例えばフィリピン、インドネシアでゴミの問題が採りあげられるが、あれは日本の昭和40年代初めの状況とよく似ている。土地があればそれなりに処理の方法はあるが、東京のように土地がない場合は生ゴミを埋めるしかない。こうしてできたのが夢の島である。ここへ生ゴミを捨てると、それが腐ってハエがたかる、そのハエが江東区、墨田区へ流れていく。これが大問題になった。この問題については埋め立て1mにつき、30センチ土をかぶせるという方法で解決した。本来ならば、埋め立ての場所が減ることから埋め立てはしたくないのだが、やむを得ずこのような方法をとった。

今でこそ東京は清掃工場が完備していると言われるが、金が無ければできないことである。清掃工場を完備するためには1人当たりのGNPが約20,000ドルを超え

るようになってこないとできない。現在の日本はそれをできる水準にあるが、そこまで達していない国が清掃工場を造ろうといってもこれは無理な話である。1トンのゴミを焼却する連続燃焼方式焼却炉を造るにはいくらの金がかかるか。約4千万～6千万円かかる。1人当たり人間が出すゴミの量は、東京は減って650gになっているが、他の国では1kgを超えている。中国は1.2kgを超えている。しかも、そういうゴミはカロリーが低く、燃やすことができない。しかし、彼らは焼却場を造りたいと言っている。それでは収集運搬管理費にどれくらいかかるか。毎日1トン当たり、4万～6万円かかっている。収集、燃焼、後燃焼のできるしっかりしたものを造るにはそれくらいの費用がかかる。それを考えると、ゴミ焼却炉を造ることはなかなか難しい。

2年ほど前、ベトナムの環境局長が私の所へやってきて「ベトナムにも造りたい」と言ってきた。予算はいくらかと聞いたら、100トン分の焼却炉を造るための予算でしかなかった。「それでは他のことが何もできない」と言ったのだが、「ベトナムには非常に悪い石炭がある。それと一緒に燃やして発電し、その電気を売れば金ができる」と言っていた。しかし、ゴミと一緒に燃やせば効率は悪くなってしまふ、それなら最初から石炭だけで発電した方がよいと言ったこともある。このように途上国は、日本の公害対策の現在の姿、良い面だけを見ている。しかし、日本がそこに至るまでにたどってきた道のりを知らないのだから、何から先にやっていいのかわからないのである。

#### (6) 酸性雨、酸性雪、酸性霧等、酸性降下物の影響

これまで酸性雨はあまり問題にならなかったのだが、最近問題になってきている。

#### (7) 地球環境問題の提言 ～公害から地球環境に～

1992年、ブラジル・リオデジャネイロに行った。その時驚いたのは、これまで東京をいかにきれいにするかというローカルな規模でやってきたが、そこでは地球規模でやろうという話だったからである。ローカルからグローバルとなると、酸性雨、地球温暖化、越境廃棄物、熱帯林の減少、土地の砂漠化、種の減少等多くの問題が出てくる。それまで日本人は気がついていなかったことが1992年のサミットで指摘された。これは非常に良かったと思う。日本は環境問題については優等生だが、世界にはまだまだやる必要がある。



## (8) 循環型社会（省資源、省エネルギー）の形成

次に循環型社会の形成ということで省資源、省エネルギーという問題が出てくるわけである。

橋本元総理が中国を訪問した際、「中国にはこれから循環型社会をつくろう」と提案し、中国もこれに乗ってきた。そこでまず、モデル都市をつくり、その波及効果を狙うことから始めた。その時の委員長が渡辺主査である。私は専門的な立場から取り組んだわけだが、彼ら中国人はそのモデル都市で、日本の循環型社会のものとそっくり同じようにやろうとした。何を先にやって、何を後にやるのかを考えずにやるものだから、ゴミ焼却炉設備の整備をやらなくては循環型社会にならないと言ってきた。そんなことをしたらそれだけでODA予算を全部使わなくてはならないので、「他のことが何もできなくなってしまう」と言って説得した経緯がある。そのような一点豪華主義をやっても長く続かない。

このような時、私はこう説明している。日本でもゴミを1トン処理するために大体4万～5万円かかっている。100トンで400万～500万円、それが毎日かかる。そのお金を中国の人は出せるかと聞くことにしている。これを外務省の人達が言う問題になるのだろうが、私は専門家の立場からそのように説明している。やはり公害対策には順番がある。人間に対する害が大きいものから手を付けていくといった手法をとらないといけない。そういうことから私が最初に中国へ行ったころは、省エネルギーを第1に挙げ、汚染の排出量を低減することを教えた。

その当時の中国は非常にひどかった。これは私の経験を教えなければいけないと考え、中国の環境問題に関する論文を3週間で5つ書いた。それがきっかけで中国に関わるようになったのだが、中国側は旅費も出せないということだったので全部自費で行った。講義を行うと、中国中から生徒が来て目を輝かせて聞くものだから、これは中国のために一肌脱ごうと思い、それ以来中国各地で講義を続けている。その間、すべて無報酬であったが、代わりに武漢大学や上海同済大学の教授職などの名誉をくれた。なまじ報酬をもらわなかったため、借りが無い。後から考えると、これがかえって何でも言えるということにもなったので良かった。

## 2. 日本公害問題の克服

次に日本がどのように公害問題を克服してきたかについて述べる。

### (1) 条例制定の時代

1949年 東京都工場公害防止条例制定（世界初の公害防止の法律）以後大阪府、神奈川県で公害防止条例制定

### (2) 法律制定の時代

1962年 ばい煙の排出の規制等に関する法律制定（あまり効果がなかった）

1965年 環境事業団法制定

1967年 公害対策基本法制定

1970年 14公害関係法を制定（「公害国会」と呼ばれ、様々な法律が整備された）

1971年 環境庁設置

### (3) 助成制度

1962年 東京都公害防止資金貸付条例制定、同時に施行、他の地方公共団体にも波及

1965年 国の助成制度発足：融資と税の減免措置

日本では規制を行う時、必ず助成制度を設けた。例えば大企業は日本開発銀行や長期信用銀行の長期、低金利ローンを利用した。しかし、諸外国ではなかなかこのようなことはできない。1962年、東京都はビル、工場に対してこの貸付金制度を始めた。上限で500万円程度の貸付を行った。ここは対策が必要だという所に対して私が起案、貸付委員会で審査、承認を経て貸付が行われた。利率は年4分、8年償還であった。これを機に他の公共団体にも波及していった。こうしてみると、公害対策に対しては地方自治体が国に先んじており、その中でも東京都が模範的な役割を果たしていた。

### (4) 企業の対応

企業の対応によって公害対策が以下のように進んだ。

- ・重油の脱硫装置（間接・直接）1967年 1基 1987年 56基
- ・排煙脱硫装置 :1967年 0基 1995年 約2,300基
- ・自動車排出ガス（CO濃度） :1970年 2.5g / km 1975年 0.25g / km
- ・ガソリンの無鉛化 :1970年 有鉛ガソリン 1975年 ほとんど無鉛化

このような公害対策のスピードは世界のどこの国でも例がない。そのため、ヨーロッパから担当者がこぞって東京へ来た。その時私は「日本の公害対策が成功したのは企業の努力の結果である、その企業を動かすのはあなたの方だ」という話をした。

ドイツの方に説明した時、その方はノルトラインウエストファーレン州の汚染状況の硫黄酸化物、窒素酸化物、ばい塵、フッ化水素をプロットした500mメッシュの地図を持ってきた。私もこのような地図を作ろうとがんばって、1kmメッシュの地図を作っていた。そうしたらそのドイツの国会議員だったと思うが、「地図作りはドイツの方が上手だが、公害対策は日本人の方がうまいですね」と言われた。私はなるほどと思ったのだが、確かに彼らは地図を作るのはうまい。なぜかという、彼らはそれを使って相手に説明しなくてはならないからである。しかし、日本の場合はそうではなくて、大体の方針を示すと企業の方はやってくれる。これが日本人とドイツ人の違いではないかと感じた。

またある時、ドイツの内務政務次官に「ガソリンの鉛をとるにはどうしたらいいか教えてくれ」と聞かれたことがある。それに対して私は「それはあなた自身の決断です」と答えた。どういうことかということ、日本は通産省の決断があったからできたのであって、ドイツも同様だということを言いたかったのだが、わかったようなわからなかったような顔をしていた。

また、ソウルオリンピックの時、韓国の担当者が大勢来て、「日本がオリンピックの時に行った大気汚染対策のノウハウを教えてくれ」と言ってきた。エミッションファクター（燃料1トンまたはキロリットル当たりどの程度の汚染物質を出すかを計測したもの）を見せてくれというので、私が昭和47年～48年にまとめた論文（硫黄酸化物、窒素酸化物、ばい塵、CO、ハイドロカーボン（HC）、アルデヒド（R・CHO）の6種の汚染物質について調べた）を見せたのだが、あれもこれもと結局コピーが100枚ほどになってしまった。彼らが帰った後、職員に「なぜこれまで一生懸命集めたデータを簡単にあげてしまったのですか」と聞かれたので、「あのデータはもう古い、日本はすでにあのデータに関する対策を終えている。彼らの役に立てばいいではないか。」と言ったのだが、その論文は自動車から出る汚染物質に関するデータで、渋滞時（ピーク時）、混んでいない時（ピーク・ロー時）、時々止まる時（ピーク・ミーンズ時）、1km当たり等について、それぞれ計測した

(自動車が1km走るとどれだけの汚染物を出すかというのを日本乗用車、貨車、ディーゼル車などにまとめた)データである。そのデータは日本ではもう使えないが、開発途上国では今でも使えるはずである。

### 3. これからのアジアの環境管理体制についての提言(私案)

これからのアジアの環境管理体制については以下の点について注意が必要と思われる。重要なことは、

- (1) 汚染状況の的確な把握 ~監視測定網の整備と維持管理~
- (2) 観測測定データの集積と統計処理及び解析システムの確立  
ベースライン(現状)の把握をしないと、円借款してもそれがどうなっているかわからない、そういう意味で基礎のデータ収集をしっかりとやらなくてはいけない。前と比べて良くなったというだけではまずい。
- (3) 発生源データの正確な把握  
公害対策は、発生源の特定が非常に大事である。
- (4) 段階的拡大 ~大都市から中小都市へ~  
初めから全部やろうとしないことである。モデル都市を作って波及させていく手法が効果的である。
- (5) 企業内の環境保全(公害防止)管理者、環境保全(公害防止)統括者制度の実施  
企業内に公害防止管理者のような制度を作っておく必要がある。

### 4. アジア地域の環境科学研究体制と行政(私案)

- (1) 多方面(資源、エネルギー、燃焼工学、化学工学、機械工学、物理化学、分析化学、生態学、衛生工学、公衆衛生学、数学、農学、林業学、地質学等)の学者の協力が必要である。
- (2) 標準的な環境汚染物質の製作と測定方法の確立  
これがないと自動測定はできないため。
- (3) 汚染予測手法の標準化  
環境アセスメントと口にはするが、やり方がわかっていないため。

(4) 公害防止技術の研究と開発及び拡大

(5) 公害防止産業の育成

化学工学という学問があまりないので、公害防止産業の育成が非常に難しい。また、そうした分野に対する助成が出ないことが問題である。このようなことが行われないと公害対策は非常に難しい。

(6) 財務、金融部局との緊密な連携

中小企業に対して貸付、融資斡旋を行う。大企業に対しては開発銀行、公害対策事業団等から金を借りることができる制度が必要である。

## 5. アジアの大都市の都市計画における環境保全対策（私案）

(1) 用途地域別の純化

工業地域、準工業地域、商業地域、住居地域等、用途別に純化することが必要である。

(2) 集中熱供給システムの導入

東京ガス（新宿副都心）の取り組み（東京都の例）、東京23区には約50の集中町冷房の実施・計画地域がある。

(3) 道路網の整備

渋滞箇所立体交差をつくる。都電を廃止し地下鉄を走らせた。（東京都の例）

(4) 自動車排ガス規制と車検場の整備拡大

車検制度が無いことが多い。また存在していても実質的に機能していない場合が多い。例えば、フィリピンにはしっかりした民間の検査を行う業者があるにもかかわらず、更に公の検査が必要で、そこに利権が絡む等、制度の普及を難しくしていることもある。

## 6. アジアの農村における環境対策

(1) 有害物質の地下水汚染と灌漑用水

廃棄物を捨てる場所が無いので地下に浸透し、地下水の汚染がひどくなる。

(2) 飲料水の確保

これが最初に行われるべきことである。

(3) 郷鎮企業における工場公害対策、騒音、振動、悪臭

町工場がだんだん大きくなっていくにつれ、地域における公害も拡大するが、対策を講じていないことが多い。

7. これからの日本の国際協力

これはそう難しいことではない。できることからやっていくことである。

(1) 産業公害から協力

中国等の場合、火力発電所の硫黄酸化物の排出量が工業全体の割合の50%を占めている。これにセメント、鉄鋼、化学を合わせるとこの4業種で全体の80%になる。ここから手を付け、しっかりやればうまくいく。

(2) 都市公害へ協力を拡大

中国では環境組織はしっかりしているが、予算がないことからここに対して資金協力をを行う。

(3) 大中都市から小都市へ

大都市がまず見本をつくる。

(4) 汚染の寄与率の大きな工場から協力

汚染の寄与率が高い火力発電所から行う。

(5) 汚染の寄与率は小さくとも有害物質の排出による影響の大きな工場から協力

(6) 公害対策の効果が明確に把握できるものから協力

ここが難しいところである。やはり外務省はどれだけ効果が出たかを気にする。成功例としては中国の柳州のケースが挙げられる。ここではJICAが最初に公害防止計画をつくり、それに対しOECFが金を貸すこととした。現在一生懸命取り組んでいて、効果が出てきているところである。

(7) 公害対策のソフト面から協力（環境アセスメントのノウハウ等）

指導者がいちいち全部細かいところまで教えられるわけではない。しかし、彼らはやはり身近にある工場のことを聞いてくる。これは専門の知識がないとできず、環境の専門家誰もがわかるわけではない。そういうリクエストに対してマニュアルをつくる必要がある。現在環境庁がマニュアルをつくっている。それが彼らにとって非常に参考になる。電力、鉄鋼、セメント、肥料、非鉄金属、ガラ

ス、石油、石油化学のマニュアルができています。これを中国語、英語、日本語で  
つくりつつある。

[ 2002年 1月17日 第16回委員会 ]

〔禁無断転載〕

2002年3月29日印刷

2002年3月29日発行

## 21世紀のアジアと日本

社団法人 日本経済調査協議会

専務理事 安藤 豪敏

〒106-0047

東京都港区南麻布5-2-32

第32興和ビル6階

電話(03)3442-9400(代表)

FAX(03)3442-9403

<http://www.nikkeicho.or.jp>

〔非売品〕

印刷/株三好デジタルプリンティング